

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）	
運用方法	<p>①主として、内外の株式・債券・リート（REIT）およびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②内外の株式・債券・リート（REIT）およびコモディティ（商品先物取引等）への資産配分、投資信託証券の選定、組入比率の決定にあたっては、（成長型）成長性を重視して、（安定型）リスク分散を重視して、（分配型）分配を重視して、これを行ないます。</p> <p>③資産配分、投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。</p> <p>④投資信託証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	成長型 安定型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額の水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
	分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ライフハーモニー （ダイワ世界資産分散ファンド） （成長型／安定型／分配型）

運用報告書（全体版）

成長型	}	第17期（決算日	2015年5月15日）
安定型			
分配型	{	第49期（決算日	2015年1月15日）
		第50期（決算日	2015年3月16日）
		第51期（決算日	2015年5月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型／安定型／分配型）」は、さる5月15日に決算を行ないました。

ここに、当作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4723>

<4724>

<4725>

指定投資信託証券

投資対象	指定投資信託証券
国内株式	JPM日本株・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） （以下、「JPM日本株・ファンド」といいます。）
	ダイワ好配当日本株投信Q（FOFs用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ好配当日本株投信Q」といいます。）
	J Flag スモールキャップ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） （以下、「J Flag スモールキャップ・ファンド」といいます。）
海外株式	MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「MFS外国株コア・ファンド」といいます。）
	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド」といいます。）
	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド」といいます。）
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド」の投資証券（米ドル建） （以下、「ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド」といいます。）
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ」が発行する「ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ」の投資証券（米ドル建） （以下、「ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ」といいます。） ※当作成期間中に指定投資信託証券から除外しました。
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ING（L）」が発行する「ING（L）インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ」のクラスI投資証券（ユーロ建） （以下、「ING（L）インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ」といいます。） ※当作成期間中に指定投資信託証券から除外しました。
国内債券	東京海上日本債ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用） （以下、「東京海上日本債ファンドM」といいます。）
	マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用） （以下、「マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM」といいます。）
海外債券	ベアリング外国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用） （以下、「ベアリング外国債券ファンドM」といいます。）
	ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ世界債券ファンドM」といいます。）
	T.ロウ・プライス新興国債券オープンM（FOFs用）（適格機関投資家専用） （以下、「T.ロウ・プライス新興国債券オープンM」といいます。）
	ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM」といいます。）
	LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） （以下、「LM・ブランディワイン外国債券ファンド」といいます。）
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ビーエルシー」が発行する「ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII（FOFs用）」の投資証券（米ドル建） （以下、「ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII」といいます。）
国内リート	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド
海外リート	ダイワ海外REIT・マザーファンド
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド
コモディティ	Daiwa “RICI” Fund （以下、「ダイワ “RICI” ファンド」といいます。）

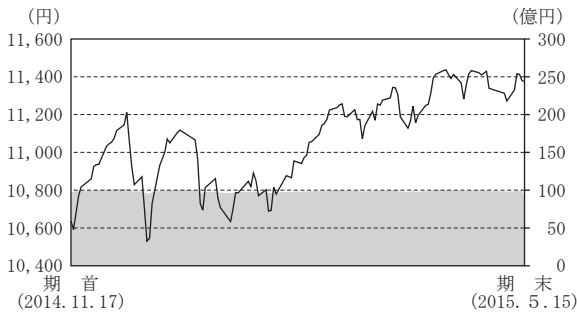
★成長型

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配)			投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	円	騰 落 率		
13期末(2013年5月15日)	9,453	10	53.9	98.0	12,019
14期末(2013年11月15日)	9,496	10	0.6	97.0	11,070
15期末(2014年5月15日)	9,876	10	4.1	98.4	10,425
16期末(2014年11月17日)	10,637	600	13.8	98.1	9,749
17期末(2015年5月15日)	10,574	800	6.9	98.9	9,123

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注2) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当該ファンドベースに換算したものを含みます。
 (注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	
(期首) 2014年11月17日	10,637	—	98.1
11月末	10,937	2.8	98.9
12月末	11,118	4.5	98.8
2015年1月末	10,771	1.3	98.8
2月末	11,224	5.5	98.0
3月末	11,166	5.0	99.3
4月末	11,429	7.4	99.0
(期末) 2015年5月15日	11,374	6.9	98.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,637円 期末：10,574円（分配金800円） 騰落率：6.9%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

海外株式、国内株式の上昇が基準価額の主な値上がり要因となりました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、当期間期首より、日銀による追加金融緩和の効果への期待やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げへの期待、円安の大幅な進行などを受けて、上昇して始まりました。2014年12月からは、原油価格急落によるロシア経済への不安やギリシャ情勢混乱によるユーロ安などにより下落する局面もありました。2015年1月半ば以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気を持ち直し、春闘でのベア高め妥結期待、良好な株式需給関係などを受けて、株価は大きく上昇しました。

○海外株式市況

先進国株式市況は、当期間期首より、日銀の予想外の追加緩和発表やECBの追加緩和期待などから上昇基調で始まりました。しかし2014年11月末からは、OPEC（石油輸出国機構）の減産見送りによる原油価格の下落が産油国経済に悪影響を及ぼすとの懸念やギリシャの政局混乱から、株価は調整色を強めました。しかしその後、FOMC（米国連邦公開市場委員会）の内容を好感して値を戻しました。2015年に入っても、ギリシャ政局の混乱や原油価格の動向などをめぐり一時的に値動きの激しい展開となりましたが、ECBによる量的緩和策の発表やロシアとウクライナの停戦再合意、ギリシャ金融支援の延長合意などが好感され、徐々に下値を切上げる展開となりました。量的金融緩和を受けて大陸欧州経済が回復し始めたことや、中国において香港・上海間の相互株式取引が始まったことで香港市場が上昇したことも、海外株式市場を下支える要因となりました。

新興国株式市況は、当期間期首より上昇して始まりましたが、資源価格の下落を背景に下落しました。2015年に入ると、原油などの資源価格が持ち直したことやウクライナ停戦合意などを背景にリスク回避ムードが弱ま

り、4月下旬にかけて新興国株式の上昇が続きました。

○国内債券市況

国内長期金利は、当期間期首より、引締まった国債需給を背景に低下基調となり、欧米長期金利が大幅に低下する中、日銀の追加緩和観測もあって2015年1月にかけて一段と低下しました。しかし、日銀が金融政策を据え置くと、1月下旬以降の国内長期金利は、国債市場での一時的な需給悪化を契機に乱高下を交えながら2月半ばにかけて急上昇しました。その後も比較的広いレンジ内で不安定に推移しましたが、4月以降は徐々に低下に向かいました。4月末から期末にかけては、欧米の長期金利が急上昇したことを受けて、国内長期金利も再び上昇しました。

○海外債券市況

先進国債券市況は、当期間期首より、原油価格の下落傾向の強まりや米国以外の地域での景気の鈍化、2015年1月のECBの量的緩和決定を背景に、金利の低下基調が続きました。この間、原油価格の下落による各国の物価指標への低下圧力が顕在化したことで、ノルウェーやカナダ、オーストラリアを含む複数の国が利下げに踏み切りました。また、ロシアの金融情勢の緊迫化や欧州のギリシャ支援をめぐる不透明感の強まりも、安全資産需要を通じて金利を下押ししました。しかし2月以降は、原油価格が底打ち傾向となる中でディスインフレ圧力の後退が徐々に金利上昇を支援する展開となりました。4月末にかけては、ユーロ圏の金利がECBの量的緩和による需給の逼迫からの反発で急騰し、各国の金利もこれに連れて上昇しました。

新興国債券市況は、当期間期首より上昇して始まりましたが、2014年12月前半にはリスク回避の動きが強まり軟調な推移となりました。その後は、2015年2月末にかけて徐々に持ち直しました。3月前半には米国の利上げ観測を嫌気して軟調に推移しましたが、3月のFOMC後は米国の早期利上げ観測が後退し、4月下旬まで堅調な展開となりました。

○国内リート市況

国内リート市況は、2014年10月末の日銀による予想外の追加金融緩和を背景に、上昇基調の中で始まりました。その後も、オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化など国内リートを取り巻くファンダメンタルズの改善傾向や、長期金利が低位水準で安定的に推移したことなどを背景に、堅調に推移しました。2015年に入ると、日銀が追加緩和に関して慎重な姿勢を示したことなどをきっかけに長期金利が反転上昇したことに加えて、2015年の年明け以降に相次いだ国内リート各社によるエクイティ・ファインダンス（新株発行などを伴う資金調達）が需給面での重しとなったこともあって軟調に推移する局面もありましたが、当期間末にかけて徐々に落ち着きを取り戻しました。

○海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。米国経済には今後予想される利上げの影響を吸収するだけの力強さがあるとの見方が広まったことや、2014年10月末の日銀の追加金融緩和に続き、11月には中国が利下げに踏み切ったことで米国以外の地域では金融緩和が拡大するとの期待が広まったことを背景に、市場は期首から2015年1月下旬にかけて大きく上昇しました。2月以降は、堅調な米国の雇用統計などを受けて米国の早期利上げ観測が台頭し、長期国債利回りが上昇に転じたことが嫌気され、当期間末にかけて海外リート市況は上げ幅を縮小する展開になりました。

○コモディティ（商品）市況

商品市況は、サウジアラビアが市場シェアを維持するために原油販売価格の引下げを決定したことを受けてエネルギー価格が下落したことから、期首より軟調なスタートとなりました。その後も、OPEC総会においてOPECが供給超過の緩和に向けた減産を見送ったことを受けて続落しました。また、米国経済の改善を受けて米ドルが上昇したことも、主に米ドル建てで取引されるコモディティには下落要因となりました。2015年1月末には、米国内で稼働中の原油掘削リグ稼働数が減少したことを受けて反発に転じましたが、3月上旬には、米国内の原油在庫が増加を続け供給過剰が意識されたことや、米ドル高の進行を受けて再び下落しました。3月中旬以降は、米ドルの下落やFOMCの声明を受けて米国の早期利上げ観測が後退したことから上昇しました。4月から期末にかけても、米国内での原油掘削リグ稼働数の減少や米国の石油受け渡し拠点であるオクラホマ州クッシングの在庫が2014年11月以来で初めて減少したことを背景に、上昇基調で推移しました。

○為替相場

為替相場は、期首より、米国の金融緩和と縮小の進展や将来の利上げ観測の高まり、また米国政府高官の米ドル高容認発言を材料に、米ドルが独歩高となりました。対照的に、物価の低迷を背景に量的緩和の導入決定に至ったユーロは下落しました。日本については、公的年金の運用比率変更や日銀の追加金融緩和を材料に、2014年12月まで円安が進行しました。それ以降は、原油価格の下落に対し金融緩和による対応を行なったオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国の通貨がそれぞれ下落しました。しかし2015年4月以降は、米国経済の弱含みや欧州金利の急騰をきっかけにこれまでの米ドル買いの手口が巻き戻され、欧州通貨や資源国の通貨が上昇しました。

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）

◆前期における「今後の運用方針」

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行います。

- ・引続き成長性を重視し、各資産および組入ファンドを効率的に配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率的に生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

◆ポートフォリオについて

資産配分については、国内株式、海外株式（先進国、新興国）の比率を引下げ、国内債券、海外債券（先進国、新興国、ハイイールド）の比率を上げました。組入ファンドについては、組入ファンドの追加（次表（追加）、（除外）参照）を行ないました。運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

フ ァ ン ド 名		騰 落 率	組 入 比 率		
			期 首	期 末	
国内株式	J P M日本株・ファンド	% 13.4	% 2.7	% 7.4	
	ダイワ好配当日本株投信Q	10.6	20.5	13.0	
	J F l a g スモールキャップ・ファンド	8.4	10.0	7.4	
海外株式	MF S外国株コア・ファンド	9.5	28.7	27.1	
	ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド（追加）	1.3	—	7.9	
	ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（追加）	6.0	—	3.4	
	ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	0.8	3.2	2.1	
	ロベコ・U S ・プレミアム・エクイティーズ I U S D シェアーズ（除外）	△1.4	14.2	—	
国内債券	東京海上日本債ファンドM	0.3	2.6	7.8	
海外債券	ベアリング外国債券ファンドM	△0.3	1.6	4.9	
	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM	3.8	1.7	2.9	
	ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	3.5	2.4	4.3	
国内リート	ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド	9.6	4.8	4.9	
海外リート	ダイワ海外REIT・マザーファンド	9.5	2.7	2.9	
コモディティ	ダイワ“R I C I”ファンド	△9.3	3.1	3.4	

(注1) ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンドの騰落率は、2015年2月16日から期末までの期間で算出。
(注2) ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンドの騰落率は、2015年2月16日から期末までの期間で算出。
(注3) ロベコ・U S ・プレミアム・エクイティーズ I U S D シェアーズの騰落率は、期首から2015年2月3日までの期間で算出。
(注4) 組入比率は純資産総額に対する比率。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 11. 18～2015. 5. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	68円	0. 614%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11, 062円です。
（投信会社）	(28)	(0. 249)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(38)	(0. 344)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 005	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（投資信託証券）	(1)	(0. 005)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0. 001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(0)	(0. 001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	70	0. 630	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は800円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年11月18日 ～2015年5月15日
当 期 分 配 金 （ 税 込 み ） (円)	800
対 基 準 価 額 比 率 (%)	7. 03
当 期 の 収 益 (円)	680
当 期 の 収 益 以 外 (円)	120
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (円)	573

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」を参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	54. 73円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	678. 56
(c) 収益調整金	102. 00
(d) 分配準備積立金	538. 31
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1, 373. 61
(f) 分配金	800. 00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	573. 61

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行います。

- ・引続き成長性を重視し、各資産および組入ファンドを効率的に配分することをめざします。
 - ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
 - ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率的に生かしたファンドの配分をめざします。
 - ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。
- なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

		買 付		売 付	
		口	金 額	口	金 額
		千口	千円	千口	千円
国内	ダイワ好配当日本株投信Q	8,782.716	10,000	833,096.493	989,000
	JPM日本株・ファンド	466,199.837	500,000	134,785.175	152,000
	ベアリング外国債券ファンドM	327,117.26	338,000	40,513.834	41,000
	東京海上日本債ファンドM	462,576.182	500,000	42,739.013	46,000
	T.ロウ・ブライズ新興国債券オープンM	127,073.046	130,000	35,706.106	37,000
	MFS外国株コア・ファンド	541,365.399	1,120,000	807,512.182	1,745,000
	J Flag スモールキャップ・ファンド	—	—	127,802.637	381,000
外国	ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド	706,533.671	885,000	136,533.715	173,000
	ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	352,361.987	390,000	89,867.125	104,000
ダイワ“RICI”ファンド		千口 4.337	千アメリカ・ドル 300	千口 —	千アメリカ・ドル —

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

		買 付		売 付	
		口	金 額	口	金 額
		千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
外国	ラザード・エマージングマーケット・エクイティ・ファンド	—	—	9	1,061
	ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USEDシェアーズ	—	—	54.851	11,796
	ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	21.188	2,100	8	776

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ J - R E I T アクティブ・マザーファンド	17,325	40,000	48,782	112,000
ダイワ海外 R E I T・マザーファンド	7,145	10,000	26,824	39,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
	区 分	A	B/A	C	D/C	
投資信託証券	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	19,511	8,250	42.3	3,347	1,540	46.0
	コール・ローン	179,893	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.8%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) ダイワ海外REIT・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

種 類	当 期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
投 資 信 託 証 券	百万円	百万円	百万円
	395	—	1,606

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）

(5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

種 類	当 期	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	
	買 付 額	額
投 資 信 託 証 券		百万円 2,883

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(6) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	479千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	111千円
(B) / (A)	23.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末			
	口	数	評 価 額	比 率
	千口		千円	%
国内株式ファンド				
JPM日本株・ファンド	593,160.347		675,609	7.4
ダイワ好配当日本株投信Q	975,282.677		1,186,626	13.0
J Flag スモールキャップ・ファンド	223,811.849		671,010	7.4
海外株式ファンド				
MFS外国株コア・ファンド	1,114,230.966		2,471,587	27.1
ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド	569,999.956		719,111	7.9
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	262,494.862		307,906	3.4
国内債券ファンド				
東京海上日本債ファンドM	659,786.832		707,621	7.8
海外債券ファンド				
ベアリング外国債券ファンドM	440,905.893		445,403	4.9
T.ロウ・ブライズ新興国債券オープンM	254,023.769		261,949	2.9
合 計	口 数 銘柄数	5,093,697.151 <比率>	7,446,825 9銘柄	<81.6%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末			
	口	数	評 価 額	比 率
	千口		千円	%
外国投資信託受益証券				
ダイワ“RICI”ファンド	35.789		2,628	3.4

フ ァ ン ド 名	当 期 末			
	口	数	評 価 額	比 率
	千口		千円	%
外国投資信託証券				
ラザード・エマージングマーケット・エクイティ・ファンド	13.383		1,575	2.1
ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	33.046		3,256	4.3
合 計	口 数 銘柄数	46.43 <比率>	4,832 2銘柄	576,910 <6.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	225,326	193,869	442,876
ダイワ海外REIT・マザーファンド	195,989	176,310	263,019

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年5月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	7,760,598	78.1
投 資 信 託 証 券	576,910	5.8
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	442,876	4.5
ダイワ海外REIT・マザーファンド	263,019	2.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	889,023	9.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,932,428	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119.39円、1カナダ・ドル＝99.54円、1オーストラリア・ドル＝96.18円、1香港ドル＝15.40円、1シンガポール・ドル＝90.32円、1ニュージーランド・ドル＝89.11円、1イギリス・ポンド＝188.25円、1ユーロ＝136.14円です。
- (注3) 当期末における外貨建純資産（892,432千円）の投資信託財産総額（9,932,428千円）に対する比率は、9.0%です。
- ダイワ海外REIT・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（44,594,346千円）の投資信託財産総額（45,240,936千円）に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,932,428,726円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	839,176,703
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	7,760,598,819
投 資 信 託 証 券(評価額)	576,910,613
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	442,876,614
ダイワ海外REIT・マザーファンド(評価額)	263,019,657
未 収 入 金	49,000,000
そ の 他 未 収 収 益	846,320
(B) 負 債	808,935,185
未 払 収 益 分 配 金	690,283,524
未 払 解 約 金	57,514,782
未 払 信 託 報 酬	60,744,226
そ の 他 未 払 費 用	392,653
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	9,123,493,541
元 本	8,628,544,059
次 期 繰 越 損 益 金	494,949,482
(D) 受 益 権 総 口 数	8,628,544,059口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	10,574円

*期首における元本額は9,165,083,808円、当期中における追加設定元本額は164,280,572円、同解約元本額は700,820,321円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,574円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月18日 至2015年5月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,818,931円
受 取 配 当 金	39,765,205
受 取 利 息	53,726
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	654,627,814
売 買 益	750,689,084
売 買 損	△ 96,061,270
(C) 信 託 報 酬 等	△ 61,717,272
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	632,729,473
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	464,484,520
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	88,019,013
(配 当 等 相 当 額)	(47,597,953)
(売 買 損 益 相 当 額)	(40,421,060)
(G) 合 計(D+E+F)	1,185,233,006
(H) 収 益 分 配 金	△ 690,283,524
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	494,949,482
追 加 信 託 差 損 益 金	10,362,117
(配 当 等 相 当 額)	(4,455,233)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,906,884)
分 配 準 備 積 立 金	484,587,365

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
- (注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：772,045円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	47,227,075円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	585,502,398
(c) 収益調整金	88,019,013
(d) 分配準備積立金	464,484,520
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,185,233,006
(f) 分配金	690,283,524
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	494,949,482
(h) 受益権総口数	8,628,544,059口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	800円
(単 価)	(10,574円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。

●投資対象とする投資信託証券の除外および追加について

当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を2本除外し、3本追加する変更を行ないました。

（除外したファンド）

- ・ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ」が発行する「ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ」の投資証券（米ドル建）
- ・ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ING（L）」が発行する「ING（L）インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ」のクラスI投資証券（ユーロ建）

（追加したファンド）

- ・追加型証券投資信託「ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」
- ・追加型証券投資信託「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」
- ・追加型証券投資信託「LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」

●投資対象とする投資信託証券の名称変更について

2015年5月29日付で、当ファンドの投資対象として定める投資信託証券「JPM日本株・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の名称が「GIM日本株・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」に変更されたため、所要の約款変更を行ないました。

★安定型

決 算 期	基 準 額	信託資産純額
	(分配率)	組入比率
	円 税分 込金 期騰落率	中率 証券 比率
13期末(2013年5月15日)	9,874 円 50	28.3 % %
14期末(2013年11月15日)	9,713 円 50	△ 1.1 % %
15期末(2014年5月15日)	9,986 円 50	3.3 % %
16期末(2014年11月17日)	10,551 円 350	9.2 % %
17期末(2015年5月15日)	10,427 円 450	3.1 % %

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準	價 額	投 資 信 託 券 組 入 比 率
		騰 落 率	
	円	%	%
(期首) 2014年11月17日	10,551	—	98.1
11月末	10,750	1.9	98.5
12月末	10,857	2.9	98.5
2015年1月末	10,636	0.8	98.1
2月末	10,856	2.9	98.0
3月末	10,826	2.6	98.7
4月末	10,953	3.8	98.9
(期末) 2015年5月15日	10,877	3.1	98.8

《運用經過》

- 国内株式市況
- 海外株式市況
- 国内債券市況
- 海外債券市況
- 国内リート市況
- 海外リート市況
- コモディティ市況
- 為替相場

2ページをご参照ください。

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

- ・引続きリスク分散を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

フ ア ン ド 名		騰 落 率	組 入 比 率	
			期 首	期 末
国内株式	JPM日本株・ファンド	13.4	1.6	4.5
	ダイワ好配当日本株投信Q	10.6	8.8	4.0
	J Flag スモールキャップ・ファンド	8.4	4.6	3.4
海外株式	MFS外国株コア・ファンド	9.5	16.3	11.9
国内債券	東京海上日本債ファンドM	0.3	6.7	9.3
	マニュライフ日本債券アディブ・ファンドM	0.4	24.2	30.1
	ベアリング外国債券ファンドM	△0.3	9.9	8.8
海外債券	ダイワ世界債券ファンドM (除外)	△2.1	4.9	—
	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM	3.8	6.9	5.9
	LM・ブランドワイン外国債券ファンド (追加)	△1.0	—	5.4
	ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	3.5	2.9	2.5
国内リート	ダイワJ-REITアクティブ・マザー・ファンド	9.6	4.9	4.9
海外リート	ダイワ海外REIT・マザー・ファンド	9.5	2.7	3.0
コモディティ	ダイワ“RICE”ファンド	△9.3	4.0	5.5

(注3) 組入比率は純資産総額に対する比率。

項 目	当 期
	2014年11月18日 ～2015年 5 月15日
当 期 分 配 金（税 込 み）(円)	450
対 基 準 価 額 比 率 (%)	4.14
当 期 の 収 益 (円)	320
当 期 の 収 益 以 外 (円)	130
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (円)	523

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	54.39円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	266.97
(c) 収益調整金	76.80
(d) 分配準備積立金	575.61
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	973.78
(f) 分配金	450.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	523.78

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

等が必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2014. 11. 18～2015. 5. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	66円	0. 614%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10, 784円です。
（投信会社）	(27)	(0. 249)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(37)	(0. 344)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 005	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（投資信託証券）	(1)	(0. 005)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0. 001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(0)	(0. 001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0. 025	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0. 021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	70	0. 645	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ダイワ好配当日本株投信Q	千口	千円	千口	千円
	ダイワ世界債券ファンドM	—	—	145, 031. 494	173, 000
	J P M日本株・ファンド	88, 592. 469	95, 000	36, 994. 648	41, 000
	マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM	110, 764. 002	122, 000	57, 094. 208	63, 000
	ベアリング外国債券ファンドM	118, 312. 963	122, 000	176, 724. 424	182, 000
	東京海上日本債ファンドM	47, 297. 867	51, 000	10, 220. 199	11, 000
	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM	—	—	52, 243. 307	53, 000
	M F S 外国株コア・ファンド	5, 657. 336	12, 000	101, 259. 286	222, 000
	J F l a g スモールキャップ・ファンド	3, 518. 774	10, 000	22, 830. 145	68, 000
	LM・プランディワイン外国債券ファンド	211, 283. 714	252, 000	97, 469. 781	117, 000
外国	ダイワ“R I C I”ファンド	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
		3. 903	270	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
		2. 013	200	3. 7	360

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ J - R E I T アクティブ・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	8, 644	20, 000	21, 258	49, 000
ダイワ海外 R E I T ・マザーファンド	10, 019	15, 000	16, 696	25, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ J - R E I T アクティブ・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

決 算 期	当 期			
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B / A	売付額等 C
区 分				うち利害関係人 との取引状況 D
				D / C
投資信託証券	百万円 19, 511	百万円 8, 250	% 42. 3	百万円 3, 347
コール・ローン	179, 893	—	—	—

(注) 平均保有割合0. 2%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) ダイワ海外 R E I T ・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

種 類	当 期		
	ダイワ J - R E I T アクティブ・マザーファンド 買 付 額	売 付 額	期末保有額
投 資 信 託 証 券	百万円 395	百万円 —	百万円 1, 606

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

種 類	当 期	
	ダイワ J - R E I T アクティブ・マザーファンド 買 付 額	売 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 2, 883	—

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(6) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	137千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	31千円
(B) / (A)	23. 0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ン ド 名		当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
国内株式ファンド		千口	千円	%
J P M日本株・ファンド		97,924.72	111,536	4.5
ダイワ好配当日本株投信Q		81,124.029	98,703	4.0
J F l a g スモールキャップ・ファンド		28,573.069	85,664	3.4
海外株式ファンド				
M F S外国株コア・ファンド		133,370.13	295,841	11.9
国内債券ファンド				
東京海上日本債ファンドM		215,120.617	230,716	9.3
マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM		685,005.042	751,382	30.1
海外債券ファンド				
ベアリング外国債券ファンドM		217,677.267	219,897	8.8
T . ロウ・プライス新興国債券オープンM		141,949.881	146,378	5.9
L M ・ブランドディヴィン外国債券ファンド		113,813.933	134,448	5.4
合 計	口 数	1,714,558.688	2,074,569	
	銘 柄 数 <比 率>	9銘柄		<83.2%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ン ド 名		当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額
外国投資信託受益証券		千口	千アメリカ・ドル	千円
ダイワ“R I C I”ファンド		15.783	1,159	138,375

フ ン ド 名		当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額
外国投資信託証券		千口	千アメリカ・ドル	千円
ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ		5.263	518	61,923

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	期 首 当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	66,546	53,932	123,202
ダイワ海外REIT・マザーファンド	56,299	49,621	74,026

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年5月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	2,212,945	83.7
投 資 信 託 証 券	61,923	2.3
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	123,202	4.7
ダイワ海外REIT・マザーファンド	74,026	2.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	170,725	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,642,823	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119.39円、1カナダ・ドル＝99.54円、1オーストラリア・ドル＝96.18円、1香港ドル＝15.40円、1シンガポール・ドル＝90.32円、1ニュージーランド・ドル＝89.11円、1イギリス・ポンド＝188.25円、1ユーロ＝136.14円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（200,526千円）の投資信託財産総額（2,642,823千円）に対する比率は、7.6%です。
ダイワ海外REIT・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（44,594,346千円）の投資信託財産総額（45,240,936千円）に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月15日現在

項 目		当 期 末
(A) 資 産		2,642,823,645円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等		170,429,223
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)		2,212,945,117
投 資 信 託 証 券(評価額)		61,923,961
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)		123,202,964
ダイワ海外REIT・マザーファンド(評価額)		74,026,002
そ の 他 未 収 収 益		296,378
(B) 負 債		148,912,250
未 払 払 金		23,878,000
未 払 収 益 分 配 金		107,626,192
未 払 信 託 報 酬		17,296,312
そ の 他 未 払 費 用		111,746
(C) 純 資 産 総 額(A－B)		2,493,911,395
元 本		2,391,693,161
次 期 繰 越 損 益 金		102,218,234
(D) 受 益 権 総 口 数		2,391,693,161口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)		10,427円

*期首における元本額は2,704,699,305円、当中における追加設定元本額は87,464,974円、同解約元本額は400,471,118円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は10,427円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月18日 至2015年5月15日

項 目		当 期
(A) 配 当 等 収 益		12,760,816円
受 取 配 当 金		12,745,425
受 取 利 息		15,391
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		82,070,316
売 買 益		114,567,487
売 買 損		△ 32,497,171
(C) 信 託 報 酬		△ 17,970,343
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)		76,860,789
(E) 前 期 繰 越 損 益 金		137,668,449
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金		△ 4,684,812
(配 当 等 相 当 額)		(18,370,121)
(売 買 損 益 相 当 額)		(△ 23,054,933)
(G) 合 計(D＋E＋F)		209,844,426
(H) 収 益 分 配 金		△107,626,192
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)		102,218,234
追 加 信 託 差 損 益 金		△ 4,684,812
(配 当 等 相 当 額)		(18,370,121)
(売 買 損 益 相 当 額)		(△ 23,054,933)
分 配 準 備 積 立 金		106,903,046

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：224,158円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,008,786円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	63,852,003
(c) 収益調整金	18,370,121
(d) 分配準備積立金	137,668,449
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	232,899,359
(f) 分配金	107,626,192
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	125,273,167
(h) 受益権総口数	2,391,693,161口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	450円
(単 価)	(10,427円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。

●投資対象とする投資信託証券の除外および追加について

当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を2本除外し、3本追加する変更を行ないました。

（除外したファンド）

- ・ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ」が発行する「ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ」の投資証券（米ドル建）
- ・ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ING（L）」が発行する「ING（L）インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ」のクラスI投資証券（ユーロ建）

（追加したファンド）

- ・追加型証券投資信託「ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」
- ・追加型証券投資信託「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」
- ・追加型証券投資信託「LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」

●投資対象とする投資信託証券の名称変更について

2015年5月29日付で、当ファンドの投資対象として定める投資信託証券「JPM日本株・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の名称が「GIM日本株・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」に変更されたため、所要の約款変更を行ないました。

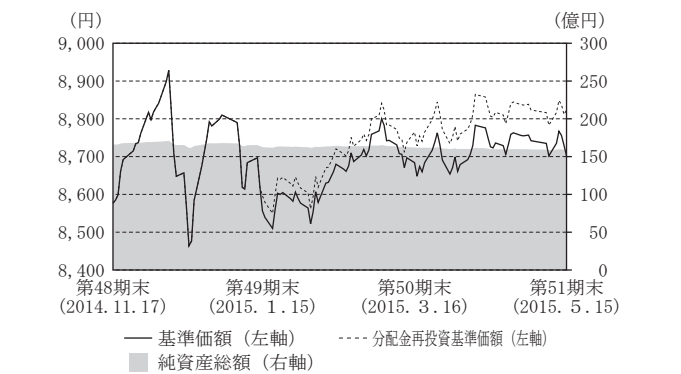
★分配型

■最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円
37期末(2013年1月15日)	6,746	40	15.0	98.4	17,173
38期末(2013年3月15日)	7,232	40	7.8	98.4	18,041
39期末(2013年5月15日)	7,782	40	8.2	98.0	18,856
40期末(2013年7月16日)	7,284	40	△ 5.9	97.9	17,274
41期末(2013年9月17日)	7,259	40	0.2	97.8	16,790
42期末(2013年11月15日)	7,374	40	2.1	98.5	16,544
43期末(2014年1月15日)	7,658	40	4.4	97.7	16,545
44期末(2014年3月17日)	7,551	40	△ 0.9	98.0	16,053
45期末(2014年5月15日)	7,730	40	2.9	98.2	15,945
46期末(2014年7月15日)	7,810	40	1.6	98.6	15,808
47期末(2014年9月16日)	8,043	40	3.5	98.7	15,963
48期末(2014年11月17日)	8,577	40	7.1	98.6	16,583
49期末(2015年1月15日)	8,556	40	0.2	98.4	16,253
50期末(2015年3月16日)	8,684	40	2.0	98.6	16,219
51期末(2015年5月15日)	8,702	40	0.7	98.6	15,855

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当該ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当作成期間（第49期～第51期）中の基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		
第49期	(期首) 2014年11月17日	円 8,577	% —	% 98.6
	11月末	8,762	2.2	98.8
	12月末	8,810	2.7	98.5
	(期末) 2015年1月15日	8,596	0.2	98.4
第50期	(期首) 2015年1月15日	8,556	—	98.4
	1月末	8,577	0.2	98.7
	2月末	8,759	2.4	98.7
	(期末) 2015年3月16日	8,724	2.0	98.6
第51期	(期首) 2015年3月16日	8,684	—	98.6
	3月末	8,670	△0.2	98.7
	4月末	8,757	0.8	98.8
	(期末) 2015年5月15日	8,742	0.7	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第49期首：8,577円 第51期末：8,702円（既払分配金120円） 騰落率：2.9%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

海外リート、海外株式、国内株式、海外債券の上昇が基準価額の主な値上がり要因となりました。

◆投資環境について

- 国内株式市況
- 海外株式市況
- 国内債券市況
- 海外債券市況
- 国内リート市況
- 海外リート市況
- コモディティ市況
- 為替相場

2ページをご参照ください。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

- ・引続き分配を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等が必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

◆ポートフォリオについて

資産配分については、国内株式、海外債券（ハイイールド）の比率を下げ、国内債券、海外株式、海外債券（先進国）の比率を上げました。運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期間中の騰落率および組入比率

フ ァ ン ド 名		組 入 比 率		
		騰 落 率	第49期首	第51期末
国内株式	J P M日本株・ファンド	% 13.4	% 1.8	% 0.5
	ダイワ好配当日本株投信Q	10.6	5.7	0.4
海外株式	M F S外国株コア・ファンド	9.5	11.3	12.9
国内債券	東京海上日本債ファンドM	0.3	2.8	6.7
	ベアリング外国債券ファンドM	△0.3	2.9	12.8
	ダイワ世界債券ファンドM	△0.7	15.9	16.0
	T.ロウ・プライス新興国債券オープンM	3.8	6.8	6.9
	ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM	3.6	7.0	6.8
	ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ボートフォリオII	3.5	24.9	15.8
国内リート	ダイワJ-R E I Tアクティブ・マザーファンド	9.6	4.9	4.9
海外リート	ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンド	10.1	11.9	12.0
コモディティ	ダイワ「R I C I」ファンド	△9.3	3.0	3.2

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

◆分配金について

【収益分配金】

第49期から第51期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ40円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第49期	第50期	第51期
	2014年11月18日 ～2015年1月15日	2015年1月16日 ～2015年3月16日	2015年3月17日 ～2015年5月15日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40
対基準価額比率（%）	0.47	0.46	0.46
当 期 の 収 益 （円）	33	40	37
当期の収益以外（円）	6	—	2
翌期繰越分配対象額（円）	124	126	123

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項 目	第 49 期	第 50 期	第 51 期
(a) 経費控除後の配当等収益	33.90円	41.50円	37.37円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	32.55	32.61	32.75
(d) 分配準備積立金	98.24	92.09	93.47
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	164.70	166.21	163.60
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	124.70	126.21	123.60

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第49期～第51期		項 目 の 概 要
	(2014. 11. 18～2015. 5. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	53円	0. 613%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は8, 695円です。
（投信会社）	(22)	(0. 249)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(30)	(0. 344)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 011	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（投資信託証券）	(1)	(0. 011)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0. 002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(0)	(0. 002)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0. 006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	55	0. 636	

(注1) 期中の費用（消費税がかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

決 算 期		第 49 期 ～ 第 51 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ダイワ好配当日本株投信Q	千口 —	千円 —	千口 802,308.023	千円 961,000
	ダイワ世界債券ファンドM	60,716.455	50,000	112,412.697	94,000
	ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM	—	—	71,466.544	84,000
	J P M日本株・ファンド	134,953.889	145,000	358,744.332	400,000
	ベアリング外国債券ファンドM	1,589,001.854	1,680,000	49,394.734	51,000
	東京海上日本債ファンドM	569,951.258	615,000	—	—
	T.ロウ・プライス新興国債券オープンM	—	—	57,099.867	59,000
	MFS外国株コア・ファンド	203,040.763	450,000	203,083.441	438,000
	ダイワ“RICI”ファンド	千口 7.227	千アメリカ・ドル 500	千口 —	千アメリカ・ドル —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

決 算 期		第 49 期 ～ 第 51 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	千口 15.087	千アメリカ・ドル 1,500	千口 152.5	千アメリカ・ドル 14,750

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

《今後の運用方針》

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

・引続き分配を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。

・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を生かしたファンドの配分をめざします。

・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

(3) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

決 算 期	第 49 期 ～ 第 51 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 135,493	千円 270,000
ダイワ J - R E I T アクティブ・マザーファンド	—	—	49,961	113,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第49期～第51期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第49期～第51期）中における利害関係人との取引はありません。

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）

(3) ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドにおける
 の当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

決 算 期	第 49 期 ～ 第 51 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		B／A			D／C	
投資信託証券	百万円 19,511	百万円 8,250	% 42.3	百万円 3,347	百万円 1,540	% 46.0
コール・ローン	179,893	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合1.4%
 ※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベ
 ビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

種 類	第 49 期 ～ 第 51 期		
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	第51期末保有額
投 資 信 託 証 券	百万円 395	百万円 —	百万円 1,606

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

(5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発
 行される有価証券

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

種 類	第 49 期 ～ 第 51 期	
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	
	買	付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 2,883	

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

(6) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
 への支払比率

(2014年11月18日から2015年5月15日まで)

項 目	第 49 期 ～ 第 51 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,813千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	182千円
(B)／(A)	10.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンド
 が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定さ
 れる利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、
 大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 51 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内株式ファンド	千口	千円	%
J P M日本株・ファンド	70,447.34	80,239	0.5
ダイワ好配当日本株投信Q	53,281.611	64,827	0.4
海外株式ファンド			
M F S外国株コア・ファンド	924,965.133	2,051,757	12.9
国内債券ファンド			
東京海上日本債ファンドM	994,371.892	1,066,463	6.7
海外債券ファンド			
ベアリング外国債券ファンドM	2,016,049.8	2,036,613	12.8
ダイワ世界債券ファンドM	3,045,699.039	2,532,194	16.0
T.ロウ・ブライズ新興国債券オープンM	1,055,004.369	1,087,920	6.9
ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM	928,853.426	1,084,250	6.8
合 計	口 数 、 金 額 銘 柄 数 <比 率>	9,088,672.61 8銘柄	10,004,267 <63.1%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 51 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 ダイワ“R I C I”ファンド	千口 58.407	千アメリカ・ドル 4,289 千円 512,079	% 3.2

フ ァ ン ド 名	第 51 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
外国投資信託証券 ゴールドマン・サックス・グローバル・ ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	千口 212.971	千アメリカ・ドル 20,986 千円 2,505,523	% 15.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもと
 に投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算
 したものです。
 (注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	第48期末	第 51 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	千口 1,067,749	千口 932,256	千円 1,899,658
ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド	390,708	340,747	778,403

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年5月15日現在

項 目	第 51 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 10,516,346	% 65.3
投 資 信 託 証 券	2,505,523	15.6
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	1,899,658	11.8
ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド	778,403	4.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	397,298	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	16,097,230	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに
 投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算し
 たものです。なお、5月15日における邦貨換算レートは、1アメリ
 カ・ドル＝119.39円、1カナダ・ドル＝99.54円、1オーストラリ
 ア・ドル＝96.18円、1香港ドル＝15.40円、1シンガポール・ドル＝
 90.32円、1ニュージーランド・ドル＝89.11円、1イギリス・ポンド
 ＝188.25円、1ユーロ＝136.14円です。
 (注3) 第51期末における外貨建純資産（3,031,752千円）の投資信託財産総
 額（16,097,230千円）に対する比率は、18.8%です。
 ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第51期末に
 における外貨建純資産（172,218,936千円）の投資信託財産総額
 （174,459,441千円）に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年1月15日)、(2015年3月16日)、(2015年5月15日)現在

項 目	第 49 期 末	第 50 期 末	第 51 期 末
(A) 資 産	16,376,552,178円	16,337,689,489円	16,097,230,413円
コール・ローン等	303,067,402	295,052,835	397,298,165
投資信託受益証券(評価額)	10,749,365,059	10,875,019,699	10,516,346,697
投資信託証券(評価額)	2,427,193,229	2,457,411,790	2,505,523,388
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	2,027,170,008	1,925,262,295	1,899,658,860
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	869,756,480	784,942,870	778,403,303
(B) 負 債	122,868,700	118,446,468	241,987,863
未 払 金	—	—	131,329,000
未 払 収 益 分 配 金	75,988,342	74,706,614	72,882,564
未 払 解 約 金	12,870,793	9,669,034	4,206,392
未 払 信 託 報 酬	33,791,119	33,634,933	32,921,201
そ の 他 未 払 費 用	218,446	435,887	648,706
(C) 純資産総額(A－B)	16,253,683,478	16,219,243,021	15,855,242,550
元 本	18,997,085,731	18,676,653,711	18,220,641,002
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,743,402,253	△ 2,457,410,690	△ 2,365,398,452
(D) 受 益 権 総 口 数	18,997,085,731口	18,676,653,711口	18,220,641,002口
1万口当り基準価額(C/D)	8,556円	8,684円	8,702円

＊第48期末における元本額は19,335,490,295円、当作成期間（第49期～第51期）中における追加設定元本額は68,318,748円、同解約元本額は1,183,168,041円です。

＊第51期末の計算口数当りの純資産額は8,702円です。

＊第51期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,365,398,452円です。

■損益の状況

項 目	第49期 第50期 第51期	自2014年11月18日 自2015年1月16日 自2015年3月17日	至2015年1月15日 至2015年3月16日 至2015年5月15日
(A) 配 当 等 収 益	81,357,237円	72,333,679円	72,019,797円
受 取 配 当 金	81,338,840	72,317,085	72,004,878
受 取 利 息	18,397	16,594	14,919
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 10,539,070	276,175,410	66,161,953
売 買 益	367,778,807	444,606,235	137,901,175
売 買 損	△ 378,317,877	△ 168,430,825	△ 71,739,222
(C) 信 託 報 酬 等	△ 34,148,033	△ 34,108,412	△ 33,324,626
(D) 当期損益金(A+B+C)	36,670,134	314,400,677	104,857,124
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,235,053,201	△ 2,234,651,409	△ 1,943,551,805
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 469,030,844	△ 462,453,344	△ 453,821,207
(配 当 等 相 当 額)	(61,839,911)	(60,905,116)	(59,681,073)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 530,870,755)	(△ 523,358,460)	(△ 513,502,280)
(G) 合 計 (D+E+F)	△ 2,667,413,911	△ 2,382,704,076	△ 2,292,515,888
(H) 収 益 分 配 金	△ 75,988,342	△ 74,706,614	△ 72,882,564
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 2,743,402,253	△ 2,457,410,690	△ 2,365,398,452
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 469,030,844	△ 462,453,344	△ 453,821,207
(配 当 等 相 当 額)	(61,839,911)	(60,905,116)	(59,681,073)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 530,870,755)	(△ 523,358,460)	(△ 513,502,280)
分 配 準 備 積 立 金	175,056,247	174,814,395	165,527,694
繰 越 損 益 金	△ 2,449,427,656	△ 2,169,771,741	△ 2,077,104,939

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：4,279,345円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 49 期	第 50 期	第 51 期
(a) 経費控除後の配当等収益	64,411,087円	77,521,971円	68,100,436円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	61,839,911	60,905,116	59,681,073
(d) 分配準備積立金	186,633,502	171,999,038	170,309,822
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	312,884,500	310,426,125	298,091,331
(f) 分配金	75,988,342	74,706,614	72,882,564
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	236,896,158	235,719,511	225,208,767
(h) 受益権総口数	18,997,085,731口	18,676,653,711口	18,220,641,002口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第49期	第50期	第51期
1 万 口 当 り 分 配 金	40円	40円	40円
(単 価)	(8,556円)	(8,684円)	(8,702円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●投資対象とする投資信託証券の除外および追加について

当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を2本除外し、3本追加する変更を行ないました。

（除外したファンド）

- ・ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ」が発行する「ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ」の投資証券（米ドル建）
- ・ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ING（L）」が発行する「ING（L）インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ」のクラス I 投資証券（ユーロ建）
- （追加したファンド）
- ・追加型証券投資信託「ニッセイノボストン・カンパニー・米国株 ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」
- ・追加型証券投資信託「ニッセイノアリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」
- ・追加型証券投資信託「LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」

●投資対象とする投資信託証券の名称変更について

2015年5月29日付で、当ファンドの投資対象として定める投資信託証券「JPM日本株・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の名称が「GIM日本株・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」に変更されたため、所要の約款変更を行ないました。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資（運用）対象	当ファンド	J P M日本株・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）の受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年2回（原則毎年3月5日および9月5日）決算日に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
（注）「J P M日本株・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）」は以下「日本株・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

＜お問い合わせ先＞
J P モルガン・アセット・マネジメント
T E L 03-6736-2350
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

J P M日本株・
ファンド（F0Fs用）
（適格機関投資家専用）

第 17 期
運用報告書（全体版）
（決算日：2015年3月5日）

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「J P M日本株・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」は、去る3月5日に第17期の決算を行いました。
当ファンドは、主として日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的としております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

J P モルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
東京ビルディング

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配率)		期 中 騰 落 率	T O P I X (配 当 込 み) (ベンチマーク)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	円	税込み 分配金		円	%			
13期(2013年3月5日)	7,027	円	42.6	7,158	39.3	99.5	—	百万円 9,257
14期(2013年9月5日)	8,372	10	19.3	8,475	18.4	99.3	—	15,996
15期(2014年3月5日)	8,685	10	3.9	8,952	5.6	99.4	—	15,166
16期(2014年9月5日)	9,283	10	7.0	9,654	7.8	99.4	—	16,213
17期(2015年3月5日)	10,730	10	15.7	11,474	18.8	99.4	—	26,325

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
（注）ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております（以下同じ）。
（注）T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配 当 込 み) (ベンチマーク)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
(期 首) 2014年9月5日	9,283	—	9,654	—	99.4	—
9月末	9,514	2.5	9,971	3.3	98.4	—
10月末	9,550	2.9	10,027	3.9	97.9	—
11月末	10,211	10.0	10,603	9.8	98.9	—
12月末	10,090	8.7	10,596	9.8	99.4	—
2015年1月末	10,059	8.4	10,653	10.3	99.6	—
2月末	10,774	16.1	11,475	18.9	99.3	—
(期 末) 2015年3月5日	10,740	15.7	11,474	18.8	99.4	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

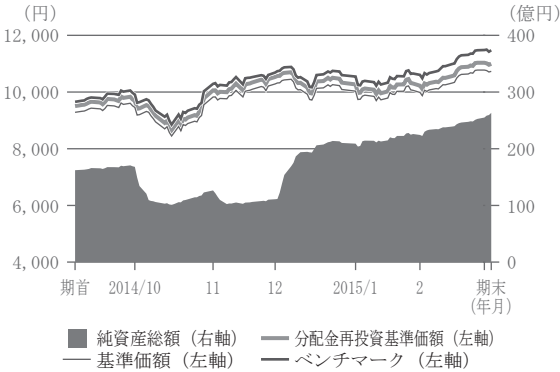
- 日本株式市場
日本株式市場は前期末比で上昇しました。
- ◆米国景気改善や円安進行などを背景に上昇して始まった後、欧米を中心とした景気指標の悪化やIMF(国際通貨基金)による世界経済の成長予想引き下げなどを受けて市場は大幅に調整しました。
- ◆10月中旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の運用比率見直しなどに加え、消費増税の先送りや衆議院解散・総選挙後の政策推進期待などから上昇基調で推移しました。12月中旬には原油価格の下落やロシア通貨の急落などから株価は下落に転じましたが、その後、米早期利上げ観測の後退などから反発しました。
- ◆年明け以降は、ECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和の導入を決定すると世界的な株高となり、期末にかけては円安進行や国内景気の改善期待などが支援材料となったことから株価は堅調に推移しました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

運用経過

◎基準価額等の推移

- 当ファンド：基準価額の騰落率(税引前分配金再投資)は+15.7%となりました。
- 組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は+16.1%となりました。



（注）基準価額は、信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです（以下同じ）。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません（以下同じ）。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいては、海外情勢に左右されながらも円安進行や国内景況感の改善期待などを背景にリスク回避姿勢が後退し、主な組入銘柄である大型株を中心に幅広い業種で堅調な推移となり、期を通して基準価額は上昇しました。

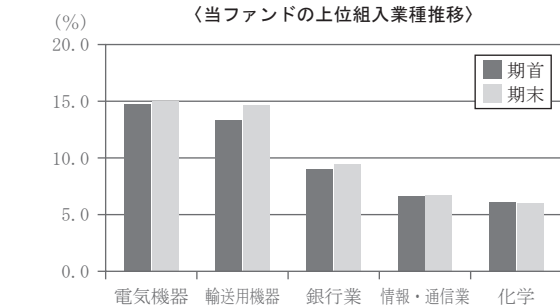
◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

主な取引としては、複合産業セクターにおいて三井物産などを売却した一方、三菱商事などを購入しました。また、ソフトウェアセクターにおいてセガサミーホールディングス、任天堂などを売却した一方、コプロラ、バンダイナムコホールディングスなどを購入しました。



*比率は組入有価証券を100%として計算しています。
*業種については東証33分類をもとに分類しております。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+18.8%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・機械・造船、主要銀行、その他基礎産業などのセクター
- ・株価が相対的に堅調に推移したソニー、川崎重工業、ジェイ エフ イーホールディングスに対ベンチマークで高めの保有比率としたこと

▼主なマイナス要因

- ・医薬品、民生用電気機器、化学などのセクター
- ・株価が相対的に軟調に推移したセイコーエプソン、大塚ホールディングス、ゼリア新薬工業を対ベンチマークで高めの保有比率としたこと
(業種分類については弊社独自の19業種分類を用いております。)

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆年明け以降、国内株式市場は上昇基調を辿っています。地政学リスクなどにより一時的に先行き不透明感が高まる可能性は依然として残るものの、1月のECBによる量的緩和導入を始めとし、各国で緩やかな金融政策が実施されていることから、投資家のリスク許容度は回復傾向にあります。このような環境下、国内株式にとっては引き続き米国景気の行方が重要と考えています。海外リスク要因の悪化によって投資家のリスク回避姿勢が強まる展開にならないければ、堅調な米国経済の拡大や原油価格の下落を背景に世界経済の改善が予想される中で、国内企業の業績拡大に伴い国内株が堅調に推移することが期待されます。

◆米国経済は、一部の経済指標に多少の弱さが見られるものの総じて堅調に推移していると思われます。原油価格の下落等を受けて消費者心理が改善し、徐々に景気押し上げ方向に働くと見えています。また、利上げに向けてFRB(米連邦制度理事会)が慎重な姿勢を崩していないことから、金融市場では落ち着きが見られています。多くの国で追加的な金融緩和が実施される中、米国を含めて長期金利が大幅に上昇する可能性は低いと思われ、リスク資産への相対的な投資妙味は継続すると考えます。

◆日本経済は、消費増税による景気低迷から回復の兆しが見え始めています。また、米国景気の回復に伴い輸出は緩やかに改善し、生産活動も持ち直しの動きに転じてきました。足元で昨年の急速な円安による悪影響が懸念されているものの、徐々にプラスの効果が出てくると思われます。さらに、原油価格の下落を背景に交易条件の回復や電力価格の低下が予想され、企業収益がこれらの恩恵を享受していく展開が期待されます。今後、消費増税に伴う物価上昇が一巡し実質賃金が上昇に転じれば、個人消費が改善する可能性もあると見ており、良好な経済環境が国内株への支援材料になると考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細

(2014年9月6日～2015年3月5日)

項 目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	35 (32) (1) (2)	0.348 (0.321) (0.005) (0.021)	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率、期中の平均基準価額(月末値の平均値)は10,033円です。 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.047 (0.047)	(b) 売買委託手数料 = [期中の売買委託手数料] / [期中の平均受益権口数] 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.009 (0.009)	(c) その他費用 = [期中のその他費用] / [期中の平均受益権口数] 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合計	41	0.404	

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目ごとの円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2014年9月6日から2015年3月5日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株・マザーファンドⅡ受益証券	千口	千円	千口	千円
	14,300,659	15,738,000	7,868,880	8,038,302

(注) 単位未満は切捨てです。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	28,169,495千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	18,005,257千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎利害関係人との取引状況

(2014年9月6日から2015年3月5日まで)

(1) 親投資信託における当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D C
株 式	百万円 17,968	百万円 2,679	% 14.9	百万円 10,200	百万円 38	% 0.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。
(注) 金額の単位未満は切捨てです。

JPM日本株・ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	8,468千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	599千円
(B)／(A)	7.1%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPMモルガン証券株式会社です。
(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況

(2014年9月6日から2015年3月5日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

種 類	期首(前期末)		
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株・マザーファンドⅡ受益証券	16,207,997	22,639,777	26,411,564

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成

2015年3月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株・マザーファンドⅡ受益証券	26,411,564	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	26,411,564	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月5日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	26,411,564,260円
日本株・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	26,411,564,260
(B) 負 債	86,417,644
未 払 収 益 分 配 金	24,533,057
未 払 信 託 報 酬	60,264,587
そ の 他 未 払 費 用	1,620,000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	26,325,146,616
元 本	24,533,057,409
次 期 繰 越 損 益 金	1,792,089,207
(D) 受 益 権 総 口 数	24,533,057,409口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	10,730円

<注記事項>
期首元本額 17,465,897,627円
期中追加設定元本額 15,511,187,699円
期中一部解約元本額 8,444,027,917円
当期末における未払信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。
未払受託者報酬 3,708,594円
未払委託者報酬 56,555,993円

◎損益の状況

当期 自2014年9月6日 至2015年3月5日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,291,960,337円
売 買 損 益	2,469,588,318
売 買 損 益	△177,627,981
(B) 信 託 報 酬 等	△61,884,587
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	2,230,075,750
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	969,098,746
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,382,552,232
(配 当 等 相 当 額)	(4,587,779,986)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,970,332,218)
(F) 計 (C＋D＋E)	1,816,622,264
(G) 収 益 分 配 金	△24,533,057
次 期 繰 越 損 益 金 (F＋G)	1,792,089,207
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,382,552,232
(配 当 等 相 当 額)	(4,602,617,414)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,985,169,646)
分 配 準 備 積 立 金	3,174,641,439

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(137,871,536円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,092,204,214円)、信託約款に規定する収益調整金(4,602,617,414円)および分配準備積立金(969,098,746円)より分配対象収益は7,801,791,910円(10,000口当たり3,180円)であり、うち24,533,057円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
(注) 当期における信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。
受託者報酬 3,708,594円
委託者報酬 56,555,993円

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金を10円(税込)といたしました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	当 期
	2014年9月6日～2015年3月5日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.093%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,170

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<約款変更のお知らせ>

・平成26年12月1日付けで、法令等の改正にともない、信託約款に所要の変更を行っております。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	日本の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「JPM日本株・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）」は以下「日本株・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

JPM日本株・
マザーファンドⅡ
(適格機関投資家専用)第 17 期
運用報告書

(決算日：2015年3月5日)

(計算期間：2014年9月6日～2015年3月5日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの
第17期の運用状況をご報告申し上げます。

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X (配 当 込 み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2013年3月5日)	7,504	43.0	7,158	39.3	99.1	—	9,297
14期(2013年9月5日)	8,981	19.7	8,475	18.4	98.9	—	16,059
15期(2014年3月5日)	9,360	4.2	8,952	5.6	98.9	—	15,242
16期(2014年9月5日)	10,050	7.4	9,654	7.8	99.0	—	16,288
17期(2015年3月5日)	11,666	16.1	11,474	18.8	99.1	—	26,411

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております（以下同じ）。

(注) TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配 当 込 み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期 首) 2014年9月5日	10,050	—	9,654	—	99.0	—
9月末	10,305	2.5	9,971	3.3	98.3	—
10月末	10,350	3.0	10,027	3.9	97.8	—
11月末	11,072	10.2	10,603	9.8	98.7	—
12月末	10,947	8.9	10,596	9.8	99.2	—
2015年1月末	10,920	8.7	10,653	10.3	99.4	—
2月末	11,701	16.4	11,475	18.9	99.1	—
(期 末) 2015年3月5日	11,666	16.1	11,474	18.8	99.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

○日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

◆米国景気改善や円安進行などを背景に上昇して始まった後、欧米を中心とした景気指標の悪化やIMF（国際通貨基金）による世界経済の成長予想引き下げなどを受けて市場は大幅に調整しました。

◆10月中旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の運用比率見直しなどに加え、消費増税の先送りや衆議院解散・総選挙後の政策推進期待などから上昇基調で推移しました。12月中旬には原油価格の下落やロシア通貨の急落などから株価は下落に転じましたが、その後、米早期利上げ観測の後退などから反発しました。

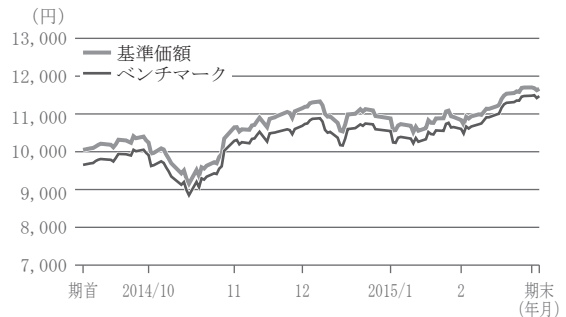
◆年明け以降は、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の導入を決定すると世界的な株高となり、期末にかけては円安進行や国内景気の改善期待などが支え材料となったことから株価は堅調に推移しました。

※上記市場の動向は、TOPIX（東証株価指数）を使用しています。TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

運用経過

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+16.1%となりました。



◎基準価額の主な変動要因

海外情勢に左右されながらも円安進行や国内景況感の改善期待などを背景にリスク回避姿勢が後退し、主な組入銘柄である大型株を中心に幅広い業種で堅調な推移となり、期を通して基準価額は上昇しました。

◎ポートフォリオについて

主な取引としては、複合産業セクターにおいて三井物産などを売却した一方、三菱商事などを購入しました。また、ソフトウェアセクターにおいてセガサミーホールディングス、任天堂などを売却した一方、コプロラ、バンダイナムコホールディングスなどを購入しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+18.8%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・機械・造船、主要銀行、その他基礎産業などのセクター
- ・株価が相対的に堅調に推移したソニー、川崎重工業、ジェイ エフ イーホールディングスを対ベンチマークで高めの保有比率としたこと

▼主なマイナス要因

- ・医薬品、民生用電気機器、化学などのセクター
- ・株価が相対的に軟調に推移したセイコーエプソン、大塚ホールディングス、ゼリア新薬工業を対ベンチマークで高めの保有比率としたこと

(業種分類については弊社独自の19業種分類を用いております。)

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆年明け以降、国内株式市場は上昇基調を辿っています。地政学リスクなどにより一時的に先行き不透明感が高まる可能性は依然として残るものの、1月のECBによる量的緩和導入を始めとし、各国で緩和的な金融政策が実施されていることから、投資家のリスク許容度は回復傾向にあります。このような環境下、国内株式にとっては引き続き米国景気の行方が重要と考えています。海外リスク要因の悪化によって投資家のリスク回避姿勢が強まる展開になれば、堅調な米国経済の拡大や原油価格の下落を背景に世界経済の改善が予想される中で、国内企業の業績拡大に伴い国内株が堅調に推移することが期待されます。

◆米国経済は、一部の経済指標に多少の弱さが見られるものの総じて堅調に推移していると思われます。原油価格の下落等を受けて消費者心理が改善し、徐々に景気押し上げ方向に働くと見えています。また、利上げに向けてFRB（米

J P M日本株・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

連邦制度理事会)が慎重な姿勢を崩していないことから、金融市場では落ち着きが見られています。多くの国で追加的な金融緩和が実施される中、米国を含めて長期金利が大幅に上昇する可能性は低いと思われ、リスク資産への相対的な投資妙味は継続すると考えます。

- ◆日本経済は、消費増税による景気低迷から回復の兆しが見え始めています。また、米国景気の回復に伴い輸出は緩やかに改善し、生産活動も持ち直しの動きに転じてきました。足元で昨年の急速な円安による悪影響が懸念されているものの、徐々にプラスの効果が出てくると思われます。さらに、原油価格の下落を背景に交易条件の回復や電力価格の低下が予想され、企業収益がこれらの恩恵を享受していく展開が期待されます。今後、消費増税に伴う物価上昇が一巡し実質賃金が増えれば、個人消費が改善する可能性もあると見ており、良好な経済環境が国内株への支援材料になると考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

◎ 1 万口当たりの費用明細 (2014年9月6日～2015年3月5日)

項 目	当 期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) 売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.047 (0.047)
合計	5	0.047

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
(注) 各項目ごと簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注) 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は10,882円です。

◎期中の売買及び取引の状況

株 式 (2014年9月6日から2015年3月5日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 13,570 (87)	千円 17,968,615 (一)	千株 8,938	千円 10,200,879

(注) 金額は受渡し代金です。
(注) 単位未満は切捨てです。
(注) 下段に()がある場合は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	28,169,495千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	18,005,257千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎組入資産の明細

下記は、日本株・マザーファンドⅡ全体 (22,639,777千口) の内容です。
国内株式

銘柄	期首(前期末)			銘柄	期首(前期末)			銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
建設業 (2.4%)	千株	千株	千円	大塚ホールディングス	千株	千株	千円	オムロン	千株	千株	千円
	長谷工コーポレーション	84.4	118.6	129,629	石油・石炭製品 (0.8%)	79.1	111.4	403,435	富士通	30.6	42.6
	鹿島建設	373	522	286,578	J Xホールディングス	313.4	442	216,359	セイコーエプソン	191	267
	大和ハウス工業	49.5	94.7	221,124	ゴム製品 (一%)				ジャパニディスプレイ	77.6	109.3
食料品 (5.5%)				住友ゴム工業	26.6	—	—	ソニー	156	—	—
	日本ハム	98	125	351,625	鉄鋼 (2.7%)			—	160	256.8	858,739
	サントリー食品インターナショナル	20.5	60.8	295,792	新日鐵住金	734	863	276,936	日本航空電子工業	29	64
	味の素	100	117	277,816	ジェイ エフ イー ホールディングス	84.7	123.3	352,822	キーエンス	5.4	8
化学 (6.0%)	キユーピー	—	42	117,264	日新製鋼	—	53.1	81,455	シスメックス	—	28.4
	日本たばこ産業	98.8	106.7	408,234	非鉄金属 (0.9%)			—	34.1	—	—
				三菱マテリアル	—	536	226,192	太陽誘電	137	197.3	241,593
	日本触媒	—	91	156,884	古河電気工業	523	—	—	リコー	137	197.3
医薬品 (2.9%)	三菱瓦斯化学	280	—	—	住友電気工業	54.9	—	—	輸送用機器 (14.7%)		
	三井化学	652	1,056	387,552	金属製品 (0.5%)			—	626	884	487,084
	住友ベークライト	333	632	321,056	L I X I Lグループ	20.4	46.6	127,124	川崎重工業	226.4	117.2
	積水化学工業	95	61	95,099	機械 (4.8%)			—	147.6	227.5	1,834,332
その他	日本ゼオン	155	155	169,260	アマダ	129.4	177.6	199,089	トヨタ自動車	147.6	227.5
	D I C	—	379	130,755	DMG森精機	137.7	213	371,046	トピー工業	—	288
	ユニ・チャーム	25.3	93.1	305,554	クボタ	82	—	—	マツダ	103.9	161.1
	協和発酵キリン	113	—	—	ダイキン工業	66.1	89.7	693,111	本田技研工業	92.5	130.5
その他	久光製薬	6.8	—	—	電気機器 (15.0%)			—	ヤマハ発動機	87.2	122.1
	J C R ファーマ	29	46.9	110,965	コニカミノルタ	120.1	146.4	181,096	精密機器 (0.6%)		
	沢井製薬	—	16.5	125,895	日立製作所	658	928	754,371	C Y B E R D Y N E	23.5	50.6
	ゼリア新薬工業	60.6	62.5	122,125	マブチモーター	7.8	—	—	その他製品 (0.8%)		
その他				日本電産	—	17.8	139,124	パナソニックホールディングス	—	55.2	127,456
								任天堂	6.1	6.9	93,909
								電気・ガス業 (1.6%)			
								関西電力	143.2	104	114,920

◎当期中の主要な売買銘柄

当 期					期 末				
買 付		売 付			買 付		売 付		
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数
トヨタ自動車	153	1,140,846	7,456	トヨタ自動車	73.1	475,625	6,506	トヨタ自動車	73.1
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,194.3	804,295	673	三菱UFJフィナンシャル・グループ	624.6	385,212	616	三菱UFJフィナンシャル・グループ	624.6
日立製作所	588	521,805	887	ソフトバンク	47.6	355,190	7,461	日立製作所	47.6
ソニー	180.8	455,509	2,519	三井物産	208.1	331,631	1,593	ソニー	208.1
ダイキン工業	55.1	435,371	7,901	東急不動産ホールディングス	394.4	307,013	778	ダイキン工業	394.4
ソフトバンク	56.9	428,373	7,528	日立製作所	318	267,605	841	ソフトバンク	318
三菱商事	176.4	387,623	2,197	クボタ	139	241,995	1,740	三菱商事	139
セイコーエプソン	68.4	369,728	5,405	KDD I	35.1	237,263	6,759	セイコーエプソン	35.1
KDD I	41.5	315,075	7,592	日本たばこ産業	59.5	216,886	3,645	KDD I	59.5
マツダ	109	313,367	2,874	日産自動車	206.5	215,892	1,045	マツダ	206.5

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

◎利害関係人との取引状況

(2014年9月6日から2015年3月5日まで)

区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
株 式	百万円 17,968	百万円 2,679	% 14.9	百万円 10,200	百万円 38	% 0.4

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	8,468千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	599千円
(B) / (A)	7.1%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJ P モルガン証券株式会社です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況

(2014年9月6日から2015年3月5日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

2015年3月5日現在

銘柄	期首(前期末)			銘柄	期首(前期末)			銘柄	期首(前期末)			
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
電源開発	千株 56.7	千株 74.3	千円 299,429	セブン&アイ・ホールディングス	千株 30.5	千株 28.9	千円 129,645	不動産業（2.9%）	千株	千株	千円	
陸運業（2.6%）				ユナイテッドアローズ	12.3	34.2	131,328		東急不動産ホールディングス	216.9	—	—
東日本旅客鉄道	38.7	42.4	426,332	丸井グループ	182.7	124.9	181,479		三井不動産	74	107	346,573
ヤマトホールディングス	75.6	92.3	261,393	イズミ	10.3	16.2	71,766		東京建物	125	176	151,712
海運業（1.4%）				ヤマダ電機	232.9	—	—	住友不動産	—	61	248,239	
商船三井	261	812	358,092	アークス	30.9	43.1	108,956	サービス業（2.0%）				
空運業（1.4%）				ファーストリテイリング	—	5.4	246,726		ぐるなび	85.2	119.1	218,429
日本航空	39.3	101	374,205	サンドラッグ	—	12.7	76,708		電通	38.6	54.6	283,374
情報・通信業（6.7%）				銀行業（9.4%）					リクルートホールディングス	—	2.3	8,694
グリー	73.3	107.9	77,040	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,246.3	1,816	1,374,893	合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,655 87	18,375 89	26,168,706 <99.1%>
コロプラ	—	52.9	154,468	りそなホールディングス	179.3	—	—					
大塚商会	18.5	26	130,260	三井住友フィナンシャルグループ	53.1	90.8	426,714	(注) 銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。				
日本電信電話	22.9	54.4	413,440	西日本シティ銀行	447	630	241,920	(注) 評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。				
KDDI	58	64.4	517,389	横浜銀行	53	78	56,776	(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。				
ソフトバンク	56.1	65.4	463,620	ほくほくフィナンシャルグループ	400	563	159,329	(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。				
卸売業（4.9%）				北洋銀行	309	435.7	208,700					
メディカルホールディングス	20.4	—	—	証券・商品先物取引業（1.8%）								
三井物産	180	83.6	139,904	野村ホールディングス	469	657.8	463,946					
住友商事	107.8	183.1	240,410	保険業（0.8%）								
三菱商事	66.2	200.1	479,939	損保ジャパン日本興亜ホールディングス	—	26	96,200					
スズケン	68.4	105.4	415,276	第一生命保険	56.1	67.1	119,505					
小売業（4.7%）				その他金融業（2.2%）								
J・フロント リテイリング	132.1	160.3	285,814	オリックス	240.3	351.9	578,523					

◎投資信託財産の構成

2015年3月5日現在

項目	当 期 末	
	評価額	比率
株 式	千円 26,168,706	% 95.5
コール・ローン等、その他	1,232,948	4.5
投資信託財産総額	27,401,654	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

（2015年3月5日）現在

項目	当 期 末
(A) 資 産	27,401,654,151円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,077,433,606
株 式(評価額)	26,168,706,840
未 収 入 金	135,169,105
未 収 配 当 金	20,344,010
未 収 利 息	590
(B) 負 債	990,292,281
未 払 金	990,292,281
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	26,411,361,870
元 本	22,639,777,353
次 期 繰 越 損 益 金	3,771,584,517
(D) 受 益 権 総 口 数	22,639,777,353口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	11,666円

<注記事項>	
期首元本額	16,207,997,917円
期中追加設定元本額	14,300,659,940円
期中一部解約元本額	7,868,880,504円
元本の内訳	
J P M日本株・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	22,639,777,353円

◎損益の状況

当期 自2014年9月6日 至2015年3月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	141,697,102円
受 取 配 当 金	141,517,660
受 取 利 息	48,946
そ の 他 収 益 金	130,496
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,281,237,586
売 買 益	2,839,129,212
売 買 損	△557,891,626
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	2,422,934,688
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	80,731,917
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,437,340,065
(F) 解 約 差 損 益 金	△169,422,153
(G) 計 (C＋D＋E＋F)	3,771,584,517
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,771,584,517

（注）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・平成26年12月1日付けで、法令等の改正にともない、信託約款に所要の変更を行っております。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ④J－R E I T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J－R E I Tへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。当該J－R E I Tは、外貨建資産を保有する場合があります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ好配当日本株投信Q（F0Fs用）
（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第32期（決算日 2014年10月6日）
第33期（決算日 2015年1月5日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ好配当日本株投信Q（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第33期の決算を行ないました。

ここに、第32期、第33期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜いますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

http://www.daiwa-am.co.jp/

<2098>

■最近10期の運用実績

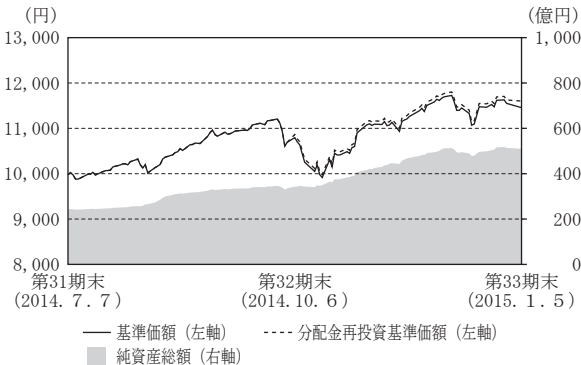
決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
24期末(2012年10月5日)	5,390	70	△ 4.3	737.13	△ 5.1	99.1	—	—	6,770
25期末(2013年1月7日)	6,209	70	16.5	881.06	19.5	98.9	—	—	8,398
26期末(2013年4月5日)	7,894	70	28.3	1,066.24	21.0	96.5	1.9	—	11,507
27期末(2013年7月5日)	8,632	70	10.2	1,188.58	11.5	95.8	1.1	—	12,956
28期末(2013年10月7日)	8,613	70	0.6	1,147.58	△ 3.4	93.5	1.2	2.4	13,285
29期末(2014年1月6日)	9,783	70	14.4	1,292.15	12.6	94.8	—	3.8	16,128
30期末(2014年4月7日)	9,290	70	△ 4.3	1,196.84	△ 7.4	89.3	1.0	4.7	16,766
31期末(2014年7月7日)	9,979	70	8.2	1,279.87	6.9	92.0	—	4.8	24,306
32期末(2014年10月6日)	10,795	70	8.9	1,296.40	1.3	91.6	1.0	4.9	34,290
33期末(2015年1月5日)	11,456	70	6.8	1,401.09	8.1	92.2	1.2	3.4	50,978

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）株式、株式先物および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注3）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当作成期間（第32期・第33期）中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

	年 月 日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
第32期	(期首)2014年7月7日	9,979	—	1,279.87	—	92.0	—	4.8
	7月末	10,195	2.2	1,289.42	0.7	92.8	0.4	5.0
	8月末	10,666	6.9	1,277.97	△0.1	92.3	1.0	4.8
	9月末	11,115	11.4	1,326.29	3.6	92.1	0.8	4.9
	(期末)2014年10月6日	10,865	8.9	1,296.40	1.3	91.6	1.0	4.9
第33期	(期首)2014年10月6日	10,795	—	1,296.40	—	91.6	1.0	4.9
	10月末	10,902	1.0	1,333.64	2.9	92.7	0.7	4.3
	11月末	11,505	6.6	1,410.34	8.8	91.9	0.7	4.4
	12月末	11,550	7.0	1,407.51	8.6	91.7	1.2	3.3
	(期末)2015年1月5日	11,526	6.8	1,401.09	8.1	92.2	1.2	3.4

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第32期首：9,979円 第33期末：11,456円（既払分配金140円） 騰落率：16.3%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、企業業績の改善、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより上昇しました。2014年9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感の高まり、エボラ出血熱への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引き上げ決定などを受け、株価は急速に上昇しました。12月には原油価格の急落から、一時、金融市場が全般にわたって不安定となりましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化に慎重な姿勢を示すと市場は落ち着きを取り戻しました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

（株式組入比率）

基本的には現状程度の組入比率の維持を想定しておりますが、信用リスク不安などから株価の調整が想定される場合などには、一時的に組入比率を引下げること検討します。

（ポートフォリオ）

・業種構成

バリュエーションが割安な銘柄や業績の回復が期待される銘柄中心のポートフォリオを継続する方針です。為替の円安進行により恩恵を受けるセクターや中長期の成長が期待されるセクターなどに注目してまいります。

・個別銘柄

予想配当利回りが高い銘柄のうち、予想P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション面から割安感がある銘柄や、業績の回復が期待される銘柄などを中心としたポートフォリオを継続する方針です。また、人手不足の状況に対応する省人化投資・ロボット関連、代替エネルギー・省エネルギー関連銘柄、復興・再開発関連銘柄、モバイルインターネット関連銘柄などテーマ性のある銘柄に注目してまいります。さらには、金融緩和の恩恵を享受する銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中から、企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R、P B Rなどの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね200銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率はおおむね96～98％程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、化学、建設業、輸送用機器、海運業などの組入比率を上げました。一方、大幅に上昇した銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、卸売業、情報・通信業、食料品、電気機器などの組入比率を下げました。第33期末では、卸売業、電気機器、化学、機械などを中心としたポートフォリオとなりました。

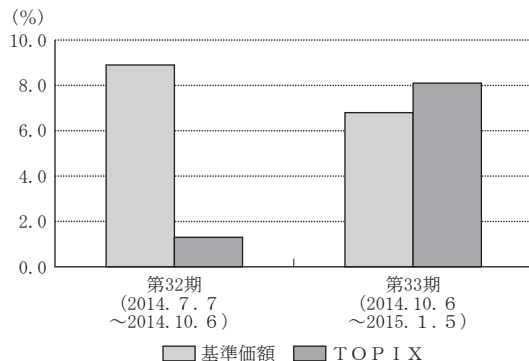
個別では、大幅に上昇したセイコーエプソン、日本ハムや上値の重い住友商事などを売却しました。一方、業績の回復が期待された川崎汽船、中長期での成長が期待された東レなどを買付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（T O P I X）の騰落率は9.5％となりました。一方、当ファンドの騰落率は16.3％となりました。組入れを行なっていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことがプラスに寄与しました。特に、ジャパン・ホテル・リゾート、星野リゾート・リゾートなどのJ－R E I T銘柄やセイコーエプソン、アオイ電子などの外需関連銘柄が大幅に上昇したことが寄与しました。



■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第32期～第33期		項 目 の 概 要
	(2014. 7. 8～2015. 1. 5)		
	金 額	比 率	
信託報酬	26円	0.242%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,781円です。
（投信会社）	(23)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	11	0.102	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(10)	(0.096)	
（先物）	(0)	(0.003)	
（投資信託証券）	(0)	(0.003)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	37	0.346	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆分配金について

【収益分配金】

第32期から第33期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ70円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第32期	第33期
	2014年7月8日 ～2014年10月6日	2014年10月7日 ～2015年1月5日
当期分配金（税込み）（円）	70	70
対基準価額比率（％）	0.64	0.61
当 期 の 収 益（円）	70	70
当 期 の 収 益 以 外（円）	0	0
翌期繰越分配対象額（円）	5,892	6,526

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 32 期	第 33 期
(a) 経費控除後の配当等収益	73.23円	33.47円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	715.99	668.74
(c) 収益調整金	3,542.57	4,247.08
(d) 分配準備積立金	1,630.81	1,647.39
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,962.62	6,596.70
(f) 分配金	70.00	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,892.62	6,526.70

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

引き続き、バリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に円安・原油安がメリットになる銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウェアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株価が割安となり企業買収の対象となり得る銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

ダイワ好配当日本株投信Q（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年7月8日から2015年1月5日まで)

決 算 期	第 32 期 ～ 第 33 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	10,111,509	22,073,000	517,160	1,159,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2014年7月8日から2015年1月5日まで)

項 目	第 32 期 ～ 第 33 期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	105,643,633千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	66,569,848千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.58

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況
(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第32期～第33期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況
(2014年7月8日から2015年1月5日まで)

決 算 期		第 32 期 ～			第 33 期		
区 分	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況D	D／C	
株 式	百万円 59,288	百万円 11,724	% 19.8	百万円 46,355	百万円 9,524	% 20.5	
株式先物取引	3,555	—	—	2,597	—	—	
投資信託証券	394	4	1.2	1,648	531	32.2	
コール・ローン	256,753	—	—	—	—	—	

(注) 平均保有割合53.5%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
(2014年7月8日から2015年1月5日まで)

種 類	第 32 期 ～ 第 33 期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 88

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
(2014年7月8日から2015年1月5日まで)

項 目	第 32 期 ～ 第 33 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	38,786千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	13,199千円
(B)／(A)	34.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 31 期 末	第 33 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千口 千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	12,055,196	21,649,544 51,066,946

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年1月5日現在

項 目	第 33 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
ダイワ好配当日本株マザーファンド	51,066,946 99.5
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	277,876 0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	51,344,823 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況
(2014年10月6日)、(2015年1月5日)現在

項 目	第 32 期 末	第 33 期 末
(A) 資 産	34,549,374,663円	51,344,823,457円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	188,068,240	277,876,770
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	34,361,306,423	51,066,946,687
(B) 負 債	258,621,372	366,395,951
未 払 収 益 分 配 金	222,364,002	311,505,778
未 払 信 託 報 酬	35,858,982	53,893,014
そ の 他 未 払 費 用	398,388	997,159
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	34,290,753,291	50,978,427,506
元 本	31,766,286,035	44,500,825,504
次 期 繰 越 損 益 金	2,524,467,256	6,477,602,002
(D) 受 益 権 総 口 数	31,766,286,035口	44,500,825,504口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	10,795円	11,456円

*第31期末における元本額は24,356,702,672円、当作成期間（第32期～第33期）中における追加設定元本額は21,143,724,113円、同解約元本額は999,601,281円です。
*第33期末の計算口数当りの純資産額は11,456円です。

■損益の状況

第32期 自2014年7月8日 至2014年10月6日
第33期 自2014年10月7日 至2015年1月5日

項 目	第 32 期	第 33 期
(A) 配 当 等 収 益	23,449円	31,505円
受 取 利 息	23,449	31,505
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,543,304,004	3,179,415,369
売 買 益	2,556,897,677	3,227,285,529
売 買 損	△ 13,593,673	△ 47,870,160
(C) 信 託 報 酬 等	△ 36,257,370	△ 54,491,785
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,507,070,083	3,124,955,089
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,180,508,482	7,331,044,034
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 4,940,747,307	△ 3,666,891,343
(配 当 等 相 当 額)	(11,253,459,386)	(18,899,865,328)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△16,194,206,693)	(△22,566,756,671)
(G) 合 計 (D+E+F)	2,746,831,258	6,789,107,780
(H) 収 益 分 配 金	△ 222,364,002	△ 311,505,778
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	2,524,467,256	6,477,602,002
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 4,940,747,307	△ 3,666,891,343
(配 当 等 相 当 額)	(11,253,459,386)	(18,899,865,328)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△16,194,206,693)	(△22,566,756,671)
分 配 準 備 積 立 金	7,465,214,563	10,144,493,345

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 32 期	第 33 期
(a) 経費控除後の配当等収益	232,624,651円	148,977,473円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,274,445,432	2,975,977,616
(c) 収益調整金	11,253,459,386	18,899,865,328
(d) 分配準備積立金	5,180,508,482	7,331,044,034
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	18,941,037,951	29,355,864,451
(f) 分配金	222,364,002	311,505,778
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	18,718,673,949	29,044,358,673
(h) 受益権総口数	31,766,286,035口	44,500,825,504口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第32期	第33期
	70円	70円

《お知らせ》
●運用報告書（全体版）の電子交付について
2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ好配当日本株マザーファンド

運用報告書 第19期（決算日 2014年10月15日）

大和投資信託

Daiwa Asset Management

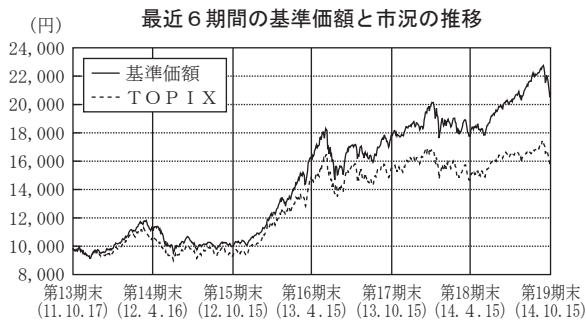
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④J-REIT（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J-REITへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-REITは、外貨建資産を保有する場合があります。
株式組入制限	無制限

■運用実績

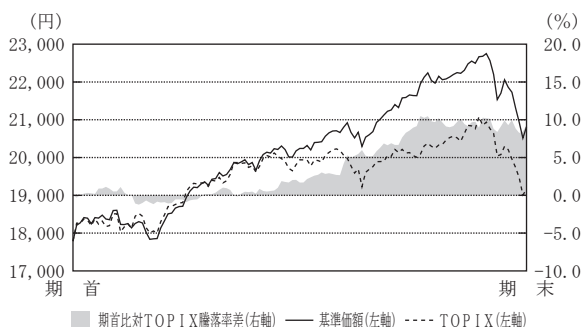


最近10期の運用実績

期別	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産
	円	%	(参考指数)	期中騰落率				
10期末(2010年4月15日)	11,242	9.8	998	10.4	92.9	0.4	3.0	百万円 30,022
11期末(2010年10月15日)	9,401	△16.4	826	△17.2	92.9	—	3.5	24,785
12期末(2011年4月15日)	10,551	12.2	841	1.8	93.9	2.3	1.0	26,824
13期末(2011年10月17日)	9,857	△6.6	761	△9.5	95.0	—	—	23,773
14期末(2012年4月16日)	11,165	13.3	803	5.5	93.3	4.3	—	24,338
15期末(2012年10月15日)	10,033	△10.1	722	△10.1	97.3	—	—	21,274
16期末(2013年4月15日)	16,139	60.9	1,133	56.9	96.3	1.4	—	33,128
17期末(2013年10月15日)	17,904	10.9	1,197	5.6	91.9	3.2	2.6	42,437
18期末(2014年4月15日)	17,786	△0.7	1,136	△5.1	87.4	—	4.7	49,638
19期末(2014年10月15日)	20,813	17.0	1,223	7.7	91.3	1.3	4.8	65,296

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	%	(参考指数)	騰落率			
(期首)2014年4月15日	17,786	—	1,136	—	87.4	—	4.7
4月末	18,355	3.2	1,162	2.3	89.4	0.3	4.6
5月末	18,709	5.2	1,201	5.7	91.7	1.0	4.3
6月末	19,918	12.0	1,262	11.1	90.8	—	4.9
7月末	20,661	16.2	1,289	13.5	93.2	0.4	5.0
8月末	21,636	21.6	1,277	12.4	92.7	1.0	4.8
9月末	22,564	26.9	1,326	16.7	92.5	0.8	4.9
(期末)2014年10月15日	20,813	17.0	1,223	7.7	91.3	1.3	4.8

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆国内株式市況

TOPIX（東証株価指数）…期首：1,136 期末：1,223

- 国内株式市況は、期首より、ウクライナ情勢や国内景気動向などへの先行き不透明感から低調となり、TOPIXは1,100台後半を中心に推移しました。
- 2014年5月後半からは、米国経済の着実な回復や国内企業業績の改善に加えて、法人税率引下げやコーポレートガバナンス（企業統治）改革などの政策への期待も高まり、株価は上昇しました。
- 8月に入ると、ウクライナ、イラク、パレスチナで同時に地政学リスクが高まる局面もありましたが、8月後半からは円安が急速に進んだことで企業業績の上振れ期待などが高まったことなどから、TOPIXは1,300台まで上昇しました。期末にかけては、景気の先行きに対する不透明感が強まったことなどから株価は下落しました。

◆当期の運用実績

【基準価額・騰落率】

期首：17,786円 期末：20,813円 騰落率：17.0%

【主な要因】

期の前半は、為替の円安進行や公的年金の株式ウェイト引上げ観測などを好感して株価は上昇し、基準価額も値上がりしました。後半は、地政学リスクの高まりや景気の下振れ懸念などから株価は軟調に推移しましたが、組入れを行っていた中小型銘柄が上昇したことなどから基準価額は値上がりしました。

◆参考指数との差異および要因分析

【騰落率差】

参考指数（TOPIX）の騰落率は7.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は17.0%となりました。

【要因分析（プラス要因：（+）、マイナス要因：（-））】

(1) 株式組入比率

株式（株式先物、投資信託証券を含む。以下同じ。）の組入比率は、期を通じておおむね93～99%程度としていたため、組入比率による影響はおおむね軽微でした。

(2) 業種構成

業種配分による効果は、業種ごとにプラスマイナスがあり、全体としては若干のマイナスとなりました。

(+) 株価が堅調に推移した電気機器、建設業、機械などをTOPIXと比べてオーバーウェイトとしていたことや、株価が下落した不動産業や株価の上昇が相対的に小さかった銀行業などをTOPIXと比べてアンダーウェイトとしていたことなどが、プラスに寄与しました。

(-) 株価が下落した金属製品や株価の上昇が相対的に小さかった卸売業、ゴム製品などをTOPIXと比べてオーバーウェイトとしていたことや、株価が上昇した医薬品などをTOPIXと比べてアンダーウェイトとしていたことなどが、マイナス要因となりました。

(3) 個別銘柄

個別銘柄選択による効果は、大幅なプラスでした。

(+) セイコーエプソン、ジャパン・ホテル・リート投資法人、アオイ電子などの銘柄が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。

ダイワ好配当日本株投信Q（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

（一）三社電機製作所、セブテーニHLDGS、DICなどの銘柄が下落したことなどがマイナス要因となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

（株式組入比率）
配当利回り面から魅力的な銘柄や割安な銘柄が多数存在するため、基本的には90%台の組入比率の維持を想定しておりますが、海外株式、為替、信用リスク動向などから株価の調整が想定される場合や相場全体の過熱感が強くなった場合には、一時的に組入比率を引下げることにも検討します。

（ポートフォリオ）
・業種構成
引続き、世界景気の緩やかな回復傾向が継続するものと想定し、卸売業、情報・通信業、電気機器、機械などを中心としたポートフォリオを継続する方針です。景気の先行きに対する不透明感が強くなった場合には、ディフェンシブセクターの組入比率の引上げを検討します。

・個別銘柄
予想配当利回りが高い銘柄のうち、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。不透明な経済環境から企業間の格差が拡大する傾向にあるため、銘柄を精査し有望な銘柄発掘に努めてまいります。また、建設・不動産関連銘柄、代替エネルギー関連銘柄、スマートフォン関連銘柄、高齢化・ロボット関連銘柄などに注目してまいります。さらには、株価が割安となり買収対象となり得る銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

◆当期の運用経過

（1）株式組入比率

株式組入比率につきましては、おおむね93～99%程度で推移させました。

（2）業種構成

・期首は、卸売業、情報・通信業、電気機器、機械などを中心にポートフォリオを構築していました。

・2014年7月にかけては、大幅に上昇した銘柄や配当落ちした銘柄などを売却し、証券、商品先物取引業、輸送用機器、情報・通信業などの組入比率を下げました。一方、業績好調な銘柄やバリュエーションの割安な銘柄などの買付けを行ない、電気機器、食料品、空運業などの組入比率を上げました。

・7月中旬以降は、上値の重い銘柄を売却し、卸売業、銀行業、ゴム製品などの組入比率を下げました。一方、バリュエーションが割安で業績好調な銘柄や配当利回り面から魅力的な銘柄の買付けを行ない、化学、情報・通信業、電気機器などの組入比率を上げました。

（3）個別銘柄

・予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中から、企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER、PBRなどの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、190から210銘柄程度を選択して投資しました。

・2014年7月にかけては、配当落ちした三井物産、いちよし証券、極東証券などを売却しました。一方、業績好調でバリュエーションの割安なセイコーエプソンや配当利回り面から魅力的なおおぞら銀行、日本航空などを買付けました。

・7月中旬以降は、大幅に上昇したセイコーエプソン、日本ハム、みずほフィナンシャルGなどを売却しました。一方、配当利回り面から魅力的なトレンドマイクロ、極東証券、日本たばこ産業などを買付けました。

《今後の運用方針》

◆全体見通し

国内株式市況は、2014年に入ってから、ウクライナ情勢など地政学リスクの高まりもあり調整色の強い展開でしたが、5月後半からは上昇基調を取り戻しています。基本的な経済環境改善のほか、2014年の成長戦略でコーポレートガバナンスの強化が打ち出され、日本企業の経営が今後は変わっていくのではないかと期待感が徐々に広がり始めた点も、株式市場に好影響を与えていると思われます。今後も、地政学リスクの経済への影響や消費税増税後の国内景気動向には十分注意を払う必要がありますが、米国経済の着実な回復とそれに伴う円安基調の強まり、企業業績の上方修正傾向、経済最優先の政策運営などが継続することで、株式市場は回復基調をたどると想定されます。

◆株式組入比率

配当利回り面から魅力的な銘柄やバリュエーションの割安な銘柄が多数存在するため、基本的には90%台の組入比率の維持を想定しておりますが、海外株式、為替、信用リスク動向などから株価の調整が想定される場合や相場全体の過熱感が強くなった場合には、一時的に組入比率を引下げることにも検討します。

◆ポートフォリオ

（1）業種構成

足元好調な設備投資・建設投資関連セクターや中長期での成長が期待される情報・通信関連セクターなどに注目してまいります。相場全体の不透明感が強くなった場合や景気の先行き不透明感が強くなった場合には、

ディフェンシブセクターのウエート引上げを検討いたします。

（2）個別銘柄

引続き、予想配当利回りが高い銘柄のうち、PER、PBRなどのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。不透明な経済環境から企業間の格差が拡大する傾向にあるため、銘柄を精査し有望な銘柄発掘に努めてまいります。独自の技術やサービスにより成長が期待される銘柄、建設投資・設備投資関連銘柄、代替エネルギー関連銘柄、スマートフォン関連銘柄、高齢化・ロボット関連銘柄などに注目してまいります。さらには、株価が割安となり買収対象となり得る銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

上記の見通しと運用方針に基づき、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安感等に着目し、銘柄選定を行なうことにより、基準価額の向上に努める所存です。

■売買および取引の状況

（1）株式

(2014年4月16日から2014年10月15日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
		55,295.3 (△ 446.8)	50,658,188 (—)	45,038.5	41,968,404

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

（2）投資信託証券

(2014年4月16日から2014年10月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内		千口	千円	千口	千円
		7.409	636,618	7.679 (—)	892,434 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 売付()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

（3）先物取引の種類別取引状況

(2014年4月16日から2014年10月15日まで)

種 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		7,257	6,393	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2014年4月16日から2014年10月15日まで)

当 期				期 間			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘柄	株 数 金 額 平均単価	銘柄	株 数 金 額 平均単価	銘柄	株 数 金 額 平均単価	銘柄	株 数 金 額 平均単価
三井物産	千株 千円 円	三井物産	千株 千円 円	三井物産	千株 千円 円	三井物産	千株 千円 円
トレンドマイクロ	1,369 2,148,594 1,569	住友商事	1,617 2,568,453 1,588	住友商事	1,362 1,811,303 1,329	住友商事	1,362 1,811,303 1,329
三菱商事	402 1,451,693 3,611	セイコーエプソン	336 1,732,390 5,155	セイコーエプソン	336 1,732,390 5,155	セイコーエプソン	336 1,732,390 5,155
あおぞら銀行	510 1,139,684 2,234	昭和シェル石油	832 942,705 1,133	昭和シェル石油	832 942,705 1,133	昭和シェル石油	832 942,705 1,133
日本ハム	3,486 1,105,448 317	富士重工業	296 842,927 2,847	富士重工業	296 842,927 2,847	富士重工業	296 842,927 2,847
セイコーエプソン	566 1,101,552 1,946	みずほフィナンシャルG	4,160 826,139 198	みずほフィナンシャルG	4,160 826,139 198	みずほフィナンシャルG	4,160 826,139 198
住友鉱山	264.8 960,084 3,625	日本ハム	330 732,280 2,219	日本ハム	330 732,280 2,219	日本ハム	330 732,280 2,219
住友鉱山	576 934,652 1,622	KDDI	113 681,538 6,031	KDDI	113 681,538 6,031	KDDI	113 681,538 6,031
日本航空	166.6 898,820 5,395	マツダ	1,059 648,424 612	マツダ	1,059 648,424 612	マツダ	1,059 648,424 612
キャノン	254.9 864,656 3,392	DIC	2,510 620,151 247	DIC	2,510 620,151 247	DIC	2,510 620,151 247
住友商事	622 838,859 1,348						

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業（0.9%）				鉄鋼（1.9%）				キヤノン	—	218	718,746
日本水産	—	1,720	521,160	合同製鐵	—	700	105,700	リコー	200	—	—
ホクト	92	—	—	東京鐵鋼	—	1,010	506,010	輸送用機器（3.6%）			
建設業（5.6%）				中部鋼鉄	—	170.1	91,513	ダイハツディーゼル	160	156	134,940
ウエストホールディングス	—	414	444,636	住友鉄山	674	778	318,980	三桜工業	104	263	178,314
安藤・間	552	—	—	日本精練	—	137	96,174	川崎重工業	—	530	216,240
北弘電社	—	278	105,640	非鉄金属（1.5%）				名村造船所	—	44	41,800
第一建設工業	146.7	113	172,890	住友鉄山	—	272	388,416	ニチユ三菱フォークリフト	—	140	101,360
西松建設	—	1,060	484,420	日本精鉄	134	224	69,440	トヨタ自動車	96	38	227,620
大豊建設	—	133	61,313	オーナンバ	562	690.2	423,092	三菱自動車工業	—	296	342,472
田辺工業	104.9	104.9	76,157	アーレステイ	187.2	—	—	日信工業	57	—	—
名工建設	55	139	124,405	金属製品（2.9%）				大同メタル工業	224	112	135,856
矢作建設	333	—	—	ケー・エフ・シー	14	112.3	195,514	河西工業	113	450	423,450
大東建託	66.6	90	1,116,000	サンコーテクノ	—	92.6	235,204	マツダ	510	127	291,973
N I P P O	—	20	37,180	駒井ハルテック	730	764	197,876	富士重工業	160	—	—
東亜道路	409	—	—	アルインコ	276	264	342,672	日本精機	—	12	26,112
大林道路	526	650	404,950	岡部	248	—	—	I J TテクノロジーHD	115.6	—	—
テノックス	—	249	139,938	ジーテクト	180	—	—	精密機器（0.7%）			
ライト工業	20	97	90,889	トーアミ	78.9	78.9	46,156	国際計測器	208	251.6	439,042
明星工業	76	156	95,004	スーパーツール	107	392	161,504	その他製品（2.1%）			
食料品（4.8%）				日立機材	354	461.5	576,875	プロッコー	—	29	36,047
江崎グリコ	280	—	—	機械（9.3%）				ニホンフラッシュ	172.2	—	—
ブリマハム	92	138	36,156	タクマ	136	—	—	前田工織	270.5	228	273,828
日本ハム	100	336	794,304	アマダ	—	430	394,310	アートネイチャー	79	28	75,124
S F o o d s	353	529.9	1,000,451	牧野フライス	—	308	213,444	バンダイナムコHLDGS	50	108	277,236
オエノンホールディングス	610	—	—	旭ダイヤモンド	—	234	308,880	S H O E I	—	64	99,904
日本たばこ産業	79	288	968,976	パンチ工業	—	28	39,676	萩原工業	57	—	—
理研ビタミン	18.6	16.3	40,896	やまびこ	72	105	415,800	桑山	—	110	64,350
繊維製品（0.1%）				レオン自動機	858	839	393,491	日本写真印刷	—	56	94,640
サイボー	99.9	99.9	49,750	オカダアイオン	348	311	299,493	ニッビ	414	414	305,946
パルプ・紙（—）				佐原実業	78.8	—	—	陸運業（0.7%）			
日本製紙	166	—	—	鶴見製作所	198	223	386,013	ビューテックノオリン	154.6	88.1	83,518
レンゴー	224	—	—	北越工業	—	193	188,754	山九	—	640	332,800
化学（7.3%）				アネスト岩田	130	236	179,124	センコー	275	—	—
旭化成	—	229	192,657	加藤製作所	950	1,262	925,046	海運業（0.1%）			
共和レザー	—	53.5	37,878	兼松エンジニアリング	20.1	30	18,360	日本郵船	620	—	—
東ソー	840	—	—	フジテック	206	—	—	川崎近海汽船	246	245	81,830
関東電化	—	960	370,560	CKD	215	—	—	空運業（1.2%）			
第一稀元素化学工	—	162	667,440	キトー	164	298	379,056	日本航空	55	262	738,316
戸田工業	—	360	118,440	中野冷機	—	65.5	261,345	倉庫・運輸関連業（0.4%）			
ステラ ケミファ	—	11.5	17,066	福島工業	238.5	—	—	東陽倉庫	495	495	128,205
大日精化	—	260	145,860	ダイコク電機	114	—	—	日本コンセプト	45.7	45.7	90,760
日本ビグメント	419	419	108,102	J U K I	—	1,860	617,520	情報・通信業（9.7%）			
三菱ケミカルHLDGS	—	100	50,960	日本精工	—	406	540,792	NECネットエスアイ	39	—	—
積水化学	—	88	104,456	イーグル工業	143	—	—	エイジア	—	42	39,480
タイガース ポリマー	—	80.6	50,616	電気機器（16.9%）				ソリトシシステムズ	168.6	220.1	242,330
扶桑化学工業	—	226	264,420	ブラザー工業	—	100	176,100	コーエーテックモHD	114	100	159,600
ハリマ化成グループ	—	202	101,202	ミネベア	—	360	471,600	エムアップ	—	5	3,695
日本特殊塗料	—	21	13,734	山洋電気	—	54	43,200	クロス・マーケティングG	13.4	—	—
太陽ホールディングス	23.5	68	225,760	トレックス・セミコンダクター	—	12.4	106,640	ビーエスビー	21.9	53.6	123,280
D I C	2,012	—	—	愛知電機	788	788	263,192	S R Aホールディングス	26.1	170	259,590
T & K T O K A	59	—	—	田淵電機	696	1,050.8	931,008	アバント	55.4	133	179,018
J C U	50	153.2	699,358	S E M I T E C	—	50.6	111,067	イマジニア	128	—	—
有沢製作所	—	800	572,800	寺崎電気産業	140	344.2	343,855	クレスコ	21.5	70	94,150
日東電工	—	44	240,768	ミマキエンジニアリング	138	203.8	415,752	トレンドマイクロ	—	402	1,362,780
藤森工業	—	47	133,762	戸上電機	—	519	155,700	アルファシステムズ	43.6	43.6	63,961
パーカーコーポレーション	35	493	231,710	日東工業	—	62	119,970	フューチャーアーキテクト	494	512	313,856
医薬品（0.8%）				沖電気	—	1,902	446,970	C A C H O L D I N G S	—	155.5	187,533
中外製薬	52	—	—	サンケン電気	—	166	134,792	アルゴグラフィックス	93	167.4	315,381
小野薬品	68	—	—	セイコーエプソン	230	158.8	736,832	日本電信電話	180	162	1,008,774
日本ケミファ	—	30	17,070	サン電子	217.4	—	—	K D D I	45	—	—
ダイト	99	55	107,195	エレコム	42	—	—	N T T ドコモ	540	378	639,954
大塚ホールディングス	—	100	375,050	タムラ製作所	—	864	333,504	D T S	71	—	—
石油・石炭製品（0.6%）				日本トリム	17.3	—	—	スクウェア・エニックス・HD	—	195	410,670
昭和シェル石油	402	—	—	ローランド ディー・ジー	—	96.6	413,931	シーイーシー	250	358	369,814
ユシロ化学	23	78	106,548	日本航空電子	—	240	492,480	ソフトバンク	65	—	—
M O R E S C O	151	156	256,620	T O A	145	—	—	卸売業（12.9%）			
ゴム製品（2.8%）				古野電気	—	108	106,596	横浜冷凍	246	—	—
東洋ゴム	2,009	824	1,367,016	リオン	61	107.5	142,115	アルコニックス	77	234	321,048
住友ゴム	43	—	—	アオイ電子	47	147.3	714,405	あい ホールディングス	238	—	—
オカモト	—	74	32,634	京写	—	9	3,645	クリヤマホールディングス	233	278	314,696
西川ゴム工業	90	—	—	新電元工業	—	160	95,040	小野建	339	363	403,656
フコク	178	224	245,728	共和電業	410	366	159,942	アドヴァン	79.9	81	92,826
ガラス・土石製品（1.9%）				三社電機製作所	767	733	342,311	萩原電気	—	44.9	64,341
ノザワ	500	576	230,976	レーザータック	152	152	197,144	岡谷鋼機	9	6.3	43,659
日本ビューム	775	58	49,880	山一電機	—	742	549,080	丸文	121.3	150	100,650
トーヨーアサノ	79	68	18,972	富士通フロンテック	204	195	265,590	ハビネット	—	103	166,139
ジオスター	135	84	63,000	芝浦電子	112	192	454,080	シークス	152	—	—
ジャパンパイル	336	248	192,696	村田製作所	—	23.6	269,040	白銅	52	165	162,525
日本碍子	126	168	395,808	指月電機	14	26	12,012	伊藤忠	388	—	—
クニミネ工業	231	257	186,325	スター精密	—	212	350,860	三井物産	1,040	792	1,243,836

ダイワ好配当日本株投信Q（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
丸藤シートパイル	千株 176	—	—	大分銀行	千株 597	千株 370	千円 140,970	三協フロンテア 西尾レントオール ステップ	千株 108	千株 116	千円 93,960	
住友商事	740	—	—	宮崎銀行	500	—	—		75	—	—	
三菱商事	—	510	1,025,610	みずほフィナンシャルG	3,100	—	—		153	153	124,083	
三谷商事	79	79	206,585	東日本銀行	802	—	—		千株	千株	千円	
阪和興業	—	684	255,132	東和銀行	660	—	—	合 計	株 数、金 額		株 数、金 額	
フルサト工業	85	116.3	180,148	証券、商品先物取引業（1.5%）	—	—	—		銘柄数<比率>		銘柄数<比率>	
稲畑産業	204	358	352,988	東海東京HD	285	—	—	54,205.7		64,015.7		
ワキタ	308	185	203,500	いちよし証券	462.7	—	—	192銘柄		208銘柄		
伊藤忠エネクス	—	120	78,960	極東証券	502.8	516	881,844	(注1) 銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。		(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。		
加賀電子	122	122	140,300	不動産業（1.6%）	—	—	—	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
丸紅建材リース	970	1,682	479,370	常和ホールディングス	66	74	267,510	(2) 国内投資信託証券				
日鉄住金物産	2,840	2,952	1,080,432	サンセイランディック	137.3	306	243,882	銘 柄	期 首	当 期 末		
パイテック	132	346.8	252,817	スターツコーポレーション	208	208	326,144		口 数	口 数	評 価 額	
東テク	267.7	274	214,816	シノケングループ	—	44	106,744	星野リゾート・リート		千口	千口	
ジェコス	167	224	334,208	エアリアルンク	1,248	—	—	日本ロジスティクスファンド投資法人		1.01	0.96	
小売業（1.6%）	—	—	—	エフ・ジェー・ネクスト	9.8	—	—	ジャパン・ホテル・リート投資法人		0.55	—	
ローソン	28	—	—	サービス業（3.5%）	—	20	109,600	30.89		31.22	2,041,788	
ハードオフコーポレーション	—	18	15,930	ミクシィ	—	20	109,600	合 計	口 数、金 額		口 数、金 額	
コメ兵	228	138	358,800	アコーディア・ゴルフ	356	420	463,260		銘柄数<比率>		銘柄数<比率>	
ココカラファイン	25.6	—	—	トラスト・テック	42.1	170	292,740	32.45		32.18		
セブン&アイ・HLDS	65	134	534,928	GCAサヴィアン	—	128	125,440	3銘柄		2銘柄		
メディカルシステムネットワーク	124	—	—	エス・エム・エス	—	37.4	102,326	(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
ノジマ	169	—	—	エスアールジータカミヤ	54	—	—	(注2) 評価額の単位未満は切捨て。				
アールピバン	98	—	—	セブテュニHLDS	540	451	511,885	(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）				
スクロール	240	240	72,240	日本エス・エイチ・エル	—	12.5	30,862	銘 柄 別	当 期 末		国内	
やまや	77.9	—	—	テイクアンドギヴニーズ	52	—	—		買 建 額	売 建 額		
銀行業（3.0%）	—	—	—	西菱電機	112.9	112.9	133,447	百万円		百万円		
あおぞら銀行	800	3,416	1,260,504	リソー教育	199	—	—	874		—		
りそなホールディングス	769	716	411,700	日本ハウスイング	21.4	25.5	63,775	(注) 単位未満は切捨て。				
三井住友フィナンシャルG	87.8	—	—	セレスボ	148	171	50,445					

■投資信託財産の構成

項 目		2014年10月15日現在	
		当 期 末	比 率
		評価額	
		千円	%
株 式		59,608,433	89.6
投 資 信 託 証 券		3,120,828	4.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		3,826,724	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額		66,555,985	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目		2014年10月15日現在	
		当 期 末	
(A) 資 産		66,555,985,996円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等		2,789,982,832	
株 式(評価額)		59,608,433,500	
投 資 信 託 証 券(評価額)		3,120,828,000	
未 収 入 金		492,989,964	
未 収 配 当 金		453,391,700	
差 入 委 託 証 拠 金		90,360,000	
(B) 負 債		1,259,146,126	
未 払 金		1,259,146,126	
(C) 純 資 産 総 額(A－B)		65,296,839,870	
元 本		31,373,011,957	
次 期 繰 越 損 益 金		33,923,827,913	
(D) 受 益 権 総 口 数		31,373,011,957口	
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)		20,813円	

*期首における元本額は27,908,276,538円、当期中における追加設定元本額は10,733,625,967円、同解約元本額は7,268,890,548円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ好配当日本株投信Q（F0Fs用）（適格機関投資家専用）16,684,464,921円、ダイワ好配当日本株投信（季節点描）12,267,348,195円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）56,107,385円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）67,883,935円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）75,257,622円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）1,280,693,399円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド217,548,085円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）238,128,152円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）91,340,013円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）178,538,517円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）215,701,733円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は20,813円です。

■損益の状況

項 目		2014年4月16日 至2014年10月15日	
		当	期
(A) 配 当 等 収 益		581,078,966円	
受 取 配 当 金		580,445,974	
受 取 利 息		612,550	
そ の 他 収 益 金		20,442	
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		8,599,227,146	
売 買 益		10,888,151,127	
売 買 損		△ 2,288,923,981	
(C) 先 物 取 引 等 損 益		10,287,679	
取 引 益		86,593,842	
取 引 損		△ 76,306,163	
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)		9,190,593,791	
(E) 前 期 繰 越 損 益 金		21,729,749,541	
(F) 解 約 差 損 益 金		△ 7,704,302,452	
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金		10,707,787,033	
(H) 合 計(D＋E＋F＋G)		33,923,827,913	
次 期 繰 越 損 益 金(H)		33,923,827,913	

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	24円
(株式)	(22)
(先物)	(1)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	24

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要を参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

Simplex
Asset ManagementJ Flag スモールキャップ・ファンド (F0Fs用)
(適格機関投資家専用)

第 8 期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2015年 3月20日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して積極的に運用を行なうことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、主に時価総額2,000億円以下の上場株式を投資対象とします。
組入制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は、行ないません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。
分配方針	①収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、収益分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
「J Flag スモールキャップ・ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)」は、2015年 3月20日に第 8 期の決算を行ないましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6527 東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号
新丸の内ビルディング27階
<http://www.simplexasset.com>

<本報告書に関するお問い合わせ先>

業務本部 Tel : 03-5208-5221
(受付時間は営業日の午前 9 時～午後 5 時)

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社
にお尋ねください。

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (参考指数)	期 中 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	純 資 産
	円	円	%		%	%	百万円
4 期 (2013年 3月21日)	19,252	0	65.1	1,058.10	40.4	90.0	12,572
5 期 (2013年 9月20日)	24,656	0	28.1	1,218.98	15.2	94.2	14,603
6 期 (2014年 3月20日)	25,722	0	4.3	1,145.97	△ 6.0	90.1	18,220
7 期 (2014年 9月22日)	28,692	0	11.5	1,330.88	16.1	89.0	18,788
8 期 (2015年 3月20日)	30,004	0	4.6	1,580.51	18.8	88.8	9,655

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (参考指数)	騰 落 率	株 式 組 入 比 率
	円	%		%	%
(期 首) 2014年 9月22日	28,692	—	1,330.88	—	89.0
9 月末	28,950	0.9	1,326.29	△ 0.3	88.7
10 月末	27,750	△ 3.3	1,333.64	0.2	83.6
11 月末	28,458	△ 0.8	1,410.34	6.0	80.8
12 月末	28,454	△ 0.8	1,407.51	5.8	91.7
2015年 1 月末	28,561	△ 0.5	1,415.07	6.3	90.8
2 月末	29,980	4.5	1,523.85	14.5	89.3
(期 末) 2015年 3月20日	30,004	4.6	1,580.51	18.8	88.8

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注 2) 東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

【運用経過】

■基準価額の主な変動要因

第 8 期 (2014年 9月23日から2015年 3月20日) 末の基準価額は、前期末の 28,692円から 4.57% 上昇して 30,004円となりました。第 8 期の分配金は 0円 (税引前) でした。

<基準価額のプラス要因>

- ・消費増税先送り、日銀による追加金融緩和など政府日銀の政策
- ・全体として好調な企業業績
- ・堅調な海外株式市場

<基準価額のマイナス要因>

- ・外国人、年金等の買いは外需関連の多い大型株中心で、内需関連の多い中小型株にはあまり向かわなかったこと

■投資環境

第 8 期における日本株式市場は、大型株を中心に上昇しました。TOPIX (東証株価指数) は 18.76% の上昇となりました。

第 8 期の初めから 10 月半ばにかけては、IMF (国際通貨基金) による世界経済見通し引下げや FOMC (連邦公開市場委員会) 議事要旨で世界経済の減速懸念が高まったうえ、政府要人の円安牽制発言などを背景に円高が進んだことから、日本株式市場は軟調に推移しました。10 月後半から 12 月上旬にかけては、日銀の追加金融緩和とそれを受けた円安の進行、消費増税先送りをかけた景気回復期待などから、日本株式市場は大幅な上昇となりました。12 月中旬から 2015年 1 月半ばにかけては、予想外のマイナス幅拡大となった第 3 四半期 GDP (国内総生産) 改定値や、原油の大幅安を受けたロシア・ルーブル急落、ギリシャ政局の混乱などから日本株式市場はやや軟調に推移しました。2 月上旬から第 8 期末にかけては、原油安・円安を受けた企業業績改善への期待や、円安の進行、米国での早期利上げ観測の後退などから、日本株式市場は堅調に推移しました。

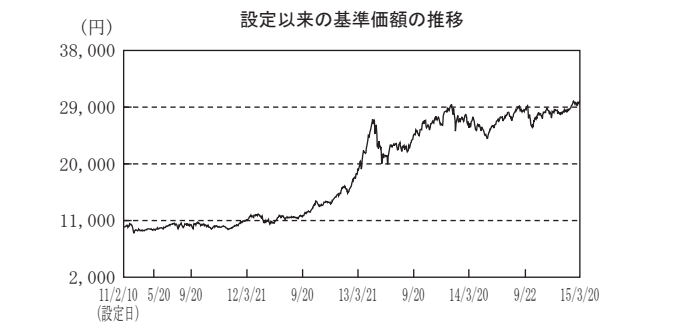
円安の進行や公的年金と推察される買いで大きく躍進した大型株に対し、内需中心の小型株は上値が限定されました。

■当ファンドのポートフォリオ

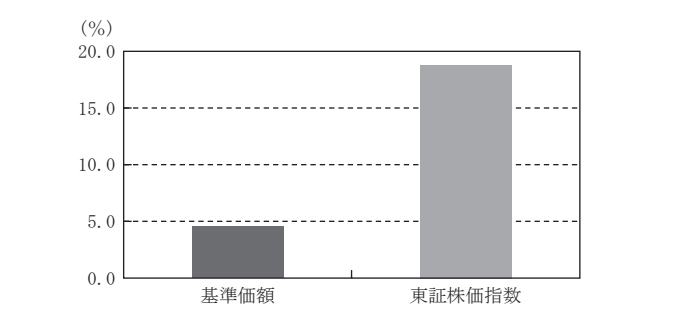
当ファンドの基準価額は、10 月半ばまで軟調に推移した後は、概ね堅調に推移しました。ただし、当ファンドの上昇率は JASDAQ INDEX の上昇率を若干上回ったものの、TOPIX の上昇率を大きく下回りました。市場の物色対象が時価総額の大きい流動性の高い銘柄中心となったことが当ファンドにとって逆風となりました。当ファンドの運用開始来の上昇率は TOPIX の上昇率の 2 倍以上を維持していますが、当期は過去の高パフォーマンスの反動が生じたものとみえています。

組入れ銘柄については、ポートフォリオの中核部分としている将来の業績の

確信度が高い銘柄群は各々3%～5%程度の組入れを維持しましたが、それ以外については若干の入替えを行ないました。高水準の公共投資や民間需要が織り込まれたとみられる建設業や、薬価改定が逆風となっている医薬品の銘柄等を売却する一方、インターネット関連や電気機器、精密機器等の銘柄の組入れを進めました。その結果、期末の組入れ銘柄数は3銘柄減の49銘柄となりました。株式組入れ比率は概ね85%～95%の範囲で推移しました。



■ベンチマークとの差異について（2014年9月23日～2015年3月20日）
東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。
右のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】
第8期末の収益分配金につきましては、1万口当たり0円（税引前）となりました。

■分配原資の内訳（1万口当たり・税引前）	
	第8期 2014年9月23日～2015年3月20日
当期分配金	－円
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	20,003円

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

【今後の運用方針】
市場全体は国内要因に大きなリスクが見当たらない中、外部要因の影響を受けながらも、堅調な展開が継続するものと思われます。円安基調の定着は企業業績やインフレ期待値に好影響を与え、株式市場に追い風となっています。一方、当ファンドが主に組入れている中小型成長株は、株価が調整期に入ってから既に1年半～2年が経過し、割高感かなり払拭されました。新興市場の売買代金の推移を見ても、過去のサイクルから判断して中小型成長株はそろそろボトム圏に入り始めたかとみています。大手企業の変化を買う足元の相場展開が継続しつつも、個別企業の大きな利益成長を買う相場が再始動するタイミングが近づき始めているとみています。引き続き、企業取材を通じたボトムアップリサーチに基づき、企業利益の成長にベッタリした銘柄選択を行う方針です。個別銘柄の組入れ比率は、今後の市況環境や株価の動向によっては銘柄の集中度を高め、高いリターンの獲得を目指す場合もあります。

■1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当期 2014年9月23日～2015年3月20日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	125円 (117) (2) (6)	0.434% (0.408) (0.005) (0.021)	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株 式）	62 (62)	0.216 (0.216)	(b) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 （監査費用）	1 (1)	0.004 (0.004)	(c) その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	188	0.654	
※期中の平均基準価額は28,692円です。			

（注）期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

■期中の売買状況（2014年9月23日～2015年3月20日）
株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 5,558	千円 6,327,500	千株 11,804	千円 14,741,075

（注1）金額は受け渡し代金。
（注2）単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	21,068,576千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,026,402千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.75

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況（2014年9月23日～2015年3月20日）
当期における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況
該当事項はありません。

■組入資産の明細

・国内株式
上場株式
2015年3月20日現在

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.3%)			
ウエストホールディングス	－	90	93,420
ショーボンドホールディングス	110	8.8	44,616
鉄建建設	1,120	126	53,550
西松建設	1,120	127	54,356
大豊建設	620	85	53,125
熊谷組	1,350	180	69,300
食料品 (1.8%)			
アリアケジャパン	－	40	151,000
繊維製品 (2.8%)			
セーレン	350	219.6	240,242
化学 (1.4%)			
日華化学	186	165.4	120,411
OATアグリオ	11.2	－	－
医薬品 (0.9%)			
あすか製薬	506.6	－	－
鳥居薬品	62.7	－	－
アールテック・ウエノ	－	24.9	33,689
UMNファーマ	－	16	47,568
ペプチドリーム	23	－	－
石油・石炭製品 (1.7%)			
MORESCO	201.3	74.1	149,756

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
ガラス・土石製品 (2.2%)				
日本カーボン	—	621	189,405	
機械 (1.9%)				
日特エンジニアリング	142.4	116.8	162,468	
サンデン	425	—	—	
電気機器 (21.9%)				
寺崎電気産業	289.8	193.5	269,545	
ミマキエンジニアリング	221	103.8	257,216	
ワコム	—	587.7	367,900	
日本トリム	—	118.5	369,720	
ローランド ディー. ジー.	62	—	—	
本多通信工業	77.5	—	—	
シスメックス	87.8	29.8	196,680	
イリソ電子工業	115	46.7	411,894	
輸送用機器 (—%)				
太平洋工業	240	—	—	
精密機器 (11.1%)				
国際計測器	115.4	—	—	
マニー	58.2	24.2	199,650	
シード	103.2	81.6	120,931	
朝日インテック	150	61.1	484,523	
松風	—	108	149,796	
その他製品 (—%)				
ニホンフラッシュ	94.4	—	—	
情報・通信業 (12.8%)				
夢の街創造委員会	48.6	55.9	41,757	
I Tホールディングス	131	—	—	
アイスタイル	—	30	21,990	
エニグモ	—	49.3	45,799	
ブロードリーフ	304.2	—	—	
みんなのウェディング	61.8	—	—	
F F R I	0.1	—	—	
インターネットイニシアティブ	180	148	387,316	
東映アニメーション	—	32.7	117,883	
ワイヤレスゲート	130	—	—	
GMOインターネット	—	276	414,552	
両毛システムズ	53.3	54	70,902	
卸売業 (8.5%)				
あい ホールディングス	636.2	255.2	553,784	
日本エム・ディ・エム	236.8	—	—	
トラスコ中山	—	47	172,020	
小売業 (11.5%)				
セリア	—	15	63,300	
エー・ピーカンパニー	270.9	158.1	315,409	
ホットランド	1.9	1.9	7,201	
ヒューマンウェブ	—	1.7	3,432	
サイゼリヤ	—	135	314,415	
日本瓦斯	159.6	77.6	236,292	
ブレナス	102	20	45,480	
保険業 (0.4%)				
アドバンテッジリスクマネジメント	—	35.8	36,802	
その他金融業 (1.9%)				
日立キャピタル	68.7	61.7	161,222	
不動産業 (3.3%)				
スターツコーポレーション	225.7	154.7	279,542	
アバマンショップホールディングス	106.9	—	—	
サービス業 (11.6%)				
アミタホールディングス	—	8.9	10,368	
ディップ	84	—	—	
ウェルネット	105.9	—	—	
シンワアートオークション	107.2	185.5	74,756	
ぐるなび	266.2	134	329,640	
ファンコミュニケーションズ	205.6	170.8	169,775	
エン・ジャパン	68	—	—	
アイ・アールジャパン	143.6	—	—	
ライドオン・エクスプレス	158.5	119.3	372,216	
ピケンテクノ	75.3	51.2	35,584	
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額	
	銘柄 数 <比率>	銘柄 数	<比率>	
	11,774	5,528	8,572,206	
	52	49	<88.8%>	

(注1) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■約款変更のお知らせ

2014年12月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い書面決議に係る投資信託約款の所要の変更を行ないました。

■投資信託財産の構成

2015年3月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	8,572,206	86.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,375,183	13.8
投 資 信 託 財 産 総 額	9,947,389	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年3月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,947,389,549円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,160,435,677
株 式(評価額)	8,572,206,400
未 収 入 金	204,477,659
未 収 配 当 金	10,268,300
未 収 利 息	1,513
(B) 負 債	291,994,394
未 払 金	159,346,174
未 払 解 約 金	76,999,998
未 払 信 託 報 酬	54,568,222
そ の 他 未 払 費 用	1,080,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	9,655,395,155
元 本	3,218,040,892
次 期 繰 越 損 益 金	6,437,354,263
(D) 受 益 権 総 口 数	3,218,040,892口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	30,004円

<注記事項>

期首元本額

6,548,340,089円

期中追加設定元本額

1,205,576,502円

期中一部解約元本額

4,535,875,699円

1口当たり純資産額

3.0004円

■損益の状況

(自2014年9月23日 至2015年3月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	45,656,282円
受 取 配 当 金	45,252,315
受 取 利 息	403,010
そ の 他 収 益 金	957
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	463,169,284
売 買 益	1,886,965,759
売 買 損	△1,423,796,475
(C) 信 託 報 酬 等	△ 55,097,848
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	453,727,718
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,386,635,765
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,596,990,780
(配 当 等 相 当 額)	(2,870,374,077)
(売 買 損 益 相 当 額)	(726,616,703)
(G) 計 (D+E+F)	6,437,354,263
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	6,437,354,263
追 加 信 託 差 損 益 金	3,596,990,780
(配 当 等 相 当 額)	(2,870,374,077)
(売 買 損 益 相 当 額)	(726,616,703)
分 配 準 備 積 立 金	2,840,363,483

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(40,714,005円)、費用控除後の有価証券等損益額(413,013,713円)、信託約款に規定する収益調整金(3,596,990,780円)および分配準備積立金(2,386,635,765円)より分配対象収益は6,437,354,263円(10,000口当たり20,003円)ですが、当期に分配した金額はありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	①主としてMFS外国株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ②マザーファンドでは、市場平均以上の成長性があり、かつ割安な銘柄を厳選して投資を行います。 ③ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）とします。 ④株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行う場合があります。 ⑥投資信託財産に属する実質外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。 ⑦マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーにマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）。	
主要投資対象	MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除く世界の株式
組入制限	MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）	①株式への実質投資割合は制限なし ②外貨建資産への実質投資割合は制限なし
	マザーファンド	①株式への投資割合は制限なし ②外貨建資産への投資割合は制限なし
分配方針	経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額を含みます。）および売買益（評価損益を含みます。ただし、マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額を除きます。）等の合計額を分配対象額とし、年1回の決算時に、分配対象額の範囲内で委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合や委託者の判断によって分配を行わないことがあります。	

MFS外国株コア・ファンド （適格機関投資家専用）

第3期運用報告書

（決算日：2014年10月20日）

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。
 このたび、「MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）」が、2014年10月20日に第3期の決算を迎えましたことから、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。
 今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



MFSインベストメント・マネジメント株式会社

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル
<https://www.mfs.com/japan>
 お問い合わせ先＜営業部＞
 TEL. 03-5510-8550

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCIコクサイ・インデックス (税引前配当込み・円ベース)	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配前)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
2012年3月7日	10,000	—	—	—	—	0.1
1期(2012年10月22日)	10,084	0	0.8	10,169	1.7	99.7
2期(2013年10月21日)	15,852	0	57.2	15,501	52.4	98.5
3期(2014年10月20日)	17,548	0	10.7	17,747	14.5	98.2

(注1) ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、実質的に運用を開始した2012年3月13日の前営業日の2012年3月12日を10,000として指数化しています。第1期のベンチマークの期中騰落率は2012年3月12日比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIコクサイ・インデックス (税引前配当込み・円ベース)	株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率
(期首)	円	%	円	%	%
2013年10月21日	15,852	—	15,501	—	98.5
10月末	16,114	1.7	15,726	1.5	97.9
11月末	17,023	7.4	16,585	7.0	98.5
12月末	17,865	12.7	17,373	12.1	98.1
2014年1月末	16,791	5.9	16,521	6.6	97.3
2月末	17,409	9.8	17,096	10.3	97.5
3月末	17,486	10.3	17,282	11.5	98.9
4月末	17,555	10.7	17,525	13.1	98.2
5月末	17,883	12.8	17,727	14.4	98.7
6月末	17,948	13.2	17,955	15.8	98.7
7月末	18,093	14.1	18,210	17.5	98.7
8月末	18,201	14.8	18,491	19.3	98.2
9月末	18,728	18.1	19,032	22.8	98.5
(期末)	円	%	円	%	%
2014年10月20日	17,548	10.7	17,747	14.5	98.2

(注1) ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、実質的に運用を開始した2012年3月13日の前営業日の2012年3月12日を10,000として指数化しています。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。

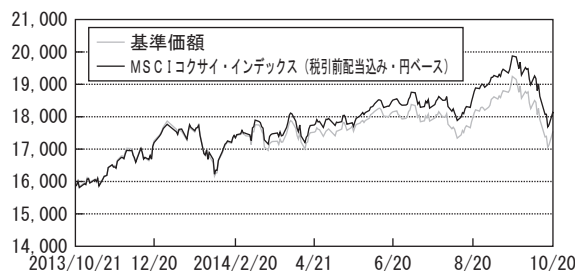
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜当期中の基準価額の推移＞

前期末（2013年10月21日）に15,852円であった基準価額は、当期末（2014年10月20日）に17,548円となりました。分配金はお支払いしておりません。

当期の基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークは期首（前期末）の基準価額15,852円に合わせて指数化しています。

MSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されているインデックスを円換算したものです。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

＜基準価額の変動およびその要因＞

マザーファンドへの投資を通じて、外国株式の実質的な組み入れ比率を高位に維持したことから、外国株式市況および為替市況の変動の影響を大きく受けました。

① 期初～2013年12月末

米国の良好な企業業績や主要国・地域の景況感の改善に加え、米FRB（連邦準備制度理事会）が金融緩和政策の縮小ペースについて慎重な姿勢を示したことも安心材料となり、株式市場は上昇しました。主要通貨に対して円安が進行したことも手伝って、基準価額は、前期末を2,000円超上回る17,800円台に上昇しました。

② 2014年1月～2014年8月上旬

2014年に入ると、前年の相場上昇に対する警戒や新興国経済への不安を受

けて株式市場が下落するなど、不安定な展開となりました。2月以降、株式市場は落ち着きを取り戻して上昇基調となりましたが、ウクライナや中東の情勢を巡る地政学的リスクが重石となって上昇幅は限られたほか、対ユーロで円高が進んだ影響もあり、8月上旬の基準価額は17,000円台半ばにとどまりました。

③ 2014年8月中旬～期末

米国の良好な経済指標を受けて株式市場が騰勢を強めたことに加え、対アメリカドルでの急速な円安も手伝って基準価額は上昇に転じ、9月半ばには当期中の高値となる19,000円台前半を付けました。しかし、その後は、欧州経済見通しの一段の悪化や、米国に飛び火したエボラ出血熱の感染拡大に対する不安から、市場心理が悪化して株式市場が急落したため、基準価額は17,548円に下落して期を終えました。

＜ポートフォリオの状況＞

主要投資対象である「M F S 外国株 マザーファンド」受益証券を、期を通じて高位に組入れ、当期末の実質的な株式組入比率は98.2%としました。

「M F S 外国株 マザーファンド」のポートフォリオの状況

株式を高位に組み入れて運用を行った結果、当期末現在の株式組入比率は98.2%となりました。

当期末時点においては、世界の主要国を中心に、8セクター（M S C I 10業種分類）に分散した94銘柄でポートフォリオを構築しています。

株式業種別構成比（2014年10月20日現在）

業種名	ファンド構成比	ベンチマーク構成比
一般消費財・サービス	19.9%	11.0%
生活必需品	16.8%	10.2%
資本財・サービス	14.9%	10.1%
金融	14.0%	21.2%
ヘルスケア	13.3%	12.9%
情報技術	10.3%	12.9%
素材	6.4%	5.4%
エネルギー	2.7%	9.6%
公益事業	0.0%	3.5%
電気通信サービス	0.0%	3.2%
合計（現金等を含む）	100.0%	100.0%

（注）ファンド構成比は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）ベンチマーク構成比は、当社が独自に円換算した評価額を用いて計算した割合です。

株式組入れ上位10銘柄（2014年10月20日現在）

	銘柄名	業種名	ファンド構成比
1	THE WALT DISNEY CO	一般消費財・サービス	3.09%
2	LINDE AG	素材	2.76%
3	RECKITT BENCKISER PL	生活必需品	2.72%
4	NESTLE SA-REG	生活必需品	2.63%
5	TIME WARNER INC	一般消費財・サービス	2.56%
6	HONEYWELL INTERNATIO	資本財・サービス	2.52%
7	BAYER AG	ヘルスケア	2.36%
8	THERMO FISHER SCIENT	ヘルスケア	2.32%
9	DIAGEO PLC	生活必需品	2.22%
10	ACCENTURE PLC-CL A	情報技術	2.21%

（注）ファンド構成比は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

＜ベンチマークとの比較＞

当期のベンチマークは14.5%の上昇であったのに対し、基準価額は10.7%の上昇となり、ベンチマークを下回りました。

主なマイナス要因

業種配分要因では、一般消費財・サービスをオーバーウェイトとしたことや、情報技術、公益事業をアンダーウェイトとしたことなどのマイナス寄与が大きくなりました。

銘柄選択要因では、生活必需品、情報技術、ヘルスケア、金融などの業種におけるマイナス寄与が大きくなりました。

個別銘柄をみると、電子機器・ソフトウェアメーカーAPPLE（米）を保有しなかったことや、高級ブランドグループLVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON（仏）、アルコール飲料メーカーDIAGEO（英）を保有したことなどによるマイナス寄与が大きくなりました。

分配金

収益分配金については、基準価額水準・市況動向等を勘案し、お支払いを見送りました。投資信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて元本と同一の運用を行います。

今後の運用方針

外国株式市場の見通しは、短期的には慎重に見るべきと考えています。米国の金融政策が正常化に向かう一方で、他国・地域の主要中央銀行の一部は金融緩和姿勢を維持していますが、これまでのように金融緩和策を通じた流動性の供給が世界の株式市場を押し上げる状況は、終わりを迎えていると考えてよい

でしょう。ただし、世界経済が大幅に落ち込むリスクは限定的であり、企業もそのような経済環境に支えられて安定して業績を拡大することが期待されます。したがって、中長期的な観点からは、実体経済の改善に伴う企業利益の拡大を通じた株式市場の堅調な推移が期待されます。

当ファンドでは、引き続き、主要投資対象である「M F S 外国株 マザーファンド」受益証券を高位に組入れ、中長期的な視点から、本業に強みを持ち、市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されているクオリティの高い企業群への投資を継続します。短期的で不安定な市場の動向に過剰反応することなく、長期的視野に基づいた投資行動を行って参ります。

◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項	目	当	期
(a)	信託報酬	159円	
	（投信会社）	(151)	
	（販売会社）	(4)	
	（受託銀行）	(4)	
(b)	売買委託手数料	8円	
	（株式）	(8)	
(c)	保管費用等	13円	
	合計	180円	

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
（a）信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（b）売買委託手数料、（c）保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
なお、売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注2）各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

◆マザーファンド受益証券の設定、解約状況（2013年10月22日から2014年10月20日まで）

	設		解	
	口数	金額	口数	金額
M F S 外国株 マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	9,563,769	20,604,095	11,975,698	26,823,991

（注）単位未満は切り捨て。

◆マザーファンドにおける株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	当	期
(a)	期中の株式売買金額	40,876,249千円	
(b)	期中の平均組入株式時価総額	66,940,946千円	
(c)	売買高比率(a)／(b)	0.61	

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆利害関係人との取引状況等（2013年10月22日から2014年10月20日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。
（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細（2014年10月20日現在）

種	類	当		
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
M F S 外国株 マザーファンド		15,568,620	13,156,691	28,697,375

（注）単位未満は切り捨て。

◆投資信託財産の構成（2014年10月20日現在）

項	目	当		末
		評価額	比率	
		千円		%
M F S 外国株 マザーファンド		28,697,375		99.3
コール・ローン等、その他		191,252		0.7
投資信託財産総額		28,888,627		100.0

（注1）評価額の単位未満は切り捨て。
（注2）M F S 外国株 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（59,275,841千円）の投資信託財産総額（59,736,224千円）に対する比率は99.2%です。
（注3）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカドル＝107.15円、1メキシコペソ＝7.91円、1ブラジルレアル＝43.98円、1ユーロ＝136.65円、1イギリスポンド＝172.45円、1スイスフラン＝113.19円、1スウェーデンクローナ＝14.91円、1デンマーククローネ＝18.35円、1チェココルナ＝4.97円、1香港ドル＝13.81円、1タイバート＝3.31円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年10月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	28,888,627,993円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	191,251,971
M F S 外国株 マザーファンド(評価額)	28,697,375,970
未 収 利 息	52
(B) 負 債	166,045,809
未 払 信 託 報 酬	165,694,809
そ の 他 未 払 費 用	351,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	28,722,582,184
元 本	16,368,357,803
次 期 繰 越 損 益 金	12,354,224,381
(D) 受 益 権 総 口 数	16,368,357,803口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	17,548円

(注) 期首元本額 19,196,352,771円
期中追加設定元本額 11,803,556,265円
期中一部解約元本額 14,631,551,233円
1口当たり純資産額 1.7548円

◆損益の状況

当期（自2013年10月22日 至2014年10月20日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	93円
受 取 利 息	93
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,936,131,957
売 買 益	3,989,337,455
売 買 損	△ 2,053,205,498
(C) 信 託 報 酬 等	△ 326,836,190
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	1,609,295,860
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,658,006,348
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,086,922,173
(配 当 等 相 当 額)	(3,184,040,074)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,902,882,099)
(G) 計 (D＋E＋F)	12,354,224,381
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	12,354,224,381
追 加 信 託 差 損 益 金	7,086,922,173
(配 当 等 相 当 額)	(3,212,431,784)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,874,490,389)
分 配 準 備 積 立 金	5,267,302,208

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 当期末における費用控除後の配当等収益(424,320,390円)、費用控除後の有価証券等売買損益額(1,184,975,470円)、投資信託約款に規定する収益調整金(7,086,922,173円)および分配準備積立金(3,658,006,348円)より分配対象収益は12,354,224,381円(10,000口当たり7,547円)ですが、当期に分配した金額はありません。
(注5) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図にかかる権限の一部を委託するため要する費用として、委託者報酬から支払う額は145,562,977円です。

M F S 外国株 マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日：2014年10月20日）

（計算期間：2013年10月22日～2014年10月20日）

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	①日本を除く世界の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ②市場平均以上の成長性があり、かつ割安な銘柄を厳選して投資を行います。 ③ベンチマークはM S C I コクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）とします。 ④株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行う場合があります。 ⑥投資信託財産に属する外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。 ⑦マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーに運用の指図に関する権限を委託します（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）。
主 要 投 資 対 象	日本を除く世界の株式
組 入 制 限	①株式への投資割合は制限なし ②外貨建資産への投資割合は制限なし

MFSインベストメント・マネジメント株式会社

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル
https://www.mfs.com/japan
お問い合わせ先＜営業部＞
TEL. 03-5510-8550

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス (税引前配当込み・円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2010年6月24日	円 10,000	% —	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 1,500
1期(2010年10月20日)	10,239	2.4	10,064	0.6	99.2	—	14,846
2期(2011年10月20日)	9,796	△ 4.3	9,517	△ 5.4	98.6	—	14,116
3期(2012年10月22日)	12,286	25.4	11,565	21.5	99.7	—	26,077
4期(2013年10月21日)	19,526	58.9	17,630	52.4	98.6	—	58,184
5期(2014年10月20日)	21,812	11.7	20,184	14.5	98.2	—	59,546

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、設定日を10,000として指数化しています。

(注3) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス (税引前配当込み・円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2013年10月21日	円 19,526	% —	円 17,630	% —	% 98.6	% —
10月末	19,854	1.7	17,886	1.5	97.9	—
11月末	20,985	7.5	18,863	7.0	98.4	—
12月末	22,035	12.8	19,759	12.1	97.9	—
2014年1月末	20,728	6.2	18,790	6.6	97.1	—
2月末	21,514	10.2	19,444	10.3	97.3	—
3月末	21,629	10.8	19,656	11.5	98.5	—
4月末	21,728	11.3	19,932	13.1	98.2	—
5月末	22,166	13.5	20,162	14.4	98.6	—
6月末	22,265	14.0	20,421	15.8	98.5	—
7月末	22,446	15.0	20,711	17.5	98.5	—
8月末	22,595	15.7	21,031	19.3	97.9	—
9月末	23,258	19.1	21,646	22.8	98.1	—
(期 末) 2014年10月20日	21,812	11.7	20,184	14.5	98.2	—

(注1) ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、設定日を10,000として指数化しています。

(注2) 騰落率は期首比です。

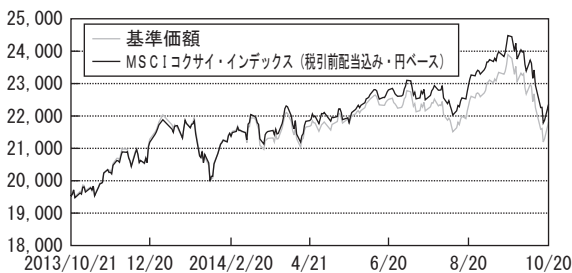
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<当期中の基準価額の推移>

前期末（2013年10月21日）に19,526円であった基準価額は、当期末（2014年10月20日）に21,812円となりました。

当期の基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークは期首（前期末）の基準価額19,526円に合わせて指数化しています。

<基準価額の変動およびその要因>

外国株式の組み入れ比率を高位に維持したことから、外国株式市況および為替市況の変動の影響を大きく受けました。

① 期初～2013年12月末

米国の良好な企業業績や主要国・地域の景況感の改善に加え、米FRBが金融緩和と政策の縮小ペースについて慎重な姿勢を示したことも安心材料となり、株式市場は上昇しました。主要通貨に対して円安が進行したことも手伝って、基準価額は、前期末を2,000円超上回る22,000円台に上昇しました。

② 2014年1月～2014年8月上旬

2014年に入ると、前年の相場上昇に対する警戒や新興国経済への不安を受けて株式市場が下落するなど、不安定な展開となりました。2月以降、株式市場は落ち着きを取り戻して上昇基調となりましたが、ウクライナや中東の情勢を巡る地政学的リスクが重石となって上昇幅は限られたほか、対ユーロで円高が進んだ影響もあり、8月上旬の基準価額は21,000円台半ばにとどまりました。

③ 2014年8月中旬～期末

米国の良好な経済指標を受けて株式市場が騰勢を強めたことに加え、対アメリカドルでの急速な円安も手伝って基準価額は上昇に転じ、9月半ばには

当期中の高値となる23,000円台後半を付けました。しかし、その後は、欧州経済見通しの一段の悪化や、米国の飛び火したエボラ出血熱の感染拡大に対する不安から、市場心理が悪化して株式市場が急落したため、基準価額は21,812円に下落して期を終えました。

<ポートフォリオの状況>

株式を高位に組み入れて運用を行った結果、当期末現在の株式組入れ比率は98.2%となりました。

当期末時点においては、世界の主要国を中心に、8セクター（MSCI10業種分類）に分散した94銘柄でポートフォリオを構築しています。

株式業種別構成比（2014年10月20日現在）

業種名	ファンド構成比	ベンチマーク構成比
一般消費財・サービス	19.9%	11.0%
生活必需品	16.8%	10.2%
資本財・サービス	14.9%	10.1%
金融	14.0%	21.2%
ヘルスケア	13.3%	12.9%
情報技術	10.3%	12.9%
素材	6.4%	5.4%
エネルギー	2.7%	9.6%
公益事業	0.0%	3.5%
電気通信サービス	0.0%	3.2%
合計（現金等を含む）	100.0%	100.0%

(注) ファンド構成比は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) ベンチマーク構成比は、当社が独自に円換算した評価額を用いて計算した割合です。

株式組入れ上位10銘柄（2014年10月20日現在）

	銘柄名	業種名	ファンド構成比
1	THE WALT DISNEY CO	一般消費財・サービス	3.09%
2	LINDE AG	素材	2.76%
3	RECKITT BENCKISER PL	生活必需品	2.72%
4	NESTLE SA-REG	生活必需品	2.63%
5	TIME WARNER INC	一般消費財・サービス	2.56%
6	HONEYWELL INTERNATIO	資本財・サービス	2.52%
7	BAYER AG	ヘルスケア	2.36%
8	THERMO FISHER SCIENT	ヘルスケア	2.32%
9	DIAGEO PLC	生活必需品	2.22%
10	ACCENTURE PLC-CL A	情報技術	2.21%

(注) ファンド構成比は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

<ベンチマークとの比較>

当期のベンチマークは14.5%の上昇であったのに対し、基準価額は11.7%の上昇となり、ベンチマークを下回りました。

主なマイナス要因

業種配分要因では、一般消費財・サービスをオーバーウェイトとしたことや、情報技術、公益事業をアンダーウェイトとしたことなどのマイナス寄与が大きくなりました。

銘柄選択要因では、生活必需品、情報技術、ヘルスケア、金融などの業種におけるマイナス寄与が大きくなりました。

個別銘柄をみると、電子機器・ソフトウェアメーカーAPPLE（米）を保有しなかったことや、高級ブランドグループLVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON（仏）、アルコール飲料メーカーDIAGEO（英）を保有したことなどによるマイナス寄与が大きくなりました。

今後の運用方針

外国株式市場の見通しは、短期的には慎重に見るべきと考えています。米国の金融政策が正常化に向かう一方で、他国・地域の主要中央銀行の一部は金融緩和と姿勢を維持していますが、これまでのように金融緩和策を通じた流動性の供給が世界の株式市場を押し上げる状況は、終わりを迎えていると考えてよいでしょう。ただし、世界経済が大幅に落ち込むリスクは限定的であり、企業もそのような経済環境に支えられて安定して業績を拡大することが期待されます。したがって、中長期的な観点からは、实体经济の改善に伴う企業利益の拡大を通じて株式市場の堅調な推移が期待されます。

当ファンドでは、引き続き、中長期的な視点から、本業に強みを持ち、市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されているクオリティの高い企業群への投資を継続します。短期的で不安定な市場の動向に過剰反応することなく、長期的視野に基づいた投資行動を行って参ります。

M F S外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）

◆ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10円 (10)
(b) 保 管 費 用 等	16円
合 計	26円

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(a) 売買委託手数料、(b) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

◆ 当期中の売買および取引の状況（2013年10月22日から2014年10月20日まで）
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 15,710 (2,209)	千アメリカドル 102,434 (1,258)	百株 19,481 (一)	千アメリカドル 130,778 (1,258)
	メ キ シ コ	1,762	千メキシコペソ 14,918	839	千メキシコペソ 7,410
	ブ ラ ジ ル	3,962	千ブラジルレアル 6,440	194	千ブラジルレアル 311
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
			952 (770)		8,780 (一)
			226		394
			1,493 (180)		10,749 (215)
	オーストリア		449		2,324
			191		479
	イ ギ リ ス		6,559 (△ 301)		9,459 (一)
			3,342		12,773
	ス イ ス		12,773	2,912 (一)	16,179 (478)
	スウェーデン	736	千スウェーデンクローナ 12,873	867	千スウェーデンクローナ 15,761
	デン マ ー ク	108	千デンマーククローネ 6,036	156	千デンマーククローネ 8,483
	チ ェ コ	6	千チェココルナ 3,171	36	千チェココルナ 17,559
	香 港	672	千香港ドル 2,783	—	千香港ドル —
	タ イ	4,259	千タイバーツ 71,889	994	千タイバーツ 21,226
	イ ン ド	210	千インドルピー 21,756	2,009	千インドルピー 267,511

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	40,876,249千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	66,940,946千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆ 利害関係人との取引状況等（2013年10月22日から2014年10月20日まで）
当期中における利害関係人との取引はありません。
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細（2014年10月20日現在）

外国株式 上場、登録株式		期 首 (前期末)	当 期 末		業 種 等
銘 柄		株 数	株 数	評 価 額 外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル 千円	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		1,702	1,566	14,016	1,501,895 資本財・サービス
ALTERA CORP		848	775	2,521	270,140 情報技術
AMERICAN EXPRESS CO		1,059	1,046	8,639	925,759 金融
AUTOZONE INC		107	105	5,362	574,612 一般消費財・サービス
AMPHENOL CORP-CL A		647	831	3,993	427,944 情報技術
CHECK POINT SOFTWARE TECH		398	363	2,474	265,142 情報技術
CISCO SYSTEMS INC		1,647	1,506	3,501	375,232 情報技術
COLGATE-PALMOLIVE CO		1,339	1,224	7,804	836,204 生活必需品
CANADIAN NATL RAILWAY CO		983	1,757	11,479	1,230,026 資本財・サービス
CREDICORP LTD		99	91	1,380	147,906 金融
TARGET CORP		670	308	1,823	195,361 一般消費財・サービス
THE WALT DISNEY CO		2,639	2,050	17,186	1,841,541 一般消費財・サービス
OMNICOM GROUP		877	802	5,384	576,942 一般消費財・サービス
EBAY INC		—	663	3,179	340,731 情報技術
FRANKLIN RESOURCES INC		722	1,545	7,989	856,069 金融
DENTSPLY INTERNATIONAL INC		1,048	958	4,340	465,037 ヘルスケア
GOLDMAN SACHS GROUP INC		401	393	6,952	745,005 金融
HARLEY-DAVIDSON INC		153	140	822	88,170 一般消費財・サービス
INTL FLAVORS & FRAGRANCES		720	441	4,213	451,506 素材
JOHNSON & JOHNSON		445	407	4,021	430,949 ヘルスケア
KELLOGG CO		—	911	5,549	594,675 生活必需品
UNITED PARCEL SERVICE-CL B		1,071	926	9,008	965,220 資本財・サービス
MCDONALD'S CORP		631	681	6,204	664,779 一般消費財・サービス
MEDTRONIC INC		1,313	1,200	7,444	797,632 ヘルスケア
MICROCHIP TECHNOLOGY INC		957	875	3,361	360,177 情報技術
3M CO		908	739	10,155	1,088,192 資本財・サービス
NATIONAL OILWELL VARCO INC		774	500	3,522	377,450 エネルギー
NIKE INC -CL B		310	210	1,837	196,906 一般消費財・サービス
ORACLE CORP		3,043	2,708	10,258	1,099,197 情報技術
PRAXAIR INC		568	491	6,099	653,522 素材
PROCTER & GAMBLE CO		261	239	1,990	213,334 生活必需品
ROCKWELL AUTOMATION INC		146	133	1,403	150,418 資本財・サービス
ST JUDE MEDICAL INC		1,858	1,202	7,009	751,025 ヘルスケア
SCHLUMBERGER LTD		1,068	998	9,384	1,005,519 エネルギー
STATE STREET CORP		1,819	1,818	12,256	1,313,239 金融
ITAU UNIBANCO HLDG-PREF ADR		3,191	2,172	3,274	350,815 金融
STRYKER CORP		—	864	6,937	743,385 ヘルスケア
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		1,384	1,147	12,890	1,381,253 ヘルスケア
UNITED TECHNOLOGIES CORP		1,127	1,154	11,718	1,255,614 資本財・サービス
URBAN OUTFITTERS INC		—	925	2,742	293,838 一般消費財・サービス
WALGREEN CO		335	—	—	— 生活必需品
WATERS CORP		546	499	4,842	518,884 ヘルスケア
JM SMUCKER CO/THE		18	—	—	— 生活必需品
SAMSUNG ELECTR-GDR 144A		70	64	3,342	358,133 情報技術
VIACOM INC-CLASS B		291	266	1,847	197,992 一般消費財・サービス
SALLY BEAUTY HOLDINGS INC		1,631	1,491	4,239	454,245 一般消費財・サービス
BANK OF NEW YORK MELLON CORP		2,985	2,506	9,112	976,385 金融
VISA INC-CLASS A SHARES		671	539	11,105	1,189,927 情報技術
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC		794	—	—	— 生活必需品
ACCENTURE PLC-CL A		1,600	1,601	12,272	1,314,960 情報技術
SBERBANK-SPONSORED ADR		1,500	1,372	1,026	109,985 金融
TIME WARNER CABLE		369	334	4,521	484,507 一般消費財・サービス
TIME WARNER INC		1,392	1,879	14,254	1,527,376 一般消費財・サービス
DELPHI AUTOMOTIVE PLC		815	745	4,702	503,863 一般消費財・サービス
NOW INC/DE		—	242	668	71,608 資本財・サービス
通貨小計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	49,974 50	48,413 52	322,074 —	34,510,250 <58.0%>
(メキシコ)				千メキシコペソ	
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O		2,343	3,265	26,775	211,793 金融
通貨小計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	2,343 1	3,265 1	26,775 —	211,793 <0.4%>
(ブラジル)				千ブラジルレアル	
AMBEV SA		—	3,767	6,055	266,300 生活必需品
通貨小計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	— —	3,767 1	6,055 —	266,300 <0.4%>
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ	
MERCK KGAA		475	533	3,668	501,346 ヘルスケア
BAYER AG		1,074	982	10,300	1,407,587 ヘルスケア
LINDE AG		889	813	12,024	1,643,176 素材
DEUTSCHE BOERSE AG		496	453	2,358	322,304 金融
MTU AERO ENGINES AG		224	445	2,895	395,735 資本財・サービス
BRENTTAG AG		162	445	1,614	220,669 資本財・サービス
国 小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	3,322 6	3,674 6	32,863 —	4,490,821 <7.5%>

M F S 外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）

◆投資信託財産の構成 (2014年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 58,498,756	% 97.9
コール・ローン等、その他	1,237,468	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	59,736,224	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注2) 当期末における外貨建純資産（59,275,841千円）の投資信託財産総額（59,736,224千円）に対する比率は99.2%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカドル＝107.15円、1メキシコペソ＝7.91円、1ブラジルレアル＝43.98円、1ユーロ＝136.65円、1イギリスポンド＝172.45円、1スイスフラン＝113.19円、1スウェーデンクローナ＝14.91円、1デンマーククローネ＝18.35円、1チェココルナ＝4.97円、1香港ドル＝13.81円、1タイバツ＝3.31円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況 (2014年10月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	59,861,600,902円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,001,091,690
株 式(評価額)	58,498,756,547
未 収 入 金	302,893,643
未 収 配 当 金	58,858,948
未 収 利 息	74
(B) 負 債	314,697,309
未 払 金	314,697,309
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	59,546,903,593
元 本	27,300,031,006
次 期 繰 越 損 益 金	32,246,872,587
(D) 受 益 権 総 口 数	27,300,031,006口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	21,812円

(注) 期首元本額 29,798,451,674円
期中追加設定元本額 9,577,000,723円
期中一部解約元本額 12,075,421,391円
1口当たり純資産額 2,1812円
期末における元本の内訳
M F S 外国株ファンド（適格機関投資家専用） 14,143,339,290円
M F S 外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用） 13,156,691,716円

◆損益の状況 当期（自2013年10月22日 至2014年10月20日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,193,935,929円
受 取 配 当 金	1,193,199,966
受 取 利 息	47,896
そ の 他 収 益 金	688,067
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,624,029,896
売 買 益	9,096,825,381
売 買 損	△ 2,472,795,485
(C) 保 管 費 用 等	△ 50,250,491
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	7,767,715,334
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	28,386,292,916
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,054,228,188
(G) 解 約 差 損 益 金	△14,961,363,851
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	32,246,872,587
次 期 繰 越 損 益 金(H)	32,246,872,587

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(ユーロ・・・イタリア)	百株	百株	千ユーロ 千円	エネルギー
SAIPEM SPA	1,176	1,075	1,682 229,979	
国 小 計	株 数・金額 銘柄数<比率>	1,176 1	1,075 1 1,682 — <0.4%>	
(ユーロ・・・フランス)				一般消費財・サービス 生活必需品 資本財・サービス 情報技術 資本財・サービス 生活必需品 素材
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	588	640	8,016 1,095,479	
PERNOD-RICARD SA	684	726	6,133 838,175	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	1,049	959	5,528 755,493	
DASSAULT SYSTEMES SA	104	191	938 128,199	
LEGRAND SA	1,331	1,150	4,544 620,944	
DANONE	1,337	1,482	7,548 1,031,554	
AIR LIQUIDE	238	262	2,419 330,625	
国 小 計	株 数・金額 銘柄数<比率>	5,334 7	5,414 7 35,129 — <8.1%>	
(ユーロ・・・オランダ)				素材 生活必需品
AKZO NOBEL	1,189	1,037	5,210 711,972	
HEINEKEN NV	1,755	954	5,408 739,139	
国 小 計	株 数・金額 銘柄数<比率>	2,945 2	1,992 2 10,619 — <2.4%>	
(ユーロ・・・オーストリア)				金融
ERSTE GROUP BANK AG	992	906	1,593 217,805	
国 小 計	株 数・金額 銘柄数<比率>	992 1	906 1 1,593 — <0.4%>	
ユーロ計	株 数・金額 銘柄数<比率>	13,771 17	13,063 17 81,889 — <18.8%>	
(イギリス)			千イギリスポンド	一般消費財・サービス 生活必需品 金融 一般消費財・サービス 一般消費財・サービス 一般消費財・サービス 生活必需品 一般消費財・サービス 一般消費財・サービス
BRITISH SKY BROADCASTING GRO	2,144	2,151	1,826 314,967	
DIAGEO PLC	4,460	4,376	7,649 1,319,118	
STANDARD CHARTERED PLC	3,189	2,977	3,204 552,564	
COMPASS GROUP PLC	5,102	—	— —	
WILLIAM HILL PLC	3,632	3,320	1,173 202,450	
BURBERRY GROUP PLC	1,305	1,445	2,070 357,106	
WHITBREAD PLC	149	119	503 86,812	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	1,999	1,827	9,395 1,620,175	
WPP PLC	3,996	4,096	4,669 805,284	
COMPASS GROUP PLC	—	4,390	4,206 725,328	
通貨小計	株 数・金額 銘柄数<比率>	25,980 9	24,705 9 34,698 — <10.0%>	
(スイス)			千スイスフラン	ヘルスケア 資本財・サービス 生活必需品 ヘルスケア 資本財・サービス 金融 金融 金融 一般消費財・サービス
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	166	151	4,066 460,301	
ADECCO SA-REG	587	731	4,460 504,905	
NESTLE SA-REG	2,283	2,087	13,829 1,565,412	
SONOVA HOLDING AG-REG	312	285	3,957 448,001	
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	95	86	1,020 115,482	
UBS AG-REG	2,933	4,049	6,094 689,880	
JULIUS BAER GROUP LTD	952	740	2,897 327,928	
SWISS RE LTD	548	241	1,730 195,832	
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	769	703	5,438 615,542	
通貨小計	株 数・金額 銘柄数<比率>	8,648 9	9,079 9 43,495 — <8.3%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ	生活必需品
SVENSKA CELLULOSEA AB-B SHS	2,326	2,195	35,831 534,243	
通貨小計	株 数・金額 銘柄数<比率>	2,326 1	2,195 1 35,831 — <0.9%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ	生活必需品
CARLSBERG AS-B	563	515	25,777 473,021	
通貨小計	株 数・金額 銘柄数<比率>	563 1	515 1 25,777 — <0.8%>	
(チェコ)			千チェココルナ	金融
KOMERCNI BANKA AS	82	52	24,644 122,480	
通貨小計	株 数・金額 銘柄数<比率>	82 1	52 1 24,644 — <0.2%>	
(香港)			千香港ドル	一般消費財・サービス
SANDS CHINA LTD	—	672	2,990 41,297	
通貨小計	株 数・金額 銘柄数<比率>	— —	672 1 2,990 — <0.1%>	
(タイ)			千タイバツ	金融
KASIKORN BANK PCL-FOREIGN	—	3,265	73,136 242,080	
通貨小計	株 数・金額 銘柄数<比率>	— —	3,265 1 73,136 — <0.4%>	
(インド)			千インドルピー	金融
ICICI BANK LTD	1,798	—	— —	
通貨小計	株 数・金額 銘柄数<比率>	1,798 1	— — — <—%>	
合 計	株 数・金額 銘柄数<比率>	105,489 90	108,994 94 — 58,498,756 — <98.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4) 一印は組み入れなし。

第1期末（2015年3月5日）	
基準価額	12,588円
純資産総額	479億円
騰落率	25.9%
分配金	0円

ニッセイ／ボストン・カンパニー・ 米国株ファンド（FOfs用） （適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2014年3月7日～2015年3月5日

第1期（決算日 2015年3月5日）



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL：03-5533-4000（代表）
<http://www.nam.co.jp/>

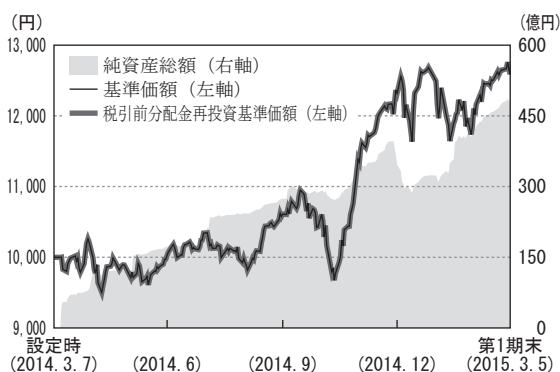
受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて「ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび第1期の決算を行いました。
当ファンドは、「ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド」および「ニッセイ米国配当成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。
今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

（2014年3月7日から2015年3月5日まで）

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、緊迫化したウクライナ情勢の影響などから設定当初は不安定な動きとなりましたが、米景気に対する拡大期待を受け、米株が上昇したことなどに支えられ、徐々に上昇基調となりました。その後、10月前半には世界的な景気減速懸念を背景に大幅に下落しましたが、10月後半以降は、米国において低金利政策が長期間継続されるとの見方が強まったことに加え、日銀の追加金融緩和が好感されたことから上昇に転じ、設定時を大幅に上回る水準で当期末を迎えました。

組入マザーファンド	基準資産配分	組入比率	騰落率
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	70.0%	69.9%	25.6%
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	30.0	30.1	30.4

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

設定時	10,000円
第1期末	12,588円
既払分配金	0円
騰落率 （分配金再投資ベース）	25.9%

- （注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

1 万口当たりの費用明細

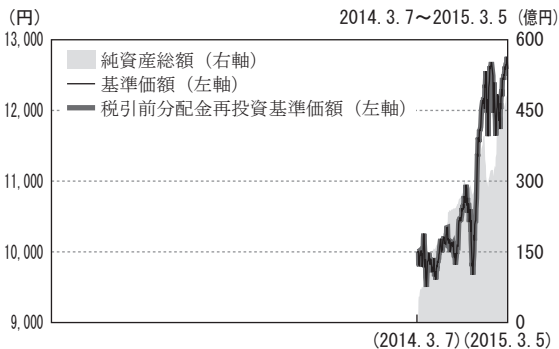
項目	第 1 期		項目の概要
	2014年 3 月 7 日～2015年 3 月 5 日		
	金額	比率	
信託報酬	102円	0.942%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,801円です。
（投信会社）	（ 99）	（0.914）	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 1）	（0.011）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託銀行）	（ 2）	（0.017）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	15	0.143	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 15）	（0.137）	
（投資信託証券）	（ 1）	（0.006）	
有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	（ 0）	（0.002）	
（投資信託証券）	（ 0）	（0.001）	
その他費用	4	0.035	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査にかかる監査法人等に支払う費用 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
（監査費用）	（ 1）	（0.006）	
（その他）	（ 3）	（0.028）	
合計	121	1.121	

（注 1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注 2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注 3）比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近 5 年間の基準価額等の推移



決算日	2014年 3 月 7 日	2015年 3 月 5 日
基準価額（分配前）（円）	10,000	12,588
期間分配金合計（税引前）（円）	—	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率（%）	—	25.9
参考指数騰落率（%）	—	32.6
純資産総額（百万円）	1	47,956

（注 1）参考指数は S & P 500（税引前配当込、円換算ベース）です。なお、円換算ベースの指数は、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

（注 2）当ファンドの設定日は2014年 3 月 7 日です。

（注 3）設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

投資環境

■ 米国株式市況



（注）指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は、堅調な経済指標や企業業績を背景とした景気回復期待から、おおむね上昇する展開となりました。

期前半は、良好な経済指標や欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和に対する期待などから上昇基調となりました。その後、期半ばには、国際通貨基金（IMF）が世界経済の見通しを下方修正したことから、景気減速懸念が広がったことに加え、米国でのエボラウイルス感染拡大懸念を受け、一時大きく下落しましたが、良好な企業業績や日欧中央銀行による積極的な金融緩和姿勢などを背景に、株価は上昇に転じました。

為替市況



(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米・ドル円相場は、米・ドル高円安となりました。
前半は比較的落ち着いた推移となりましたが、後半になると、米国の利上げ開始が意識され始め、徐々に米・ドル高円安が進行しました。その後は、世界的な景気悪化懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり相対的に安全とされる円が買われて、米・ドル安円高となる場面もありました。
10月に入ると、米連邦準備制度理事会（F R B）が量的緩和策の終了を決定した一方で、日銀が追加金融緩和を発表したことから、日米の金利差拡大が意識され、米・ドル高円安が急速に進行しました。その後も日本の金利低下と米国の金利上昇が意識され、設定時と比較すると円が下落して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

当ファンド

ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型マザーファンドおよびニッセイ米国配当成長株マザーファンドへの投資を通じて、実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざしました。

マザーファンド

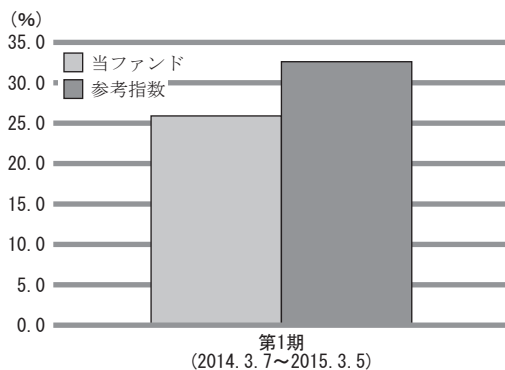
<ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド>

主に米国の中型株の中から、ファンダメンタル分析に基づき算出した本源的価値と比較して株価が割安な銘柄に投資を行うことで、長期的な観点からベンチマーク（ラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース））を上回ることを目標として運用を行いました。

<ニッセイ米国配当成長株マザーファンド>

主に米国の株式の中から、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して長期にわたる連続増配銘柄に投資を行いました。

参考指数との差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+25.9%となり、参考指数騰落率（+32.6%）を下回りました。

これは組み入れを行っているニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドがベンチマーク（注1）騰落率を、ニッセイ米国配当成長株マザーファンドが参考指数（注2）騰落率をそれぞれ下回ったことによるものです。

（注1）ラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）

（注2）S & P 500（税引前配当込、円換算ベース）

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2014年3月7日～2015年3月5日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,588円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続きマザーファンドへの投資を通じて、実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。

マザーファンド

<ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド>

米国中型株市場は、良好な企業業績の伸び率を背景に上昇すると予想しており、好調な米経済を背景に、2015年の米国中型株式の1株当たり利益成長率は、平均で10%～13%程度を見込んでいます。短期的には、マクロ要因による市場の変動性の高まりを受け、下落局面も想定されますが、一時的なものにとどまると見ています。強固なファンダメンタルを市場が認識し、企業の本質的価値が再評価されることで、他の市場を上回るリターンを上げ得ると考えています。
当マザーファンドでは、上記の環境認識のもとで、企業の本質的価値と比較し、割安な銘柄が多い金融、情報技術、資本財・サービス等を重視し、一般消費財・サービスや生活必需品セクターについては慎重なスタンスとします。

<ニッセイ米国配当成長株マザーファンド>

今後の株式市場は、横ばいでの推移を予想します。米国の業績見通しが低下していることから、1～3月期決算前に一段の引き下げの可能性があることや、米マクロ経済指標の悪化が継続していること、加えて株価上昇と業績見通しの引き下げによりバリュエーション（企業の利益・資産等、本来の企業価値と比較して割高・割安を判断する指標）が上昇したことなどから上値の重い展開を予想します。しかし、一方では、M&A（企業の買収・合併）やアクティビスト（一定程度の株式を保有した上で、企業価値を向上させるための活動をする投資家）の動向に注目が集まっており、これらが相場を下支えすると予想しています。

当マザーファンドでは、上記の環境認識のもとで、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。

セクター別では、生活必需品、公益事業等を重視し、情報技術、一般消費財・サービス等には慎重なスタンスとします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第1期末
	2015年3月5日
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	69.9%
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	30.1

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

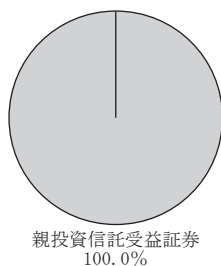
（注2）組入全ファンドを記載しています。

純資産等

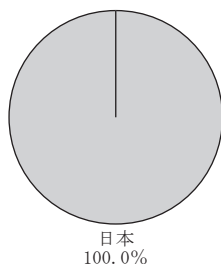
項目	第1期末
	2015年3月5日
純資産総額	47,956,820,975円
受益権総口数	38,096,746,563口
1万口当たり基準価額	12,588円

（注）当期間中における追加設定元本額は48,174,170,096円、同解約元本額は10,078,423,533円です。

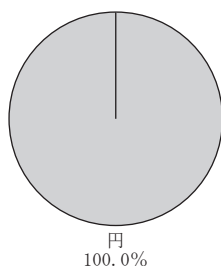
■資産別配分



■国別配分



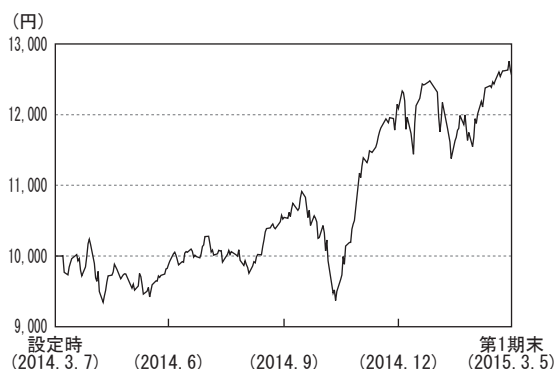
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

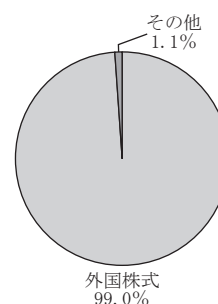
銘柄名	通貨	比率
LEUCADIA NATIONAL CORP	米・ドル	4.4%
MEDNAX INC	米・ドル	3.7
AVNET INC	米・ドル	3.5
REALOGY HOLDINGS CORP	米・ドル	3.4
AMERITRADE HOLDING CORP	米・ドル	3.3
E*TRADE FINANCIAL	米・ドル	2.9
VALSPAR CORP	米・ドル	2.9
REGAL-BELOIT CORP	米・ドル	2.8
NEWMONT MINING CORP	米・ドル	2.8
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	米・ドル	2.6
組入銘柄数	61	

■1万口当たりの費用明細

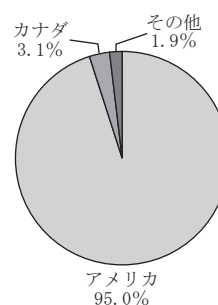
(2014.3.7～2015.3.5)

項目	金額
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	15円 (14) (1)
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)
その他費用 (その他)	3 (3)
合計	18

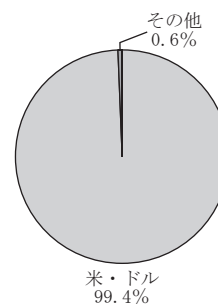
■資産別配分



■国別配分



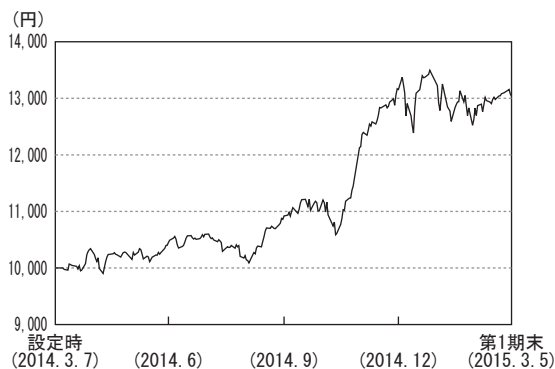
■通貨別配分



- （注1）基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のもので、費用項目については38ページの注記をご参照ください。以下同じです。
- （注2）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2015年3月5日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- （注3）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。以下同じです。

ニッセイ米国配当成長株マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

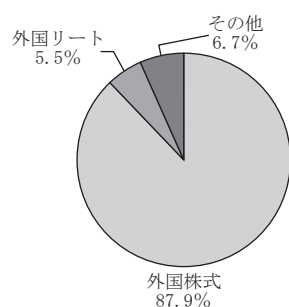
銘柄名	通貨	比率
BECTON DICKINSON & CO	米・ドル	2.9%
BEMIS COMPANY	米・ドル	2.9
MCDONALD'S CORP	米・ドル	2.8
MERCURY GENERAL CORP	米・ドル	2.8
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	米・ドル	2.8
COLGATE-PALMOLIVE CO	米・ドル	2.8
HORMEL FOODS CORP	米・ドル	2.8
EXXON MOBIL CORP	米・ドル	2.8
JOHNSON & JOHNSON	米・ドル	2.8
COCA-COLA CO	米・ドル	2.8
組入銘柄数	50	

■1万口当たりの費用明細

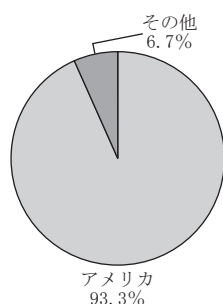
(2014.3.7～2015.3.5)

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	17円
(投資信託証券)	(16)
有価証券取引税 (株式)	0
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (その他)	3
(その他)	(3)
合計	20

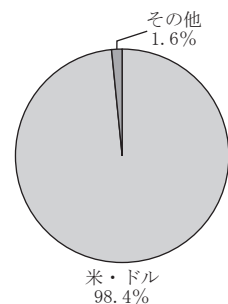
■資産別配分



■国別配分



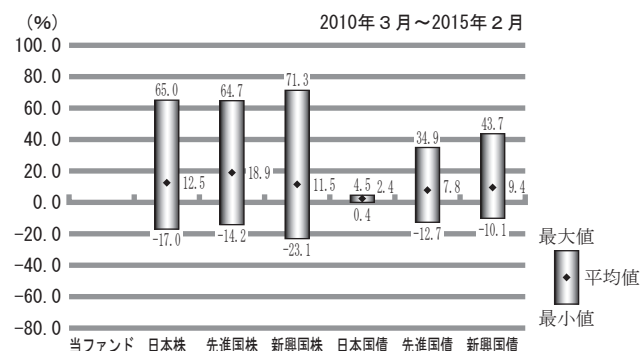
■通貨別配分



(注) 上位銘柄・資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2015年3月5日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。
 (注2) 2010年3月～2015年2月の5年間における1年リターン（平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります）。
 (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが1年分に満たないため、比較すべきデータが存在しません。

＜代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数＞

日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
 先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債・・・J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

・TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
 ・MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 ・MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社が、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
 ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
 ・J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、J Pモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期 中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期 中 騰落率	株 式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総 額
(設 定 日) 2014年3月7日	円 10,000	円 —	% —	円 10,000	10,000	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2015年3月5日)	12,588	0	25.9	12,588	13,257	32.6	95.3	2.0	47,956

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。
(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。
(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
(注4) 参考指数はS&P500(税引前配当込、円換算ベース)で、設定時を10,000として指数化したものです。なお円換算ベースの指数は、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。以下同じです。
(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。
(注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	参考指数	騰 落 率	株 式 組入比率	投資信託 証券 組入比率
(設 定 日) 2014年3月7日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
3月末	9,910	△ 0.9	9,890	△ 1.1	96.6	0.9
4月末	9,881	△ 1.2	9,982	△ 0.2	94.3	2.3
5月末	9,869	△ 1.3	10,134	1.3	96.2	2.1
6月末	10,109	1.1	10,335	3.3	95.5	0.9
7月末	10,144	1.4	10,549	5.5	96.1	1.3
8月末	10,433	4.3	10,809	8.1	96.3	2.0
9月末	10,672	6.7	11,313	13.1	95.2	2.7
10月末	10,756	7.6	11,412	14.1	94.4	1.7
11月末	12,164	21.6	12,853	28.5	95.2	1.0
12月末	12,684	26.8	13,238	32.4	94.8	2.6
2015年1月末	11,969	19.7	12,569	25.7	96.7	1.2
2月末	12,649	26.5	13,272	32.7	94.8	4.1
(期 末) 2015年3月5日	12,588	25.9	13,257	32.6	95.3	2.0

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は設定日比です。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2014年3月7日～2015年3月5日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ／ポストン・カンパニー・ 米国中型株マザーファンド	34,106,972	36,586,270	7,402,932	8,761,799
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	13,969,162	15,772,460	2,910,390	3,715,358

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ニッセイ／ポストン・カンパニー・ 米国中型株マザーファンド	ニッセイ米国配当 成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	57,716,900千円	23,583,477千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,067,147千円	7,910,025千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.19	2.98

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
(注3) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等 (2014年3月7日～2015年3月5日)

当期中における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高 (2015年3月5日現在)

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	26,704,040	33,542,944
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	11,058,771	14,415,108

(注1) 単位未満は切り捨てています。
(注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数はニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドが26,704,040千口、ニッセイ米国配当成長株マザーファンドが11,058,771千口です。

◆投資信託財産の構成 (2015年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	33,542,944	69.7
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	14,415,108	30.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	160,117	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	48,118,171	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月5日における邦貨換算レートは、1米・ドル119.80円です。
(注2) ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(33,331,254千円)の投資信託財産総額(33,816,884千円)に対する比率は98.6%です。
ニッセイ米国配当成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(14,185,826千円)の投資信託財産総額(14,416,700千円)に対する比率は98.4%です。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月5日現在)		
項 目	当 期 末	
(A) 資 産	48,118,171,134円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	157,593,793	
ニッセイ／ポストン・カンパニー・ 米国中型株マザーファンド(評価額)	33,542,944,782	
ニッセイ米国配当成長株 マザーファンド(評価額)	14,415,108,943	
未 収 入 金	2,523,616	
(B) 負 債	161,350,159	
未 払 信 託 報 酬	160,338,953	
そ の 他 未 払 費 用	1,011,206	
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	47,956,820,975	
元 本	38,096,746,563	
次 期 繰 越 損 益 金	9,860,074,412	
(D) 受 益 権 総 口 数	38,096,746,563口	
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	12,588円	

(注) 設定元本額 1,000,000円
期中追加設定元本額 48,174,170,096円
期中一部解約元本額 10,078,423,533円

◆損益の状況

当期 (2014年3月7日～2015年3月5日)		
項 目	当 期	
(A) 配 当 等 収 益	21,819円	
受 取 利 息	21,819	
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,329,063,372	
売 買 益	7,902,097,215	
売 買 損	△1,573,033,843	
(C) 信 託 報 酬 等	△ 242,784,119	
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	6,086,301,072	
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金 *	3,773,773,340	
(配 当 等 相 当 額)	(7,052)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,773,766,288)	
(F) 合 計(D+E)	9,860,074,412	
次 期 繰 越 損 益 金(F)	9,860,074,412	
追 加 信 託 差 損 益 金	3,773,773,340	
(配 当 等 相 当 額)	(42,353,588)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,731,419,752)	
分 配 準 備 積 立 金	6,086,301,072	

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
(注3) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。設定時の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
(注4) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は106,067,875円です。

◆分配金の計算過程

計算期間末における信託報酬等控除後の配当等収益（341,756,389円）、信託報酬等控除後の有価証券売買等損益（5,744,544,683円）、追加信託差損益金（3,773,773,340円）、および分配準備積立金（0円）より、分配対象収益は9,860,074,412円（1万口当たり2,588.17円）ですが、当期の収益分配は見送らせていただきました。

※当ファンドは、マザーファンドの配当等収益および追加信託差損益金相当額を分配対象収益に充当する方式を適用しており、上記の計算過程はこの方式による調整後の金額を記載しています。

お知らせ

■ 自社による当ファンドの設定解約状況

当 期 設 定 元 本	当 期 解 約 元 本	第 1 期 末 残 高	取 引 の 理 由
元 本	元 本	評 価 額	比 率
百万円 1	百万円 —	百万円 1	% 0.0

(注) 元本および評価額の単位未満は切り捨てています。なお当社は自社による当ファンドの保有分を解約することがあります。

■ 約款変更

「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）

当ファンドの概要

信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドおよびニッセイ米国配当成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。
主要運用対象	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（F0Fs用） （適格機関投資家専用） ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド ニッセイ米国配当成長株マザーファンド
運用方法	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（F0Fs用） （適格機関投資家専用） ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド ニッセイ米国配当成長株マザーファンド
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド

運 用 報 告 書

第 1 期

（計算期間：2014年3月7日～2015年3月5日）

● 受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	①主に米国の中型株の中から、ファンダメンタル分析に基づき算出した本源価値と比較して株価が割安な銘柄に投資を行い、ラッセル中型株インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、長期的な観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。 ②運用にあたっては、「ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シー」に運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。）を委託します。
主 要 運 用 対 象	米国の株式
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



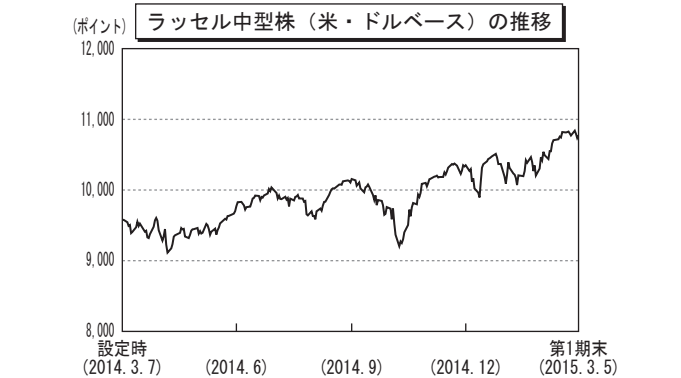
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過（2014年3月7日から2015年3月5日まで）

投資環境

■ 米国株式市況



当期の米国株式市場は、堅調な経済指標や企業業績を背景とした景気回復期待から、おおむね上昇する展開となりました。
前半は、良好な経済指標や欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和に対する期待などから上昇基調となりました。その後、前半には、国際通貨基金（IMF）が世界経済の見通しを下方修正したこと、景気減速懸念が広がったことに加え、米国でのエボラウイルス感染拡大懸念を受け、一時大きく下落しましたが、良好な企業業績や日欧中央銀行による積極的な金融緩和姿勢などを背景に、株価は上昇に転じました。

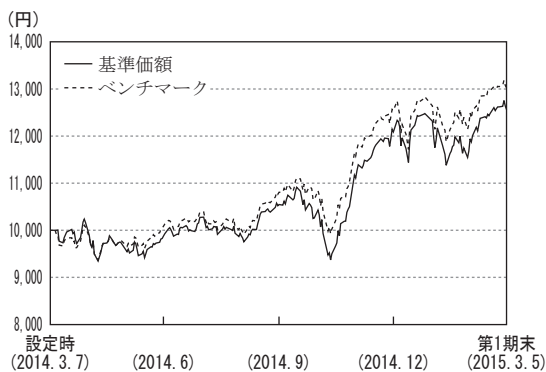
■為替市況



(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場の仲値のデータを使用しています。

当期の米・ドル円相場は、米・ドル高円安となりました。期前半は比較的落ち着いた推移となりましたが、期半ばになると、米国の利上げ開始が意識され始め、徐々に米・ドル高円安が進行しました。その後は、世界的な景気悪化懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり相対的に安全とされる円が買われて、米・ドル安円高となる場面もありました。10月に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）が量的緩和策の終了を決定した一方で、日銀が追加金融緩和を発表したことから、日米の金利差拡大が意識され、米・ドル高円安が急速に進行しました。その後も日本の金利低下と米国の金利上昇が意識され、設定時と比較すると円が下落して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期は、米景気の順調な回復期待や日欧中央銀行による金融緩和策を背景に保有銘柄の株価が上昇したことに加えて、日銀が予想外の追加金融緩和を実施し、日米の金利差拡大が意識され、米・ドル高円安となったことから、基準価額は期を通じて見るとおおむね上昇基調で推移しました。

(注) ベンチマークはラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）で、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。なお円換算ベースの指数は、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。ラッセル・インデックスは、ラッセル・インベストメント・グループが公表している指数で、その商標および知的財産権はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。「ラッセル」は、ラッセル・インベストメント・グループおよびその子会社の総称です。ラッセルはラッセル・インデックスの利用から生じる事業活動・サービスについて一切の責任を負いません。またこれらの情報は信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を保証するものではありません。以下同じです。

ポートフォリオ

主に米国の中型株の中から、ファンダメンタル分析に基づき算出した本源の価値と比較して株価が割安な銘柄に投資を行い、長期的な観点からベンチマークを上回ることを目標に運用を行いました。

業種配分はベンチマークと比較すると、当期末では金融、情報技術などを多め、一般消費財・サービス、生活必需品などを控えめとしており、組入比率の高い順に金融（35.2%）、情報技術（19.9%）、資本財・サービス（15.5%）としています。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注2) 比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+25.6%となり、ベンチマーク騰落率（+30.3%）を下回りました。

これは、金融やヘルスケア、情報技術セクターの銘柄選択などがマイナスに働いたことによるものです。

今後の運用方針

米国中型株市場は、良好な企業業績の伸び率を背景に上昇すると予想しており、好調な米経済を背景に、2015年の米国中型株式の1株当たり利益成長率は、平均で10%～13%程度を見込んでいます。短期的には、マクロ要因による市場の変動性の高まりを受け、下落局面も想定されますが、一時的なものにとどまると見ています。強固なファンダメンタルを市場が認識し、企業の本質的価値が再評価されることで、他の市場を上回るリターンを上げ得ると考えています。

当マザーファンドでは、上記の環境認識のもとで、企業の本質的価値と比較し、割安な銘柄が多い金融、情報技術、資本財・サービス等を重視し、一般消費財・サービスや生活必需品セクターについては慎重なスタンスとします。

お知らせ

■約款変更

「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額	期 中 騰 落 率	ベンチマーク	期 中 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	投資信託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
(設 定 日) 2014年3月7日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 0.7
1期(2015年3月5日)	12,561	25.6	13,026	30.3	98.5	0.5	33,543

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。

(注2) ベンチマークはラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化したものです。なお円換算ベースの指数は、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。ラッセル・インデックスは、ラッセル・インベストメント・グループが公表している指数で、その商標および知的財産権はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。「ラッセル」は、ラッセル・インベストメント・グループおよびその子会社の総称です。ラッセルはラッセル・インデックスの利用から生じる事業活動・サービスについて一切の責任を負いません。またこれらの情報は信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を保証するものではありません。以下同じです。

(注3) 純資産総額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	投資信託 証 券 組 入 比 率
(設 定 日) 2014年3月7日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
3月末	9,846	△ 1.5	9,773	△ 2.3	97.2	0.9
4月末	9,733	△ 2.7	9,737	△ 2.6	94.3	2.9
5月末	9,726	△ 2.7	9,918	△ 0.8	96.3	2.5
6月末	9,975	△ 0.3	10,188	1.9	95.9	0.9
7月末	10,089	0.9	10,256	2.6	97.0	1.5
8月末	10,386	3.9	10,587	5.9	96.2	2.4
9月末	10,536	5.4	10,915	9.2	95.1	3.5
10月末	10,501	5.0	11,030	10.3	93.6	1.9
11月末	11,957	19.6	12,424	24.2	96.0	1.0
12月末	12,479	24.8	12,835	28.3	94.1	3.2
2015年1月末	11,748	17.5	12,395	24.0	97.7	0.5
2月末	12,619	26.2	13,049	30.5	95.4	3.5
(期 末) 2015年3月5日	12,561	25.6	13,026	30.3	98.5	0.5

(注) 騰落率は設定日比です。

◆売買および取引の状況

(2014年3月7日～2015年3月5日)

(1) 株 式

外 国	ア メ リ カ	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		百株	千米・ドル	百株	千米・ドル
		114,432 (1,580)	389,506	31,588	129,817

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

	買 付				売 付			
	銘柄	口数	金額		銘柄	口数	金額	
外国	(アメリカ)		千口	千米・ドル	(アメリカ)		千口	千米・ドル
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	56	1,007		AMERICAN HOMES 4 RENT- A	56	967	
	SPDR S&P MidCap 400 ETF Trust	313	81,289		SPDR S&P MidCap 400 ETF Trust	308	80,399	

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄 (2014年3月7日～2015年3月5日)

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
LEUCADIA NATIONAL CORP	516	1,398,773	2,709	CUBIST PHARMACEUTICALS INC	92	1,032,333	11,142
MEDNAX INC	190	1,338,093	7,006	COVANCE INC	59	726,642	12,296
AMERITRADE HOLDING CORP	352	1,271,553	3,607	APPLIED MATERIALS INC	202	601,146	2,964
AVNET INC	266	1,259,007	4,727	INVESCO LTD	104	468,136	4,489
REALOGY HOLDINGS CORP	244	1,149,943	4,702	CIGNA CORP	38	460,685	12,072
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	150	996,065	6,639	TRW AUTOMOTIVE HOLDINGS CORP	35	430,093	12,194
REGAL-BELOIT CORP	121	985,956	8,090	AMERITRADE HOLDING CORP	100	371,868	3,700
VALSPAR CORP	107	976,628	9,076	TRINITY INDUSTRIES INC	74	367,753	4,959
E*TRADE FINANCIAL	395	970,767	2,456	NSC INDUSTRIAL DIRECT CO-A	36	354,994	9,691
COMERICA INC	181	954,442	5,264	MEDNAX INC	43	330,218	7,569

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆組入有望証券明細表 (2015年3月5日現在)

(1) 外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		評価額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米・ドル	千円	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	1,042	4,378	524,539	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMERITRADE HOLDING CORP	2,520	9,274	1,111,074	各種金融
APPLIED MATERIALS INC	1,808	4,390	525,922	半導体・半導体製造装置
ARROW ELECTRONICS INC	485	3,071	367,958	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AVNET INC	2,114	9,864	1,181,808	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CATAMARAN CORP	712	3,537	423,805	ヘルスケア機器・サービス
CBS CORP-CL B	499	3,118	373,634	メディア
COMERICA INC	1,300	5,939	711,524	銀行
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	1,225	7,270	870,993	各種金融
DST SYSTEMS INC	229	2,443	292,757	ソフトウェア・サービス
E*TRADE FINANCIAL	3,088	8,188	980,956	各種金融
EUQUIFAX INC	667	6,275	751,838	商業・専門サービス
ESTEE LAUDER COS INC	182	1,496	179,330	家庭用品・パーソナル用品
FEI COMPANY	166	1,294	155,129	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FIFTH THIRD BANCORP	1,156	2,230	267,205	銀行
FLIR SYSTEMS INC	546	1,737	208,158	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FNF GROUP	1,541	5,500	658,913	保険
FNFV GROUP	525	777	93,193	各種金融
FORTINET INC	1,298	4,374	524,106	ソフトウェア・サービス
GENERAC HOLDINGS INC	310	1,538	184,339	資本財
GRACO INC	321	2,437	292,008	資本財
GREAT PLAINS ENERGY INC	481	1,266	151,687	公益事業
HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP INC	802	3,265	391,234	保険
IDEX CORP	275	2,112	253,085	資本財
INGERSOLL-RAND PLC	1,053	7,060	845,867	資本財
INGRAM MICRO INC-CL A	956	2,380	285,224	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	309	7,216	864,515	各種金融
INVESCO LTD	843	3,402	407,631	各種金融
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	269	4,648	556,882	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JB HUNT TRANSPORT SERVICES INC	310	2,604	312,015	運輸
JDS UNIPHASE CORP	4,194	5,532	662,783	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JUNIPER NETWORKS INC	1,341	3,113	372,970	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	1,768	6,665	798,497	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KIRBY CORP	505	3,898	466,997	自動車
LEAR CORP	371	4,055	485,884	自動車・自動車部品
LEUCADIA NATIONAL CORP	5,134	12,214	1,463,336	各種金融
MEDNAX INC	1,473	10,478	1,255,373	ヘルスケア機器・サービス
NEW GOLD INC	4,063	1,507	180,590	素材
NEWELL RUBBERMAID INC	705	2,754	330,014	耐久消費財・アパレル
NEWMONT MINING CORP	3,064	7,718	924,663	素材
OMNICOM GROUP	335	2,651	317,627	メディア
PACCAR INC	669	4,199	503,067	資本財
PARKER HANNIFIN CORP	439	5,336	639,253	資本財
PVH CORP	255	2,705	324,112	耐久消費財・アパレル
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	1,057	6,117	732,826	各種金融
REALOGY HOLDINGS CORP	2,044	9,492	1,137,192	不動産
REGAL-BELOIT CORP	1,010	7,892	945,487	資本財
SEAGATE TECHNOLOGY	1,121	6,511	780,038	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SERVICENOW INC	217	1,598	191,458	ソフトウェア・サービス
SLM CORP	7,168	6,781	812,444	各種金融
STAPLES INC	2,407	3,993	478,470	小売
SUNTRUST BANKS INC	1,037	4,248	508,974	銀行
TESORO CORP	539	4,842	580,104	エネルギー
UNITED MICROELECTRONICS-ADR	3,795	948	113,664	半導体・半導体製造装置
VALSPAR CORP	933	8,117	972,476	素材
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	418	5,021	601,584	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VOYA FINANCIAL INC	1,521	6,741	807,651	各種金融
WESTERN DIGITAL CORP	180	1,904	228,119	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		評価額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米・ドル	千円	
WILLIAMS-SONOMA INC	246	1,951	233,823	小売
YAMANA GOLD INC	8,648	3,563	426,880	素材
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	83,717 60	275,657 一 <98.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄	株数	当 期 末	
		評価額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千米・ドル	千円
SPDR S&P MidCap 400 ETF Trust	5	1,394	167,118
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	5 一	1,394 一 <0.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注3) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆投資信託財産の構成 (2015年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評価額	比率
株 式	33,023,713	97.7%
投 資 信 託 証 券	167,118	0.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	626,052	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	33,816,884	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月5日における邦貨換算レートは、1米・ドル119.80円です。

(注2) 外貨建純資産（33,331,254千円）の投資信託財産総額（33,816,884千円）に対する比率は98.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	35,512,884,865円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	288,397,001
株 式 (評価額)	33,023,713,620
投 資 信 託 証 券 (評価額)	167,118,489
未 収 入 金	2,004,090,530
未 収 配 当 金	29,565,225
(B) 負 債	1,969,669,364
未 払 金	1,967,902,833
未 払 解 約 金	1,766,531
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	33,543,215,501
元 本	26,704,040,110
次 期 繰 越 損 益 金	6,839,175,391
(D) 受 益 権 総 口 数	26,704,040,110口
1 万 口 当 ち り 基 準 価 額 (C/D)	12.561円

(注1) 設定元本額 700,000円
期中追加設定元本額 34,106,272,503円
期中一部解約元本額 7,402,932,393円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

26,704,040,110円

◆損益の状況

当期（2014年3月7日～2015年3月5日）

項 目	当 期
(A) 配 当	194,737,719円
受 取 配 当 金	194,466,414
受 取 利 息	271,305
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,529,140,322
売 買 益	7,097,562,262
売 買 損	△1,568,421,940
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,133,432
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	5,718,744,609
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,479,297,594
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,358,866,812
(G) 合 計 (D+E+F)	6,839,175,391
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	6,839,175,391

(注1) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E) 追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F) 解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ米国配当成長株マザーファンド

運用報告書

第1期

（計算期間：2014年3月7日～2015年3月5日）

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主に米国の株式のうち、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。 ②投資にあたっては、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	米国の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

（2014年3月7日から2015年3月5日まで）

投資環境

■米国株式市況



（注）指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は、堅調な経済指標や企業業績を背景とした景気回復期待から、おおむね上昇する展開となりました。

期前半は、良好な経済指標や欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和に対する期待などから上昇基調となりました。その後、期半ばには、国際通貨基金（IMF）が世界経済の見通しを下方修正したことから、景気減速懸念が広がったことに加え、米国でのエボラウイルス感染拡大懸念を受け、一時大きく下落しましたが、良好な企業業績や日欧中央銀行による積極的な金融緩和姿勢などを背景に、株価は上昇に転じました。

■為替市況



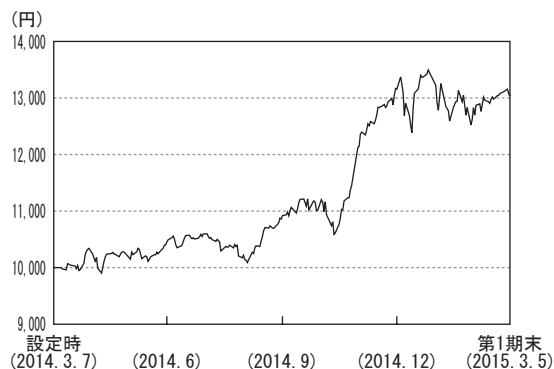
（注）為替レートは、対顧客電信売相場仲値のデータを使用しています。

当期の米・ドル円相場は、米・ドル高円安となりました。

期前半は比較的落ち着いた推移となりましたが、期半ばになると、米国の利上げ開始が意識され始め、徐々に米・ドル高円安が進行しました。その後は、世界的な景気悪化懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり相対的に安全とされる円が買われて、米・ドル安円高となる場面もありました。

10月に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）が量的緩和策の終了を決定した一方で、日銀が追加金融緩和を発表したことから、日米の金利差拡大が意識され、米・ドル高円安が急速に進行しました。その後も日本の金利低下と米国の金利上昇が意識され、設定時と比較すると円が下落して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期は、米景気の順調な回復期待や日欧中央銀行による金融緩和策を背景に保有銘柄の株価が上昇したことに加えて、日銀が予想外の追加金融緩和を実施し、日米の金利差拡大が意識され、米・ドル高円安となったことから、基準価額は期を通じて見るとおおむね上昇基調で推移しました。

ポートフォリオ

個別銘柄については、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄を中心に組み入れを実施しました。

当期末では、組入比率の高い順にベクトン・ディッキンソン（2.9%）、ピーエス（2.9%）、マクドナルド（2.8%）としています。

業種配分については、当期末では生活必需品（25.6%）、金融（18.4%）および公益事業（18.4%）の組入比率が高いポートフォリオとしています。

（注1）比率は対純資産総額比です。

（注2）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なおGICSに関する知的財産所有権は、S&PおよびMSCI Incに帰属します。

参考指数との差異

当期の基準価額騰落率は+30.4%となり、参考指数騰落率（+32.6%）を下回りました。

個別銘柄選択において、WGLホールディングス（公益事業）やエセックス・プロパティーズ・トラスト（金融）の保有などがプラスに寄与しましたが、アップル（情報技術）の非保有やナショナル・フュエル・ガス（公益事業）の保有がマイナス寄与となりました。

業種別では、エネルギーを少なめ、生活必需品を多めに保有していたことがプラスに寄与しましたが、情報技術、一般消費財・サービスを少なめの保有としていたことがマイナス寄与となりました。

（注）当マザーファンドの参考指数につきましては、後掲の運用実績をご参照ください。

今後の運用方針

今後の株式市場は、横ばいでの推移を予想します。米国の業績見通しが低下していることから、1～3月期決算前に一段の引き下げの可能性があることや、米マクロ経済指標の悪化が継続していること、加えて株価上昇と業績見通しの引き下げによりバリュエーション（企業の利益・資産等、本来の企業価値と比較して割高・割安を判断する指標）が上昇したことなどから上値の重い展開を予想します。しかし、一方では、M&A（企業の買収・合併）やアクティビスト（一定程度の株式を保有した上で、企業価値を向上させるための活動をする投資家）の動向に注目が集まっており、これらが相場を下支えすると予想しています。

当マザーファンドでは、上記の環境認識のもとで、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。

セクター別では、生活必需品、公益事業等を重視し、情報技術、一般消費財・サービス等には慎重なスタンスとします。

お知らせ

■約款変更

「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
（設定日） 2014年3月7日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 0.3
1期（2015年3月5日）	13,035	30.4	13,257	32.6	87.9	5.5	14,415

（注1）設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。

（注2）参考指数はS&P500（税引前配当込、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化したものです。なお円換算ベースの指数は、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

（注3）純資産総額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

（注4）設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当中中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	参考指数	騰 落 率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
（設 定 日） 2014年3月7日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
3月末	10,077	0.8	9,890	△ 1.1	95.2	0.9
4月末	10,271	2.7	9,982	△ 0.2	94.4	0.9
5月末	10,273	2.7	10,134	1.3	95.7	1.0
6月末	10,519	5.2	10,335	3.3	94.7	1.0
7月末	10,395	4.0	10,549	5.5	94.2	0.9
8月末	10,695	7.0	10,809	8.1	96.4	0.9
9月末	11,180	11.8	11,313	13.1	95.5	1.0
10月末	11,582	15.8	11,412	14.1	96.2	1.1
11月末	12,932	29.3	12,853	28.5	93.3	1.1
12月末	13,496	35.0	13,238	32.4	96.3	1.4
2015年1月末	12,832	28.3	12,569	25.7	94.6	2.9
2月末	13,097	31.0	13,272	32.7	93.8	5.5
（期 末） 2015年3月5日	13,035	30.4	13,257	32.6	87.9	5.5

（注）騰落率は設定日比です。

◆売買および取引の状況

（2014年3月7日～2015年3月5日）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 25,563 (56)	千米・ドル 155,028 (△ 17)	百株 8,903	千米・ドル 54,924

（注1）金額は受渡代金です。

（注2）（ ）内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

（注3）地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

（注4）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

		買 付			売 付		
		銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
外 国	（アメリカ） NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	千口 81	千米・ドル 3,290		（アメリカ） NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	千口 —	千米・ドル —
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	14	3,353		ESSEX PROPERTY TRUST INC	—	—

（注）口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄

（2014年3月7日～2015年3月5日）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
KIMBERLY-CLARK CORP	千株 45	千円 574,229	円 12,504	JACK HENRY & ASSOCIATES INC	千株 44	千円 340,042	円 7,703
PIEDMONT NATURAL GAS CO	134	562,976	4,195	ALBEMARLE CORP	50	335,859	6,675
CONSOLIDATED EDISON INC	81	550,324	6,785	WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	51	316,530	6,117
WGL HOLDINGS INC	103	540,222	5,241	ECOLAB INC	22	303,579	13,777
PROCTER & GAMBLE CO	56	537,661	9,545	WGL HOLDINGS INC	42	257,625	6,036
NATIONAL FUEL GAS CO	67	523,315	7,772	CONSOLIDATED EDISON INC	31	243,704	7,712
QUESTAR CORP	183	490,057	2,675	LOWE'S COS INC	26	231,498	8,578
SYSCO CORP	111	468,957	4,221	SIGMA-ALDRICH	15	228,456	14,859
EXXON MOBIL CORP	43	463,758	10,567	PIEDMONT NATURAL GAS CO	48	221,809	4,582
ATMOS ENERGY CORP	80	455,373	5,672	KIMBERLY-CLARK CORP	15	213,387	13,719

（注1）金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

（注2）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆組入有価証券明細表

(2015年3月5日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米・ドル	千円	
ACE LTD	98	1, 113	133, 410	保険
AFLAC INC	179	1, 121	134, 354	保険
APTARGROUP INC	173	1, 138	136, 424	素材
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	232	1, 093	131, 049	食品・飲料・タバコ
ATMOS ENERGY CORP	603	3, 206	384, 092	公益事業
BARD (C. R.) INC	191	3, 210	384, 580	ヘルスケア機器・サービス
BECTON DICKINSON & CO	233	3, 470	415, 776	ヘルスケア機器・サービス
BEMIS COMPANY	711	3, 430	410, 990	素材
BLACK HILLS CORP	654	3, 274	392, 333	公益事業
BROWN & BROWN INC	343	1, 089	130, 510	保険
CARLISLE COS INC	118	1, 101	131, 947	資本財
CHUBB CORP	109	1, 098	131, 577	保険
CINCINNATI FINANCIAL CORP	214	1, 124	134, 688	保険
COCA-COLA CO	782	3, 324	398, 277	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	477	3, 375	404, 423	家庭用品・パーソナル用品
COMMERCE BANCSHARES INC	263	1, 097	131, 459	銀行
CONSOLIDATED EDISON INC	495	3, 062	366, 917	公益事業
CULLEN/FROST BANKERS INC	162	1, 098	131, 554	銀行
ECOLAB INC	96	1, 124	134, 701	素材
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASHINGTON INC	245	1, 179	141, 315	運輸
EXXON MOBIL CORP	386	3, 370	403, 834	エネルギー
GENUINE PARTS CO	114	1, 077	129, 097	小売
HORMEL FOODS CORP	582	3, 373	404, 124	食品・飲料・タバコ
ILLINOIS TOOL WORKS INC	113	1, 118	134, 031	資本財
JOHNSON & JOHNSON	330	3, 359	402, 423	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	303	3, 291	394, 272	家庭用品・パーソナル用品
LEGGETT & PLATT INC	251	1, 141	136, 752	耐久消費財・アパレル
MCDONALD'S CORP	340	3, 414	409, 094	消費者サービス
MEDTRONIC PLC	147	1, 154	138, 343	ヘルスケア機器・サービス
MERCURY GENERAL CORP	624	3, 410	408, 615	保険
NATIONAL FUEL GAS CO	515	3, 209	384, 529	公益事業
PEPSICO INC	338	3, 295	394, 817	食品・飲料・タバコ
PIEDMONT NATURAL GAS CO	857	3, 115	373, 282	公益事業
PPG INDUSTRIES INC	51	1, 208	144, 718	素材
PRAXAIR INC	88	1, 130	135, 381	素材
PROCTER & GAMBLE CO	388	3, 276	392, 564	家庭用品・パーソナル用品
QUESTAR CORP	1, 333	3, 072	368, 090	公益事業
RENAISSANCE HOLDINGS LTD	321	3, 229	386, 911	保険
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	39	1, 127	135, 055	素材
SONOCO PRODUCTS CO	237	1, 099	131, 708	素材
SYSCO CORP	833	3, 234	387, 484	食品・生活必需品小売り
UNITED BANKSHARES INC	306	1, 134	135, 956	銀行
UNITED TECHNOLOGIES CORP	91	1, 106	132, 607	資本財
VF CORP	158	1, 214	145, 488	耐久消費財・アパレル
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	407	3, 381	405, 082	食品・生活必需品小売り
WAL-MART STORES INC	379	3, 137	375, 848	食品・生活必需品小売り
WGL HOLDINGS INC	603	3, 159	378, 551	公益事業
WILEY (JOHN) & SONS -CL A	179	1, 145	137, 285	メディア
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	16, 717 48	105, 729 —	12, 666, 339 <87.9%>

- (注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
- (注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。
- (注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。
- (注4) 業種はG I C S 分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C S に関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc. に帰属します。

(2) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄	口 数	当 期 末	
		評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千米・ドル	千円
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	81	3, 319	397, 634
ESSEX PROPERTY TRUST INC	14	3, 270	391, 790
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	96 2	6, 589 —
			789, 424 <5.5%>

- (注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
- (注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。
- (注3) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆投資信託財産の構成

(2015年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	12, 666, 339	87.9
投 資 信 託 証 券	789, 424	5.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	960, 936	6.6
投 資 信 託 財 産 総 額	14, 416, 700	100.0

- (注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月5日における邦貨換算レートは、1米・ドル119.80円です。
- (注2) 外貨建純資産（14,185,826千円）の投資信託財産総額（14,416,700千円）に対する比率は98.4%です。
- (注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15, 063, 692, 050円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	281, 756, 019
株 式(評価額)	12, 666, 339, 148
投 資 信 託 証 券(評価額)	789, 424, 913
未 収 入 金	1, 294, 793, 747
未 収 配 当 金	31, 378, 223
(B) 負 債	648, 505, 437
未 払 金	647, 748, 352
未 払 解 約 金	757, 085
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	14, 415, 186, 613
元 本	11, 058, 771, 725
次 期 繰 越 損 益 金	3, 356, 414, 888
(D) 受 益 権 総 口 数	11, 058, 771, 725口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	13, 035円

- (注1) 設定元本額 300,000円
期中追加設定元本額 13,968,862,382円
期中一部解約元本額 2,910,390,657円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用） 11,058,771,725円

◆損益の状況

当期（2014年3月7日～2015年3月5日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	184, 085, 550円
受 取 配 当 金	183, 910, 732
受 取 利 息	174, 818
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2, 176, 264, 855
売 買 益	2, 607, 936, 722
売 買 損	△ 431, 671, 867
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2, 265, 587
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2, 358, 084, 818
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1, 803, 297, 648
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 804, 967, 578
(G) 合 計(D+E+F)	3, 356, 414, 888
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3, 356, 414, 888

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

第1期末（2015年3月5日）	
基準価額	11,298円
純資産総額	195億円
騰落率	13.0%
分配金	0円

ニッセイ／アリアンツ・ 欧州グロース株式ファンド （F0Fs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2014年9月9日～2015年3月5日

第1期（決算日 2015年3月5日）



ニッセイ アセットマネジメント 株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL：03-5533-4000（代表）
<http://www.nam.co.jp/>

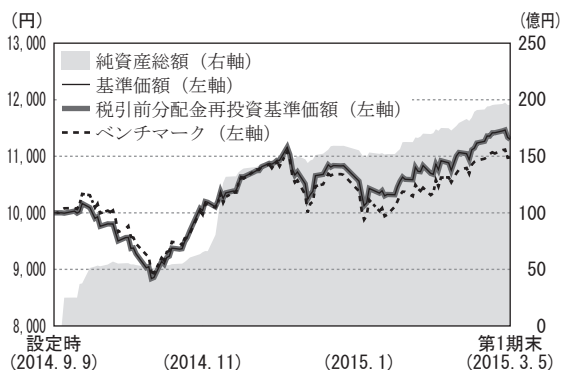
受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび第1期の決算を行いました。
当ファンドは、「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。
今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

（2014年9月9日から2015年3月5日まで）

基準価額等の推移



設定時	10,000円
第1期末	11,298円
既払分配金	0円
騰落率 （分配金再投資ベース）	13.0%

■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、国際通貨基金（IMF）による世界経済の成長見通しの下方修正や、原油価格の急落などに伴い欧州の株価が軟調に推移したことや下落する場面もありましたが、日銀による追加金融緩和の決定を受けたユーロ高円安の進行や、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和を決定したことなどを受けて上昇基調となりました。その後も、ギリシャ問題に対する懸念の後退や原油価格の安定などを背景に、基準価額は続伸しました。

- （注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3）ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。

1 万口当たりの費用明細

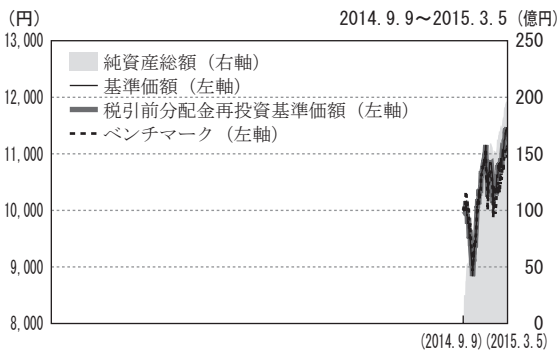
項目	第 1 期		項目の概要
	2014 年 9 月 9 日～2015 年 3 月 5 日		
	金額	比率	
信託報酬	45 円	0.435 %	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は 10,365 円です。
（投信会社）	(44)	(0.421)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.008)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 （株式）	2 (2)	0.021 (0.021)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 （株式）	29 (29)	0.277 (0.277)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （監査費用）	11 (0)	0.104 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(10)	(0.100)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	87	0.837	

（注 1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注 2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注 3）比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

最近 5 年間の基準価額等の推移



（注）ベンチマークは、設定時を 10,000 とし指数化したものです。

決算日	2014 年 9 月 9 日	2015 年 3 月 5 日
基準価額（分配後）（円）	10,000	11,298
期間分配金合計（税引前）（円）	—	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率（％）	—	13.0
ベンチマーク騰落率（％）	—	9.8
純資産総額（百万円）	1	19,525

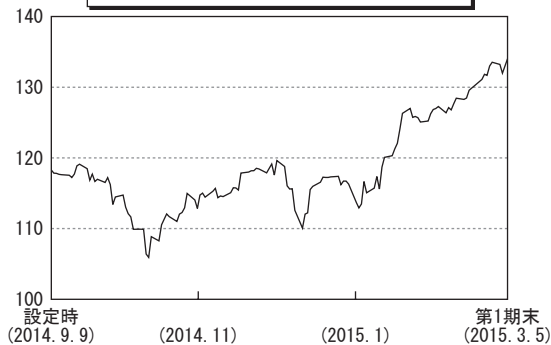
（注 1）当ファンドの設定日は 2014 年 9 月 9 日です。

（注 2）設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

投資環境

■欧州株式市場

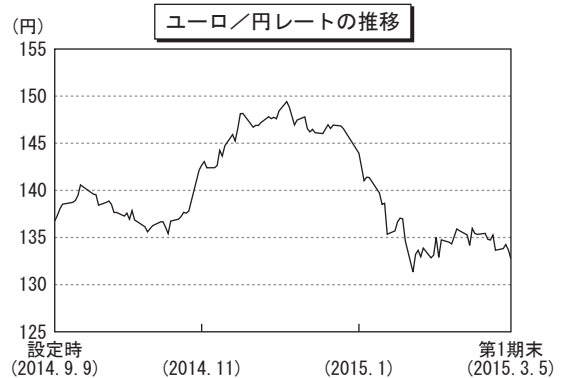
MSCI ヨーロッパ・インデックス（配当込み、ユーロベース）の推移



（注）指数は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の欧州株式市場は、IMF による世界経済の成長見通しの下方修正や、原油価格の急落などに伴い軟調に推移した場面もありましたが、ECB が量的緩和を決定したことによりリスク性資産が買われて、上昇基調となりました。また、日銀による追加金融緩和の決定やギリシャ問題に対する懸念の後退、原油価格の安定なども欧州株式市場の上昇要因となりました。

■為替市況



（注）為替レートは、対顧客電信売相場仲値のデータを使用しています。

当期のユーロ／円レートは、10 月末に日銀が追加金融緩和を決定したことや、ECB のドラギ総裁が追加金融緩和措置を示唆したことなどから上昇しました。しかし、12 月半ばごろからは、ギリシャの政治的混乱や原油価格の急落などを背景に下落し、結局、期を通じて見るとユーロ安円高となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

当期については、マザーファンド受益証券の組み入れをおおむね 100 % 近くに保ちました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドと必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

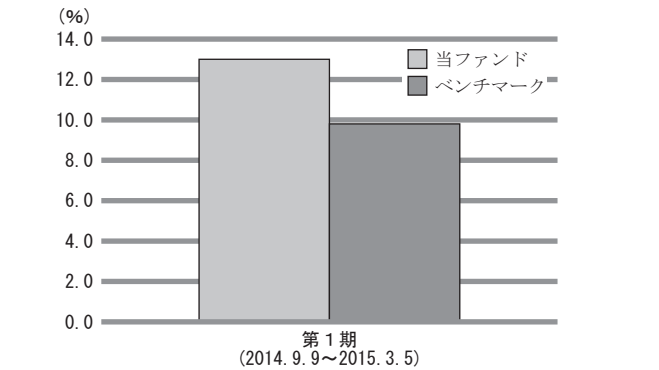
当期末の業種配分（注 1）については、ベンチマーク（注 2）と比較すると、情報技術などを多め、金融などを控えめとしています。当期末時点での組入上位セクターは生活必需品（19.6 %）（注 3）、資本財・サービス（19.2 %）、情報技術（17.8 %）の順となっています。

（注 1）業種は GICS 分類（セクター）によるものです。なお、GICS に関する知的財産所有権は S & P および MSCI Inc. に帰属します。

（注 2）MSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）

（注 3）比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+13.0%となり、ベンチマーク騰落率（+9.8%）を上回りました。
これは、エネルギーセクターに対する少なめの配分や、金融や素材セクターの銘柄選択などがプラスに働いたことによるものです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2014年9月9日～2015年3月5日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,298円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。
（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続きマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行います。

■マザーファンド

各国の中央銀行は当面の間、金融緩和政策を継続すると思われ、穏やかな経済成長と相まって、株式等のリスク性資産への支援材料になると考えられるものの、株価の動きが不安定になる可能性も高まっています。ロシアとウクライナの対立激化等による地政学的な先行き不透明感の依然として解消されておらず、株式市場に影響を及ぼす可能性があることや、今後は、投資家が金融政策よりも経済成長や企業の決算発表等をより重視していくと考えています。
ユーロ圏への株式投資は、全般的に企業のリストラや低金利環境などの恩恵を享受できると想定され、ECBによる量的緩和決定は市場の流動性を高め、同時に、資金借入需要を喚起することとなりました。購買担当者景気指数（PMI）などのマクロ経済統計もユーロ圏経済の好転を示唆する結果となっていることから、株式市場にプラス効果をもたらすと考えており、世界の株式市場の中では依然として競争優位にあると見ています。
ポートフォリオの構築に際しては、長期的に安定して優れたリターンを獲得をめざします。引き続き、相対的に高い競争力を持ち、強力な事業モデルのある優良企業に注目して運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第1期末
	2015年3月5日
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	100.0%

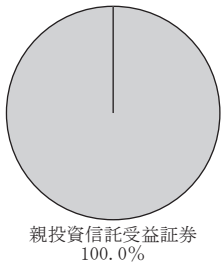
（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

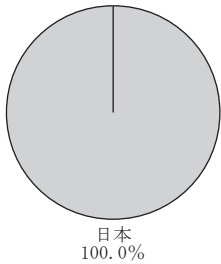
項目	第1期末
	2015年3月5日
純資産総額	19,525,644,415円
受益権総口数	17,282,229,365口
1万口当たり基準価額	11,298円

（注）当期間における追加設定元本額は17,282,401,731円、同解約元本額は1,172,366円です。

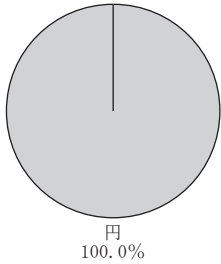
■資産別配分



■国別配分



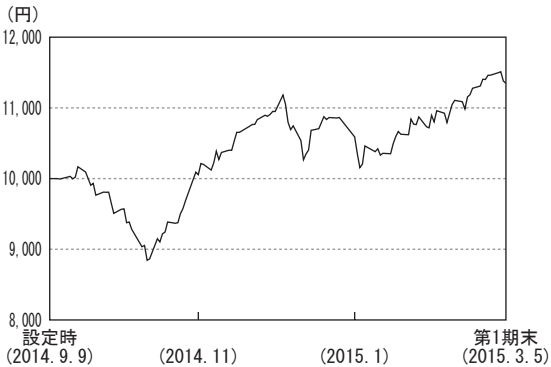
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

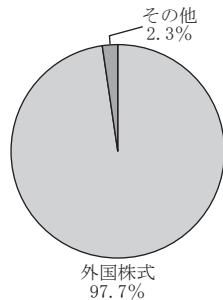
銘柄名	通貨	比率
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	イギリス・ポンド	4.4%
SAP SE	ユーロ	4.1
PRUDENTIAL PLC	イギリス・ポンド	4.0
NOVO-NORDISK A/S	デンマーク・クローネ	3.8
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	スイス・フラン	3.5
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	イギリス・ポンド	2.9
LEGRAND SA	ユーロ	2.7
DIAGEO PLC	イギリス・ポンド	2.7
SCHNEIDER ELECTRIC SE	ユーロ	2.6
ATLAS COPCO AB-A SHS	スウェーデン・クローナ	2.5
組入銘柄数	59	

■1万口当たりの費用明細

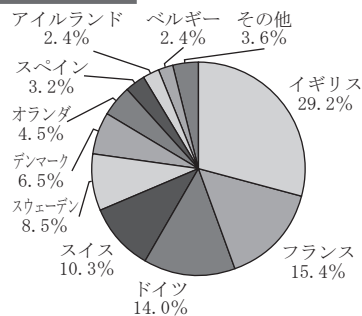
(2014. 9. 9～2015. 3. 5)

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
有価証券取引税 (株式)	29 (29)
その他費用 (その他)	10 (10)
合計	41

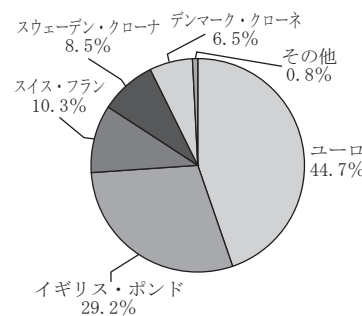
■資産別配分



■国別配分



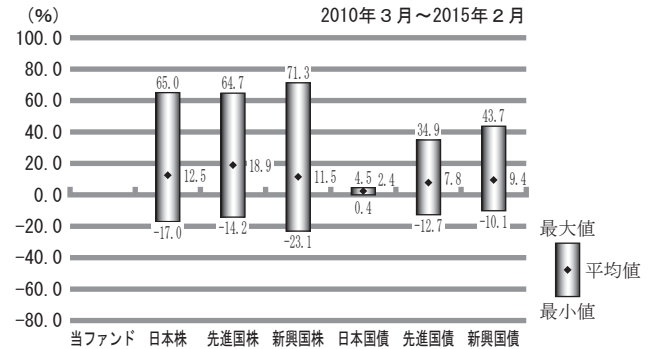
■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目については50ページの注記をご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2015年3月5日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- (注2) 2010年3月～2015年2月の5年間における1年リターンの平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが1年分に満たないため、比較すべきデータが存在しません。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
 先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債・・・J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

- ・TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- ・J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、J Pモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
(設定日) 2014年9月9日	円 10,000	円 —	% —	円 10,000	10,000	% —	% —	百万円 1
1期(2015年3月5日)	11,298	0	13.0	11,298	10,979	9.8	97.7	19,525

- (注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。
- (注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
- (注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
- (注4) ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利を有しています。
- (注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。
- (注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	株 式 組 入 比 率
(設 定 日)	円	%		%	%
2014年9月9日	10,000	—	10,000	—	—
9月末	9,802	△ 2.0	10,012	0.1	98.4
10月末	9,679	△ 3.2	9,633	△ 3.7	98.7
11月末	10,813	8.1	10,819	8.2	98.5
12月末	10,834	8.3	10,670	6.7	95.1
2015年1月末	10,835	8.4	10,445	4.5	98.3
2月末	11,416	14.2	11,050	10.5	97.7
(期 末)					
2015年3月5日	11,298	13.0	10,979	9.8	97.7

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は設定日比です。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2014年9月9日～2015年3月5日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	17,259,881	17,783,431	50,185	53,348

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	18,619,807千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,766,010千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.45

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月)については決算日、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等 (2014年9月9日～2015年3月5日)

当期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高 (2015年3月5日現在)

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	17,209,696	19,526,121

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド全体の口数は17,209,696千口です。

◆投資信託財産の構成 (2015年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	19,526,121	99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	53,353	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	19,579,474	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月5日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド182.81円、1スイス・フラン124.24円、1デンマーク・クローネ17.80円、1スウェーデン・クローナ14.39円、1ユーロ132.73円です。

(注2) ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(19,371,312千円)の投資信託財産総額(19,533,546千円)に対する比率は99.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	19,579,474,490円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	51,038,908
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド(評価額)	19,526,121,399
未 収 入 金	2,314,183
(B) 負 債	53,830,075
未 払 解 約 金	1,344,000
未 払 信 託 報 酬	51,971,331
そ の 他 未 払 費 用	514,744
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	19,525,644,415
元 本	17,282,229,365
次 期 繰 越 損 益 金	2,243,415,050
(D) 受 益 当 権 総 口 数	17,282,229,365口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	11,298円

(注) 設定元本額

期中追加設定元本額

期中一部解約元本額

1,000,000円

17,282,401,731円

1,172,366円

◆損益の状況

当期(2014年9月9日～2015年3月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,608円
受 取 利 息	4,608
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,795,900,701
売 買 損 益	1,796,376,444
売 買 損 益	△ 475,743
(C) 信 託 報 酬 等	△ 52,486,075
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,743,419,234
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金 *	499,995,816
(売 買 損 益 相 当 額)	(499,995,816)
(F) 合 計 (D+E)	2,243,415,050
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	2,243,415,050
追 加 信 託 差 損 益 金	499,995,816
(売 買 損 益 相 当 額)	(499,995,816)
分 配 準 備 積 立 金	1,743,419,234

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。設定時の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は28,221,884円です。

◆分配金の計算過程

計算期間末における信託報酬等控除後の配当等収益(4,608円)、信託報酬等控除後の有価証券売買等損益(1,743,414,626円)、追加信託差損益金(499,995,816円)、および分配準備積立金(0円)より、分配対象収益は2,243,415,050円(1万口当たり1,298.11円)ですが、当期の収益分配は見送らせていただきました。

お知らせ

■自社による当ファンドの設定解約状況

当 期 設 定 元 本	当 期 解 約 元 本	第 1 期 末 評 価 額	残 高 比 率	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 1	百万円 1 0.0	% 0.0 当初設定時における取得

(注) 元本および評価額の単位未満は切り捨てています。なお当社は自社による当ファンドの保有分を解約することがあります。

■約款変更

「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)

当ファンドの概要

信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主にニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド(FOfs用)(適格機関投資家専用) ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド 欧州の株式
運用方法	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド(FOfs用)(適格機関投資家専用) ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド 以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド

運用報告書

第1期

（計算期間：2014年9月9日～2015年3月5日）

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主として欧州の株式の中から、長期にわたり高い利益成長が期待できる企業に長期投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とした運用を行います。 ②運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズGmbHに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。）を委託します。
主要運用対象	欧州の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

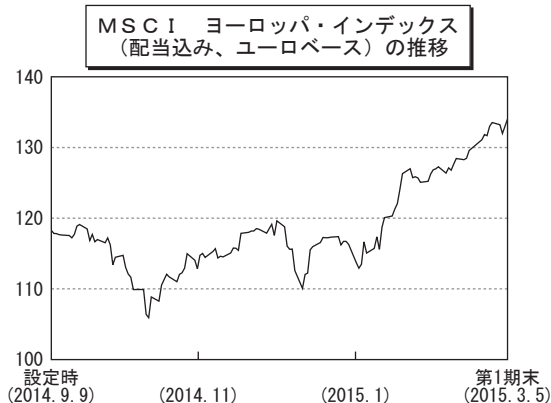
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

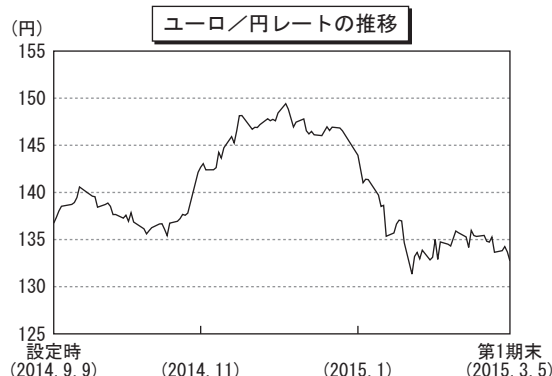
（2014年9月9日から2015年3月5日まで）

投資環境

■欧州株式市況



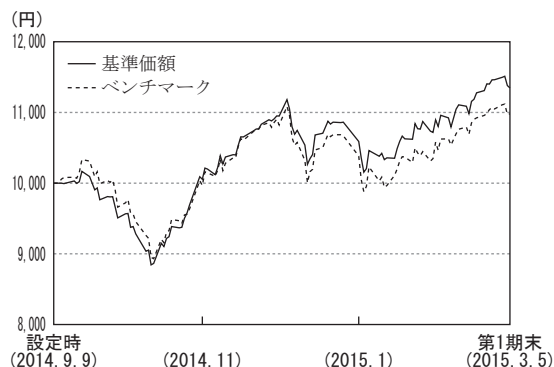
■為替市況



当期のユーロ／円レートは、10月末に日銀が追加金融緩和を決定したことや、ECBのドラギ総裁が追加金融緩和措置を示唆したことなどから上昇しました。しかし、12月半ばごろからは、ギリシャの政治的混乱や原油価格の急落などを背景に下落し、結局、期を通じて見るとユーロ安円高となりました。

当期の欧州株式市場は、国際通貨基金（IMF）による世界経済の成長見通しの下方修正や、原油価格の急落などに伴い軟調に推移した場面もありましたが、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和を決定したことによりリスク性資産が買われて、上昇基調となりました。また、日銀による追加金融緩和の決定やギリシャ問題に対する懸念の後退、原油価格の安定なども欧州株式市場の上昇要因となりました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、IMFによる世界経済の成長見通しの下方修正や、原油価格の急落などに伴い欧州の株価が軟調に推移したこと下落する場面もありましたが、日銀による追加金融緩和の決定を受けたユーロ高円安の進行や、ECBが量的緩和を決定したことなどを受けて上昇基調となりました。その後も、ギリシャ問題に対する懸念の後退や原油価格の安定などを背景に、基準価額は続伸しました。

(注) ベンチマークはMSCIヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCIヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。

ポートフォリオ

当期末の業種配分（注1）については、ベンチマーク（注2）と比較すると、情報技術などを多め、金融などを控えめとしています。当期末時点での組入上位セクターは生活必需品（19.6%）（注3）、資本財・サービス（19.2%）、情報技術（17.8%）の順となっています。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc. に帰属します。
(注2) MSCIヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）
(注3) 比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+13.5%となり、ベンチマーク騰落率（+9.8%）を上回りました。
これは、エネルギーセクターに対する少なめの配分や、金融や素材セクターの銘柄選択などがプラスに働いたことによるものです。

今後の運用方針

各国の中央銀行は当面の間、金融緩和政策を継続すると思われ、穏やかな経済成長と相まって、株式等のリスク性資産への支援材料になると考えられるものの、株価の動きが不安定になる可能性も高まっています。ロシアとウクライナの対立激化等による地政学的な先行き不透明感は依然として解消されておらず、株式市場に影響を及ぼす可能性があることや、今後は、投資家が金融政策よりも経済成長や企業の決算発表等をより重視していくと考えています。
ユーロ圏への株式投資は、一般的に企業のリストラや低金利環境などの恩恵を享受できると想定され、ECBによる量的緩和決定は市場の流動性を高め、同時に、資金借入需要を喚起することとなりました。購買担当者景気指数（PMI）などのマクロ経済統計もユーロ圏経済の好転を示唆する結果となっていることから、株式市場にプラス効果をもたらすと考えており、世界の株式市場の中では依然として競争優位にあると見ています。
ポートフォリオの構築に際しては、長期的に安定して優れたリターンを獲得をめざします。引き続き、相対的に高い競争力を持ち、強力な事業モデルのある優良企業に注目して運用を行います。

お知らせ

■約款変更

- 「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）
- アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ヨーロッパGmbHがアリアンツ・グローバル・インベスターズGmbHへ社名を変更したことに伴い、関連条項に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	純資産額
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2014年9月9日	10,000	—	10,000	—	—	1
1期(2015年3月5日)	11,346	13.5	10,979	9.8	97.7	19,526

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。
(注2) ベンチマークはMSCIヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCIヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。
(注3) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率
(設定日)	円	%		%	%
2014年9月9日	10,000	—	10,000	—	—
9月末	9,806	△ 1.9	10,012	0.1	98.4
10月末	9,690	△ 3.1	9,633	△ 3.7	98.7
11月末	10,833	8.3	10,819	8.2	98.5
12月末	10,863	8.6	10,670	6.7	95.1
2015年1月末	10,872	8.7	10,445	4.5	98.3
2月末	11,463	14.6	11,050	10.5	97.7
(期末)					
2015年3月5日	11,346	13.5	10,979	9.8	97.7

(注) 騰落率は設定日比です。

◆売買および取引の状況

(2014年9月9日～2015年3月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株数	金額	株数	金額
外	イギリス	百株 14,197 (674)	千イギリス・ポンド 29,506	百株 1,066	千イギリス・ポンド 1,003
	スイス	2,080	千スイス・フラン 16,666	1	千スイス・フラン 493
	デンマーク	2,776	千デンマーク・クローネ 65,049	88	千デンマーク・クローネ 4,510
	スウェーデン	5,713	千スウェーデン・クローナ 106,833	352	千スウェーデン・クローナ 9,413
国	ユアイランド	1,298	千ユーロ 2,959	—	千ユーロ —
	オランダ	1,140	5,999	137	510
	ベルギー	302	2,759	—	—
	フランス	3,933 (5)	20,061	59	572
	ドイツ	5,336	17,602 (△ 51)	—	—
	スペイン	1,548	3,904	—	—
	イタリア	569	1,532	—	—

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。
(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。
(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄

(2014年9月9日～2015年3月5日)

株式

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	80	790,643	9,776	SPECTRIS PLC	26	102,513	3,874
SAP SE	94	760,841	8,014	SWEDISH MATCH AB	26	99,708	3,698
PRUDENTIAL PLC	260	701,185	2,688	CARLSBERG AS-B	8	86,957	9,789
NOVO-NORDISK A/S	131	679,559	5,187	UNILEVER NV	13	68,271	4,953
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	65	656,186	10,002	SIKA AG-BEARER	0.168	61,382	365,369
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	82	546,497	6,636	ESSILOR INTERNATIONAL	4	45,947	11,370
DIAGEO PLC	147	503,548	3,413	HEXAGON AB-B SHS	8	34,133	4,108
ROCHE HOLDING AG	14	492,351	33,388	SHIRE PLC	3	31,071	9,144
LEGRAND SA	79	483,991	6,050	BUNZL PLC	9	29,229	3,128
SCHNEIDER ELECTRIC SE	52	475,864	9,002	HERMES INTERNATIONAL	0.505	19,194	38,007

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆組入有価証券明細表

(2015年3月5日現在)

外国株式				
銘柄	柄	当 期		業 種 等
		株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	千円	
AVEVA GROUP PLC		840	520	ソフトウェア・サービス
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		323	3,140	食品・飲料・タバコ
BUNZL PLC		428	806	資本財
COMPASS GROUP PLC		1,804	2,098	消費者サービス
DIAGEO PLC		1,475	2,833	食品・飲料・タバコ
IMI PLC		753	985	資本財
PRUDENTIAL PLC		2,608	4,238	保険
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		808	4,730	家庭用品・パーソナル用品
ROTORC PLC		461	1,138	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SABMILLER PLC		477	1,774	食品・飲料・タバコ
SHIRE PLC		473	2,483	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SPECTRIS PLC		382	839	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC		324	1,000	資本財
ST JAMES'S PLACE PLC		1,940	1,818	保険
VICTREX PLC		288	544	素材
WHITBREAD PLC		414	2,202	消費者サービス
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	13,805 16	31,157 —	5,695,910 <29.2%>
(スイス)			千スイス・フラン	
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC		3	1,811	食品・飲料・タバコ
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG		655	5,507	耐久消費財・アパレル
CLARIANT AG		801	1,379	素材
JULIUS BAER GROUP LTD		465	2,061	各種金融
ROCHE HOLDING AG		147	3,836	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIKA AG-BEARER		4	1,562	素材
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	2,078 6	16,158 —	2,007,553 <10.3%>
(デンマーク)			千デンマーク・クローネ	
DSV A/S		842	17,992	運輸
NOVO-NORDISK A/S		1,310	41,346	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIMCORP A/S		535	12,198	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	2,687 3	71,537 —	1,273,359 <6.5%>
(スウェーデン)			千スウェーデン・クローナ	
ATLAS COPCO AB-A SHS		1,267	33,379	資本財
ELEKTA AB-B SHS		1,482	12,042	ヘルスケア機器・サービス
HEXAGON AB-B SHS		1,071	30,313	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HEXPOL AB		167	14,205	素材
SWEDISH MATCH AB		300	8,016	食品・飲料・タバコ
TRELLEBORG AB-B SHS		1,072	17,324	資本財
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	5,360 6	115,282 —	1,658,911 <8.5%>
(ユーロ／アイルランド)			千ユーロ	
KERRY GROUP PLC-A		284	1,803	食品・飲料・タバコ
KINGSPAN GROUP PLC		1,014	1,726	資本財
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	1,298 2	3,529 —	468,492 <2.4%>
(ユーロ／オランダ)				
AKZO NOBEL NV		246	1,641	素材
ASML HOLDING NV		349	3,429	半導体・半導体製造装置
UNILEVER NV		407	1,601	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	1,002 3	6,672 —	885,602 <4.5%>
(ユーロ／ベルギー)				
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV		302	3,464	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	302 1	3,464 —	459,777 <2.4%>
(ユーロ／フランス)				
BUREAU VERITAS SA		1,013	2,117	商業・専門サービス
DASSAULT SYSTEMES SA		270	1,654	ソフトウェア・サービス
EDENRED		414	991	商業・専門サービス
INGENICO		207	2,033	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LEGRAND SA		799	3,935	資本財
L'OREAL SA		132	2,169	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		124	2,052	耐久消費財・アパレル
SCHNEIDER ELECTRIC SE		528	3,753	資本財
SOCIETE BIC SA		104	1,388	商業・専門サービス
SODEXO		284	2,568	消費者サービス
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	3,879 10	22,664 —	3,008,251 <15.4%>
(ユーロ／ドイツ)				
BRENNTAG AG		259	1,339	資本財
FRESENIUS SE & CO KGAA		515	2,642	ヘルスケア機器・サービス
FUCHS PETROLUB AG -PPD		192	712	素材
HUGO BOSS AG		309	3,587	耐久消費財・アパレル
INFINEON TECHNOLOGIES AG		2,962	3,100	半導体・半導体製造装置
LINDE AG		108	1,981	素材
RATIONAL AG		38	1,212	資本財
SAP SE		949	5,993	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	5,336 8	20,570 —	2,730,326 <14.0%>
(ユーロ／スペイン)				
AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS		448	1,677	ソフトウェア・サービス

銘 柄		当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ／スペイン)		百株	千ユーロ	千円	小売
INDITEX SA		1,100	3,056	405,675	
小 計	株数・金額	1,548	4,733	628,314	
	銘柄数<比率>	2	—	<3.2%>	
(ユーロ／イタリア)					耐久消費財・アパレル
DE' LONGHI SPA		330	624	82,920	
LUXOTTICA GROUP SPA		239	1,296	172,086	
小 計	株数・金額	569	1,921	255,007	
	銘柄数<比率>	2	—	<1.3%>	
ユーロ計	株数・金額	13,938	63,555	8,435,772	
	銘柄数<比率>	28	—	<43.2%>	
合 計	株数・金額	37,871	—	19,071,507	
	銘柄数<比率>	59	—	<97.7%>	

- (注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
- (注2) 邦貨換算金額のくゝ内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
- (注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。
- (注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

◆投資信託財産の構成

(2015年3月5日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株 式	19,071,507	97.6
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	462,038	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	19,533,546	100.0

- (注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月5日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド182.81円、1スイス・フラン124.24円、1デンマーク・クローネ17.80円、1スウェーデン・クローナ14.39円、1ユーロ132.73円です。
- (注2) 外貨建純資産（19,371,312千円）の投資信託財産総額（19,533,546千円）に対する比率は99.2%です。
- (注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月5日現在)

項 目	当 期	末
(A) 資 産		19,765,123,148円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等		454,512,813
株 式 (評価額)		19,071,507,888
未 収 入 金		231,671,186
未 収 配 当 金		7,431,261
(B) 負 債		238,963,076
未 払 金		236,648,893
未 払 解 約 金		2,314,183
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)		19,526,160,072
元 本		17,209,696,280
次 期 繰 越 損 益 金		2,316,463,792
(D) 受 益 権 総 口 数		17,209,696,280口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)		11,346円

- (注1) 設定元本額 1,000,000円
期中追加設定元本額 17,258,881,733円
期中一部解約元本額 50,185,453円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）
17,209,696,280円

◆損益の状況

当期（2014年9月9日～2015年3月5日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	34,127,244円
受 取 配 当 金	34,071,027
受 取 利 息	56,217
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,773,967,673
売 買 益	2,575,530,155
売 買 損	△ 801,562,482
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,017,433
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,796,077,484
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	523,549,338
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 3,163,030
(G) 合 計 (D+E+F)	2,316,463,792
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2,316,463,792

- (注1) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (E) 追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (F) 解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ラザード・エマージング・マーケット・エクティティ・ファンド

「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型／安定型／分配型）」の主要投資対象である、アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミティド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージング・マーケット・エクティティ・ファンド」の状況は次の通りです。

（注）2015年5月15日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

組入資産の明細
2014年3月31日現在

銘柄	株数	評価額	比率	銘柄	株数	評価額	比率
	株	米国ドル	%		株	米国ドル	%
普通株				普通株			
アルゼンチン				南アフリカ			
YPF SA, ADR	328,761	10,239,261	1.33	Bidvest Group Ltd	449,724	11,898,878	1.55
バミューダ				Imperial Holdings Ltd	344,374	6,172,782	0.80
Huabao International Holdings Ltd	6,124,700	2,826,649	0.37	Nedbank Group Ltd	382,592	8,144,237	1.06
ブラジル				PPC Ltd	1,539,442	4,273,821	0.55
AMBEV SA, ADR	1,350,400	10,013,216	1.30	Sanlam Ltd	1,388,535	7,585,646	0.99
Banco do Brasil SA	2,631,812	26,563,218	3.45	Shoprite Holdings Ltd	780,935	11,816,577	1.54
BB Seguridade Participacoes SA	1,289,000	14,332,469	1.86	Standard Bank Group Ltd	473,724	6,252,637	0.81
CCR SA	1,066,832	8,228,819	1.07	Tiger Brands Ltd	223,475	5,785,684	0.75
Cia Energetica de Minas Gerais, ADR	720,200	4,900,961	0.64	Truworths International Ltd	700,292	5,145,035	0.67
Cielo SA	559,663	17,933,388	2.33	Vodacom Group Ltd	662,255	8,154,526	1.06
Localiza Rent a Car SA	326,900	4,806,105	0.63	Woolworths Holdings Ltd	818,061	5,717,837	0.74
Natura Cosmeticos SA	389,300	6,569,749	0.85			80,947,660	10.52
Souza Cruz SA	794,900	7,242,742	0.94				
Vale SA, ADR	578,000	7,996,630	1.04	韓国			
Via Varejo SA	580,900	6,097,365	0.79	Coway Co Ltd	97,129	6,807,105	0.89
		114,684,662	14.90	Hanwha Life Insurance Co Ltd	1,365,611	8,961,240	1.16
カナダ				Hyundai Mobis Co Ltd	54,489	16,111,994	2.09
Pacific Rubiales Energy Corp	1,210,798	21,835,701	2.84	KB Financial Group Inc	363,250	12,703,256	1.65
ケイマン諸島				KT&G Corp	124,729	9,368,296	1.22
Baidu Inc, ADR	73,800	11,244,906	1.46	Oriflame Cosmetics SA	118,156	2,860,252	0.37
Wynn Macau Ltd	2,470,000	10,197,414	1.33	Samsung Electronics Co Ltd	20,246	25,534,551	3.32
		21,442,320	2.79	Shinhan Financial Group Co Ltd	408,115	17,991,258	2.34
中国				SK Hynix Inc	198,310	6,711,557	0.87
China Construction Bank Corp	32,594,526	22,795,460	2.96			107,049,509	13.91
China Mobile Ltd, ADR	321,230	14,640,057	1.90	台湾			
CNOOC Ltd	5,130,000	7,717,776	1.01	Hon Hai Precision Industry Co Ltd, GDR	1,646,314	9,486,884	1.24
NetEase Inc, ADR	138,100	9,296,201	1.21	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd, ADR	1,285,060	25,720,476	3.34
Weichai Power Co Ltd	1,283,800	4,845,050	0.63			35,207,360	4.58
		59,294,544	7.71	タイ			
エジプト				CP ALL PCL	5,412,400	7,215,977	0.93
Commercial International Bank Egypt SAE, GDR	1,489,806	7,270,998	0.94	PTT Exploration & Production PCL	1,255,442	6,066,292	0.79
ハンガリー				Siam Cement PCL	502,000	6,452,959	0.84
OTP Bank Plc	530,686	10,161,456	1.32			19,735,228	2.56
インド				トルコ			
Axis Bank Ltd	346,936	8,478,432	1.10	Akbank TAS	1,907,251	6,049,347	0.79
Bank of India	814,091	3,116,099	0.41	KOC Holding AS	2,490,860	10,456,262	1.36
Bharat Heavy Electricals Ltd	2,177,880	7,114,646	0.93	Turkcell Iletisim Hizmetleri AS	1,446,717	8,064,783	1.05
Jindal Steel & Power Ltd	1,215,534	5,952,754	0.77	Turkiye Is Bankasi	3,827,487	8,507,755	1.10
Punjab National Bank	777,872	9,634,752	1.25			33,078,147	4.30
Tata Consultancy Services Ltd	408,701	14,626,773	1.90	普通株式合計（コスト 729,369,974米ドル）		741,263,415	96.33
		48,923,456	6.36	証券合計（コスト 729,369,974米ドル）		741,263,415	96.33
インドネシア				その他資産（負債控除後）		28,258,931	3.67
Astra International Tbk PT	10,131,800	6,588,791	0.86	純資産総額		769,522,346	100.00
Bank Mandiri Persero Tbk PT	17,505,932	14,581,855	1.89	略語			
Semen Indonesia Persero Tbk PT	4,098,500	5,695,868	0.74	ADR - American Depositary Receipt		(米国預託証券)	
Tambang Batubara Bukit Asam Persero Tbk PT	458,700	377,034	0.05	GDR - Global Depositary Receipt		(国際預託証券)	
Telekomunikasi Indonesia Persero Tbk PT, ADR	440,637	17,352,285	2.25				
United Tractors Tbk PT	3,870,238	7,043,765	0.92	すべての証券は、当局により規制された市場にて取引されているもしくは公認証券取引所に上場しており、売買可能です。			
		51,639,598	6.71	資産の内訳			比率
マレーシア							(%)
British American Tobacco Malaysia Bhd	280,693	5,105,833	0.66				
メキシコ							
Grupo Mexico SAB de CV	1,650,755	5,223,470	0.68				
Kimberly-Clark de Mexico SAB de CV	1,976,500	5,280,265	0.68				
		10,503,735	1.36				
オランダ							
OCI	190,036	8,630,266	1.12				
パキスタン							
Oil & Gas Development Co Ltd, GDR	83,731	2,056,009	0.27				
フィリピン							
Philippine Long Distance Telephone Co, ADR	192,600	11,745,711	1.53				
ロシア							
Alrosa AO	5,689,662	5,840,589	0.76				
Gazprom OAO, ADR	2,091,953	16,111,176	2.09				
Lukoil OAO, ADR	92,046	5,114,536	0.66				
Magnit OJSC, GDR	92,323	5,054,684	0.66				
MegaFon OAO, GDR	298,848	8,403,606	1.09				
Mobile Telesystems OJSC, ADR	845,150	14,777,448	1.92				
Sberbank of Russia	9,911,237	23,583,273	3.07				
		78,885,312	10.25				

損益の状況

当期（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

	米国ドル
配当等収益	
受取配当金及び受取利息	28,353,215
銀行勘定貸利息	9,531
	28,362,746
売買損益及び評価損益	
有価証券、外貨預金等実現損益	17,778,122
有価証券、外貨預金等評価損益増減	△44,003,408
	△26,225,286
投資損益合計	2,137,460
報酬及び諸費用	
投資顧問報酬	8,559,643
事務管理、事務処理代行、保管費用	869,093
サブ・カストディー・フィー	1,293,105
その他事務費用	200,220
報酬及び諸費用合計	10,922,061
運用会社からの収入金	△12,024
損益合計	△8,772,577
財務原価	
収益分配金	△14,984,443
支払利息	—
税引前当期損益金	△23,757,020
配当及びその他収入源泉徴収課税	△3,432,041
償却コスト調整	—
税引後当期損益増減	△27,189,061
売却価格と市場価格間の調整	—
調整後の純資産増減	△27,189,061

上記損益はファンドの運営からのみ発生したものです。損益アカウントで処理されたものの以外に損益はありません。

取締役会代表者 取締役 John Donohoe 取締役 Daniel Morrissey (2014年6月26日)

資産、負債および基準価額の状況

(当期末 2014年3月31日)

	米国ドル
資産	
銀行預金	14,401,002
未収利息及び未収配当	3,203,600
未収有価証券売却代金	807,615
未収買付金	12,471,067
その他資産	7,777
有価証券及び金融資産（評価額）	741,263,415
資産合計	772,154,476
負債	
未払有価証券購入代金	974,381
未払解約金	708,588
未払諸費用	949,161
金融負債（評価額）	—
負債合計	2,632,130
純資産総額	769,522,346
売却価格と市場価格間の調整	—
純資産総額	769,522,346
受益証券口数	
€ Institutional Class (ユーロ建機関投資家専用クラス)	1,481,884
US \$ Institutional Class (米国ドル建機関投資家専用クラス)	4,051,041
US \$ Institutional S Accumulating Class (米国ドル建機関投資家専用累積投資型Sクラス)	46,090,891
US \$ Institutional S Distributing Class (米国ドル建機関投資家専用分配型Sクラス)	13,632,763
£ Institutional S Accumulating Class (英国ポンド建機関投資家専用累積投資型Sクラス)	833,326
£ Institutional S Distributing Class (英国ポンド建機関投資家専用分配型Sクラス)	19,128,978
1口数当りの基準価額	
€ Institutional Class (ユーロ建機関投資家専用クラス)	€93.3472
US \$ Institutional Class (米国ドル建機関投資家専用クラス)	\$119.3276
US \$ Institutional S Accumulating Class (米国ドル建機関投資家専用累積投資型Sクラス)	\$1.0489
US \$ Institutional S Distributing Class (米国ドル建機関投資家専用分配型Sクラス)	\$1.0518
£ Institutional S Accumulating Class (英国ポンド建機関投資家専用累積投資型Sクラス)	£0.9630
£ Institutional S Distributing Class (英国ポンド建機関投資家専用分配型Sクラス)	£0.9860

取締役会代表者 取締役 John Donohoe 取締役 Daniel Morrissey (2014年6月26日)

※上記内容は、「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ plc」の監査済み決算書（英語原文）をラザード・ジャパン・アセット・マネジメント株式会社が翻訳したものです。開示内容は適切に翻訳されたものであると考えますが監査を経たものではありません。
 ※また決算時の保有銘柄を表示しており、現在ポートフォリオに保有されているとは限りません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券 （課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目標とし、日本の債券に投資します。	
主要投資対象	東京海上日本債ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	TMA日本債券マザーファンドを主要投資対象とします。
	TMA日本債券マザーファンド	日本の債券を主要投資対象とします。
投 資 制 限	東京海上日本債ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	・マザーファンド受益証券を除く投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。
	TMA日本債券マザーファンド	・株式への投資割合は、10％以下とします。（ただし、転換社債の転換、新株引受権の行使および新株予約権の行使により取得する場合に限ります。） ・外貨建資産への投資割合は、20％以下とします。
分 配 方 針	原則として、毎決算時に安定した分配を継続的に行うことを目指すものとし、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。	

東京海上日本債ファンドM（F0Fs用）
（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第75期（決算日 2014年11月 5 日）
第76期（決算日 2014年12月 5 日）
第77期（決算日 2015年 1 月 5 日）
第78期（決算日 2015年 2 月 5 日）
第79期（決算日 2015年 3 月 5 日）
第80期（決算日 2015年 4 月 6 日）

投資家のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、ご投資いただいております「東京海上日本債ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」は、2015年 4 月 6 日に第80期の決算を行いましたので、第75期～第80期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内 1－3－1 東京銀行協会ビル

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
※土日祝日・年末年始を除く 9 時～17 時
<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

東京海上日本債ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近 5 作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額 (分配落)			ベンチマーク		債券組入 比 率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	%	期 中 騰落率	%		
第10 作成期	51期(2012年11月 5 日)	円	円	%	343.393	0.0	%	百万円
	52期(2012年12月 5 日)	10,498	10	△0.1	344.442	0.3	99.4	10,551
	53期(2013年 1 月 7 日)	10,523	10	0.3	342.712	△0.5	99.3	11,429
	54期(2013年 2 月 5 日)	10,454	10	△0.6	343.711	0.3	99.2	12,202
	55期(2013年 3 月 5 日)	10,470	10	0.2	347.839	1.2	99.3	13,493
	56期(2013年 4 月 5 日)	10,588	10	1.2	353.411	1.6	99.1	14,098
	57期(2013年 5 月 7 日)	10,762	10	1.7	349.394	△1.1	98.8	15,367
第11 作成期	58期(2013年 6 月 5 日)	10,624	10	△1.2	346.866	0.1	99.3	16,445
	59期(2013年 7 月 5 日)	10,482	10	△1.2	345.141	△1.2	99.4	17,891
	60期(2013年 8 月 5 日)	10,461	10	△0.1	344.797	△0.1	99.4	18,540
	61期(2013年 9 月 5 日)	10,506	10	0.5	346.439	0.5	99.4	20,099
	62期(2013年10月 7 日)	10,507	10	0.1	346.866	0.1	99.3	21,576
	63期(2013年11月 5 日)	10,609	10	1.1	350.572	1.1	99.4	28,117
	64期(2013年12月 5 日)	10,622	10	0.2	351.269	0.2	99.3	29,428
第12 作成期	65期(2014年 1 月 6 日)	10,618	10	0.1	351.531	0.1	99.4	27,838
	66期(2014年 2 月 5 日)	10,570	10	△0.4	350.479	△0.3	99.4	28,689
	67期(2014年 3 月 5 日)	10,657	10	0.9	353.573	0.9	99.3	26,490
	68期(2014年 4 月 7 日)	10,645	10	△0.0	353.554	△0.0	99.2	27,685
	69期(2014年 5 月 7 日)	10,631	10	△0.0	353.514	△0.0	99.5	35,044
	70期(2014年 6 月 5 日)	10,634	10	0.1	353.858	0.1	99.3	36,468
	71期(2014年 7 月 7 日)	10,627	10	0.0	353.933	0.0	99.3	38,039
第13 作成期	72期(2014年 8 月 5 日)	10,662	10	0.4	355.237	0.4	99.4	40,241
	73期(2014年 9 月 5 日)	10,687	10	0.3	356.317	0.3	99.4	42,777
	74期(2014年10月 6 日)	10,683	10	0.1	356.627	0.1	99.4	39,584
	75期(2014年11月 5 日)	10,696	10	0.2	357.500	0.2	99.4	26,717
	76期(2014年12月 5 日)	10,752	10	0.6	359.675	0.6	99.4	28,712
	77期(2015年 1 月 5 日)	10,789	10	0.4	361.441	0.5	99.4	33,469
	78期(2015年 2 月 5 日)	10,888	10	1.0	365.043	1.0	99.6	36,193
第14 作成期	79期(2015年 3 月 5 日)	10,823	10	△0.5	363.122	△0.5	99.4	40,183
	80期(2015年 4 月 6 日)	10,776	10	△0.3	362.295	△0.2	99.3	35,982
	81期(2015年 5 月 7 日)	10,807	10	0.4	363.824	0.4	99.4	32,268

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

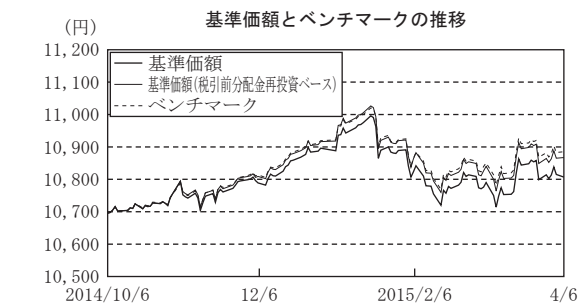
決算期	年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		債券組入 比 率
		騰 落 率	%	騰 落 率	%	
第75期	(期 首) 2014年10月 6 日	円	%	357.500	%	%
	10月末	10,696	—	359.079	—	99.4
	(期 末) 2014年11月 5 日	10,744	0.4	359.675	0.4	99.3
第76期	(期 首) 2014年11月 5 日	10,762	0.6	359.675	0.6	99.4
	11月末	10,752	—	361.194	—	99.4
	(期 末) 2014年12月 5 日	10,795	0.4	361.441	0.4	99.4
第77期	(期 首) 2014年12月 5 日	10,799	0.4	361.441	0.5	99.4
	12月末	10,789	—	364.961	—	99.4
	(期 末) 2015年 1 月 5 日	10,896	1.0	365.043	1.0	99.5
第78期	(期 首) 2015年 1 月 5 日	10,898	1.0	365.043	1.0	99.6
	1月末	10,888	—	365.067	—	99.6
	(期 末) 2015年 2 月 5 日	10,889	0.0	363.122	0.0	99.3
第79期	(期 首) 2015年 2 月 5 日	10,833	△0.5	363.122	△0.5	99.4
	2月末	10,823	—	363.039	—	99.4
	(期 末) 2015年 3 月 5 日	10,814	△0.1	362.295	△0.0	99.3
第80期	(期 首) 2015年 3 月 5 日	10,786	△0.3	362.295	△0.2	99.3
	3月末	10,776	—	363.279	—	99.4
	(期 末) 2015年 4 月 6 日	10,802	0.2	363.824	0.3	99.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドのベンチマークはNOMURA-BPI（野村ボンド・パフォーマンス・インデックス）（総合）であり、NOMURA-BPI（総合）とは、野村証券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。

○運用経過

■当作成期中の基準価額等の推移（2014年10月7日～2015年4月6日）



(注) 基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、分配金(税引前)を再投資したものととして計算しています。基準価額(税引前分配金再投資ベース)とベンチマークは当作成期首(2014年10月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークはNOMURA-BPI(総合)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・10年国債利回りの低下

マイナス要因

- ・非国債の対国債スプレッド(国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り)が若干拡大したこと
- ・物価連動国債のパフォーマンスが同残存年限の利付国債対比劣後したこと

■投資環境

10年国債利回りは、日銀の量的・質的金融緩和政策による国債買い入れ効果などから当作成期初から2014年10月下旬にかけて0.5%程度から0.45%程度まで低下しました。10月末に日銀は追加金融緩和政策を発表し、マネタリーベース(中央銀行が供給する通貨量)の増加ペースをそれまでの1.6倍としたことや欧州でデフレ懸念が台頭してきたことなどから、10年国債利回りはさらに金利低下のペースを速めながら2015年1月中旬には0.2%程度まで低下しました。しかし、その後は行き過ぎた市場参加者の追加緩和期待が剥落するなか債券市場は不安定化し、3月中旬には10年国債利回りは一時0.45%程度まで上昇しましたが、当作成期末には0.3%台半ばの水準まで低下しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上日本債ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）>

「TMA日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、マザーファンドの値動きを反映し、1.6%上昇しました。

<TMA日本債券マザーファンド>

マクロ経済分析、市場動向分析、各種信用分析ツール等の計量的サポートに定性判断を加味して、金利の方向性を予測する戦略(イールド選択)、事業債などの非国債と国債との利回り格差の拡縮を予測する戦略(スプレッド選択)、および銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマーク(NOMURA-BPI(総合))を上回る収益を獲得することを目標として運用しています。当作成期の運用経過は下記の通りです。

イールド選択は、通期で見ると金利低下が進むなか長期債や超長期債をオーバーウェイトする戦略が奏功しプラス寄与となりました。

スプレッド選択は、事業債の信用スプレッドが低位安定するなか、ベンチマーク対比事業債をオーバーウェイトしていましたが若干マイナス寄与となりました。

物価連動国債については、パフォーマンスは同残存年限の利付国債対比劣後し、マイナス寄与となりました。

基準価額は、1.8%上昇しました。ベンチマークは1.8%上昇し、ファンドの騰落率はほぼベンチマーク並みとなりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、1.6%上昇しました。ベンチマークは1.8%上昇し、当ファンドの騰落率はベンチマークを0.2%下回りました。

マザーファンドは、前述の通り、ほぼベンチマーク並みの騰落率となりましたが、当ファンドの騰落率は、信託報酬等のコスト要因により、ベンチマークを若干下回りました。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、配当等収益を中心に、第75期から第80期に各10円、合計60円(1万円当たり、税込み)としました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○今後の運用方針

<東京海上日本債ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）>

「TMA日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<TMA日本債券マザーファンド>

安倍政権下での積極的な財政政策と金融緩和を通じたりフレージョン政策(金融緩和や財政支出の拡大による景気刺激策)は最終的には長期金利の上昇要因になると思われます。ただし、短期的には日銀の金融緩和政策継続への信頼感が強いため、国債金利は低水準にとどまり、国内債券市場は当面底堅く推移するものと考えられます。金利の方向性を予測する戦略においては金利動向に留意し機動的に調整する方針です。

非国債市場では、日銀の追加金融緩和、良好な需給構造、健全な金融システム支えられ、市場の平均信用スプレッド(非国債と国債の利回り格差)は低位安定で推移すると考えます。こうした環境下、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続する方針です。

○1万円当たりの費用明細

項目	当作成期 (第75期～第80期)		項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬	17円	0.162%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(14)	(0.130)	*委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	*運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	*運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用	0	0.001	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	17	0.163	
作成期間の平均基準価額は、10,823円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○親投資信託受益証券の設定、解約状況（2014年10月7日～2015年4月6日）

	当作成期(第75期～第80期)			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
TMA日本債券マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	13,216,847	17,377,000	9,366,814	12,303,333

○利害関係人との取引状況等（2014年10月7日～2015年4月6日）

該当事項はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細（2015年4月6日現在）

親投資信託残高

	前作成期(第69期～第74期)末	当作成期(第75期～第80期)末	
	口 数	口 数	評 価 額
TMA日本債券マザーファンド	千口	千口	千円
	20,610,581	24,460,613	32,268,441

○投資信託財産の構成（2015年4月6日現在）

項 目	当作成期(第75期～第80期)末	
	評 価 額	比 率
TMA日本債券マザーファンド	千円	%
	32,268,441	99.9
コール・ローン等、その他	38,777	0.1
投資信託財産総額	32,307,218	100.0

東京海上日本債ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

○資産、負債、元本および基準価額の状況

		(2014年11月 5日)	(2014年12月 5日)	(2015年 1月 5日)	(2015年 2月 5日)	(2015年 3月 5日)	(2015年 4月 6日)現在
項	目	第 75 期 末	第 76 期 末	第 77 期 末	第 78 期 末	第 79 期 末	第 80 期 末
(A) 資	産	28,746,767,218円	33,509,085,948円	36,236,374,051円	40,230,721,526円	40,025,611,217円	32,307,218,712円
	TMA日本債券マザーファンド(評価額)	28,712,716,182	33,469,842,837	36,193,397,158	40,183,022,780	35,982,025,256	32,268,441,451
	未 収 入 金	34,051,036	39,243,111	42,976,893	47,698,746	4,043,585,961	38,777,261
(B) 負	債	34,051,036	39,243,111	42,976,893	47,698,746	4,043,585,961	38,777,261
	未 払 収 益 分 配 金	26,704,321	31,020,861	33,240,293	37,128,237	33,389,738	29,859,463
	未 払 解 約 金	—	—	—	—	3,999,999,998	—
	未 払 信 託 報 酬	7,292,715	8,168,250	9,682,600	10,516,509	10,142,225	8,863,798
	そ の 他 未 払 費 用	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
(C) 純	資 産 総 額 (A－B)	28,712,716,182	33,469,842,837	36,193,397,158	40,183,022,780	35,982,025,256	32,268,441,451
	元 本	26,704,321,239	31,020,861,025	33,240,293,932	37,128,237,850	33,389,738,263	29,859,463,781
	次 期 繰 越 損 益 金	2,008,394,943	2,448,981,812	2,953,103,226	3,054,784,930	2,592,286,993	2,408,977,670
(D) 受	益 権 総 口 数	26,704,321,239口	31,020,861,025口	33,240,293,932口	37,128,237,850口	33,389,738,263口	29,859,463,781口
	1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	10,752円	10,789円	10,888円	10,823円	10,776円	10,807円

(注) 当ファンドの第75期首元本額は24,979,867,174円、第75～80期中追加設定元本額は16,066,202,558円、第75～80期中一部解約元本額は11,186,605,951円です。
(注) 各期末の1口当たり純資産額は、第75期1.0752円、第76期1.0789円、第77期1.0888円、第78期1.0823円、第79期1.0776円、第80期1.0807円です。

○損益の状況

		〔自 2014年10月 7日 至 2014年11月 5日〕	〔自 2014年11月 6日 至 2014年12月 5日〕	〔自 2014年12月 6日 至 2015年 1月 5日〕	〔自 2015年 1月 6日 至 2015年 2月 5日〕	〔自 2015年 2月 6日 至 2015年 3月 5日〕	〔自 2015年 3月 6日 至 2015年 4月 6日〕
項	目	第 75 期	第 76 期	第 77 期	第 78 期	第 79 期	第 80 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益		179,246,285円	146,402,301円	362,531,213円	△ 201,675,634円	△ 105,217,349円	118,639,029円
	売 買 益	180,794,344	150,412,292	363,464,347	—	17,964,742	126,429,305
	売 買 損	△ 1,548,059	△ 4,009,991	△ 933,134	△ 201,675,634	△ 123,182,091	△ 7,790,276
(B) 信 託 報 酬 等		△ 7,346,715	△ 8,222,250	△ 9,736,600	△ 10,570,509	△ 10,196,225	△ 8,917,798
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)		171,899,570	138,180,051	352,794,613	△ 212,246,143	△ 115,413,574	109,721,231
(D) 前 期 繰 越 損 益 金		368,081,270	512,669,889	619,829,079	939,383,399	591,458,991	368,813,432
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金		1,495,118,424	1,829,152,733	2,013,719,827	2,364,775,911	2,149,631,314	1,960,302,470
	(配 当 等 相 当 額)	(2,024,417,630)	(2,436,669,074)	(2,657,859,930)	(3,081,820,979)	(2,812,120,063)	(2,563,475,036)
	(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 529,299,206)	(△ 607,516,341)	(△ 644,140,103)	(△ 717,045,068)	(△ 662,488,749)	(△ 603,172,566)
(F) 計 (C+D+E)		2,035,099,264	2,480,002,673	2,986,343,519	3,091,913,167	2,625,676,731	2,438,837,133
(G) 収 益 分 配 金		△ 26,704,321	△ 31,020,861	△ 33,240,293	△ 37,128,237	△ 33,389,738	△ 29,859,463
	次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	2,008,394,943	2,448,981,812	2,953,103,226	3,054,784,930	2,592,286,993	2,408,977,670
	追 加 信 託 差 損 益 金	1,495,118,424	1,829,152,733	2,013,719,827	2,364,775,911	2,149,631,314	1,960,302,470
	(配 当 等 相 当 額)	(2,025,668,641)	(2,439,010,627)	(2,660,730,880)	(3,083,917,645)	(2,814,144,868)	(2,564,697,153)
	(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 530,550,217)	(△ 609,857,894)	(△ 647,011,053)	(△ 719,141,734)	(△ 664,513,554)	(△ 604,394,683)
	分 配 準 備 積 立 金	513,276,519	619,829,079	939,383,399	919,182,538	767,084,735	632,704,665
	繰 越 損 益 金	—	—	—	△ 229,173,519	△ 324,429,056	△ 184,029,465

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
(注) 第75期計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,813,129円)、費用控除後の有価証券等損益額(150,086,441円)、信託約款に規定する収益調整金(2,025,668,641円)および分配準備積立金(368,081,270円)より分配対象収益は2,565,649,481円(1万口当たり960円)であり、うち26,704,321円(1万口当たり10円)を分配金額としました。
(注) 第76期計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,076,568円)、費用控除後の有価証券等損益額(118,103,483円)、信託約款に規定する収益調整金(2,439,010,627円)および分配準備積立金(512,669,889円)より分配対象収益は3,089,860,567円(1万口当たり996円)であり、うち31,020,861円(1万口当たり10円)を分配金額としました。
(注) 第77期計算期間末における費用控除後の配当等収益(25,812,036円)、費用控除後の有価証券等損益額(326,982,577円)、信託約款に規定する収益調整金(2,660,730,880円)および分配準備積立金(619,829,079円)より分配対象収益は3,633,354,572円(1万口当たり1,093円)であり、うち33,240,293円(1万口当たり10円)を分配金額としました。
(注) 第78期計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,927,376円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,083,917,645円)および分配準備積立金(939,383,399円)より分配対象収益は4,040,228,420円(1万口当たり1,088円)であり、うち37,128,237円(1万口当たり10円)を分配金額としました。
(注) 第79期計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,573,501円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,814,144,868円)および分配準備積立金(787,900,972円)より分配対象収益は3,614,619,341円(1万口当たり1,082円)であり、うち33,389,738円(1万口当たり10円)を分配金額としました。
(注) 第80期計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,441,741円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,564,697,153円)および分配準備積立金(639,122,387円)より分配対象収益は3,227,261,281円(1万口当たり1,080円)であり、うち29,859,463円(1万口当たり10円)を分配金額としました。

○分配金のお知らせ

	第 75 期	第 76 期	第 77 期	第 78 期	第 79 期	第 80 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○お知らせ

2014年12月 1 日付で、法令改正に伴う所要の約款変更を行いました。

TMA日本債券マザーファンド

運用報告書 第14期（決算日 2015年3月20日）

（計算期間 2014年3月21日～2015年3月20日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額	期 騰 落 率	ペ ン チ マ ー ク	期 騰 落 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	%		%	%	百万円
10期(2011年3月22日)	11,777	2.1	328,245	1.5	98.9	37,922
11期(2012年3月21日)	12,152	3.2	337,531	2.8	99.4	34,941
12期(2013年3月21日)	12,606	3.7	349,373	3.5	99.3	39,520
13期(2014年3月20日)	12,798	1.5	353,644	1.2	99.3	56,480
14期(2015年3月20日)	13,223	3.3	364,657	3.1	99.3	77,737

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	ペ ン チ マ ー ク	騰 落 率	債 券 組 入 比 率
(期 首)	円	%		%	%
2014年3月20日	12,798	—	353,644	—	99.3
3月末	12,767	△0.2	352,801	△0.2	99.4
4月末	12,789	△0.1	353,312	△0.1	99.4
5月末	12,836	0.3	354,387	0.2	99.0
6月末	12,883	0.7	355,413	0.5	99.5
7月末	12,908	0.9	356,015	0.7	99.3
8月末	12,952	1.2	357,148	1.0	99.3
9月末	12,958	1.3	357,408	1.1	99.4
10月末	13,024	1.8	359,079	1.5	99.3
11月末	13,102	2.4	361,194	2.1	99.4
12月末	13,240	3.5	364,961	3.2	99.5
2015年1月末	13,248	3.5	365,067	3.2	99.3
2月末	13,172	2.9	363,039	2.7	99.3
(期 末)					
2015年3月20日	13,223	3.3	364,657	3.1	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドのベンチマークはNOMURA-BPI（野村ボンド・パフォーマンス・インデックス）（総合）であり、NOMURA-BPI（総合）とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。

○運用経過（2014年3月21日～2015年3月20日）

■当期の基準価額等の推移

期 首：12,798円

期 末：13,223円

騰落率： 3.3%



(注) ベンチマークは期首（2014年3月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークはNOMURA-BPI（総合）です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・長期金利（10年国債利回り）の低下
- ・非国債の対国債スプレッド（利回り格差）が低位で安定的に推移したこと

■投資環境

10年国債利回りは、2014年9月中旬に一時的に上昇する局面もありましたが、日銀の量的・質的金融緩和と政策による国債買い入れ効果などから期初から10月下旬にかけて0.6%程度から0.45%程度まで低下しました。10月末に日銀は追加金融緩和と政策を発表し、マネタリーベース（中央銀行が供給する通貨量）の

増加ペースをそれまでの1.6倍としたことや欧州でデフレ懸念が台頭してきたことなどから、10年国債利回りはさらに低下ペースを速めながら2015年1月中旬には0.2%程度まで低下しました。しかし、その後は行き過ぎた市場参加者の追加緩和と期待が剥落するなか債券市場は不安定化し、3月中旬には一時0.45%程度まで上昇しましたが、期末には0.3%前半の水準まで低下しました。

■ポートフォリオについて

マクロ経済分析、市場動向分析、各種信用分析ツール等の計量的サポートに定性判断を加味して、金利の方向性を予測する戦略（イールド選択）、事業債などの非国債と国債との利回り格差の拡縮を予測する戦略（スプレッド選択）、および銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））を上回る収益を獲得することを目指して運用しています。当期の運用経過は下記の通りです。

イールド選択は、通期で見ると金利低下が進むなか長期債や超長期債をオーバーウェイト（ベンチマークの構成比に比べて多く保有）としました。

スプレッド選択は、事業債の信用スプレッドが低位安定するなか、ベンチマーク対比事業債をオーバーウェイトしました。

当ファンドの騰落率は、3.3%の上昇となり、前述のイールド選択などが奏功した結果、ベンチマークの騰落率を0.2%上回りました。

○今後の運用方針

安倍政権下での積極的な財政政策と金融緩和を通じたリフレーション政策（金融緩和や財政支出の拡大による景気刺激策）は最終的には長期金利の上昇要因になると思います。しかし、短期的には日銀の金融緩和と政策継続への信頼感が強いので、国債金利は低水準にとどまり、国内債券市場は当面底堅く推移すると考えます。金利の方向性を予測する戦略においては金利動向に留意し機動的に調整する方針です。

非国債市場では、日銀の追加金融緩和、良好な需給構造、健全な金融システムに支えられ、市場の平均信用スプレッドは低位安定で推移すると考えられます。このような環境下、非国債オーバーウェイト戦略を継続する方針です。

○1万口当たりの費用明細（2014年3月21日～2015年3月20日）

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況（2014年3月21日～2015年3月20日）

公社債

国 内	国 債 証 券 社 債 証 券 (投資法人債券を含む)	買 付 額 千円	売 付 額 千円
		171,371,208 8,665,756	153,711,153 6,169,661 (525,781)

(注) 金額は受渡代金です。（経過利分は含まれていません）

(注) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

○利害関係人との取引状況等（2014年3月21日～2015年3月20日）

該当事項はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細（2015年3月20日現在）

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	59,200,000 (1,460,000)	64,069,248 (1,649,587)	82.4 (2.1)	— (—)	62.3 (2.1)	9.8 (—)	10.3 (—)
地 方 債 証 券	200,000 (200,000)	200,345 (200,345)	0.3 (0.3)	— (—)	— (—)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	12,809,011 (12,809,011)	12,940,901 (12,940,901)	16.6 (16.6)	— (—)	3.3 (3.3)	10.6 (10.6)	2.7 (2.7)
合 計	72,209,011 (14,469,011)	77,210,495 (14,790,834)	99.3 (19.0)	— (—)	65.7 (5.5)	20.5 (10.7)	13.2 (2.8)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

東京海上日本債ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期			末 償還年月日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	
国債証券		%	千円	千円	
第338回利付国債（2年）		0.1	120,000	120,116	2016/3/15
第344回利付国債（2年）		0.1	40,000	40,058	2016/9/15
第346回利付国債（2年）		0.1	1,720,000	1,722,683	2016/11/15
第350回利付国債（2年）		0.1	6,120,000	6,131,444	2017/3/15
第103回利付国債（5年）		0.3	110,000	110,633	2017/3/20
第106回利付国債（5年）		0.2	160,000	160,777	2017/9/20
第107回利付国債（5年）		0.2	1,930,000	1,940,036	2017/12/20
第108回利付国債（5年）		0.1	570,000	571,402	2017/12/20
第113回利付国債（5年）		0.3	300,000	302,817	2018/6/20
第116回利付国債（5年）		0.2	2,160,000	2,174,536	2018/12/20
第122回利付国債（5年）		0.1	2,330,000	2,333,844	2019/12/20
第1回利付国債（40年）		2.4	260,000	333,340	2048/3/20
第2回利付国債（40年）		2.2	340,000	418,043	2049/3/20
第4回利付国債（40年）		2.2	480,000	591,720	2051/3/20
第306回利付国債（10年）		1.4	130,000	138,595	2020/3/20
第312回利付国債（10年）		1.2	1,430,000	1,522,420	2020/12/20
第323回利付国債（10年）		0.9	1,080,000	1,140,058	2022/6/20
第324回利付国債（10年）		0.8	1,980,000	2,075,891	2022/6/20
第325回利付国債（10年）		0.8	3,600,000	3,774,780	2022/9/20
第326回利付国債（10年）		0.7	1,120,000	1,165,360	2022/12/20
第327回利付国債（10年）		0.8	1,380,000	1,446,433	2022/12/20
第328回利付国債（10年）		0.6	7,270,000	7,504,530	2023/3/20
第330回利付国債（10年）		0.8	2,410,000	2,526,523	2023/9/20
第331回利付国債（10年）		0.6	250,000	257,920	2023/9/20
第333回利付国債（10年）		0.6	1,800,000	1,855,386	2024/3/20
第336回利付国債（10年）		0.5	410,000	417,761	2024/12/20
第3回利付国債（30年）		2.3	80,000	98,144	2030/5/20
第14回利付国債（30年）		2.4	230,000	284,335	2034/3/20
第15回利付国債（30年）		2.5	530,000	664,174	2034/6/20
第17回利付国債（30年）		2.4	340,000	419,169	2034/12/20
第18回利付国債（30年）		2.3	320,000	388,329	2035/3/20
第19回利付国債（30年）		2.3	680,000	825,336	2035/6/20
第20回利付国債（30年）		2.5	150,000	187,629	2035/9/20
第21回利付国債（30年）		2.3	50,000	60,748	2035/12/20
第22回利付国債（30年）		2.5	260,000	325,678	2036/3/20
第23回利付国債（30年）		2.5	40,000	50,116	2036/6/20
第24回利付国債（30年）		2.5	660,000	827,811	2036/9/20
第25回利付国債（30年）		2.3	290,000	352,605	2036/12/20
第26回利付国債（30年）		2.4	700,000	864,955	2037/3/20
第27回利付国債（30年）		2.5	520,000	653,624	2037/9/20
第29回利付国債（30年）		2.4	1,350,000	1,677,631	2038/9/20
第30回利付国債（30年）		2.3	50,000	61,214	2039/3/20
第31回利付国債（30年）		2.2	910,000	1,095,740	2039/9/20
第32回利付国債（30年）		2.3	300,000	368,037	2040/3/20
第33回利付国債（30年）		2.0	630,000	732,677	2040/9/20
第34回利付国債（30年）		2.2	270,000	326,397	2041/3/20
第35回利付国債（30年）		2.0	400,000	465,728	2041/9/20
第48回利付国債（20年）		2.5	20,000	22,787	2020/12/21
第70回利付国債（20年）		2.4	100,000	119,419	2024/6/20
第75回利付国債（20年）		2.1	180,000	211,627	2025/3/20
第76回利付国債（20年）		1.9	170,000	196,474	2025/3/20
第77回利付国債（20年）		2.0	1,020,000	1,189,320	2025/3/20
第79回利付国債（20年）		2.0	40,000	46,709	2025/6/20
第81回利付国債（20年）		2.0	60,000	70,197	2025/9/20
第82回利付国債（20年）		2.1	70,000	82,607	2025/9/20
第83回利付国債（20年）		2.1	1,000,000	1,182,400	2025/12/20
第84回利付国債（20年）		2.0	320,000	374,857	2025/12/20
第107回利付国債（20年）		2.1	210,000	251,748	2028/12/20
第109回利付国債（20年）		1.9	210,000	246,185	2029/3/20
第110回利付国債（20年）		2.1	300,000	359,700	2029/3/20
第115回利付国債（20年）		2.2	280,000	339,298	2029/12/20
第118回利付国債（20年）		2.0	610,000	721,691	2030/6/20
第120回利付国債（20年）		1.6	240,000	269,932	2030/6/20
第123回利付国債（20年）		2.1	510,000	610,806	2030/12/20
第124回利付国債（20年）		2.0	50,000	59,133	2030/12/20
第133回利付国債（20年）		1.8	1,750,000	2,006,900	2031/12/20
第136回利付国債（20年）		1.6	260,000	289,590	2032/3/20
第138回利付国債（20年）		1.5	60,000	65,765	2032/6/20
第140回利付国債（20年）		1.7	690,000	778,126	2032/9/20
第142回利付国債（20年）		1.8	240,000	274,094	2032/12/20
第143回利付国債（20年）		1.6	30,000	33,174	2033/3/20
第145回利付国債（20年）		1.7	200,000	224,016	2033/6/20
第146回利付国債（20年）		1.7	300,000	335,655	2033/9/20
第148回利付国債（20年）		1.5	740,000	799,681	2034/3/20
第149回利付国債（20年）		1.5	40,000	43,122	2034/6/20
第151回利付国債（20年）		1.2	40,000	40,780	2034/12/20
第17回利付国債（物価連動・10年）		0.1	530,000	585,477	2023/9/10
第18回利付国債（物価連動・10年）		0.1	470,000	515,932	2024/3/10
第19回利付国債（物価連動・10年）		0.1	200,000	214,837	2024/9/10
小	計		59,200,000	64,069,248	
地方債証券					
第3回大阪府住宅供給公社債券		0.589	100,000	100,342	2018/2/19
第4回大阪府住宅供給公社債券		0.472	100,000	100,003	2016/10/21
小	計		200,000	200,345	
普通社債券（含む投資法人債券）					
第467回関西電力株式会社社債		1.67	100,000	104,497	2018/9/20
第491回関西電力株式会社社債		0.527	100,000	100,404	2016/12/20
第376回中国電力株式会社社債		0.628	100,000	101,208	2018/6/25
第463回東北電力株式会社社債		0.72	41,600	42,053	2017/6/23
第425回九州電力株式会社社債		0.281	100,000	100,117	2017/2/24
第428回九州電力株式会社社債		0.936	100,000	101,491	2024/7/25
第51回株式会社日本政策投資銀行無担保社債		0.101	200,000	199,916	2018/3/20
第102回（独）都市再生機構		0.1	100,000	99,955	2018/3/20
第2回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券		2.27	27,755	30,217	2037/11/10
第4回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券		2.03	58,940	63,451	2038/5/10
第69回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.28	90,600	94,666	2048/2/10
第70回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.25	90,116	93,978	2048/3/10
第38回日本学生支援債券		0.1	100,000	99,990	2017/2/20
第41回鹿児島建設株式会社無担保社債		0.71	100,000	101,262	2018/7/19
第22回前田建設工業株式会社無担保社債		0.43	100,000	100,042	2019/9/4
第2回五洋建設株式会社無担保社債		0.87	100,000	101,429	2018/7/26

銘柄	当 期 利 率	期 末 償 還 年 月 日		
		額 面 金 額	評 価 額	
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第3回五洋建設株式会社無担保社債	0.68	100,000	100,447	2021/7/30
第1回三井製糖株式会社無担保社債	0.272	200,000	199,542	2019/12/9
第14回森永製菓株式会社無担保社債	0.445	100,000	100,594	2017/12/6
第29回サッポロホールディングス株式会社無担保社債	0.308	200,000	200,110	2019/9/12
第1回株式会社Jーオイルミルズ無担保社債	0.548	100,000	100,755	2017/5/31
第23回双日株式会社無担保社債	0.9	100,000	100,799	2016/9/5
第2回ヒューリック株式会社無担保社債	0.52	100,000	100,997	2018/4/25
第3回株式会社三越伊勢丹ホールディングス無担保社債	0.594	100,000	101,256	2018/5/25
第8回森ビルグループー投資法人無担保投資法人債	0.85	100,000	101,839	2018/5/24
第11回森ビル株式会社無担保社債	0.91	100,000	102,472	2019/8/14
第7回株式会社セブン&アイーホールディングス無担保社債	0.258	100,000	100,196	2016/6/20
第48回住友化学株式会社無担保社債	0.623	100,000	101,271	2018/6/12
第18回電気化学工業株式会社無担保社債	0.528	100,000	100,963	2018/6/8
第44回三井化学株式会社無担保社債	0.682	100,000	101,317	2018/9/4
第7回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債	0.615	100,000	101,301	2018/6/4
第9回宇部興産株式会社無担保社債	0.604	100,000	100,978	2018/6/6
第36回D1C株式会社無担保社債	0.53	100,000	99,776	2022/2/4
第3回出光興産株式会社無担保社債	0.72	200,000	201,988	2018/7/17
第23回東洋ゴム工業株式会社無担保社債	0.77	100,000	99,998	2016/9/12
第25回東洋ゴム工業株式会社無担保社債	0.73	100,000	99,564	2017/9/15
第23回太平洋セメント株式会社無担保社債	0.79	100,000	101,607	2018/9/10
第23回日新製鋼株式会社無担保社債	0.64	100,000	100,588	2019/3/8
第12回三井金属鉱業株式会社無担保社債	0.79	100,000	101,665	2018/6/4
第13回三井金属鉱業株式会社無担保社債	0.76	100,000	101,893	2020/11/27
第24回三菱マテリアル株式会社無担保社債	0.8	100,000	100,733	2016/7/22
第10回三和ホールディングス株式会社無担保社債	0.494	100,000	100,236	2022/2/25
第3回株式会社森精機製作所無担保社債	0.515	100,000	100,359	2017/6/13
第8回株式会社荏原製作所無担保社債	0.53	100,000	100,468	2018/12/20
第9回株式会社椿本チェーン無担保社債	0.394	100,000	100,567	2019/4/25
第3回セガサミーホールディングス株式会社無担保社債	0.519	100,000	100,456	2019/6/17
第55回株式会社東芝無担保社債	0.75	100,000	101,563	2018/5/30
第1回日本電産株式会社無担保社債	0.386	100,000	100,578	2017/9/20
第41回日本電気株式会社無担保社債	0.727	100,000	100,108	2015/6/3
第35回富士通株式会社無担保社債	0.339	200,000	200,660	2019/6/12
第11回セイコーエプソン株式会社無担保社債	0.571	100,000	101,256	2018/9/11
第11回パナソニック株式会社無担保社債	1.081	100,000	102,685	2018/3/20
第12回パナソニック株式会社無担保社債	0.387	100,000	99,975	2020/3/19
第15回三井造船株式会社無担保社債	0.63	100,000	99,833	2019/12/12
第22回日立造船株式会社無担保社債	0.91	100,000	100,229	2015/9/18
第37回川崎重工業株式会社無担保社債	0.572	100,000	101,274	2018/7/18
第36回石川島播磨重工業株式会社無担保社債	1.0	100,000	101,526	2017/3/9
第1回明治安田生命2011基金特定目的会社特定社債	1.05	100,000	101,000	2016/8/5
第1回日本生命2012基金特定目的会社特定社債	0.87	200,000	203,418	2018/8/3
第1回B号明治安田生命2012基金特定目的会社特定社債	0.85	100,000	101,224	2017/8/9
第5回住友生命基金流動化特定目的会社第1回特定社債	1.12	300,000	306,399	2018/8/8
第1回明治安田生命2013基金特定目的会社特定社債	0.82	400,000	405,856	2018/8/8
第1回明治安田生命2014基金特定目的会社特定社債	0.51	200,000	200,600	2019/8/7
第20回トビー工業株式会社無担保社債	0.81	100,000	101,521	2018/6/6
第27回マツダ株式会社無担保社債	0.323	200,000	200,026	2019/7/18
第2回株式会社第一興商無担保社債	0.806	100,000	101,718	2019/7/30
第2回株式会社ニッポコ無担保社債	0.426	100,000	100,572	2017/10/23
第92回丸紅株式会社無担保社債	0.756	100,000	101,624	2019/7/19
第99回丸紅株式会社無担保社債	0.36	200,000	200,122	2018/11/28
第4回長瀬産業株式会社無担保社債	0.753	100,000	101,810	2019/6/13
第1回株式会社新生銀行無担保社債	0.326	100,000	100,121	2017/7/18
第1回株式会社三菱UFJフィナンシャルーグループ(劣後)	0.94	100,000	102,181	2024/6/26
第1回三井住友トラストーホールディングス無担保社債(劣後)	0.857	200,000	202,064	2024/9/5
第4回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)	2.766	100,000	110,079	2019/6/20
第2回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)	2.02	100,000	101,287	2015/12/18
第1回株式会社千葉銀行無担保社債(劣後特約付)	0.911	100,000	101,373	2024/8/29
第3回みずほフィナンシャルグループ(劣後特約付)	0.81	200,000	200,160	2024/12/18
第11回株式会社三井住友銀行無担保社債(劣後特約付)	2.17	100,000	105,265	2017/12/20
第4回株式会社みずほ銀行無担保社債(劣後特約付)	1.81	100,000	101,308	2016/1/29
第8回株式会社みずほ銀行無担保社債(劣後特約付)	1.99	100,000	103,571	2017/4/27
第25回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.212	100,000	100,140	2016/12/20
第9回東急セレクトリールー株式会社無担保社債	0.151	100,000	100,096	2017/11/21
第16回ポケットカード株式会社無担保社債	0.76	100,000	100,769	2019/2/14
第63回アコム株式会社無担保社債	0.99	100,000	101,390	2017/6/7
第68回アコム株式会社無担保社債	0.95	100,000	101,336	2022/6/6
第7回株式会社ジェックス無担保社債	0.77	100,000	101,557	2018/6/20
第1回株式会社オリエントコーポレーションー無担保社債	0.48	100,000	100,085	2019/7/25
第3回株式会社オリエントコーポレーションー無担保社債	0.68	100,000	99,649	2022/1/21
第169回オリックス株式会社無担保社債	0.513	100,000	100,866	2018/3/15
第182回オリックス株式会社無担保社債	0.272	100,000	99,632	2019/12/9
第38回野村ホールディングス株式会社無担保社債	0.605	100,000	100,361	2016/2/26
第46回野村ホールディングス株式会社無担保社債	0.346	200,000	199,482	2019/12/25
第6回NECキャピタルソリューションー株式会社無担保社債	0.748	100,000	100,025	2022/3/4
第20回東京建物株式会社無担保社債	0.658	100,000	100,226	2022/3/18
第20回東急不動産株式会社無担保社債	0.39	100,000	100,349	2018/11/6
第98回住友不動産株式会社無担保社債	0.884	100,000	100,810	2024/6/10
第8回日本リテールファームー投資法人無担保投資法人債	1.26	100,000	103,597	2026/6/26
第1回株式会社京海運輸無担保社債	0.28	100,000	99,491	2020/1/27
第78回近畿日本鉄道株式会社無担保社債	0.86	100,000	101,281	2018/1/25
第90回近畿日本鉄道株式会社無担保社債	0.62	100,000	100,039	2022/2/25
第37回南海電気鉄道株式会社無担保社債	0.87	100,000	101,449	2024/7/29
第48回名古屋鉄道株式会社無担保社債	0.557	100,000	101,290	2021/4/23
第19回株式会社商船3社無担保社債	0.97	100,000	99,534	2024/6/19
第14回三井倉庫ホールディングス無担保社債	0.447	100,000	99,893	2021/3/5
第36回電源開発株式会社無担保社債	0.717	100,000	101,412	2018/5/18
第2回SCSK株式会社無担保社債	0.261	100,000	100,050	2016/3/14
第39回ソフトバンク株式会社無担保社債	0.74	100,000	99,536	2017/9/22
第43回ソフトバンク株式会社無担保社債	1.74	100,000	102,068	2018/6/20
第4回ノルデアーバンク円貨社債(2013)	0.492	100,000	100,353	2016/6/3
第1回クレディーアグリコル円貨社債(2013)	0.607	100,000	100,121	2015/6/26
第10回ジェービーモルガンーチェースーアンドーカンパニー	0.462	100,000	100,300	2016/6/13
第25回シティーグループーインク円貨社債(2013)	0.633	100,000	100,525	2016/8/1
第22回コーポラティブーセントラルーラボバンクーネダーランド	0.377	100,000	100,251	2016/12/19
小計		12,809,011	12,940,901	
合計		72,209,011	77,210,495	

○投資信託財産の構成（2015年3月20日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 77,210,495	% 98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,177,339	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	78,387,834	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年3月20日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	78,387,834,962円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	832,315,774
公 社 債(評価額)	77,210,495,617
未 収 入 金	264,055,000
未 収 利 息	62,285,290
前 払 費 用	18,683,281
(B) 負 債	650,797,151
未 払 金	567,814,500
未 払 解 約 金	82,982,651
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	77,737,037,811
元 本	58,790,710,483
次 期 繰 越 損 益 金	18,946,327,328
(D) 受 益 権 総 口 数	58,790,710,483口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	13,223円

(注) 当親ファンドの期首元本額は44,130,655,213円、期中追加設定元本額は45,686,556,713円、期中一部解約元本額は31,026,501,443円です。

(元本の内訳)

東京海上日本債ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	22,940,868,429円
東京海上・日本債券オープン（野村SMA向け）	14,465,803,318円
東京海上セレクション・日本債券	8,764,699,348円
TMAバランス25VA（適格機関投資家限定）	4,797,760,915円
東京海上セレクション・バランス50	3,428,152,021円
東京海上セレクション・バランス30	2,495,770,654円
東京海上セレクション・バランス70	794,736,498円
東京海上・国内債券ファンド	723,080,105円
TMAバランス50VA（適格機関投資家限定）	189,487,371円
東京海上・未来設計ファンド3	79,675,182円
TMAバランス75VA（適格機関投資家限定）	45,954,311円
東京海上・未来設計ファンド2	35,133,722円
東京海上・未来設計ファンド1	18,647,192円
東京海上・未来設計ファンド4	10,178,349円
東京海上・日本債券オープン（野村SMA・EW向け）	763,068円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は13,223円です。

○損益の状況（2014年3月21日～2015年3月20日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	666,851,212円
受 取 利 息	666,851,212
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,507,374,889
売 買 益	1,719,757,444
売 買 損	△ 212,382,555
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	2,174,226,101
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	12,349,457,087
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,753,285,719
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 9,330,641,579
(G) 計 (C+D+E+F)	18,946,327,328
次 期 繰 越 損 益 金(G)	18,946,327,328

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

○委託会社の社名および公告方法の変更に伴い、2014年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

○2014年12月1日付で、法令改正に伴う所要の約款変更を行いました。

■当ファンドの仕組みは次の通りです

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	2011年3月8日から無期限です。	
運 用 方 針	主として「マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を通じて、実質的にわが国の公社債（ユーロ円債を含む）に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目指して運用を行います。NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、ユーロ円債を含む円建て公社債のうち、主として投資適格債券に実質的に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用を目指します。	
主な投資対象	ベビーファンド	「マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として円建て公社債（ユーロ円債を含む）を投資対象とします。
マザーファンドの運用方法	マニュアル・アセット・マネジメント株式会社に運用の指図に関する権限の一部を委託します。	
主な投資制限	ベビーファンド	①債券への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	①債券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時（毎月5日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越控除分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM（FOfs用）（適格機関投資家専用）

運 用 報 告 書（全体版）

第43期（決算日 2014年10月6日）
第44期（決算日 2014年11月5日）
第45期（決算日 2014年12月5日）
第46期（決算日 2015年1月5日）
第47期（決算日 2015年2月5日）
第48期（決算日 2015年3月5日）

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM（FOfs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第48期の決算を行いました。
ここに、第43期～第48期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

Manulife Investments

マニュアル・インベストメンツ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページアドレス <http://www.mlj.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額 (分配倍)			NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券組入 比 率	債券先物 比 率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率	%	期 中 騰落率	%			
第4作成期	19期(2012年10月5日)	円 10,439	0	0.1	10,457	0.1	99.5	—	百万円 9,485
	20期(2012年11月5日)	10,440	0	0.0	10,459	0.0	98.7	—	9,856
	21期(2012年12月5日)	10,481	0	0.4	10,491	0.3	97.0	—	10,731
	22期(2013年1月7日)	10,424	0	△0.5	10,438	△0.5	99.1	—	11,487
第5作成期	23期(2013年2月5日)	10,450	0	0.2	10,469	0.3	97.6	—	13,933
	24期(2013年3月5日)	10,551	0	1.0	10,595	1.2	99.0	—	17,538
	25期(2013年4月5日)	10,682	0	1.2	10,764	1.6	96.9	—	19,182
	26期(2013年5月7日)	10,591	0	△0.9	10,642	△1.1	97.6	—	20,689
第6作成期	27期(2013年6月5日)	10,451	0	△1.3	10,512	△1.2	99.1	—	22,589
	28期(2013年7月5日)	10,441	0	△0.1	10,502	△0.1	99.0	—	23,462
	29期(2013年8月5日)	10,491	0	0.5	10,552	0.5	96.6	—	25,543
	30期(2013年9月5日)	10,506	0	0.1	10,565	0.1	98.7	—	24,134
第7作成期	31期(2013年10月7日)	10,613	0	1.0	10,678	1.1	97.5	—	23,410
	32期(2013年11月5日)	10,638	0	0.2	10,699	0.2	98.7	—	23,543
	33期(2013年12月5日)	10,650	0	0.1	10,707	0.1	98.0	—	22,706
	34期(2014年1月6日)	10,612	0	△0.4	10,675	△0.3	99.6	—	23,279
第8作成期	35期(2014年2月5日)	10,704	0	0.9	10,769	0.9	99.3	—	25,635
	36期(2014年3月5日)	10,706	0	0.0	10,769	△0.0	97.8	—	26,847
	37期(2014年4月7日)	10,716	0	0.1	10,767	△0.0	98.7	—	28,052
	38期(2014年5月7日)	10,731	0	0.1	10,778	0.1	99.6	—	30,619
第9作成期	39期(2014年6月5日)	10,741	0	0.1	10,780	0.0	99.4	—	41,549
	40期(2014年7月7日)	10,787	0	0.4	10,820	0.4	97.3	—	48,764
	41期(2014年8月5日)	10,822	0	0.3	10,853	0.3	99.1	—	51,893
	42期(2014年9月5日)	10,835	0	0.1	10,862	0.1	99.1	—	61,761
第10作成期	43期(2014年10月6日)	10,863	0	0.3	10,889	0.2	99.0	—	68,806
	44期(2014年11月5日)	10,925	0	0.6	10,955	0.6	94.9	—	74,777
	45期(2014年12月5日)	10,970	0	0.4	11,009	0.5	95.8	—	87,559
	46期(2015年1月5日)	11,069	0	0.9	11,119	1.0	91.1	—	94,797
第11作成期	47期(2015年2月5日)	11,008	0	△0.6	11,060	△0.5	94.3	—	92,195
	48期(2015年3月5日)	10,989	0	△0.2	11,035	△0.2	99.3	—	85,908

(注1) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。
(注2) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」（以下「ベンチマーク」といいます。）です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、マニュアル・インベストメンツ・ジャパン株式会社が計算したものです。
(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注4) 債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

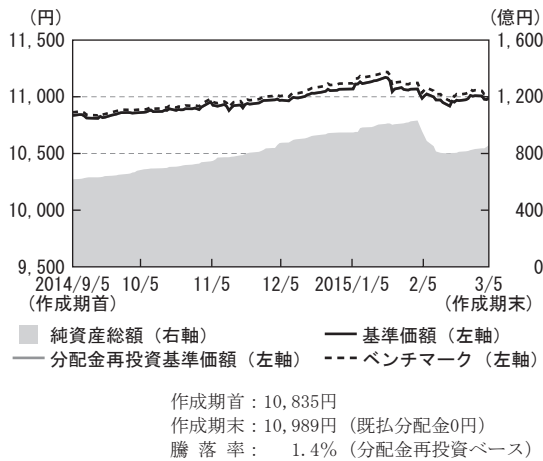
決算期	年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債 券 組入比率	債 券 先物比率
		円	騰落率	円	騰落率		
第43期	(期首)2014年9月5日	10,835	—	10,862	—	99.1	—
	9月末	10,860	0.2	10,886	0.2	98.9	—
第44期	(期末)2014年10月6日	10,863	0.3	10,889	0.2	99.0	—
	(期首)2014年10月6日	10,863	—	10,889	—	99.0	—
第45期	10月末	10,909	0.4	10,937	0.4	92.7	—
	(期末)2014年11月5日	10,925	0.6	10,955	0.6	94.9	—
第46期	(期首)2014年11月5日	10,925	—	10,955	—	94.9	—
	11月末	10,968	0.4	11,001	0.4	97.9	—
第47期	(期末)2014年12月5日	10,970	0.4	11,009	0.5	95.8	—
	(期首)2014年12月5日	10,970	—	11,009	—	95.8	—
第48期	12月末	11,066	0.9	11,116	1.0	91.1	—
	(期末)2015年1月5日	11,069	0.9	11,119	1.0	91.1	—
第49期	(期首)2015年1月5日	11,069	—	11,119	—	91.1	—
	1月末	11,067	△0.0	11,119	0.0	90.7	—
第50期	(期末)2015年2月5日	11,008	△0.6	11,060	△0.5	94.3	—
	(期首)2015年2月5日	11,008	—	11,060	—	94.3	—
第51期	2月末	11,010	0.0	11,058	△0.0	99.2	—
	(期末)2015年3月5日	10,989	△0.2	11,035	△0.2	99.3	—

(注1) 期末の基準価額は分配金込みの価額です。
(注2) 基準価額は1万円当たり、騰落率は期首比で表示しています。
(注3) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、マニュアル・インベストメンツ・ジャパン株式会社が計算したものです。
(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注5) 債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が発表しているわが国の債券市場全体の動向を反映する投資収益指数（パフォーマンス）で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI総合は、同社の知的財産であり、同指数に関する一切の権利は同社に帰属します。野村證券株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

■運用経過 (2014年9月6日から2015年3月5日まで)

<基準価額の推移>



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものと、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。
 ※分配金を再投資するかどうかにについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益状況を示すものではありません。
 ※当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。

<基準価額の主な変動要因>

- ・10年国債利回りは、期首と期末を比較すると低下しました(期首(2014年9月5日)は0.535%、期末(2015年3月5日)は0.395%)。
- ・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ金利(非国債の対国債スプレッド)は、良好な需給を背景に縮小しました。
- ・上記を背景として、基準価額は上昇しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド	1.6%

<投資環境>

- ・国内債券市場は、期首から2015年1月にかけて上昇基調で推移しました。その後やや軟調となりましたが、期末では前期末比で堅調な結果となりました。前期末0.535%であった10年国債利回りは、日銀による国債買い入れオペによる良好な需給環境等を背景に低下基調で推移しました。また米国以外の主要国中央銀行による利下げが相次ぎ、世界的に金利が低下する中、1月中旬には一時的に0.195%まで低下しました。その後、割高感や日銀による付利引き下げ観測が後退する中で利回りは上昇し、期末は0.395%となりました。
- ・イールドカーブについては、全年限とも利回りが低下しましたが、特に長期債や超長期債を中心に利回りが低下したことにより、一層のフラットニングが進みました。
- ・国内社債セクターでは、短期国債利回りのマイナス化等を背景として、事業債や金融債のスプレッドが拡大しました。

<当該投資信託のポートフォリオ>

[当ファンド]

当ファンドが主要投資対象とする「マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

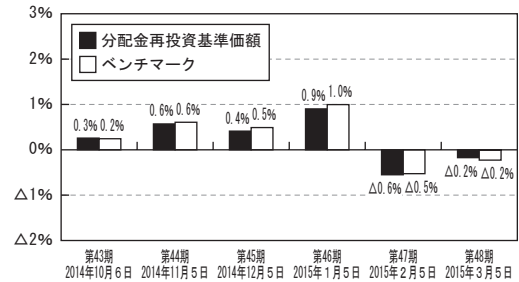
[マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド]

当該マザーファンドを通じて、わが国の公社債(ユーロ円債を含む)に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目指して運用を行いました。作成期末時点の債券組入比率は99.3%でした。

<当該投資信託のベンチマークとの差異>

- ・当作成期間における、当ファンドの基準価額の騰落率は+1.4%となり、同期間におけるベンチマーク(NOMURA-BPI総合)の騰落率の+1.6%を下回りました。
- ・金利戦略については、イールドカーブ上は2014年11月までは主に5年から20年をオーバーウェイトとし、20年超はアンダーウェイトとしました。全体のデュレーションは主にロングとしました。2014年12月以降は4年から6年のオーバーウェイトをアンダーウェイトに段階的に変更し(7年から20年のオーバーウェイト、20年超のアンダーウェイトは維持)、全体のデュレーションもロングからショートに変更しました。物価連動国債は10月に一旦非保有となりましたが、同月末の日銀追加緩和を受けてオーバーウェイトとしました。MBSは新発・既発の入れ替えを行いつつオーバーウェイトを継続しました。キャッシュ要因も含めた金利選択効果はプラス寄与となりました。
- ・社債運用においては、事業債と円建外債のオーバーウェイトを維持しましたが、12月には事業債のオーバーウェイトを維持する一方、円建外債ウェイト

をほぼベンチマーク並みまで削減しました。その結果、種別・銘柄選択効果は、スプレッドが拡大する中で事業債のオーバーウェイトがマイナスに寄与した他、10月のタカタ債売却損もあり、マイナス寄与となりました。



■今後の運用方針

[当ファンド]

当ファンドについては、「マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、当該マザーファンドの組入比率を高位に保ち、基準価額の向上に努める方針です。

[マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド]

- ・日銀の国債購入によって国債市場の需給がサポートされる結果、10年国債利回りは0.30~0.50%で推移すると予想しています。運用方針としては、ポートフォリオ全体でのデュレーションはショート、イールドカーブ上は10年から25年のオーバーウェイト及び25年超のアンダーウェイトを維持します。米国の利上げ期待が織り込まれた後には、デュレーションをロングにする予定です。
- ・セクター配分については、事業債及びABSのオーバーウェイトを維持する方針です。日銀による異次元金融緩和を背景として、企業業績回復や賃金の緩やかな上昇、良好な社債需給が継続する可能性が高く、対国債スプレッドは引き続き縮小傾向で推移すると判断しています。

■収益分配金について

当作成期間については、基準価額等の水準を考慮し、収益分配金のお支払いを見送らせていただきました。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

[分配原資の内訳]

(単位: 円、1万口当たり、税引前)

	第43期 自2014年9月6日 至2014年10月6日	第44期 自2014年10月7日 至2014年11月5日	第45期 自2014年11月6日 至2014年12月5日	第46期 自2014年12月6日 至2015年1月5日	第47期 自2015年1月6日 至2015年2月5日	第48期 自2015年2月6日 至2015年3月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—	—	—	—	—
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	951	1,012	1,054	1,151	1,157	1,163

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
 また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項目	第43期～第48期 (2014年9月6日～2015年3月5日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬（注1） （投信会社）（注2） （販売会社）（注3） （受託会社）（注4）	18円 (16) (1) (1)	0.161% (0.144) (0.006) (0.011)	(注1) (a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率、作成期間の平均基準価額（月末値の平均値）は10,980円です。 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額を、作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです」。 なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。 (注2) 委託した資金の運用の対価 (注3) 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 (注4) 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 （株式） （新株予約権証券） （オプション証券等） （新株予約権付社債（転換社債）） （商品） （先物・オプション）	— — — — — —	— — — — — —	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 （株式） （新株予約権証券） （オプション証券等） （新株予約権付社債（転換社債）） （公社債）	— — — — —	— — — — —	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 （保管費用） （監査費用）	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	18	0.162	

＊作成期間の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 ＊各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2014年9月6日から2015年3月5日まで）

	当 作 成 期（第 43 期 ～ 第 48 期）			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンド	千口 40,711,069	千円 45,195,000	千口 19,887,554	千円 22,185,596

（注）単位未満は切り捨てております。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 43 期 末 (2014年10月6日)	第 44 期 末 (2014年11月5日)	第 45 期 末 (2014年12月5日)	第 46 期 末 (2015年1月5日)	第 47 期 末 (2015年2月5日)	第 48 期 末 (2015年3月5日)
(A) 資 産	68,824,023,983円	74,795,947,939円	87,579,541,634円	94,821,464,534円	99,221,071,549円	85,928,341,329円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,873,982	11,874,163	11,874,253	11,874,347	11,874,440	11,874,524
マニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンド(評価額)	68,794,990,053	74,765,937,439	87,547,552,436	94,786,051,707	92,183,925,438	85,897,091,305
未 収 入 金	17,159,942	18,136,334	20,114,942	23,538,477	7,025,271,668	19,375,497
未 収 利 息	6	3	3	3	3	3
(B) 負 債	17,159,942	18,136,334	20,114,942	23,538,477	7,025,271,668	19,375,497
未 払 解 約 金	—	—	—	—	6,999,999,998	—
未 払 信 託 報 酬	17,022,364	18,003,194	19,981,802	23,398,605	25,131,798	19,249,161
そ の 他 未 払 費 用	137,578	133,140	133,140	139,872	139,872	126,336
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	68,806,864,041	74,777,811,605	87,559,426,692	94,797,926,057	92,195,799,881	85,908,965,832
元 本	63,340,467,318	68,443,498,816	79,816,067,547	85,642,096,931	83,753,344,798	78,179,885,488
次 期 繰 越 損 益 金	5,466,396,723	6,334,312,789	7,743,359,145	9,155,829,126	8,442,455,083	7,729,080,344
(D) 受 益 権 総 口 数	63,340,467,318口	68,443,498,816口	79,816,067,547口	85,642,096,931口	83,753,344,798口	78,179,885,488口
1 万口当たり基準価額 (C/D)	10,863円	10,925円	10,970円	11,069円	11,008円	10,989円

（注1）当ファンドの第43期首元本額は57,000,155,669円、第43～48期中追加設定元本額は41,207,610,183円、第43～48期中一部解約元本額は20,027,880,364円です。
 （注2）また、1口当たり純資産額は、第43期1.0863円、第44期1.0925円、第45期1.0970円、第46期1.1069円、第47期1.1008円、第48期1.0989円です。
 （注3）未払信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。

	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末
未払受託者報酬	1,178,339円	1,262,724円	1,421,011円	1,688,438円	1,829,891円	1,374,237円
未払委託者報酬	15,844,025円	16,740,470円	18,560,791円	21,710,167円	23,301,907円	17,874,924円

（注4）本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■ マニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンドにおける主要な売買銘柄（2014年9月6日から2015年3月5日まで）

◆ 公社債

当 作 成 期（第 43 期 ～ 第 48 期）				
買 付			売 付	
銘 柄	金 額		銘 柄	金 額
	千円			千円
第321回 利付国債（10年）	11,446,038		第117回 利付国債（5年）	9,511,146
第350回 利付国債（2年）	6,891,354		第321回 利付国債（10年）	7,351,962
第150回 利付国債（20年）	5,539,225		第119回 利付国債（5年）	6,322,307
第335回 利付国債（10年）	5,524,551		第118回 利付国債（5年）	5,213,649
第338回 利付国債（2年）	4,806,442		第335回 利付国債（10年）	5,100,448
第117回 利付国債（5年）	4,617,840		第338回 利付国債（2年）	4,804,166
第342回 利付国債（2年）	4,506,530		第342回 利付国債（2年）	4,004,200
第122回 利付国債（5年）	4,137,278		第150回 利付国債（20年）	3,764,080
第120回 利付国債（5年）	4,064,039		第120回 利付国債（5年）	3,269,323
第118回 利付国債（5年）	3,594,121		第313回 利付国債（10年）	2,919,280

（注1）金額は受け渡し代金です。（経過利子分は含まれておりません。）
 （注2）国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■ マニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況（2014年9月6日から2015年3月5日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況（2014年9月6日から2015年3月5日まで）

該当ありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2014年9月6日から2015年3月5日まで）

該当ありません。

■ 組入資産の明細（2015年3月5日現在）

◆ 親投資信託残高

	前作成期(第42期)末	当 作 成 期（第48期）末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンド	56,345,733	77,169,249	85,897,091

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■ 有価証券の貸付および借入の状況（2015年3月5日現在）

該当ありません。

■ 投資信託財産の構成（2015年3月5日現在）

項 目	当 作 成 期（第 48 期）末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
マニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンド	85,897,091	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,250	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	85,928,341	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨てております。

■損益の状況

項 目	第 43 期 〔自 2014年9月6日 至 2014年10月6日〕	第 44 期 〔自 2014年10月7日 至 2014年11月5日〕	第 45 期 〔自 2014年11月6日 至 2014年12月5日〕	第 46 期 〔自 2014年12月6日 至 2015年1月5日〕	第 47 期 〔自 2015年1月6日 至 2015年2月5日〕	第 48 期 〔自 2015年2月6日 至 2015年3月5日〕
(A) 配 当 等 収 益	191円	178円	90円	94円	93円	84円
受 取 利 息	191	178	90	94	93	84
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	185,839,606	430,057,883	353,729,935	848,017,028	△ 513,145,826	△ 120,680,255
売 買 益	197,773,792	434,847,804	354,039,387	854,233,177	40,620,742	11,169,938
売 買 損	△ 11,934,186	△ 4,789,921	△ 309,452	△ 6,216,149	△ 553,766,568	△ 131,850,193
(C) 信 託 報 酬 等	△ 17,159,942	△ 18,136,334	△ 20,114,942	△ 23,538,477	△ 25,271,670	△ 19,375,497
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	168,679,855	411,921,727	333,615,083	824,478,645	△ 538,417,403	△ 140,055,668
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,172,396,413	1,340,597,742	1,752,519,469	2,085,973,398	2,612,913,907	1,815,714,174
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,125,320,455	4,581,793,320	5,657,224,593	6,245,377,083	6,367,958,579	6,053,421,838
(配 当 等 相 当 額)	(4,683,052,284)	(5,172,244,918)	(6,326,808,854)	(6,947,219,298)	(7,031,247,997)	(6,722,601,704)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 557,731,829)	(△ 590,451,598)	(△ 669,584,261)	(△ 701,842,215)	(△ 663,289,418)	(△ 669,179,866)
(G) 計 (D+E+F)	5,466,396,723	6,334,312,789	7,743,359,145	9,155,829,126	8,442,455,083	7,729,080,344
(H) 収 益 分 配 金	0	0	0	0	0	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	5,466,396,723	6,334,312,789	7,743,359,145	9,155,829,126	8,442,455,083	7,729,080,344
追 加 信 託 差 損 益 金	4,125,320,455	4,581,793,320	5,657,224,593	6,245,377,083	6,367,958,579	6,053,421,838
(配 当 等 相 当 額)	(4,686,182,509)	(5,175,644,481)	(6,332,553,960)	(6,951,182,273)	(7,036,039,608)	(6,724,450,121)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 560,862,054)	(△ 593,851,161)	(△ 675,329,367)	(△ 705,805,190)	(△ 668,081,029)	(△ 671,028,283)
分 配 準 備 積 立 金	1,341,076,268	1,752,519,469	2,086,134,552	2,910,452,043	2,659,848,271	2,370,000,075
繰 越 損 益 金	—	—	—	—	△ 585,351,767	△ 694,341,569

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
受託者報酬	1,178,339円	1,262,724円	1,421,011円	1,688,438円	1,829,891円	1,374,237円
委託者報酬	15,844,025円	16,740,470円	18,560,791円	21,710,167円	23,301,907円	17,874,924円

(注5) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.185%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注6) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

	第43期計算期間末	第44期計算期間末	第45期計算期間末	第46期計算期間末	第47期計算期間末	第48期計算期間末
A	費用控除後の配当等収益額	50,401,541円	58,784,130円	61,824,830円	70,292,054円	46,934,364円
B	費用控除後の有価証券等損益額	118,278,314円	353,137,597円	271,790,253円	754,186,591円	0.0円
C	信託約款に規定する収益調整金額	4,686,182,509円	5,175,644,481円	6,332,553,960円	6,951,182,273円	7,036,039,608円
D	分配準備積立金	1,172,396,413円	1,340,597,742円	1,752,519,469円	2,085,973,398円	2,612,913,907円
E=A+B+C+D	分配対象収益	6,027,258,777円	6,928,163,950円	8,418,688,512円	9,861,634,316円	9,695,887,879円
F	10,000口当たり収益分配対象収益	951円	1,012円	1,054円	1,151円	1,157円
G	分配金額	—円	—円	—円	—円	—円
H	10,000口当たり分配金額	—円	—円	—円	—円	—円

(注7) 本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

お知らせ

◆約款変更

- ・信託契約の解約、変更等における書面決議の要件を緩和するため、信託約款に所要の変更を行いました。(変更日:2014年12月1日)
- ・信託契約の解約、変更等における書面決議手続きに関し、信託約款に所要の変更を行いました。(変更日:2014年12月1日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

マニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンド

第4期（決算日 2015年3月5日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです

信 託 期 間	2011年3月8日から無期限です。
運 用 方 針	主としてわが国の公社債（ユーロ円債を含む）に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目指して運用を行います。 NOMURA－BPI総合をベンチマークとして、円建て公社債（ユーロ円債を含む）のうち、主として投資適格債券に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用を目指します。 運用の効率化をはかるため、債券先物取引やクレジット・デリバティブ取引等のデリバティブ等を利用することがあります。 運用にあたっては、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社に運用の指図に関する権限の一部を委託します。
主 な 投 資 対 象	主として円建て公社債（ユーロ円債を含む）を投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	①債券への投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③投資信託証券への投資は行いません。 ④国債証券および政府保証証券を除く同一発行体の債券および短期金融商品への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA－BPI総合 (ベンチマーク)		債 券 組入比率	債券先物 比 率	純資産 総 額
	円	期 中 騰 落 率	円	期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2011年3月8日	10,000	—	10,000	—	—	—	百万円 0.1
1期(2012年3月5日)	10,301	3.0	10,290	2.9	98.9	—	7,669
2期(2013年3月5日)	10,620	3.1	10,595	3.0	99.0	—	17,537
3期(2014年3月5日)	10,811	1.8	10,769	1.6	97.8	—	26,848
4期(2015年3月5日)	11,131	3.0	11,035	2.5	99.3	—	85,900

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
 (注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。
 (注3) 基準価額は1万口当たりで表示しています。
 (注4) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA－BPI総合」（以下「ベンチマーク」といいます。）です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社が計算したものです。
 (注5) 債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

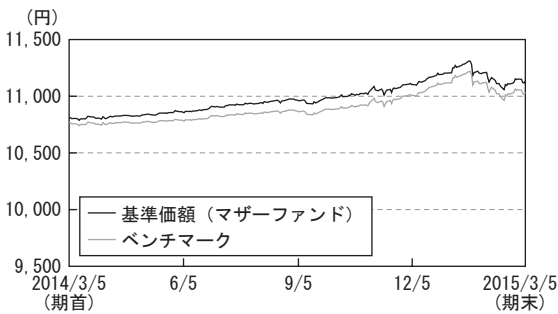
年 月 日	基 準 価 額		NOMURA－BPI総合 (ベンチマーク)		債 券 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
(期 首) 2014年3月5日	10,811	—	10,769	—	97.8	—
3月末	10,799	△0.1	10,746	△0.2	98.3	—
4月末	10,825	0.1	10,761	△0.1	99.0	—
5月末	10,868	0.5	10,794	0.2	99.5	—
6月末	10,906	0.9	10,825	0.5	99.6	—
7月末	10,931	1.1	10,844	0.7	98.6	—
8月末	10,975	1.5	10,878	1.0	99.5	—
9月末	10,986	1.6	10,886	1.1	98.9	—
10月末	11,039	2.1	10,937	1.6	92.7	—
11月末	11,101	2.7	11,001	2.2	97.9	—
12月末	11,203	3.6	11,116	3.2	91.1	—
2015年1月末	11,207	3.7	11,119	3.3	90.7	—
2月末	11,152	3.2	11,058	2.7	99.2	—
(期 末) 2015年3月5日	11,131	3.0	11,035	2.5	99.3	—

(注1) 基準価額は1万口当たり、騰落率は期首比で表示しています。
 (注2) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA－BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社が計算したものです。
 (注3) 債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

NOMURA－BPI総合とは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が発表しているわが国の債券市場全体の動向を反映する投資収益指数（パフォーマンス）で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA－BPI総合は、同社の知的財産であり、同指数に関する一切の権利は同社に帰属します。野村證券株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

■運用経過（2014年3月6日から2015年3月5日まで）

＜基準価額の推移＞



期 首：10,811円
 期 末：11,131円
 騰落率： 3.0％

※ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。
 ※当ファンドのベンチマークは、NOMURA－BPI総合です。

＜基準価額の主な変動要因＞

- ・10年国債利回りは、期首と期末を比較すると低下しました。（期首（2014年3月5日）は0.61％、期末（2015年3月5日）は0.395％）
- ・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り（非国債の対国債スプレッド）は、良好な需給を背景に縮小しました。
- ・上記を背景として、基準価額は上昇しました。

＜投資環境＞

- ・国内債券市場は、期首から2015年1月中旬にかけて上昇基調で推移しました。その後やや軟調となりましたが、期末では前期末比で堅調な結果となりました。前期末0.61％であった10年国債利回りは、日銀による国債買い入れオペによる良好な需給環境等を背景に低下基調で推移しました。また米国以外の主要国中央銀行による利下げが相次ぎ、世界的に金利が低下する中、1月中旬には一時的に0.195％まで低下しました。その後、割高感や日銀による付利引き下げ観測が後退する中で金利は上昇し、期末は0.395％となりました。
- ・イールドカーブについては、全年限とも利回りが低下しましたが、特に長期債や超長期債を中心に利回りが低下したことにより、一層のフラットニングが進みました。
- ・国内社債セクターでは、短期国債利回りのマイナス化等を背景として、事業債や金融債のスプレッドが拡大しました。

＜当該投資信託のポートフォリオ＞

わが国の公社債（ユーロ円債を含む）に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目指して運用を行いました。期末時点の債券組入比率は99.3％でした。

＜当該投資信託とベンチマークの差異＞

- ・当期間における、当ファンドの基準価額の騰落率は+3.0％となり、同期間におけるベンチマーク（NOMURA－BPI総合）の騰落率の+2.5％を上回りました。
- ・金利戦略については、イールドカーブ上は2014年11月までは主に5年から20年をオーバーウェイトとし、20年超はアンダーウェイトとしました。全体のデュレーションは主にロングとしました。2014年12月以降は4年から6年のオーバーウェイトをアンダーウェイトに段階的に変更し（7年から20年のオーバーウェイト、20年超のアンダーウェイトは維持）、全体のデュレ

ションもロングからショートに変更しました。

- ・期首時点でオーバーウェイトとしていた物価連動国債は10月に一旦非保有としましたが、同月末の日銀追加緩和を受けて再度オーバーウェイトとしました。MBSは新発・既発の入れ替えを行いつつオーバーウェイトを継続しました。その結果、金利選択効果は、主にデュレーション・イールドカーブ戦略及びMBSのオーバーウェイトに起因してプラス寄与となりました。
- ・セクター配分については、事業債と円建外債のオーバーウェイトを維持しましたが、12月には事業債のオーバーウェイトを維持する一方、円建外債ウェイトをほぼベンチマーク並みまで削減しました。セクター配分効果は年度前半にスプレッド縮小の恩恵を受けてプラス寄与となり、また銘柄選択効果も東電やルノー等の保有がプラスとなった結果、種別・銘柄選択要因はプラス寄与となりました。

■今後の運用方針

- ・日銀の国債購入によって国債市場の需給がサポートされる結果、10年国債利回りは0.30～0.50%で推移すると予想しています。運用方針としては、ポートフォリオ全体でのデュレーションはショート、イールドカーブ上は10年から25年のオーバーウェイト及び25年超のアンダーウェイトを維持します。米国の利上げ期待が織り込まれた後は、デュレーションをロングにする予定です。
- ・セクター配分については、事業債及びABSのオーバーウェイトを維持する方針です。日銀による異次元金融緩和を背景として、企業業績回復や賃金の緩やかな上昇、良好な社債需給が継続する可能性が高く、対国債スプレッドは引き続き縮小傾向で推移すると判断しています。

■1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

該当事項ありません。

■当期中の売買及び取引の状況（2014年3月6日から2015年3月5日まで）
公社債

		買付額		売付額	
		千円		千円	
国内	国債証券	132,414,980		98,848,136	
	地方債証券	—		506,405 (44,000)	
	特殊債証券	14,163,871		6,087,928 (326,099)	
	社債券（投資法人債券を含む）	48,950,202		31,417,627 (400,000)	

(注1) 金額は受け渡し代金です。（経過利子分は含まれておりません。）
(注2) 単位未満は切り捨てております。
(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
(注4) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■主要な売買銘柄（2014年3月6日から2015年3月5日まで）
公社債

当			期		
買付			売付		
銘柄	金額		銘柄	金額	
	千円			千円	
第117回利付国債（5年）	11,983,447		第117回利付国債（5年）	12,017,681	
第321回利付国債（10年）	11,446,038		第321回利付国債（10年）	7,351,962	
第350回利付国債（2年）	6,891,354		第334回利付国債（2年）	6,773,650	
第119回利付国債（5年）	6,293,053		第119回利付国債（5年）	6,322,307	
第334回利付国債（2年）	5,873,413		第118回利付国債（5年）	5,213,649	
第335回利付国債（10年）	5,824,041		第335回利付国債（10年）	5,100,448	
第150回利付国債（20年）	5,539,225		第338回利付国債（2年）	4,804,166	
第118回利付国債（5年）	5,198,121		第342回利付国債（2年）	4,004,200	
第338回利付国債（2年）	4,806,442		第150回利付国債（20年）	3,764,080	
第342回利付国債（2年）	4,506,530		第313回利付国債（10年）	3,420,323	

(注1) 金額は受け渡し代金です。（経過利子分は含まれておりません。）
(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況（2014年3月6日から2015年3月5日まで）
当期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2015年3月5日現在）

国内（邦貨建）公社債

(A) 債券種類別開示

区分	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%			
国債証券	46,337,000 (10,524,000)	49,497,930 (10,856,777)	57.6 (12.6)	— (—)	41.0 (4.6)	13.3 (8.0)	3.3 (—)		
地方債証券	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
特殊債証券 (除く金融債)	5,116,573 (5,116,573)	5,329,503 (5,329,503)	6.2 (6.2)	— (—)	5.1 (5.1)	0.6 (0.6)	0.5 (0.5)		
金融債券	3,410,000 (3,410,000)	3,420,191 (3,420,191)	4.0 (4.0)	— (—)	— (—)	4.0 (4.0)	— (—)		
普通社債券 (含む投資法人債)	26,627,000 (26,627,000)	27,028,421 (27,028,421)	31.5 (31.5)	— (—)	12.4 (12.4)	14.0 (14.0)	5.1 (5.1)		
合計	81,490,573 (45,677,573)	85,276,046 (46,634,894)	99.3 (54.3)	— (—)	58.6 (22.2)	31.9 (26.6)	8.8 (5.5)		

(注1) () 内は非上場債で内書きです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注3) 単位未満は切り捨てております。
(注4) —印は組み入れなしです。
(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを手入しています。
(注6) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 個別銘柄開示

当			期			末		
銘柄	利率	額面金額	評価額	償還年月日				
国債証券	%	千円	千円					
第340回利付国債（2年）	0.1	2,330,000	2,332,609	2016/5/15				
第342回利付国債（2年）	0.1	500,000	500,640	2016/7/15				
第350回利付国債（2年）	0.1	6,880,000	6,893,003	2017/3/15				
第120回利付国債（5年）	0.2	800,000	804,336	2019/9/20				
第122回利付国債（5年）	0.1	3,740,000	3,741,757	2019/12/20				
第3回利付国債（40年）	2.2	10,000	11,838	2050/3/20				
第6回利付国債（40年）	1.9	555,000	608,019	2053/3/20				
第7回利付国債（40年）	1.7	420,000	435,317	2054/3/20				
第316回利付国債（10年）	1.1	160,000	169,987	2021/6/20				
第318回利付国債（10年）	1.0	280,000	296,164	2021/9/20				
第319回利付国債（10年）	1.1	310,000	330,329	2021/12/20				
第321回利付国債（10年）	1.0	3,920,000	4,151,789	2023/3/20				
第323回利付国債（10年）	0.9	40,000	42,070	2022/6/20				
第324回利付国債（10年）	0.8	650,000	678,964	2022/6/20				
第325回利付国債（10年）	0.8	400,000	417,656	2022/9/20				
第326回利付国債（10年）	0.7	330,000	341,988	2022/12/20				
第335回利付国債（10年）	0.5	750,000	760,027	2024/9/20				
第336回利付国債（10年）	0.5	710,000	719,052	2024/12/20				
第337回利付国債（10年）	0.3	1,620,000	1,609,291	2024/12/20				
第338回利付国債（10年）	0.4	180,000	180,000	2025/3/20				
第12回利付国債（30年）	2.1	25,000	29,231	2033/9/20				
第15回利付国債（30年）	2.5	150,000	185,025	2034/6/20				
第23回利付国債（30年）	2.5	300,000	369,561	2036/6/20				
第26回利付国債（30年）	2.4	1,590,000	1,927,477	2027/3/20				
第34回利付国債（30年）	2.2	44,000	51,852	2041/3/20				
第36回利付国債（30年）	2.0	30,000	34,029	2042/3/20				
第37回利付国債（30年）	1.9	30,000	33,345	2042/9/20				
第38回利付国債（30年）	1.8	20,000	21,763	2043/3/20				
第44回利付国債（30年）	1.7	15,000	15,890	2044/9/20				
第45回利付国債（30年）	1.5	410,000	414,264	2044/12/20				
第65回利付国債（20年）	1.9	210,000	239,162	2023/12/20				
第80回利付国債（20年）	2.1	120,000	140,424	2025/6/20				
第82回利付国債（20年）	2.1	50,000	58,592	2025/9/20				
第91回利付国債（20年）	2.3	50,000	60,109	2026/9/20				
第96回利付国債（20年）	2.1	180,000	212,832	2027/6/20				
第97回利付国債（20年）	2.2	210,000	251,069	2027/9/20				
第98回利付国債（20年）	2.1	100,000	118,313	2027/9/20				
第102回利付国債（20年）	2.4	60,000	73,375	2028/6/20				
第103回利付国債（20年）	2.3	100,000	120,987	2028/6/20				
第104回利付国債（20年）	2.1	1,400,000	1,659,350	2028/6/20				
第105回利付国債（20年）	2.1	1,100,000	1,304,094	2028/9/20				
第110回利付国債（20年）	2.1	100,000	118,567	2029/3/20				
第112回利付国債（20年）	2.1	150,000	177,727	2029/6/20				
第113回利付国債（20年）	2.1	340,000	402,791	2029/9/20				
第114回利付国債（20年）	2.1	350,000	414,809	2029/12/20				
第115回利付国債（20年）	2.2	400,000	479,740	2029/12/20				
第116回利付国債（20年）	2.2	400,000	479,312	2030/3/20				
第118回利付国債（20年）	2.0	500,000	584,890	2030/6/20				
第119回利付国債（20年）	1.8	30,000	34,248	2030/6/20				
第120回利付国債（20年）	1.6	230,000	255,925	2030/6/20				
第121回利付国債（20年）	1.9	600,000	692,628	2030/9/20				
第122回利付国債（20年）	1.8	200,000	227,948	2030/9/20				
第123回利付国債（20年）	2.1	80,000	94,640	2030/12/20				
第124回利付国債（20年）	2.0	90,000	105,134	2030/12/20				
第125回利付国債（20年）	2.2	90,000	107,825	2031/3/20				
第127回利付国債（20年）	1.9	40,000	46,087	2031/3/20				
第128回利付国債（20年）	1.9	50,000	57,550	2031/6/20				
第129回利付国債（20年）	1.8	140,000	159,021	2031/6/20				
第130回利付国債（20年）	1.8	200,000	226,886	2031/9/20				
第131回利付国債（20年）	1.7	1,830,000	2,048,062	2031/9/20				
第133回利付国債（20年）	1.8	250,000	283,425	2031/12/20				

マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

当 期			末		
銘柄	名	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
第135回利付国債 (20年)		1.7	300,000	334,944	2032/3/20
第139回利付国債 (20年)		1.6	220,000	241,586	2032/6/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	10,000	11,118	2032/9/20
第142回利付国債 (20年)		1.8	200,000	225,176	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)		1.6	150,000	163,623	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	280,000	309,335	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	648,000	714,452	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	920,000	997,040	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	90,000	95,814	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	450,000	477,495	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	1,730,000	1,800,411	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	1,390,000	1,394,448	2034/12/20
第17回利付国債 (物価連動・10年)		0.1	1,100,000	1,210,123	2023/9/10
第18回利付国債 (物価連動・10年)		0.1	1,750,000	1,912,207	2024/3/10
第19回利付国債 (物価連動・10年)		0.1	250,000	267,339	2024/9/10
小 計			46,337,000	49,497,930	
特殊債券 (除く金融債)					
第883回政府保証公営企業債券		1.4	15,000	15,616	2018/3/19
第195回政府保証預金保険機構債		0.2	300,000	301,338	2018/1/23
第11回阪神高速道路株式会社社債		0.319	100,000	100,616	2018/12/20
第1回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.75	93,690	97,654	2036/3/10
第1回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券		1.51	45,782	48,152	2036/5/10
第4回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券		1.76	119,790	127,343	2036/11/10
第5回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券		1.76	120,990	128,626	2036/11/10
第6回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券		2.26	49,922	54,168	2037/5/10
第7回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券		2.25	75,615	81,975	2037/5/10
第25回貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.14	37,508	40,490	2042/11/10
第8回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券		2.15	209,072	226,132	2037/5/10
第9回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券		2.19	129,170	139,928	2037/5/10
第13回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券		1.96	38,961	41,273	2032/5/10
第16回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券		1.64	84,854	89,225	2032/11/10
第21回貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.3	46,519	50,710	2044/2/10
第25回貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.28	238,915	260,450	2044/6/10
第27回貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.05	394,464	425,887	2044/8/10
第28回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.79	30,821	32,713	2040/3/10
第29回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.81	34,025	36,233	2040/4/10
第34回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.82	79,156	84,465	2040/9/10
第38回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.91	200,910	215,200	2041/1/10
第40回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.36	151,732	158,484	2045/9/10
第41回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.51	624,904	658,655	2045/10/10
第43回貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.28	206,568	225,555	2041/6/10
第47回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.92	76,745	82,739	2046/4/10
第48回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.89	77,569	83,504	2046/5/10
第51回貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.21	33,891	36,891	2042/2/10
第93回貸付債権担保住宅金融公庫債券		0.6	1,000,000	985,070	2050/2/10
第38回日本学生支援債券		0.1	400,000	399,800	2017/2/20
第54回日本高速道路株式会社社債		0.314	100,000	100,597	2018/12/20
小 計			5,116,573	5,329,503	
金融債					
い第744号商工債		0.35	110,000	110,548	2017/5/26
い第767号農林債		0.3	1,000,000	1,003,080	2019/4/26
第282回信金中金債		0.3	100,000	100,529	2018/5/25
第283回信金中金債		0.35	800,000	805,536	2018/6/27
第298回信金中金債		0.2	400,000	399,908	2019/9/27
第174号商工債		0.15	1,000,000	1,000,590	2017/7/27
小 計			3,410,000	3,420,191	
普通社債券 (含む投資法人債券)					
第455回東京電力株式会社社債		2.075	100,000	101,905	2018/10/23
第459回東京電力株式会社社債		2.7	100,000	104,136	2019/1/29
第526回東京電力株式会社社債		1.78	700,000	705,691	2017/5/31
第529回東京電力株式会社社債		2.025	70,000	71,010	2017/7/25
第531回東京電力株式会社社債		1.845	1,100,000	1,112,089	2017/9/25
第532回東京電力株式会社社債		1.75	100,000	100,854	2017/9/28
第535回東京電力株式会社社債		1.772	100,000	100,981	2017/11/30
第540回東京電力株式会社社債		1.64	300,000	301,620	2018/4/25
第542回東京電力株式会社社債		1.602	100,000	100,426	2018/4/25
第544回東京電力株式会社社債		1.976	240,000	243,907	2018/6/25
第547回東京電力株式会社社債		1.948	200,000	202,696	2020/7/24
第407回中部電力株式会社社債		3.4	417,000	422,279	2015/7/24
第473回関西電力株式会社社債		1.665	200,000	209,834	2019/4/25
第475回関西電力株式会社社債		1.468	200,000	208,586	2019/7/25
第491回関西電力株式会社社債		0.527	100,000	100,414	2016/12/20
第495回関西電力株式会社社債		0.746	300,000	302,850	2021/9/17
第378回中国電力株式会社社債		1.004	400,000	414,296	2023/10/25
第382回中国電力株式会社社債		0.517	500,000	504,165	2021/5/25
第306回北陸電力株式会社社債		0.875	300,000	306,498	2024/5/24
第471回東北電力株式会社社債		1.168	100,000	104,489	2023/12/25
第472回東北電力株式会社社債		0.954	300,000	307,731	2024/2/23
第473回東北電力株式会社社債		0.597	300,000	303,633	2021/4/23
第281回四国電力株式会社社債		1.111	300,000	313,755	2023/9/25
第329回九州電力株式会社社債		4.1	100,000	100,541	2015/4/24
第373回九州電力株式会社社債		1.0	100,000	102,274	2023/6/23
第411回九州電力株式会社社債		1.394	200,000	209,792	2020/5/25
第412回九州電力株式会社社債		1.099	100,000	103,550	2020/8/25
第426回九州電力株式会社社債		1.064	400,000	409,524	2024/2/23
第427回九州電力株式会社社債		1.024	100,000	101,954	2024/5/24
第428回九州電力株式会社社債		0.936	200,000	202,166	2024/7/25
第316回北海道電力株式会社社債		1.164	400,000	414,692	2020/6/25

当 期		末		
銘 柄 名	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券（含む投資法人債券）				
第319回北海道電力株式会社社債	0.514	300,000	300,924	2019/9/25
第31回回双日株式会社無担保社債	0.84	300,000	299,514	2021/9/3
第1回大栄不動産株式会社無担保社債	1.2	100,000	100,045	2017/9/15
第12回日本製紙株式会社無担保社債	0.97	200,000	204,434	2024/6/19
第25回太平洋セメント株式会社無担保社債（社債間限定同額地位）	0.63	300,000	301,014	2021/9/10
第29回ソニー株式会社無担保社債	0.86	900,000	904,194	2018/6/19
第39回株式会社I H I 無担保社債	0.389	200,000	200,578	2019/6/17
第40回株式会社I H I 無担保社債	0.592	200,000	202,214	2021/6/17
第1 回明治安田生命2014基金特定目的会社債	0.51	700,000	702,408	2019/8/7
第1 回 J A 三井リース無担保社債	0.216	300,000	300,564	2017/9/19
第2 回 J A 三井リース無担保社債	0.354	300,000	301,116	2019/9/19
第52回日産自動車株式会社無担保社債	1.17	100,000	102,183	2017/4/28
第26回阪和興業株式会社無担保社債	0.44	600,000	601,446	2019/9/20
第51回株式会社クレディセゾン無担保社債	0.884	300,000	304,665	2024/6/18
第1 回株式会社新生銀行無担保社債	0.326	200,000	200,164	2017/7/18
第1回三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債	0.94	100,000	101,782	2024/6/26
第3 回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	2.26	100,000	105,755	2018/3/2
第9 回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	2.2	100,000	114,264	2026/10/30
第140回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債	0.24	800,000	802,528	2018/1/23
第1 回株式会社三井住友フィナンシャルグループ	0.849	200,000	201,582	2024/9/12
第1 回株式会社千葉銀行無担保社債	0.911	200,000	201,956	2024/8/29
第1回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債	0.95	400,000	405,216	2024/7/16
第25回株式会社三井住友銀行無担保社債	2.21	200,000	230,262	2026/6/1
第19回株式会社みずほ銀行無担保社債	1.67	100,000	107,844	2022/2/24
第20回株式会社みずほ銀行無担保社債	1.49	200,000	213,918	2022/6/3
第23回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	0.273	100,000	100,378	2018/3/20
第25回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	0.554	100,000	101,345	2018/6/20
第16回リコリース株式会社無担保社債	0.472	100,000	100,977	2018/7/12
第63回アコム株式会社無担保社債	0.99	100,000	101,443	2017/6/7
第64回アコム株式会社無担保社債	0.88	100,000	101,487	2018/9/5
第66回アコム株式会社無担保社債	0.9	100,000	101,256	2021/2/26
第67回アコム株式会社無担保社債	0.5	400,000	400,324	2019/6/6
第11回株式会社ジャックス無担保社債	0.342	100,000	99,885	2019/12/5
第12回株式会社ジャックス無担保社債	0.545	100,000	99,733	2021/12/3
第1 回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	0.48	600,000	600,882	2019/7/25
第2 回株式会社アプラスフィナンシャル無担保社債	0.45	800,000	800,976	2017/9/29
第167回オリックス株式会社無担保社債	0.508	100,000	100,835	2018/3/7
第177回オリックス株式会社無担保社債	0.95	100,000	102,362	2024/2/27
第179回オリックス株式会社無担保社債	0.9	200,000	203,642	2024/6/5
第180回オリックス株式会社無担保社債	0.797	100,000	100,729	2024/9/4
第4回三井住友フィナンシャルリース株式会社無担保社債	0.554	100,000	100,754	2017/2/23
第23回三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.498	100,000	101,061	2018/6/19
第23回野村ホールディングス株式会社無担保社債	1.808	300,000	321,495	2020/6/24
第38回野村ホールディングス株式会社無担保社債	0.605	100,000	100,372	2016/2/26
第1 回第1回財成産業マスタートラスト特定目的会社特定社債	1.83	100,000	104,151	2018/2/20
第15回ダイビル株式会社無担保社債	0.803	300,000	299,283	2025/3/3
第89回住友不動産株式会社無担保社債	1.098	300,000	310,860	2023/7/21
第90回住友不動産株式会社無担保社債	0.426	100,000	100,667	2018/9/5
第5回東急リアル・エステート投資法人無担保投資法人債	0.682	300,000	303,963	2021/3/11
第3回債権ハウス・S I 投資法人無担保投資法人債	0.374	100,000	100,331	2019/2/28
第5回債権ハウス・S I レジデンシャル投資法人無担保投資法人債	0.871	300,000	301,479	2024/8/30
第86回東武鉄道株式会社無担保社債	1.38	100,000	102,407	2017/3/10
第101回東武鉄道株式会社無担保社債	0.45	100,000	100,723	2018/10/23
第105回東武鉄道株式会社無担保社債	1.081	200,000	205,390	2026/6/17
第82回近畿日本鉄道株式会社無担保社債	0.34	200,000	200,222	2017/6/13
第83回近畿日本鉄道株式会社無担保社債	0.55	100,000	100,417	2019/6/13
第37回南海電気鉄道株式会社無担保社債	0.87	200,000	202,814	2024/7/29
第29回全日本空輸株式会社無担保社債	1.22	200,000	205,394	2024/3/6
第30回ANAホールディングス株式会社無担保社債	1.2	100,000	101,083	2026/9/18
第7 回滋賀倉庫株式会社無担保社債	0.82	100,000	101,409	2018/4/18
第38回電源開発株式会社無担保社債	0.978	100,000	102,757	2023/12/20
第39回電源開発株式会社無担保社債	0.929	400,000	409,060	2024/2/20
第40回電源開発株式会社無担保社債	0.889	100,000	101,778	2024/6/20
第34回ソフトバンク株式会社無担保社債	1.1	100,000	100,449	2016/1/25
第36回ソフトバンク株式会社無担保社債	1.0	200,000	200,880	2016/6/17
第40回ソフトバンク株式会社無担保社債	0.732	100,000	99,617	2017/9/14
第41回ソフトバンク株式会社無担保社債	1.47	200,000	202,514	2017/3/10
第42回ソフトバンク株式会社無担保社債	1.467	1,000,000	1,013,250	2017/3/1
第10回ジェー・ビー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー円貨社債	0.462	100,000	100,320	2016/6/13
第14回ルノー円貨社債	1.37	700,000	705,040	2015/11/27
第15回ルノー円貨社債	1.09	900,000	906,840	2016/6/6
第16回ルノー円貨社債	1.27	200,000	202,868	2017/6/6
第5 回オーストラリア・コムウェルズ銀行円貨社債	0.89	100,000	100,924	2016/6/10
第5 回オーストラリア・コムウェルズ銀行円貨社債	0.315	100,000	100,264	2016/11/18
第8回ウエストバンク・バンキング・コーポレーション円貨社債	1.0	100,000	101,211	2016/8/12
第20回コーベラティブ・セントラル・ライファイズン・ポレンリンバンク・ピー・エー円貨社債	0.487	100,000	100,351	2016/5/24
第3回エイチエスビシー・バンク・ビーエルシ円貨社債	0.91	100,000	100,860	2016/5/20
小 計		26,627,000	27,028,421	
合 計		81,490,573	85,276,046	

■投資信託財産の構成（2015年3月5日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 85,276,046	% 88.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,175,639	11.6
投 資 信 託 財 産 総 額	96,451,685	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 (2015年3月5日)
(A) 資 産	96,451,685,058円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,107,714,504
公 社 債 (評価額)	85,276,046,735
未 収 入 金	5,840,364,100
未 収 利 息	175,657,015
前 払 費 用	51,902,704
(B) 負 債	10,551,150,597
未 払 金	10,531,775,100
未 払 解 約 金	19,375,497
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	85,900,534,461
元 本	77,169,249,219
次 期 繰 越 損 益 金	8,731,285,242
(D) 受 益 権 総 口 数	77,169,249,219口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	11,131円

（注1）当親ファンドの期首元本額は24,833,920,439円、期中追加設定元本額は72,400,758,606円、期中一部解約元本額は20,065,429,826円です。

（注2）当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM（FOfs用）（適格機関投資家専用）77,169,249,219円です。

（注3）1口当たり純資産額は11,131円です。

■損益の状況

項 目	当 期 〔2014年3月6日から 2015年3月5日まで〕
(A) 配 当 等 収 益	608,548,527円
受 取 利 息	608,548,527
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,120,448,551
売 買 益	1,548,773,106
売 買 損	△ 428,324,555
(C) 信 託 報 酬 等	△ 183,384
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	1,728,813,694
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,014,100,884
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,302,241,434
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,313,870,770
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	8,731,285,242
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	8,731,285,242

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注4）損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドは監査対象ではありません。

お知らせ

◆約款変更

- ・投資対象にクレジット・デリバティブ取引を行う場合がある旨を追加するため、信託約款に所要の変更を行いました。（変更日：2014年12月1日）
- ・信託契約の解約、変更等における書面決議の要件を緩和するため、信託約款に所要の変更を行いました。（変更日：2014年12月1日）
- ・信託契約の解約、変更等における書面決議手続きに関し、信託約款に所要の変更を行いました。（変更日：2014年12月1日）

◆運用体制の変更

該当事項はありません。



当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間とクローズド期間	信託期間は2006年11月29日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。
運用方針	主としてBAM外国債券マザーファンド受益証券を通じて中長期的な観点から、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。 マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国・ロンドン）に運用指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用) BAM外国債券マザーファンド
組入制限	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株式に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
分配方針	毎決算時に、安定した分配を継続的に行うことを目指します。原則として次の通り収益分配を行う方針とします。 ①分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリング投信投資顧問株式会社 営業本部
＜電話番号＞03-3501-6381
受付時間：営業日の9:00～17:00
※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込された販売会社にお尋ねください。

運用報告書（全体版）

ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／債券

第17作成型

第94期(決算日 2014年10月6日) 第97期(決算日 2015年1月5日)
第95期(決算日 2014年11月5日) 第98期(決算日 2015年2月5日)
第96期(決算日 2014年12月5日) 第99期(決算日 2015年3月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)」は、2015年3月5日に第99期決算を行いました。ここに謹んで第94期から第99期までの運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階

<http://www.barings.com/jp>

最近5作成型の運用実績

決算期	基準価額 (円)	税込み 分配金			シティ世界国債 インデックス (除く日本・円ベース) (ベンチマーク)	信託財産 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		円	円	%				
第13作成型	70期(2012年10月5日)	7,296	20	1.2	75,384.28	2.0	98.5	7,150
	71期(2012年11月5日)	7,385	20	1.5	76,799.77	1.9	97.7	7,307
	72期(2012年12月5日)	7,616	20	3.4	79,665.13	3.7	94.9	7,880
	73期(2013年1月7日)	8,044	20	5.9	84,982.68	6.7	97.3	8,132
	74期(2013年2月5日)	8,445	20	5.2	90,299.18	6.3	95.8	8,656
第14作成型	75期(2013年3月5日)	8,478	20	0.6	89,858.34	△0.5	100.6	7,433
	76期(2013年4月5日)	8,844	20	4.6	93,750.33	4.3	96.1	7,619
	77期(2013年5月7日)	9,160	20	3.8	97,235.14	3.7	98.2	7,393
	78期(2013年6月5日)	9,018	20	△1.3	97,033.88	△0.2	96.9	7,720
	79期(2013年7月5日)	8,818	20	△2.0	95,194.17	△1.9	98.2	8,109
第15作成型	80期(2013年8月5日)	8,772	20	△0.3	95,558.88	0.4	95.3	9,697
	81期(2013年9月5日)	8,657	20	△1.1	94,829.33	△0.8	97.1	10,135
	82期(2013年10月7日)	8,624	20	△0.2	95,230.87	0.4	99.8	10,947
	83期(2013年11月5日)	8,776	20	2.0	96,517.08	1.4	99.1	11,571
	84期(2013年12月5日)	9,037	20	3.2	100,486.37	4.1	97.2	12,548
第16作成型	85期(2014年1月6日)	9,164	20	1.6	102,296.15	1.8	97.7	13,307
	86期(2014年2月5日)	9,036	20	△1.2	100,818.53	△1.4	97.4	13,928
	87期(2014年3月5日)	9,163	20	1.6	103,017.91	2.2	95.6	14,068
	88期(2014年4月7日)	9,217	20	0.8	104,313.76	1.3	94.6	11,651
	89期(2014年5月7日)	9,223	20	0.3	104,598.44	0.3	98.3	11,062
第17作成型	90期(2014年6月5日)	9,240	20	0.4	104,695.06	0.1	95.7	10,629
	91期(2014年7月7日)	9,241	20	0.2	105,066.75	0.4	98.0	9,076
	92期(2014年8月5日)	9,285	20	0.7	105,721.60	0.6	97.8	9,458
	93期(2014年9月5日)	9,453	20	2.0	107,838.35	2.0	99.2	8,680
	94期(2014年10月6日)	9,649	20	2.3	109,994.26	2.0	99.5	7,553
第18作成型	95期(2014年11月5日)	10,071	20	4.6	114,893.01	4.5	98.0	8,333
	96期(2014年12月5日)	10,594	20	5.4	121,322.62	5.6	97.4	13,132
	97期(2015年1月5日)	10,551	20	△0.2	121,045.35	△0.2	97.1	22,399
	98期(2015年2月5日)	10,262	20	△2.5	117,323.50	△3.1	100.1	23,959
	99期(2015年3月5日)	10,160	20	△0.8	117,068.99	△0.2	103.4	25,578

- (注1) 基準価額及び分配金は1万円当たり。(以下同じ)
(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、債券組入比率及び債券先物比率（買建比率・売建比率）は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率です。(以下同じ)
(注4) 当ファンドのベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）です。(以下同じ)
(注5) シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本・米ドルベース）をもとに委託会社が計算したものです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。(以下同じ)
(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。
(注7) 外国為替の評価から債券組入比率が100%を超える場合があります。(以下同じ)

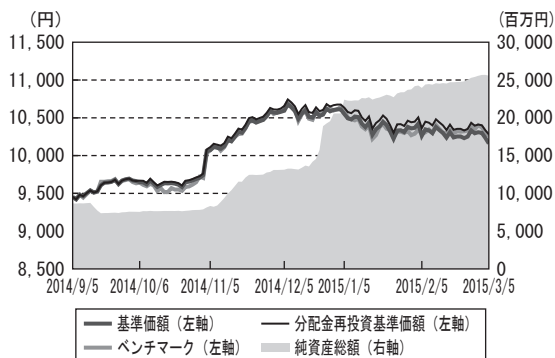
当作成期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	シティ世界国債 インデックス (除く日本・円ベース) (ベンチマーク)			債券 組入比率	債券 先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率		
第94期	(期首) 2014年9月5日	9,453	—	107,838.35	—	99.2
	(期末) 2014年10月6日	9,687	2.5	110,380.13	2.4	98.7
第95期	(期首) 2014年10月6日	9,669	2.3	109,994.26	2.0	99.5
	(期末) 2014年11月5日	9,649	—	109,994.26	—	99.5
第96期	(期首) 2014年11月5日	9,741	1.0	110,709.89	0.7	97.6
	(期末) 2014年12月5日	10,091	4.6	114,893.01	4.5	98.0
第97期	(期首) 2014年12月5日	10,071	—	114,893.01	—	98.0
	(期末) 2015年1月5日	10,522	4.5	119,994.95	4.4	97.3
第98期	(期首) 2015年1月5日	10,614	5.4	121,322.62	5.6	97.4
	(期末) 2015年2月5日	10,594	—	121,322.62	—	97.4
第99期	(期首) 2015年2月5日	10,612	0.2	121,411.46	0.1	105.8
	(期末) 2015年3月5日	10,571	△0.2	121,045.35	△0.2	97.1
第100期	(期首) 2015年3月5日	10,551	—	121,045.35	—	97.1
	(期末) 2015年4月5日	10,380	△1.6	117,794.91	△2.7	99.5
第101期	(期首) 2015年4月5日	10,282	△2.5	117,323.50	△3.1	100.1
	(期末) 2015年5月5日	10,262	—	117,323.50	—	100.1
第102期	(期首) 2015年5月5日	10,295	0.3	118,061.85	0.6	100.0
	(期末) 2015年6月5日	10,180	△0.8	117,068.99	△0.2	103.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

運用経過

■ 作成期間中の基準価額等の推移 (2014年9月6日～2015年3月5日)



第94期首: 9,453円

第99期末: 10,160円 (既払分配金: 120円)

騰落率: 8.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 作成期間とは、表紙記載の作成対象期間を示します。(以下同じ)
- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかに応じてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首(2014年9月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) 上記既払分配金は、作成期間中の分配金(税込み)合計額です。
- (注) ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)です。(以下同じ)

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「BAM外国債券マザーファンド」における当作成期間の基準価額の騰落率は8.9%の上昇となりました。

上昇要因

- 米ドル等の投資対象通貨が円に対して上昇したこと。
- ユーロ圏市場、米国等の金利低下により一部の組入債券価格が上昇したこと。

下落要因

- ユーロ等の投資対象通貨が円に対して下落したこと。

■ 投資環境 (2014年9月6日～2015年3月5日)

◎債券市況

第94期～99期の外国債券市場は、作成期初から石油価格の下落、地政学的リスクへの警戒、中国景気の減速、米欧のディスインフレーションの定着などを材料に先進各国の長期金利は上がりづらいついた見方が支配的となり、米国、ドイツともに長期金利は低下基調となりました。2015年の年明けから作成期末にかけては、米国の年内の利上げのタイミングを睨み、米国の長期金利が下げ渋る一方、ECB(欧州中央銀行)の量的緩和を巡る思惑からユーロ圏各国の長期金利が低下余地を探る展開となりました。

米国では、雇用者数の着実な増加が見られ、FRB(米連邦準備制度理事会)は2014年10月に資産買入れ策の終了を決定しました。債券市場では次のステップである利上げの時期が焦点となり、米国の長期金利の下げ幅はドイツに比べると限定的でした。イエレンFRB議長は、雇用市場の質的改善を注視する姿勢を強調し、市場の急な利上げ期待を牽制しました。2015年の年明け後に米国の10年国債利回りは石油価格の下落などを材料に一時1.64%台にまで低下しましたが、その後、作成期末にかけて市場の早期利上げ観測の台頭を受けて利回りが2%台に戻す展開となり、結局、作成期初の2.4%台から2.1%台に低下して作成期を終えました。

欧州では、作成期初からギリシャ問題の再燃やウクライナ情勢の緊迫化、石油価格の下落などを材料にECBによる国債買入れ策発動を催促する格好でドイツの10年国債利回りは、低下基調を辿りました。2015年の年明け後はデフレ懸念の高まりを受け、スイス、デンマークが相次いで政策金利をマイナス水準へ引き下げ、ECBが国債の買入れ策を決定し、ドイツの10年国債利回りは1月に0.4%を下回り、その後も国債買入れの具体策をめぐる思惑から作成期末にかけて低下余地を探る展開となりました。結局、ドイツの10年国債利回りは作成期初の0.9%台から作成期末の0.3%台まで低下して作成期を終えました。ユーロ圏の国債市場は、アイルランド国債が有力格付け機関から信用格付けの格上げを受けるなどの好材料に恵まれ、作成期を通して堅調な推移となりました。

◎為替市況

作成期の米ドル/円相場は、米国では資産買入れ策が終了する一方、日銀は追加緩和を実施し、ECBも量的緩和策の一段の拡大を検討しているとの見方が支配的になり、米国と日欧の間での金融政策の方向性の違いが鮮明化し、対ユーロ、対円で米ドル高が進行する展開となりました。2015年の年明け後はスイスやデンマークは自国通貨高の進行を防ぐべく相次いで政策金利をマイナス水準へ引き下げ、通貨安競争の様相が強まりました。

結局、米ドル/円相場は作成期初の105円台から作成期末には119円台へ米ドル高円安となり、ユーロ/米ドル相場は作成期初の1.29米ドル台から作成期末には1.10米ドル台まで米ドル高ユーロ安が進行し、作成期の取引を終えました。

■ 当ファンドのポートフォリオ (2014年9月6日～2015年3月5日)

＜ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)＞

当作成期を通じて、「BAM外国債券マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ちました。具体的な運用経過等につきましては、下記マザーファンドの運用経過をご参照ください。

＜BAM外国債券マザーファンド＞

当作成期は、欧州のデフレ懸念や地政学的リスクの高まりなどの金利低下要因に加え、原油安、米ドル高の進行が世界的にインフレ期待を後退させることも債券市場の支援材料になるとの見方を背景に、長期金利の上昇余地は限定的になると判断しました。また、量的緩和縮小はリスク資産には逆風となり、市場の楽観論が崩れれば投資資金が債券へシフトする展開が想定されると見て、長期金利の上昇余地は限られるとの見通しに基づく運用を一貫して行いました。

金利戦略では、ファンドのデュレーション*については、作成期初ではベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)よりも1.2年程度の長めとしておりました。作成期中の金利の上下動に応じてベンチマーク対比で約1.2年から約1.9年の間でコントロールし、作成期末時点では、ベンチマーク対比で1.9年程度長めとなりました。

国別資産配分は、ユーロ圏内の南北格差などの不均衡についても潜在的なリスクを市場は過小評価していると判断し、欧州ソブリンリスクの払拭には時間がかかるとの見通しに基づき、財政面や金融システムの安定性という観点から相対的なファンダメンタルズが良好なオーストラリア、カナダや既に利上げを織り込んだ水準まで長期金利が上昇したと見られる米国の対ベンチマークでのオーバーウェイトを維持しました。ユーロ圏内では引き続きソブリンリスクに警戒的なスタンスを貫き、イタリアを除いてユーロ圏内国は非保有を継続しました。作成期中に周縁国の資源価格下落への懸念から資源輸出の依存度の高いメキシコと南アフリカの国債のオーバーウェイトを解消し、米国国債へ入れ替えました。

通貨配分については、作成期初からの米ドルの対ベンチマークでのオーバーウェイト、ユーロのアンダーウェイトのポジションを作成期中に米ドル高ユーロ安が進行した局面で利益の確定を行い、段階的にユーロを小幅のオーバーウェイトとしました。また、ノルウェークローネのオーバーウェイト、スウェーデンクローナのアンダーウェイトのポジションもほぼ解消し、英ポンドをアンダーウェイトとしました。作成期末時点の主なポジションは、ベンチマークに対しユーロをオーバーウェイト、英ポンドをアンダーウェイトとしました。

種別の構成については、引き続き国債中心の配分を維持しました。なお、社債への配分につきましては、民間セクターの債務削減の動きが続く中、クレジットスプレッドが大きく縮小したことを受けて、相対的な投資妙味が乏しいと判断し、非保有を継続しました。

- *「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。
- *以下の表中では政府関連債・国際機関債は特殊債券として表記しております。

【組入債券の種別構成】

作成期首 (2014年9月5日現在)			作成期末 (2015年3月5日現在)		
No.	種別	比率(%)	No.	種別	比率(%)
1	国債証券	83.5	1	国債証券	92.1
2	地方債証券	12.5	2	地方債証券	9.2
3	特殊債券	3.0	3	特殊債券	1.8

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の通貨別構成上位5通貨】

作成期首 (2014年9月5日現在)			作成期末 (2015年3月5日現在)		
No.	通貨	比率(%)	No.	通貨	比率(%)
1	米ドル	48.9	1	米ドル	57.9
2	ユーロ	15.2	2	ユーロ	13.0
3	カナダドル	8.0	3	英ポンド	9.2
4	英ポンド	6.9	4	カナダドル	7.6
5	オーストラリアドル	6.7	5	オーストラリアドル	6.3

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の上位5銘柄】

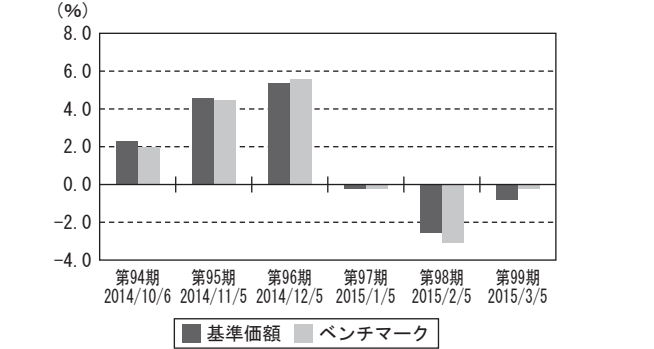
作成期首 (2014年9月5日現在)					
No.	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国(地域)	比率(%)
1	米国国債	1.75	2023年5月15日	アメリカ	9.1
2	米国国債	2.125	2021年8月15日	アメリカ	8.3
3	米国国債	0	2019年2月15日	アメリカ	6.0
4	米国国債	2.625	2020年8月15日	アメリカ	5.5
5	米国国債	0	2024年11月15日	アメリカ	4.0

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

作成期末 (2015年3月5日現在)					
No.	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国(地域)	比率(%)
1	米国国債	1.75	2023年5月15日	アメリカ	13.8
2	米国国債	2.125	2021年8月15日	アメリカ	9.1
3	米国国債	2.625	2020年8月15日	アメリカ	6.1
4	米国国債	3.625	2019年8月15日	アメリカ	5.4
5	米国国債	0	2019年2月15日	アメリカ	4.7

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異（2014年9月6日～2015年3月5日）
当作成期のマザーファンドの基準価額の騰落率は8.9%の上昇となり、ベンチマークの騰落率は8.6%の上昇となりました。



■ 分配金（2014年9月6日～2015年3月5日）
第94期から99期の各決算期とも、基準価額の水準や市況動向等を勘案し1万口当たりそれぞれ20円（税引前）を分配させて頂きました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり、税込み）						
項目	第94期 2014年9月6日～ 2014年10月6日	第95期 2014年10月7日～ 2014年11月5日	第96期 2014年11月6日～ 2014年12月5日	第97期 2014年12月6日～ 2015年1月5日	第98期 2015年1月6日～ 2015年2月5日	第99期 2015年2月6日～ 2015年3月5日
当期分配金 （対基準価額比率）	20 0.207%	20 0.198%	20 0.188%	20 0.189%	20 0.195%	20 0.196%
当期の収益	20	20	20	15	18	17
当期の収益以外	—	—	—	4	1	2
翌期繰越分配対象額	1,906	2,319	2,794	2,794	2,794	2,793

（注）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てて算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）>
「BAM外国債券マザーファンド」受益証券の組入れを高位に保ち、中長期的にベンチマークを上回る運用成果の獲得を目指して運用を行う方針です。

<BAM外国債券マザーファンド>
マザーファンドの運用方針として、米国の長期金利は既に利上げを織り込み済みであり、欧州のデフレ懸念や地政学的リスクの高まり、米ドル高の進行、原油、商品安を背景に長期金利の上昇余地は限定的と予想します。米国の長期金利は、長短金利差などから今後の相対的な低下余地は大きいものと予想します。ポートフォリオ全体のデュレーションは長めとし、金利低下とキャリー収益を享受できるポジションを維持する方針です。
また、債券市場配分では、米国、カナダ、オーストラリアの対ベンチマークでのオーバーウェイト、ユーロ圏のアンダーウェイトを維持し、いち早く利上げを織り込んだ米国の中期・長期の金利低下余地に鑑み、加重デュレーションベースでの米国の最大オーバーウェイトも維持する方針です。
為替戦略では、長期的な米ドル高基調に変化はないものの不確定要素も存在し、当面は利上げ期待の後退が見込まれる英ポンドの下落を予想しています。主要なポジションとしては、ユーロを対ベンチマークでオーバーウェイト、英ポンドをアンダーウェイトとし、通貨配分へのリスクテイク幅は抑制しつつも慎重に今後の米ドルへの配分増加の機会を窺う方針です。
債券の種別構成については、引き続き国債を中心に信用リスクを出来る限り排除したポートフォリオ運営を行う方針です。一方、高格付けの地方政府債・政府関連債・国際機関債については信用力対比での魅力度に応じてポートフォリオへの組み入れを継続する方針とします。トップダウン戦略と効率的かつ積極的なリスクテイクにより、着実に収益機会を捉え、付加価値の積み上げを図っていく所存です。引き続きよろしくご願ひ申し上げます。

1万口当たりの費用明細（2014年9月6日～2015年3月5日）

項目	第94期～第99期		項目の概要
	金額 円	比率 %	
(a) 信託報酬	19	0.187	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(17)	(0.171)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.013	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.013)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用
合計	20	0.200	
作成期間中の平均基準価額は、10,206円です。			

（注）作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b) その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）信託報酬にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況（2014年9月6日から2015年3月5日まで）
親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第94期～第99期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
BAM外国債券マザーファンド	12,623,478	18,778,447	1,580,651	2,186,687

（注）単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄（2014年9月6日から2015年3月5日まで）
【BAM外国債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄】
公社債

第94期～第99期		第99期	
買付	売付	買付	売付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
US TRSY 1.75% 15MAY23(アメリカ)	2,715,727	US TRSY SP 0% 15NOV24(アメリカ)	931,276
US TRSY 2.125% 15AUG21(アメリカ)	1,620,711	FRANCE 3.75% 25APR21(ユーロ・フランス)	345,064
US TRSY 3.625% 15AUG19(アメリカ)	1,190,537	US TRSY SP 0% 15FEB19(アメリカ)	322,157
US TRSY 2.625% 15AUG20(アメリカ)	1,091,720	US TRSY SP 0% 15MAY18(アメリカ)	254,109
US TRSY SP 0% 15FEB19(アメリカ)	922,687	RENTENBK 2.875% 30AUG21(ユーロ・ドイツ)	197,801
US TRSY 3.75% 15AUG41(アメリカ)	837,587	SOUTH AFRICA10.5%21DEC26(南アフリカ)	183,166
US TRSY SP 0% 15NOV24(アメリカ)	751,517	QUEENSLAND 6.00% 14SEP17(オーストラリア)	167,744
GERMANY 6.5% 04JUL27(ユーロ・ドイツ)	710,593	MEXICO 10.0% 05DEC24(メキシコ)	164,296
GERMANY 2.50% 04JUL44(ユーロ・ドイツ)	613,398	US TRSY 3.125% 30APR17(アメリカ)	150,680
US TRSY 2.00% 31JUL20(アメリカ)	604,870	SWEDEN 3.50% 01JUN22(スウェーデン)	148,851

（注1）金額は受渡し代金。（経過利分は含まれておりません。）
（注2）単位未満は切捨て。
（注3）外国の売買金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

利害関係人との取引状況等（2014年9月6日から2015年3月5日まで）
当作成期における利害関係人との取引はありません。
（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細
親投資信託残高（2015年3月5日現在）

項目	第16作成期末	第17作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
BAM外国債券マザーファンド	6,479,149	17,521,975	25,636,402

（注）単位未満は切捨て。

ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)

ＢＡＭ外国債券マザーファンドにおける組入資産の明細
 下記は、ＢＡＭ外国債券マザーファンド全体（１７，５２１，９７５千口）の内容です。
 外国（外貨建）公社債

A 種類別開示 (2015年3月5日現在)

区 分	第 17 作 成 期 末				(第 99 期 末)			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちB 格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 121,343	千米ドル 123,975	千円 14,852,318	% 57.9	% —	% 43.3	% 14.6	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 16,680	千カナダドル 20,198	1,948,303	7.6	—	4.3	3.3	—
メ キ シ コ	千メキシコペソ 31,300	千メキシコペソ 37,443	298,053	1.2	—	1.2	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ 9,420	千ユーロ 14,837	1,969,324	7.7	—	7.7	—	—
	イタリア 3,477	4,537	602,260	2.3	—	2.3	—	—
口 オーストリア	4,580	5,680	753,982	2.9	—	2.9	—	—
イ ギ リ ス	千英ポンド 10,827	千英ポンド 12,840	2,347,424	9.2	—	9.2	—	—
スウェーデン	千スウェーデン クローナ 38,750	千スウェーデン クローナ 46,972	675,937	2.6	—	2.6	—	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークロー ネ 31,651	千ノルウェークロー ネ 33,141	509,720	2.0	—	2.0	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 14,831	千オーストラリアドル 17,299	1,620,573	6.3	—	5.5	0.8	—
シンガポール	千シンガポールドル 8,350	千シンガポールドル 8,666	759,887	3.0	—	3.0	—	—
南 ア フ リ カ	千南アフリカランド 10,550	千南アフリカランド 9,951	101,209	0.4	—	0.4	—	—
合 計	—	—	26,438,996	103.1	—	84.4	18.8	—

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示 (2015年3月5日現在)

種 類		銘 柄 名	第 17 作 成 期 末 (第 99 期 末)				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ア		US TRSY 1.375% 31JUL18	1.375	千米ドル 7,000	千米ドル 7,029	千円 842,122	2018/7/31
		US TRSY 1.75% 15MAY23	1.75	30,080	29,430	3,525,746	2023/5/15
		US TRSY 2.00% 31JUL20	2.0	7,237	7,356	881,352	2020/7/31
メ		US TRSY 2.125% 15AUG21	2.125	19,148	19,433	2,328,109	2021/8/15
		US TRSY 2.50% 15MAY24	2.5	1,028	1,062	127,304	2024/5/15
		US TRSY 2.625% 15AUG20	2.625	12,359	12,955	1,552,121	2020/8/15
国 債 証 券		US TRSY 3.375% 15MAY44	3.375	4,320	4,910	588,283	2044/5/15
		US TRSY 3.625% 15AUG19	3.625	10,520	11,479	1,375,298	2019/8/15
		US TRSY 3.75% 15AUG41	3.75	7,370	8,892	1,065,338	2041/8/15
リ		US TRSY 4.50% 15FEB36	4.5	4,230	5,596	670,498	2036/2/15
		US TRSY SP 0% 15AUG42	—	2,100	976	116,958	2042/8/15
		US TRSY SP 0% 15FEB19	—	10,559	10,026	1,201,139	2019/2/15
カ		US TRSY SP 0% 15MAY18	—	2,890	2,792	334,548	2018/5/15
		US TRSY SP 0% 15NOV24	—	2,502	2,032	243,495	2024/11/15
		小 計				14,852,318	
ナ		ALBERTA 4.00% 01DEC19	4.0	千カナダドル 3,673	千カナダドル 4,143	399,658	2019/12/1
		ALBERTA 2.55% 15DEC22	2.55	1,091	1,157	111,625	2022/12/15
		BR COLUMBIA 3.20% 18JUN44	3.2	1,600	1,721	166,031	2044/6/18
ダ	地 方 債 証 券	BR COLUMBIA 4.10% 18DEC19	4.1	4,122	4,692	452,597	2019/12/18
		BR COLUMBIA 7.875% 30NOV23	7.875	1,691	2,466	237,885	2023/11/30
		BR COLUMBIA 8.75% 19AUG22	8.75	800	1,184	114,267	2022/8/19
ダ		ONTARIO 4.00% 02JUN21	4.0	2,266	2,601	250,971	2021/6/2
		QUEBEC 9.375% 16JAN23	9.375	1,437	2,231	215,266	2023/1/16
		小 計				1,948,303	
メキシコ	国 債 証 券	MEXICO 10.0% 05DEC24	10.0	千メキシコペソ 7,400	千メキシコペソ 9,700	77,218	2024/12/5
		MEXICO 7.75% 13NOV42	7.75	23,900	27,743	220,835	2042/11/13
		小 計				298,053	
ユ	ド イ ツ	GERMANY 2.50% 04JUL44	2.5	千ユーロ 4,081	千ユーロ 5,659	751,135	2044/7/4
		国債証券 GERMANY 4.25% 04JUL39	4.25	1,161	1,998	265,313	2039/7/4
		GERMANY 6.5% 04JUL27	6.5	4,178	7,179	952,876	2027/7/4
イ	リ ア	国債証券 ITALY 4.00% 01FEB37	4.0	3,477	4,537	602,260	2037/2/1
		小 計					
		オーストリア	国債証券 AUSTRIA 3.40% 22NOV22	3.4	4,580	5,680	753,982
小 計					3,325,567		

種 類		銘 柄 名	第 17 作 成 期 末 (第 99 期 末)				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
イ ギ リ ス	国 債 証 券	UK TRSY 2.25% 07SEP23	2.25	千英ポンド 2,871	千円 2,973	543,584	2023/9/7
		UK TRSY 3.25% 22JAN44	3.25	2,090	2,359	431,360	2044/1/22
		UK TRSY 4.75% 07DEC30	4.75	1,975	2,627	480,268	2030/12/7
		UK TRSY 4.75% 07MAR20	4.75	940	1,093	199,944	2020/3/7
	小 計	UK TRSY 5.00% 07MAR25	5.0	2,951	3,786	692,267	2025/3/7
ス ウェ ー デン	小 計				2,347,424		
ス ウェ ー デン	国 債 証 券	SWEDEN 3.50% 01JUN22	3.5	千スウェーデン クローナ 38,750	千スウェーデン クローナ 46,972	675,937	2022/6/1
	小 計						
ノ ル ウ エ ー	国 債 証 券	NORWAY 2.00% 24MAY23	2.0	千ノルウェー クローネ 31,651	千ノルウェー クローネ 33,141	509,720	2023/5/24
	小 計						
オ ー ス ト ラ リ ア	国 債 証 券	AUSTRALIA 3.25% 21APR29	3.25	千オーストラリア ドル 3,000	千オーストラリア ドル 3,127	292,984	2029/4/21
		AUSTRALIA 5.75% 15JUL22	5.75	3,929	4,822	451,767	2022/7/15
	地 方 債 証 券	NEW S WLS 6.00% 01MAY20	6.0	1,890	2,219	207,951	2020/5/1
		NEW S WLS 6.00% 01MAY23	6.0	1,824	2,264	212,120	2023/5/1
	特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	EIB 6.25% 08JUN21	6.25	2,203	2,647	247,982	2021/6/8
		RENTENBK 6.25% 13APR18	6.25	1,985	2,217	207,767	2018/4/13
	小 計					1,620,573	
シ ン ガ ポ ー ル	国 債 証 券	SINGAPORE 2.875% 01SEP30	2.875	千シンガポール ドル 4,160	千シンガポール ドル 4,241	371,861	2030/9/1
南 ア フリ カ	小 計	SINGAPORE 3.00% 01SEP24	3.0	4,190	4,425	388,025	2024/9/1
	国 債 証 券					759,887	
	小 計	SOUTH AFRICA10.5%21DEC26	10.5	千南アフリカランド 3,800	千南アフリカランド 4,592	46,703	2026/12/21
		SOUTH AFRICA6.25%31MAR36	6.25	6,750	5,359	54,506	2036/3/31
南 ア フリ カ	小 計				101,209		
	合 計				26,438,996		

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 特殊債券は「運用経過」において政府関連債・国際機関債として記載することがあります。

投資信託財産の構成

(2015年3月5日現在)

項 目	第 17 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
ＢＡＭ外国債券マザーファンド	千円 25,636,402	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	25,636,402	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) B A M 外国債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(25,826,219千円)の投資信託財産総額(27,189,509千円)に対する比率は95.0%です。
(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月5日における邦貨換算レートは1米ドル=119.80円、1カナダドル=96.46円、1メキシコペソ=7.96円、1ユーロ=132.73円、1英ポンド=182.81円、1スウェーデンクローナ=14.39円、1ノルウェークローナ=15.38円、1オーストラリアドル=93.68円、1シンガポールドル=87.68円、1南アフリカランド=10.17円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

		(2014年10月6日)現在	(2014年11月5日)現在	(2014年12月5日)現在	(2015年1月5日)現在	(2015年2月5日)現在	(2015年3月5日)現在
項 目		第 94 期 末	第 95 期 末	第 96 期 末	第 97 期 末	第 98 期 末	第 99 期 末
(A) 資 産		7,571,990,179円	8,352,859,627円	13,160,642,959円	22,446,625,973円	24,125,559,904円	25,636,402,835円
B AM外国債券マザーファンド(評価額)		7,571,990,179	8,352,859,627	13,160,642,959	22,446,625,973	24,013,559,905	25,636,402,835
未 収 入 金		—	—	—	—	111,999,999	—
(B) 負 債		18,204,733	18,950,428	28,299,466	47,823,457	166,044,317	57,544,210
未 払 収 益 分 配 金		15,656,917	16,550,892	24,792,121	42,458,003	46,695,830	50,353,859
未 払 解 約 金		—	—	—	—	111,999,999	—
未 払 信 託 報 酬		2,547,816	2,399,536	3,507,345	5,365,454	7,348,488	7,190,351
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)		7,553,785,446	8,333,909,199	13,132,343,493	22,398,802,516	23,959,515,587	25,578,858,625
元 本		7,828,458,666	8,275,446,429	12,396,060,530	21,229,001,884	23,347,915,481	25,176,929,943
次 期 繰 越 損 益 金	△	274,673,220	58,462,770	736,282,963	1,169,800,632	611,600,106	401,928,682
(D) 受 益 権 総 口 数		7,828,458,666口	8,275,446,429口	12,396,060,530口	21,229,001,884口	23,347,915,481口	25,176,929,943口
1 万口当たり基準価額(C／D)		9,649円	10,071円	10,594円	10,551円	10,262円	10,160円

(注) 作成期首元本額 9,181,908,533円
作成期中追加設定元本額 18,059,857,575円
作成期中一部解約元本額 2,064,836,165円

損益の状況

		2014年9月6日から 2014年10月6日まで	2014年10月7日から 2014年11月5日まで	2014年11月6日から 2014年12月5日まで	2014年12月6日から 2015年1月5日まで	2015年1月6日から 2015年2月5日まで	2015年2月6日から 2015年3月5日まで
項 目		第 94 期	第 95 期	第 96 期	第 97 期	第 98 期	第 99 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益		167,960,107円	360,254,646円	609,465,322円	△ 13,520,553円	△ 584,728,954円	△ 205,650,778円
売 買 益		179,183,239	361,943,671	611,385,600	1	1,938,482	—
売 買 損	△	11,223,132	△ 1,689,025	△ 1,920,278	△ 13,520,554	△ 586,667,436	△ 205,650,778
(B) 信 託 報 酬 等	△	2,547,816	△ 2,399,536	△ 3,507,345	△ 5,365,454	△ 7,348,488	△ 7,190,351
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)		165,412,291	357,855,110	605,957,977	△ 18,886,007	△ 592,077,442	△ 212,841,129
(D) 前 期 繰 越 損 益 金		658,919,077	801,945,214	1,096,400,234	1,677,566,090	1,607,291,909	968,518,637
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△	1,083,347,671	△1,084,786,662	△ 941,283,127	△ 446,421,448	△ 356,918,531	△ 303,394,967
(配 当 等 相 当 額)	(683,729,080)	(775,944,898)	(1,779,502,099)	(4,254,148,999)	(4,866,526,503)	(5,380,897,953)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△	1,767,076,751)	(△1,860,731,560)	(△2,720,785,226)	(△4,700,570,447)	(△5,223,445,034)	(△5,684,292,920)
(F) 計 (C＋D＋E)	△	259,016,303	75,013,662	761,075,084	1,212,258,635	658,295,936	452,282,541
(G) 収 益 分 配 金	△	15,656,917	△ 16,550,892	△ 24,792,121	△ 42,458,003	△ 46,695,830	△ 50,353,859
次 期 繰 越 損 益 金 (F＋G)	△	274,673,220	58,462,770	736,282,963	1,169,800,632	611,600,106	401,928,682
追 加 信 託 差 損 益 金	△	1,083,347,671	△1,084,786,662	△ 941,283,127	△ 446,421,448	△ 356,918,531	△ 303,394,967
(配 当 等 相 当 額)	(683,987,047)	(776,664,918)	(1,786,119,668)	(4,265,194,654)	(4,869,728,941)	(5,383,298,867)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△	1,767,334,718)	(△1,861,451,580)	(△2,727,402,795)	(△4,711,616,102)	(△5,226,647,472)	(△5,686,693,834)
分 配 準 備 積 立 金		808,674,451	1,143,249,432	1,677,566,090	1,667,193,209	1,655,469,089	1,649,875,538
繰 越 損 益 金		—	—	—	△ 50,971,129	△ 686,950,452	△ 944,551,889

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 当作成期間における親投資信託の投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用（投資顧問料）として委託者報酬の中から支弁している額は、6,001,912円です。
(注5) 分配金の計算過程

(単位：円)

	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
(a) 配当等収益(費用控除後)	21,468,019	18,818,092	25,288,150	32,085,122	44,183,514	44,760,308
(b) 有価証券売買等損益 (費用等控除後)	143,944,272	339,037,018	580,669,827	0	0	0
(c) 収益調整金	683,987,047	776,664,918	1,786,119,668	4,265,194,654	4,869,728,941	5,383,298,867
(d) 分配準備積立金	658,919,077	801,945,214	1,096,400,234	1,677,566,090	1,657,981,405	1,655,469,089
分配可能額(a＋b＋c＋d)	1,508,318,415	1,936,465,242	3,488,477,879	5,974,845,866	6,571,893,860	7,083,528,264
(1 万口当たり)	1,926	2,339	2,814	2,814	2,814	2,813
収益分配金額	15,656,917	16,550,892	24,792,121	42,458,003	46,695,830	50,353,859
(1 万口当たり)	20	20	20	20	20	20

分配金のお知らせ

決 算 期	第 94 期	第 95 期	第 96 期	第 97 期	第 98 期	第 99 期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。

<お知らせ>

・2014年12月1日の法改正に伴い、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類となりました。

運用報告書

B A M外国債券マザーファンド

第8期(決算日 2014年9月5日)

ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階

http://www.barings.com/jp

「B A M外国債券マザーファンド」は、2014年9月5日に第8期決算を行いました。
ここに、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

★マザーファンドの仕組み

信託期間	2006年11月29日から無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率	(ベンチマーク)			
4期(2010年9月6日)	9,122 △ 4.1	%	72,895.97 △ 8.3	%	98.4	—	百万円 7,948
5期(2011年9月5日)	9,181 0.6	%	72,386.40 △ 0.7	%	94.8	—	7,583
6期(2012年9月5日)	9,649 5.1	%	73,912.23 2.1	%	96.8	—	8,521
7期(2013年9月5日)	11,935 23.7	%	94,829.33 28.3	%	96.9	—	10,161
8期(2014年9月5日)	13,430 12.5	%	107,838.35 13.7	%	99.0	—	8,701

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。(以下同じ)

(注2) 基準価額は1万口当たり。(以下同じ)

(注3) 当ファンドのベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）です。なお、ベンチマークに記載の数値は、シティ世界国債インデックス（除く日本・米ドルベース）をもとに委託会社が計算したものです。(以下同じ)

(注4) 純資産総額の単位未満は四捨入。

当期中の基準価額と市況推移

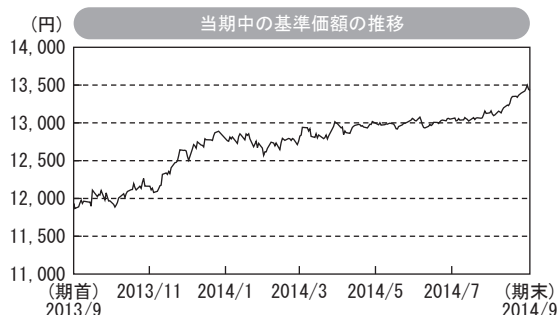
年 月 日	基準価額		シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	(ベンチマーク)		
(期首) 2013年9月5日	11,935	—	94,829.33	—	96.9	—
9月末	11,979	0.4	94,981.33	0.2	97.5	—
10月末	12,265	2.8	97,382.14	2.7	98.5	—
11月末	12,643	5.9	101,087.75	6.6	97.1	—
12月末	12,889	8.0	103,736.90	9.4	97.3	—
2014年1月末	12,729	6.7	101,988.83	7.5	97.6	—
2月末	12,785	7.1	102,482.65	8.1	97.4	—
3月末	12,923	8.3	104,044.02	9.7	98.5	—
4月末	12,981	8.8	104,635.20	10.3	97.9	—
5月末	13,009	9.0	104,276.00	10.0	98.2	—
6月末	13,027	9.1	104,596.74	10.3	98.6	—
7月末	13,157	10.2	105,597.75	11.4	98.1	—
8月末	13,393	12.2	107,273.04	13.1	98.8	—
(期末) 2014年9月5日	13,430	12.5	107,838.35	13.7	99.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

当期の運用経過 (2013年9月6日～2014年9月5日)

■基準価額の推移

当期の基準価額は、期首11,935円から期末13,430円となり、1,495円(12.5%)の上昇となりました。



当期中のベンチマークの推移



※当ファンドのベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）です。

■基準価額の変動要因

(プラス要因)

- 米国、ユーロ圏市場等の金利低下により一部の組入債券価格が上昇したこと。
- 米ドル、ユーロ等の主要な投資対象通貨が円に対して上昇したこと。(マイナスイヤ)
- オーストラリアドル、南アフリカランド等における対円での為替ヘッジコスト。

■ベンチマークとの比較

当期の基準価額の騰落率は12.5%の上昇となり、ベンチマークの騰落率13.7%の上昇に対し、1.2%下回りました。

当期は、期を通じてユーロ圏市場をアンダーウェイトとした債券市場配分や英ポンドをアンダーウェイトとした通貨配分などが対ベンチマークでの主なマイナス要因となりました。

■市況概況

◎当期の債券市況

第8期の外国債券市場は、期の前半は米国の量的緩和の縮小開始の時期を巡り、長期金利は上下動する展開となり、期の後半は相場の材料が実体経済に移り、米国の寒波の影響などに起因する景気の低迷や中国景気の減速懸念、米欧のデフレーション基調の定着などを背景に世界的に長期金利が低下余地を探る展開となりました。

米国では、2013年の秋口以降、10月までは債務上限の引き上げを巡る野党の対立から政府機関の一部閉鎖といった事態に至り、10年国債利回りが2.5%台にまで低下しました。11月から年末にかけては、債務上限問題の解決、雇用の持ち直しなどを材料に10年国債利回りが3.0%台まで上昇しました。2014年の年明け以降は、寒波の影響で雇用者数の伸びが鈍化し、景況感の低迷から長期金利は低下に転じました。2014年2月にイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長による議会証言で10年国債利回りは一時2.8%目前まで上昇する局面がありましたが、中国の景況感の低迷やウクライナ情勢の緊迫化などの材料が交錯し、4月までは2.7%を挟む展開となりました。5月から7月は、米国の景気回復懸念が台頭し、加えて、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長がゼロ金利の期間が長期化するとの見通しを示し、10年国債利回りは2.5%前後で低下余地を探る展開となりました。その後、8月に、ウクライナ情勢の緊迫化、オバマ大統領によるイラク空爆承認などの地政学的なリスクの高まりを受けて、米国の10年国債利回りは一時2.3%台まで低下し、9月に入ると、2.4%台へ小反発し期末を迎えました。結局、米国の10年国債利回りは、期初の2.9%台から期末には2.4%台と小幅に低下して期を終えました。

欧州では、期初から長期金利は、米国国債にほぼ連動する格好で2.0%台から2014年1月末の1.6%台まで上下動が続き、2月以降、欧州でのデフレリスクの台頭やウクライナ情勢の緊迫化を受けて長期金利が低下余地を探る展開となり、さらに域内のインフレ率の低下を懸念するドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁が一段の金融緩和を行う姿勢を明確にしたことで、ドイツの10年国債利回りは1.3%台まで低下しました。その後期末にかけては、ユーロ圏でのデフレ懸念が深刻化するなか、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和に踏み切り、ドイツの実質GDP成長率がマイナスを計上するなどの景気後退への懸念から一段の金融緩和を市場が催促する格好で、ドイツの10年国債利回りは8月に1.0%を下回り、その後も一時0.9%を下回るなど金利の低下に拍車がかかる展開となりました。結局、ドイツの10年国債利回りは期初の2.0%台から期末の0.9%台まで低下して期を終えました。ユーロ圏の国債市場は、アイルランド国債やスペイン国債が有力格付け機関から信用格付けの格上げを受けなどの好材料に恵まれ、期を通して堅調な推移となりました。

◎当期の為替市況

当期の米ドル/円相場は、期初1米ドル99円台で始まった後、2013年10月の米国政府機関の一部閉鎖などを嫌気し、米ドルが値を下げる局面がありました。11月から年末にかけては米国の量的緩和の縮小開始を織り込み米ドルが反発し、さらに日銀の追加金融緩和観測が台頭したことから年末には105円台まで米ドル高円安が進行しました。2014年の年明け以降は、米国の寒波の影響から雇用

改善の動きが停滞したことや、アルゼンチンの通貨急落などから、安全通貨として円が買われ、一時101円台まで米ドル安円高が進行しました。その後、日銀の追加金融緩和期待が膨らみ4月初旬に103円台後半に戻す局面がありました。その後は、米国の景気回復に対する慎重な見方が台頭したことや日銀の追加緩和への期待が後退したことから米ドル安円高が進行し、101円台から102円台の間の狭いレンジで一進一退が続きました。期末にかけては、2014年8月に米国の成長率の上方修正やオバマ大統領によるイラク空爆承認などから米ドルが主要通貨に対して上昇基調を鮮明化させ、1米ドル105円台まで上昇し、期の取引を終えました。

一方、ユーロ/米ドル相場は、期初1ユーロが1.3米ドル台前半で一進一退の展開が続きましたが、その後、2013年10月にかけては、米国の政府機関の一部閉鎖などの米ドル安材料が台頭し、1ユーロが1.3米ドル後半まで上昇する展開となりました。2014年の年明け以降、5月までは1ユーロが1.34米ドルから1.40米ドルのレンジでユーロが下値をじりじりと切り上げる展開が続きましたが、夏場以降は、一段のユーロ高への警戒も強まり、ユーロ圏の通貨当局のユーロ高懸念発言や欧州中央銀行（ECB）の金融緩和実行を受けてユーロが主要通貨に対し下落に転じ、結局、1ユーロ1.29米ドルで期末を迎えました。

■運用概況

当期は、世界的な債務過剰の解消圧力、ユーロの単一通貨の構造問題の深刻化などを起因とする構造的なバランスシート調整圧力から長期金利の上昇余地は限られるとの見通しに基づく運用を行いました。

金利戦略では、ファンドのデュレーション^{*}については、期初の段階ではベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）よりも1.0年程度の長めとしており、期中の金利の上下動に応じてベンチマーク対比で約0.7年から約1.6年の間でコントロールしました。期末時点では、ベンチマーク対比で1.2年程度長めとしました。

国別資産配分は、欧州ソブリン危機の払拭には時間がかかるとの見通しから、財政面や金融システムの安定性という観点から相対的なファンダメンタルズが良好なオーストラリア、カナダを強気な姿勢としました。期中に、米国の中長期ソブリンの債券の利回りが早期の利上げまでも織り込んだとの見方をとり、米国の中長期の国債の組入れを段階的に拡大させていきました。期末にかけては、イタリア国債の利回り低下が急速に進行し割高化しと判断し、イタリア国債の一部を南アフリカ国債、メキシコ国債へと入れ替えました。ユーロ圏では、スペインの非保有を継続し、ソブリンリスクに配慮した運用としました。また、欧州の中ではノルウェー、スウェーデンを強気の姿勢としました。

通貨配分については、期初時点で、米ドル、カナダドルのオーバーウェイト、ユーロ、英ポンド、オーストラリアドルのアンダーウェイトのポジションを取り、一貫して米ドルの強気、ユーロの弱気姿勢を維持しました。期中において、北欧諸国での金融緩和への姿勢の違いからスウェーデンクローナを弱気、ノルウェークローナを強気と判断したポジションを新たに追加しました。期末時点の主なポジションは、米ドル、カナダドル、ノルウェークローナを買い持ち、ユーロ、英ポンド、スウェーデンクローナを売り持ちとしました。

種別の構成については、カナダの州政府債から米国国債への入れ替えを行った結果、国債の比率が上昇し、地方債は低下しました。なお、社債への配分につきましては、民間セクターの債務削減の動きが続く中、信用不安を完全に払拭できず、いずれ社債市場の環境が再び悪化する可能性が高いと判断し、非保有を継続しました。

^{*}「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。
^{*}以下の表中では政府関連債、国際機関債は特殊債券として表記しております。

(注) 下記【組入債券の種別構成】の「普通社債券」および79ページに記載の「売買及び取引の状況」の「公社債」における種類「社債券」（銘柄名「GOM BK AUS 5.75% 17DEC13」（オーストラリア・モンウェルズ銀行））につきましては、当期中に全て売却しましたが、当ファンドの運用実務では、当該債券は政府流動性保証付き債券であったことから、債券種別を「普通社債券」ではなく「政府保証債券」としてみなしました。

【組入債券の種別構成】

期首（2013年9月5日現在）		期末（2014年9月5日現在）	
種別	比率(%)	種別	比率(%)
1 国債証券	63.2	1 国債証券	83.5
2 地方債証券	24.9	2 地方債証券	12.5
3 特殊債券	8.1	3 特殊債券	3.0
4 普通社債券	0.7		

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の通貨別構成上位5通貨】

期首（2013年9月5日現在）		期末（2014年9月5日現在）	
通貨	比率(%)	通貨	比率(%)
1 ユーロ	27.2	1 米ドル	48.9
2 米ドル	24.4	2 ユーロ	15.2
3 カナダドル	18.0	3 カナダドル	8.0
4 オーストラリアドル	11.5	4 英ポンド	6.9
5 英ポンド	5.6	5 オーストラリアドル	6.7

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券上位5銘柄】

期首（2013年9月5日現在）					期末（2014年9月5日現在）				
銘柄名	クーポン(%)	償還日	国名	比率(%)	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国名	比率(%)
1 米国国債	2.125	2021年8月15日	アメリカ	5.5	1 米国国債	1.75	2023年5月15日	アメリカ	9.1
2 米国国債	2.625	2020年8月15日	アメリカ	4.0	2 米国国債	2.125	2021年8月15日	アメリカ	8.3
3 米国国債	0	2019年2月15日	アメリカ	3.9	3 米国国債	0	2019年2月15日	アメリカ	6.0
4 カナダ・オンタリオ州債	4.75	2019年4月23日	カナダ	3.7	4 米国国債	2.625	2020年8月15日	アメリカ	5.5
5 スウェーデン国債	3.5	2022年6月1日	スウェーデン	3.7	5 米国国債	0	2024年11月15日	アメリカ	4.0

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

期首（2013年9月5日現在）					期末（2014年9月5日現在）				
銘柄名	クーポン(%)	償還日	国名	比率(%)	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国名	比率(%)
1 米国国債	1.75	2023年5月15日	アメリカ	9.1	1 米国国債	1.75	2023年5月15日	アメリカ	9.1
2 米国国債	2.125	2021年8月15日	アメリカ	8.3	2 米国国債	2.125	2021年8月15日	アメリカ	8.3
3 米国国債	0	2019年2月15日	アメリカ	6.0	3 米国国債	0	2019年2月15日	アメリカ	6.0
4 米国国債	2.625	2020年8月15日	アメリカ	5.5	4 米国国債	2.625	2020年8月15日	アメリカ	5.5
5 米国国債	0	2024年11月15日	アメリカ	4.0	5 米国国債	0	2024年11月15日	アメリカ	4.0

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

■今後の運用方針

■運用環境の見通し

当社では、米国、ドイツともに短期金利の低位安定を背景に長期金利の上昇余地は限定的と予想しております。危機後の経済の回復力を慎重に見ている中央銀行は性急な利上げには慎重な姿勢を取るものと予想します。中央銀行の政策類みの景気浮揚、株高が崩れればリスク性資産から債券へ資金シフトするものと予想します。ユーロ圏内の南北格差などの不均衡についても潜在的なリスクを市場は過小評価しているものと見ています。

■今後の運用方針

こうした見通しのもと、米国の長期金利は既に利上げを織り込み済みであり、長短金利差、インフレの落ち着きから上昇余地は限定的と考えます。ポートフォリオ全体のデュレーションは長めとし、金利低下とキャリー収益を享受できるポジションを維持する方針です。

また、債券市場配分では、米国、カナダ、オーストラリアのオーバーウェイト、ユーロ圏のアンダーウェイトを維持し、いち早く利上げを織り込んだ米国の中期・長期の金利低下地に鑑み、加重デュレーションベースでの米国の最大オーバーウェイトも維持する方針です。

為替戦略では、先進各国は過剰債務の解消によるバランスシート調整が進行していますが、米国と欧州はその進行過程に大きな違いが生じてきています。緩やかな金融政策の出口や入口へ向かう中央銀行のそれぞれの方向感の違いや景気回復シナリオに至った場合の相対的な回復力の強さを背景に米ドル高を予想し、ベンチマークに対し米ドルのオーバーウェイト、ユーロ、英ポンドのアンダーウェイト戦略を維持する方針です。

債券の種別構成については、引き続き国債を中心に信用リスクを出来る限り排除したポートフォリオ運営を行う方針です。一方、高格付けの地方政府債・政府関連債・国際機関債については信用力対比での魅力度に応じてポートフォリオへの組み入れを継続する方針とします。トップダウン戦略と効率的かつ積極的なリスクテイクにより、着実に収益機会を捉え、付加価値の積み上げを図っていく所存です。引き続きよろしく願い申し上げます。

■1万口（元本1万円）当たりの費用明細

項	目	当	期
(a) 保	管 費 用 等		3円
合	計		3

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2013年9月6日から2014年9月5日まで）

公 社 債					当 期		
					買 付 額	売 付 額	
外	ア メ リ カ				千米ドル 51,878	千米ドル 38,091	
	カ ナ ダ				千カナダドル 1,499	千カナダドル 4,014	
					地 方 債 証 券 4,556	11,695	
					特 殊 債 証 券 1,506	4,368	
	メ キ シ コ				千メキシコペソ 64,512	千メキシコペソ 31,994 (9,200)	
国	ユ	ド	イ	ツ	国 債 証 券 4,833	千ユーロ 4,528	
		イ	タ	リ	ア	特 殊 債 証 券 442	561
		フ	ラ	ン	国 債 証 券 1,274	3,154	
		オ	ス	タ	国 債 証 券 748	3,235	
		オ	ス	タ	特 殊 債 証 券 419	1,596	
		カ	ナ	ダ	国 債 証 券 4,010	5,246	
	ロ	カ	ナ	ダ	地 方 債 証 券 2,728	8,374	
		デ	ン	マ	国 債 証 券 308	858	
	イ	ギ	リ	ス	千英ポンド 4,518	千英ポンド 4,840	
	ス	ウ	エ	ー	千スウェーデンクローナ 14,251	千スウェーデンクローナ 18,645	
ノ	ル	ウ	エ	千ノルウェークローネ 11,506	千ノルウェークローネ 26,987		
オ	ー	ス	ト	千オーストラリアドル 1,065	千オーストラリアドル 4,403		
オ	ー	ス	ト	地 方 債 証 券 1,866	3,233		
オ	ー	ス	ト	特 殊 債 証 券 938	2,621		
オ	ー	ス	ト	社 債 証 券 —	734		
南	ア	フ	リ	カ	千南アフリカランド 52,101	千南アフリカランド 31,205	

(注1) 金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注5) 特殊債券は「運用概況」において、政府関連債・国際機関債として記載することがあります。（以下同じ）

■主要な売買銘柄（2013年9月6日から2014年9月5日まで）

銘		当		期	
		買	付 金 額	売	付 金 額
US TRSY	1.75% 15MAY23(アメリカ)	942,628	千円	US TRSY SP 0% 15MAY18(アメリカ)	684,644
US TRSY	SP 0% 15MAY18(アメリカ)	775,768	千円	ONTARIO 4.75% 23APR19(ユーロ・カナダ)	574,105
US TRSY	SP 0% 15NOV24(アメリカ)	571,654	千円	AUSTRIA 3.65% 20APR22(ユーロ・オーストラ)	474,395
US TRSY	1.375% 31JUL18(アメリカ)	522,242	千円	US TRSY 2.625% 15AUG20(アメリカ)	464,897
US TRSY	2.125% 15AUG21(アメリカ)	504,917	千円	US TRSY SP 0% 15FEB19(アメリカ)	438,186
US TRSY	SP 0% 15FEB19(アメリカ)	504,707	千円	US TRSY 2.125% 15AUG21(アメリカ)	391,650
AUSTRIA	3.40% 22NOV22(ユーロ・オーストラ)	502,834	千円	US TRSY 1.75% 15MAY23(アメリカ)	366,161
US TRSY	2.625% 15AUG20(アメリカ)	493,936	千円	GERMANY 4.00% 04JAN18(ユーロ・ドイツ)	334,683
US TRSY	2.00% 31JUL20(アメリカ)	469,837	千円	FRANCE SP 0% 25OCT15(ユーロ・フランス)	306,364
GERMANY	6.5% 04JUL27(ユーロ・ドイツ)	330,678	千円	CA HOUS TS 1.85% 15DEC16(カナダ)	304,545

(注1) 金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 外国の売買金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

利害関係人との取引状況等（2013年9月6日から2014年9月5日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

外国（外貨建）公社債
A種類別開示（2014年9月5日現在）

区分	当		期		末				
	額面金額	評 価 額		繰入比率	残存期間別繰入比率		5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額		うちBB格以下繰入比率				
アメリカ	千米ドル 41,290	千米ドル 40,316	千円 4,256,230	% 48.9	% —	% 34.7	% 14.2	% —	% —
カナダ	千カナダドル 6,116	千カナダドル 7,160	694,350	8.0	—	7.1	0.8	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 26,900	千メキシコペソ 33,923	272,068	3.1	—	3.1	—	—	—
ユーロ	千ユーロ 3,462	千ユーロ 4,898	668,591	7.7	—	7.7	—	—	—
ドイツ	1,257	1,375	187,743	2.2	—	2.2	—	—	—
イタリア	892	1,073	146,596	1.7	—	1.7	—	—	—
フランス	1,620	1,944	265,444	3.1	—	3.1	—	—	—
オーストラリア	326	384	52,446	0.6	—	0.6	—	—	—
カナダ	千英ポンド 3,032	千英ポンド 3,485	599,831	6.9	—	6.9	—	—	—
イギリス	千スウェーデン 19,500	千スウェーデン 22,894	341,821	3.9	—	3.9	—	—	—
スウェーデン	千ノルウェー 15,951	千ノルウェー 15,686	264,312	3.0	—	3.0	—	—	—
ノルウェー	千オーストラリア 5,212	千オーストラリア 5,886	580,424	6.7	—	3.8	2.9	—	—
オーストラリア	千南アフリカ 28,300	千南アフリカ 28,763	283,028	3.3	—	3.3	—	—	—
南アフリカ	—	—	8,612,890	99.0	—	81.0	17.9	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 繰入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。
(注4) —印は組入れなし。
(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B個別銘柄開示（2014年9月5日現在）

種 類	銘 柄 名	当		期		末		
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
				外貨建金額	邦貨換算金額			
ア	メ リ カ 国 債 証 券		%	千米ドル	千米ドル	千円		
		US TRSY 1.375% 31JUL18	1.375	2,700	2,695	284,611	2018/7/31	
		US TRSY 1.75% 15MAY23	1.75	7,830	7,466	788,258	2023/5/15	
		US TRSY 2.00% 31JUL20	2.0	2,737	2,747	290,096	2020/7/31	
		US TRSY 2.125% 15AUG21	2.125	6,868	6,878	726,214	2021/8/15	
		US TRSY 2.625% 15AUG20	2.625	4,369	4,535	478,854	2020/8/15	
		US TRSY 3.625% 15AUG19	3.625	1,470	1,603	169,288	2019/8/15	
		US TRSY 3.75% 15AUG41	3.75	1,790	1,990	210,153	2041/8/15	
		US TRSY 4.50% 15FEB36	4.5	1,365	1,690	178,473	2036/2/15	
		US TRSY SP 0% 15FEB19	—	5,309	4,947	522,336	2019/2/15	
カ	小 計	US TRSY SP 0% 15MAY18	—	2,570	2,447	258,417	2018/5/15	
		US TRSY SP 0% 15NOV24	—	4,282	3,310	349,524	2024/11/15	
						4,256,230		
ナ	ダ 地 方 債 証 券			千カナダドル	千カナダドル			
		ALBERTA 4.00% 01DEC19	4.0	1,363	1,500	145,492	2019/12/1	
		ALBERTA 2.55% 15DEC22	2.55	441	442	42,934	2022/12/15	
		BR COLUMB 4.10% 18DEC19	4.1	1,502	1,662	161,204	2019/12/18	
		BR COLUMB 7.875% 30NOV23	7.875	541	755	73,298	2023/11/30	
		BR COLUMB 8.75% 19AUG22	8.75	320	460	44,632	2022/8/19	
		ONTARIO 4.00% 02JUN21	4.0	766	841	81,602	2021/6/2	
		ONTARIO 4.40% 02JUN19	4.4	686	756	73,346	2019/6/2	
		QUEBEC 9.375% 16JAN23	9.375	497	740	71,838	2023/1/16	
						694,350		
メ キ シ コ	国 債 証 券			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
		MEXICO 10.0% 05DEC24	10.0	17,500	23,226	186,276	2024/12/5	
		MEXICO 7.75% 13NOV42	7.75	9,400	10,697	85,791	2042/11/13	
ユ ー ロ	ド イ ッ シ ヤ フ ラ ン ス オ ース ト リ ア カ タ ニ ヤ 小 計			千ユーロ	千ユーロ			
		GERMANY 2.50% 04JUL44	2.5	631	713	97,345	2044/7/4	
		GERMANY 4.25% 04JUL39	4.25	751	1,099	150,087	2039/7/4	
		GERMANY 6.5% 04JUL27	6.5	1,468	2,381	325,039	2027/7/4	
		特殊債券 (除く金融債)						
		RENTENBK 2.875% 30AUG21	2.875	612	704	96,118	2021/8/30	
		ITALY 4.00% 01FEB37	4.0	1,257	1,375	187,743	2037/2/1	
		FRANCE 3.75% 25APR21	3.75	892	1,073	146,596	2021/4/25	
		AUSTRIA 3.40% 22NOV22	3.4	1,620	1,944	265,444	2022/11/22	
		ONTARIO 4.00% 03DEC19	4.0	326	384	52,446	2019/12/3	
				1,320,822				
イ ギ リ ス	国 債 証 券	UK TRSY 2.25% 07SEP23	2.25	971	961	165,461	2023/9/7	
		UK TRSY 4.75% 07DEC30	4.75	640	799	137,627	2030/12/7	
		UK TRSY 4.75% 07MAR20	4.75	330	379	65,378	2020/3/7	
		UK TRSY 5.00% 07MAR25	5.0	1,091	1,344	231,362	2025/3/7	
						599,831		
ス ウェ ー デン	国 債 証 券			千スウェーデン クローナ	千スウェーデン クローナ			
		SWEDEN 3.50% 01JUN22	3.5	19,500	22,894	341,821	2022/6/1	

種類	銘柄名	当		期		末		
		利率	額面金額	評価額	額	償還年月日		
				外貨建金額	邦貨換算金額			
ノルウェー	国債証券		%	千ノルウェー	千ノルウェー			
		NORWAY 2.00% 24MAY23	2.0	15,951	15,686	264,312	2023/5/24	
				千オーストラリア	千オーストラリア			
				ドル	ドル			
		AUSTRALIA 5.75% 15JUL22	5.75	670	782	77,188	2022/7/15	
		NEW S WLS 6.00% 01MAY20	6.0	760	865	85,323	2020/5/1	
		NEW S WLS 6.00% 01MAY23	6.0	674	794	78,340	2023/5/1	
		QUEENSLAND 6.00% 14SEP17	6.0	1,610	1,757	173,320	2017/9/14	
		EIB 6.25% 08JUN21	6.25	763	873	86,164	2021/6/8	
オーストラリア	小計	RENTENBK 6.25% 13APR18	6.25	735	812	80,088	2018/4/13	
						580,424		
南アフリカ	国債証券			千南アフリカ	千南アフリカ			
		SOUTH AFRICA10.5%21DEC26	10.5	16,300	19,488	191,764	2026/12/21	
		SOUTH AFRICA6.25%31MAR36	6.25	12,000	9,274	91,264	2036/3/31	
合計	小計					283,028		
						8,612,890		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項目	当		期	
	評価額		比率	
	千円		%	
公社債	8,612,890		88.0	
コール・ローン等、その他	1,178,106		12.0	
投資信託財産総額	9,790,996		100.0	

(注1) 金額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建純資産（9,696,757千円）の投資信託財産総額（9,790,996千円）に対する比率は99.0%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル＝105.57円、1カナダドル＝96.97円、1メキシコペソ＝8.02円、1ユーロ＝136.50円、1英ポンド＝172.09円、1スウェーデンクローナ＝14.93円、1ノルウェークローネ＝16.85円、1オーストラリアドル＝98.61円、1南アフリカランド＝9.84円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年9月5日)現在

項	目				当	期	末
(A) 資						18,733,347,515円	
コ	ー	ル	・	ロ	ー	ン	等
公					社	債(評価額)	
未					収	入	金
未					収	利	息
前					払	費	用
							債
(B) 負						10,031,877,016	
前					受	収	益
未					払	金	
未					払	解	約
					金		金
(C) 純	資	産	総	額(A－B)	8,701,470,499		
元					6,479,149,298		
次	期	繰	越	損	益	金	
							2,222,321,201
(D) 受	益	権	総	口	数	6,479,149,298口	
1	万	口	当	た	り	基	準
						価	額(C/D)
							13,430円
期首元本額							8,514,030,049円
期中追加設定元本額							4,515,423,603円
期中一部解約元本額							6,550,304,354円
元本の内訳							
ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）							6,479,149,298円

損益の状況

項 目				当 期
(A) 配 当 等 収 益				367,501,749円
受 取 利 息				367,501,749
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益				1,013,167,866
売 買 損 益				1,834,324,149
売 買 損 益				△ 821,156,283
(C) 保 管 費 用 等				△ 3,150,145
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)				1,377,519,470
(E) 前 期 繰 越 損 益 金				1,647,352,130
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金				1,175,576,440
(G) 解 約 差 損 益 金				△ 1,978,126,839
(H) 計 損 益 金 (D + E + F + G)				2,222,321,201
次 期 繰 越 損 益 金 (H)				2,222,321,201

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	
主 要 投資対象	ベビーフンド	下記マザーファンドの受益証券
	ダイワ高格付米ドル債マザーファンド（米ドル債マザーファンド）	米ドル建ての公社債等および短期金融商品
	ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド（カナダドル債マザーファンド）	カナダ・ドル建ての公社債等および短期金融商品
	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド（豪ドル債マザーファンド）	豪ドル建ての公社債等および短期金融商品
	ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド（ユーロ債マザーファンド）	ユーロ建ての公社債等および短期金融商品
	ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド（英ポンド債マザーファンド）	英ポンド建ての公社債等および短期金融商品
	ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド（ヨーロッパ債券マザーファンド）	ヨーロッパの通貨建ての公社債等および短期金融商品
	ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド（ヨーロッパ債券マザーファンド）	ヨーロッパの通貨建ての公社債等および短期金融商品
ベビーフンドの運用方法	①主としてマザーファンドの受益証券を通じて外貨建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	
	②米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨*の各通貨建ての公社債等に均等に投資することをめざして、マザーファンドの組入比率を決定します。（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、投資比率を見直します。）	
	*北欧・東欧通貨とは、スウェーデン・クロナ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ、チェコ・コルナ、ポーランド・ズロチ、ハンガリー・フォリント等とします。	
	③外貨建ての公社債への投資にあたっては、マザーファンドを通じて以下の観点からポートフォリオを構築します。	
	イ、実質的な投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上とすることを基本とします。ただし、ヨーロッパ債券マザーファンドを通じて投資する場合は、国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等（以下「国家機関等の公社債等」といいます。）については、取得時においてA格相当以上とします。	
	ロ、国家機関等の公社債等を除き、発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。	
	ハ、ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から7（年）程度の範囲を基本とします。	
	ニ、金利リスク調整のため、投資対象とする通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。	
組入制限	ベビーフンドの実質株式組入上限比率純資産総額の10%以下	
	各マザーファンドの株式組入上限比率純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行うことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーフンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

ダイワ世界債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第 97 期（決算日	2014年11月 5 日）
第 98 期（決算日	2014年12月 5 日）
第 99 期（決算日	2015年 1月 5 日）
第100期（決算日	2015年 2月 5 日）
第101期（決算日	2015年 3月 5 日）
第102期（決算日	2015年 4月 6 日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ世界債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第102期の決算を行いました。

ここに、第97期～第102期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2100>

■最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) (参考指数)	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	期 中 騰落率	期 中 騰落率	期 中 騰落率
73期末(2012年11月5日)	円	円	%	%	%	百万円
74期末(2012年12月5日)	6,614	35	1.6	9.439	2.1	4,772
75期末(2013年1月7日)	6,786	35	3.1	9,771	3.5	4,828
76期末(2013年2月5日)	7,223	25	6.8	10,433	6.8	5,072
77期末(2013年3月5日)	7,569	25	5.1	11,138	6.8	5,307
78期末(2013年4月5日)	7,499	25	△0.6	11,020	△1.1	5,271
79期末(2013年5月7日)	7,816	25	4.6	11,446	3.9	5,671
80期末(2013年6月5日)	8,039	25	3.2	12,022	5.0	5,818
81期末(2013年7月5日)	7,885	25	△1.6	11,898	△1.0	5,602
82期末(2013年8月5日)	7,641	25	△2.8	11,650	△2.1	4,833
83期末(2013年9月5日)	7,614	25	△0.0	11,689	0.3	4,713
84期末(2013年10月7日)	7,592	25	0.0	11,629	△0.5	4,620
85期末(2013年11月5日)	7,593	25	0.3	11,681	0.5	4,556
86期末(2013年12月5日)	7,690	25	1.6	11,918	2.0	4,614
87期末(2014年1月6日)	7,889	25	2.9	12,368	3.8	4,682
88期末(2014年2月5日)	8,023	25	2.0	12,602	1.9	4,675
89期末(2014年3月5日)	7,759	25	△3.0	12,359	△1.9	4,560
90期末(2014年4月7日)	7,892	25	2.0	12,639	2.3	4,642
91期末(2014年5月7日)	7,988	25	1.5	12,857	1.7	4,616
92期末(2014年6月5日)	7,970	25	0.1	12,840	△0.1	4,566
93期末(2014年7月7日)	7,962	25	0.2	12,857	0.1	4,524
94期末(2014年8月5日)	8,000	25	0.8	12,887	0.2	4,534
95期末(2014年9月5日)	7,961	25	△0.2	12,961	0.6	4,477
96期末(2014年10月6日)	8,073	25	1.7	13,188	1.7	4,380
97期末(2014年11月5日)	8,113	25	0.8	13,517	2.5	3,544
98期末(2014年12月5日)	8,390	25	3.7	14,056	4.0	3,640
99期末(2015年1月5日)	8,734	25	4.4	14,885	5.9	2,848
100期末(2015年2月5日)	8,572	25	△1.6	14,851	△0.2	2,765
101期末(2015年3月5日)	8,183	25	△4.2	14,436	△2.8	2,677
102期末(2015年4月6日)	8,260	25	1.2	14,362	△0.5	2,579
103期末(2015年5月6日)	8,168	25	△0.8	14,462	0.7	2,551

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

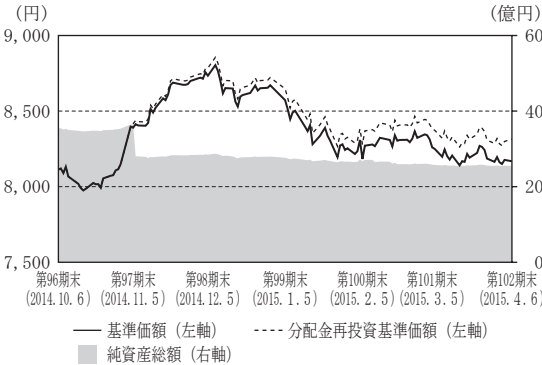
(注2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■当作成期間（第97期～第102期）中の基準価額と市況の推移



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) (参考指数)		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
		騰落率	騰落率				
第97期	(期首)2014年10月 6 日	円 8, 113	% —	13, 517	% —	% 94. 6	% 2. 8
	10月末	8, 149	0. 4	13, 548	0. 2	94. 0	△ 2. 5
	(期末)2014年11月 5 日	8, 415	3. 7	14, 056	4. 0	94. 0	△ 2. 9
第98期	(期首)2014年11月 5 日	8, 390	—	14, 056	—	94. 0	△ 2. 9
	11月末	8, 699	3. 7	14, 705	4. 6	93. 5	△11. 0
	(期末)2014年12月 5 日	8, 759	4. 4	14, 885	5. 9	93. 8	△12. 2
第99期	(期首)2014年12月 5 日	8, 734	—	14, 885	—	93. 8	△12. 2
	12月末	8, 671	△0. 7	14, 916	0. 2	93. 5	△ 4. 5
	(期末)2015年 1月 5 日	8, 597	△1. 6	14, 851	△0. 2	93. 6	△ 4. 6
第100期	(期首)2015年 1月 5 日	8, 572	—	14, 851	—	93. 6	△ 4. 6
	1 月末	8, 254	△3. 7	14, 444	△2. 7	96. 2	△10. 7
	(期末)2015年 2月 5 日	8, 208	△4. 2	14, 436	△2. 8	95. 6	△12. 8
第101期	(期首)2015年 2月 5 日	8, 183	—	14, 436	—	95. 6	△12. 8
	2 月末	8, 323	1. 7	14, 511	0. 5	96. 1	△13. 0
	(期末)2015年 3月 5 日	8, 285	1. 2	14, 362	△0. 5	96. 1	△14. 0
第102期	(期首)2015年 3月 5 日	8, 260	—	14, 362	—	96. 1	△14. 0
	3 月末	8, 196	△0. 8	14, 403	0. 3	96. 0	△16. 1
	(期末)2015年 4月 6 日	8, 193	△0. 8	14, 462	0. 7	95. 9	△11. 7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第97期首：8,113円 第102期末：8,168円（既払分配金150円） 騰落率：2.5%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

米ドルや英ポンドの対円為替レートの上昇、債券市場全般にわたる金利低下（債券価格の上昇）と利息収入などを主因として、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市場

海外債券金利は総じて低下基調となりました。第97期首より、原油価格の下落、米国以外の地域での景気の鈍化、2014年10月末の日銀の追加金融緩和、2015年1月のECB（欧州中央銀行）の量的緩和決定を背景に、低下基調が続きました。この間、原油価格の下落による各国の物価指標への低下圧力が顕在化したことで、ノルウェーやカナダ、オーストラリアを含む複数の国が利下げに踏み切りました。また、ロシアの金融情勢の緊迫化や欧州のギリシャ支援をめぐる不透明感の強まりも、安全資産需要を通じて金利を下げました。2月に入ると、米国の堅調な雇用環境から米国の利上げ観測が高まり金利は反発上昇しましたが、欧州ではECBの量的緩和が実行に移されたこともあり、金利は低位安定で推移しました。

○為替相場

投資対象通貨の対円為替レートは、米ドルや英ポンドが上昇する一方、北欧通貨やユーロ、豪ドルが下落しました。第97期首より、米国の金融緩和と縮小の進展や将来の利上げ観測の高まり、また米国政府高官の米ドル高容認発言を材料に、米ドルが独歩高となりました。対照的に、物価の低迷を背景に国債購入策を含む量的金融緩和の導入決定に至ったユーロは下落しました。日本については、公的年金の運用比率変更や日銀の追加金融緩和を材料に、2014年12月までは円安が進行しました。それ以降は、原油価格の下落が加速したことを背景に各国が金融緩和による対応を進めたため、米ドル以外の通貨が弱含みました。この間はノルウェー・クローネや豪ドルなどの資源国の通貨が特に下落しましたが、2015年2月からは原油価格下落の一服や金利上昇を背景に横ばいに転じました。3月には、ECBの量的緩和実施と米国雇用統計の堅調を受けて、ユーロの下落と米ドルの上昇傾向が一層強まりました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

通貨を分散し、主として外貨建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨の各通貨建ての公社債に均等に投資することをめざします。各通貨圏の公社債への投資は、投資対象マザーファンドの受益証券を通じて行ないます。各マザーファンドの債券ポートフォリオは、経済ファンダメンタルズとその見通し、金融政策見通しおよび金融市場動向を踏まえてデュレーションや残存年限構成、債券種別などを決定します。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

通貨を分散し、外貨建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。また、米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨の各通貨建ての公社債に均等に投資することをめざしました。

各通貨圏の公社債への投資にあたっては、ダイワ高格付米ドル債マザーファンド、ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド、ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド、ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド、ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド、ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンドの受益証券を通じて行ないました。

○ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

米ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託

ダイワ世界債券ファンドM（FOfs用）（適格機関投資家専用）

財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である4（年）よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。為替に関しては、実質外貨比率を高めに保ちました。

○ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や金融市場の分析に基づき対応を行ないました。債券種別構成に関しては、カナダの州債や国債の組入比率を高めに保ちました。また、カナダ・ドル建資産の投資比率を高めに保ちました。

○ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。債券種別構成に関しては、州債の組入比率を高めに保ちました。為替に関しては、実質外貨比率を高めに保ちました。

○ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

ユーロ建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。また、国別構成については、ドイツの比率を低めに抑えました。為替に関しては、実質外貨比率を高めに保ちました。

○ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

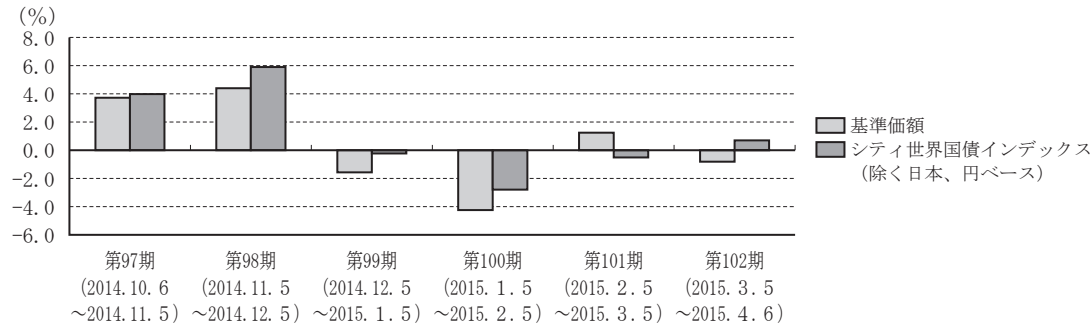
英ポンド建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。為替に関しては、実質外貨比率を高めに保ちました。

○ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド

ヨーロッパの通貨建て公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から7（年）程度の範囲内で運用しました。欧州地域ではデフレ圧力の強まりを背景に金融緩和と環境の長期化が見込まれる中、ポートフォリオの修正デュレーションについては基本的に長期化した状態を維持しつつ、経済動向や市場環境等を考慮して国別構成を変化させるなどの対応を行ないました。債券種別構成に関しては、国債の組入比率を高めに保ちました。為替に関しては、ユーロ等を40%程度、北欧・東欧通貨圏の通貨を60%程度とする通貨配分を基本としながら、各国ごとの金融政策の方向性や資本・経常収支動向、市場環境等を勘案して配分比率を変化させました。

ダイワ世界債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について
【収益分配金】
第97期から第102期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ25円といたしました。
■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2014年10月7日 ～2014年11月5日	2014年11月6日 ～2014年12月5日	2014年12月6日 ～2015年1月5日	2015年1月6日 ～2015年2月5日	2015年2月6日 ～2015年3月5日	2015年3月6日 ～2015年4月6日
当期分配金（税込み）（円）	25	25	25	25	25	25
対基準価額比率（%）	0.30	0.29	0.29	0.30	0.30	0.31
当期の収益（円）	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	125	129	131	132	132	134

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期
(a) 経費控除後の配当等収益	28.10円	29.14円	26.93円	25.21円	25.12円	26.77円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	45.41	45.41	45.41	47.12	47.12	47.12
(d) 分配準備積立金	77.18	80.28	84.43	84.76	84.98	85.10
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	150.70	154.85	156.78	157.10	157.22	158.99
(f) 分配金	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	125.70	129.85	131.78	132.10	132.22	133.99

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

- 当ファンド
通貨を分散し、外貨建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨の各通貨建ての公社債に均等に投資することをめざします。各通貨圏の公社債への投資は、投資対象マザーファンドの受益証券を通じて行ないます。各マザーファンドの債券ポートフォリオは、各国ファンダメンタルズや金融政策の方向性の違い、また新興国を含めた世界全体のリスク資産動向などに注目しながら運用を行なってまいります。
- ダイワ高格付米ドル債マザーファンド
今後も主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。
- ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド
カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオのデュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。
- ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド
豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。
- ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド
ユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3（年）程度から5（年）程度の範囲で対応する方針です。信用リスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析も踏まえて、国債を中心に信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。
- ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド
英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3（年）程度から5（年）程度の範囲でコントロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。
- ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド
債券ポートフォリオの金利リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどを勘案しつつ、3（年）程度から7（年）程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、国債を中心とした運用を継続します。国別構成については、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視しながら、各国の信用力分析や市場分析も踏まえて安全かつ有利な投資機会を探っていく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	第97期～第102期		項 目 の 概 要
	(2014. 10. 7～2015. 4. 6)		
	金 額	比 率	
信託報酬	16円	0. 193%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は8, 363円です。
（投信会社）	(15)	(0. 177)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(0)	(0. 005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0. 010)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 012	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物）	(1)	(0. 012)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0. 025	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0. 022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	19	0. 230	

（注 1） 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注 2） 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注 3） 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年10月 7 日から2015年 4 月 6 日まで)

決 算 期	第 97 期 ～ 第 102 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	4, 003	6, 333	128, 238	193, 222
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	1, 120	2, 111	33, 026	64, 407
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	13, 089	36, 333	67, 529	193, 222
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	19, 374	36, 333	101, 094	193, 222
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド	18, 108	30, 556	183, 584	322, 035
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド	4, 687	6, 333	144, 090	193, 222

（注） 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

- (1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況
当作成期間（第97期～第102期）中における利害関係人との取引はありません。
- (2) ダイワ高格付米ドル債マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況
当作成期間（第97期～第102期）中における利害関係人との取引はありません。
- (3) ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況
当作成期間（第97期～第102期）中における利害関係人との取引はありません。
- (4) ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況
当作成期間（第97期～第102期）中における利害関係人との取引はありません。
- (5) ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年10月 7 日から2015年 4 月 6 日まで)

決 算 期	第 97 期 ～			第 102 期		
区 分	買付額等 A	うち 利 害 関係人との 取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち 利 害 関係人との 取引状況 D	D / C
公 社 債	百万円 444, 111	百万円 —	% —	百万円 441, 646	百万円 —	% —
債券先物取引	402	—	—	404	—	—
為 替 予 約	48, 930	1, 253	2. 6	71, 794	—	—
コール・ローン	165, 010	—	—	—	—	—

（注） 平均保有割合0. 1%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

- (6) ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況
当作成期間（第97期～第102期）中における利害関係人との取引はありません。
- (7) ダイワ高格付英ポンド債マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況
当作成期間（第97期～第102期）中における利害関係人との取引はありません。
- (8) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
当作成期間（第97期～第102期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■ 組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第 96 期 末	第 102 期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
	千口	千口	千円
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	401, 357	277, 122	441, 511
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	101, 636	69, 731	127, 907
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	199, 048	144, 609	400, 292
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	298, 308	216, 588	413, 185
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド	572, 856	407, 381	684, 441
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド	474, 769	335, 366	449, 960

（注） 単位未満は切捨て。

ダイワ世界債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

■投資信託財産の構成

2015年4月6日現在

項 目	第 102 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	441,511	17.2
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	127,907	5.0
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	400,292	15.6
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	413,185	16.1
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド	684,441	26.7
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド	449,960	17.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	42,608	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,559,908	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月6日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119.05円、1カナダ・ドル＝95.46円、1オーストラリア・ドル＝90.91円、1イギリス・ポンド＝177.60円、1デンマーク・クローネ＝17.50円、1ノルウェー・クローネ＝15.02円、1スウェーデン・クローネ＝13.94円、1ポーランド・ズロチ＝32.21円、1ユーロ＝130.76円です。
- (注3) ダイワ高格付米ドル債マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産（54,552,139千円）の投資信託財産総額（55,358,329千円）に対する比率は、98.5%です。
 ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産（4,090,358千円）の投資信託財産総額（4,103,153千円）に対する比率は、99.7%です。
 ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産（24,457,989千円）の投資信託財産総額（24,533,139千円）に対する比率は、99.7%です。
 ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産（624,391,665千円）の投資信託財産総額（637,242,330千円）に対する比率は、98.0%です。
 ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産（103,670,998千円）の投資信託財産総額（103,969,595千円）に対する比率は、99.7%です。
 ダイワ高格付英ポンド債マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産（11,900,471千円）の投資信託財産総額（12,655,228千円）に対する比率は、94.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年11月5日)、(2014年12月5日)、(2015年1月5日)、(2015年2月5日)、(2015年3月5日)、(2015年4月6日)現在

項 目	第 97 期 末	第 98 期 末	第 99 期 末	第 100 期 末	第 101 期 末	第 102 期 末
(A) 資 産	3,652,679,534円	2,857,310,575円	2,774,725,673円	2,699,053,197円	2,588,440,330円	2,559,908,176円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	110,100,400	110,402,085	113,562,762	48,757,514	39,397,226	42,608,022
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド(評価額)	592,022,037	464,790,397	464,033,722	460,637,895	441,994,694	441,511,807
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド(評価額)	197,073,651	152,520,228	146,712,735	137,361,908	129,891,045	127,907,809
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド(評価額)	565,974,088	423,629,492	408,272,841	419,918,590	409,064,776	400,292,629
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド(評価額)	563,001,766	435,831,898	419,216,136	427,617,881	416,065,938	413,185,286
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド(評価額)	997,041,677	775,577,572	739,770,137	729,864,286	692,019,100	684,441,876
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド(評価額)	627,465,915	494,558,903	483,157,340	474,895,123	460,007,551	449,960,747
(B) 負 債	11,992,441	9,103,414	9,053,163	21,151,451	8,690,165	8,793,652
未 払 収 益 分 配 金	10,848,851	8,152,888	8,065,902	8,181,263	7,808,293	7,808,293
未 払 解 約 金	—	—	—	12,000,000	—	—
未 払 信 託 報 酬	1,120,268	908,298	925,759	890,162	785,498	870,857
そ の 他 未 払 費 用	23,322	42,228	61,502	80,026	96,374	114,502
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	3,640,687,093	2,848,207,161	2,765,672,510	2,677,901,746	2,579,750,165	2,551,114,524
元 本	4,339,540,698	3,261,155,266	3,226,361,074	3,272,505,580	3,123,317,544	3,123,317,544
次 期 繰 越 損 益 金	△ 698,853,605	△ 412,948,105	△ 460,688,564	△ 594,603,834	△ 543,567,379	△ 572,203,020
(D) 受 益 権 総 口 数	4,339,540,698口	3,261,155,266口	3,226,361,074口	3,272,505,580口	3,123,317,544口	3,123,317,544口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	8,390円	8,734円	8,572円	8,183円	8,260円	8,168円

＊第96期末における元本額は4,369,097,349円、当作成期間（第97期～第102期）中における追加設定元本額は60,716,455円、同解約元本額は1,306,496,260円です。
 ＊第102期末の計算口数当りの純資産額は8,168円です。
 ＊第102期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は572,203,020円です。

■損益の状況

第97期 自2014年10月7日 至2014年11月5日 第100期 自2015年1月6日 至2015年2月5日
 第98期 自2014年11月6日 至2014年12月5日 第101期 自2015年2月6日 至2015年3月5日
 第99期 自2014年12月6日 至2015年1月5日 第102期 自2015年3月6日 至2015年4月6日

項 目	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期
(A) 配 当 等 収 益	4,070円	4,803円	4,861円	4,413円	1,367円	1,587円
受 取 利 息	4,070	4,803	4,861	4,413	1,367	1,587
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	132,214,610	121,306,433	△ 43,140,423	△116,193,960	32,538,769	△ 19,939,950
売 買 益	132,281,236	121,602,195	6,694,961	484,806	35,041,883	1,484,113
売 買 損	△ 66,626	△ 295,762	△ 49,835,384	△116,678,766	△ 2,503,114	△ 21,424,063
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,143,590	△ 927,204	△ 945,033	△ 908,686	△ 801,846	△ 888,985
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	131,075,090	120,384,032	△ 44,080,595	△117,098,233	31,738,290	△ 20,827,348
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△606,452,369	△365,392,510	△250,460,206	△301,239,992	△407,075,562	△383,145,565
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△212,627,475	△159,786,739	△158,081,861	△168,084,346	△160,421,814	△160,421,814
(配 当 等 相 当 額)	(19,709,563)	(14,811,475)	(14,653,441)	(15,420,584)	(14,717,599)	(14,717,599)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△232,337,038)	(△174,598,214)	(△172,735,302)	(△183,504,930)	(△175,139,413)	(△175,139,413)
(G) 合 計 (D+E+F)	△688,004,754	△404,795,217	△452,622,662	△586,422,571	△535,759,086	△564,394,727
(H) 収 益 分 配 金	△ 10,848,851	△ 8,152,888	△ 8,065,902	△ 8,181,263	△ 7,808,293	△ 7,808,293
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△698,853,605	△412,948,105	△460,688,564	△594,603,834	△543,567,379	△572,203,020
追 加 信 託 差 損 益 金	△212,627,475	△159,786,739	△158,081,861	△168,084,346	△160,421,814	△160,421,814
(配 当 等 相 当 額)	(19,709,563)	(14,811,475)	(14,653,441)	(15,420,584)	(14,717,599)	(14,717,599)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△232,337,038)	(△174,598,214)	(△172,735,302)	(△183,504,930)	(△175,139,413)	(△175,139,413)
分 配 準 備 積 立 金	34,842,523	27,535,175	27,864,803	27,810,283	26,580,683	27,134,553
繰 越 損 益 金	△521,068,653	△280,696,541	△330,471,506	△454,329,771	△409,726,248	△438,915,759

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,195,350円	9,504,367円	8,689,322円	8,252,593円	7,846,493円	8,362,163円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	19,709,563	14,811,475	14,653,441	15,420,584	14,717,599	14,717,599
(d) 分配準備積立金	33,496,024	26,183,696	27,241,383	27,738,953	26,542,483	26,580,683
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	65,400,937	50,499,538	50,584,146	51,412,130	49,106,575	49,660,445
(f) 分配金	10,848,851	8,152,888	8,065,902	8,181,263	7,808,293	7,808,293
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	54,552,086	42,346,650	42,518,244	43,230,867	41,298,282	41,852,152
(h) 受益権総口数	4,339,540,698口	3,261,155,266口	3,226,361,074口	3,272,505,580口	3,123,317,544口	3,123,317,544口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期
	25円	25円	25円	25円	25円	25円

《お知らせ》
 ●運用報告書（全体版）の電子交付について
 2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

運用報告書 第26期（決算日 2015年 3 月 5 日）

大和投資信託

Daiwa Asset Management

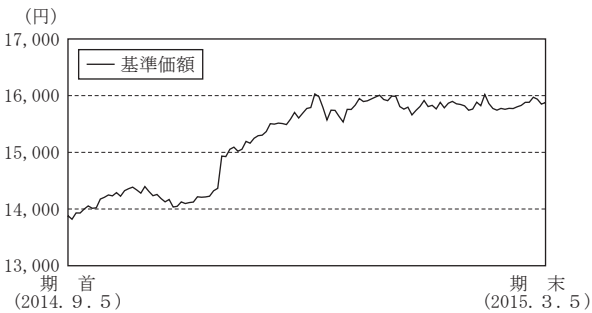
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）および短期金融商品
運用方法	①主として米ドル建ての公社債、ABS、MBSなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②米ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。 イ、各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上（S&PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上）とすることを基本とします。 ロ、取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ、政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の10%程度を上限とします。 ニ、ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。 ホ、金利リスク調整のため、米国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、米ドル建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シ テ ィ 米 国 国 債		公 社 債	債券先物
	円	騰落率	インデックス	騰落率	組入比率	比率
(期首)2014年 9 月 5 日	13,881	—	14,219	—	96.9	△13.0
9 月 末	14,358	3.4	14,745	3.7	97.4	△31.5
10 月 末	14,365	3.5	14,877	4.6	95.4	△11.7
11 月 末	15,585	12.3	16,162	13.7	97.0	△63.3
12 月 末	15,976	15.1	16,499	16.0	96.5	△21.0
2015年 1 月 末	15,898	14.5	16,569	16.5	97.1	△55.3
2 月 末	15,883	14.4	16,505	16.1	96.8	△76.2
(期末)2015年 3 月 5 日	15,879	14.4	16,504	16.1	97.3	△77.0

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティ米国国債インデックス（円換算）は、シティ米国国債インデックス（米ドルベース）のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,881円 期末：15,879円 騰落率：14.4%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入に加えて、債券価格の上昇や投資している通貨の為替相場がおおむね円に対して上昇したことが、基準価額の値上がりにつながりました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国債券市況は、良好な雇用関連指標等から市場で早期利上げ期待が高まった場面では金利上昇しましたが、ウクライナや中東地域での地政学リスクの高まりや、原油価格下落による物価指標への低下圧力を背景に世界的に金融緩和が広がり、金利低下となりました。

○為替相場

米ドル円は、日本の公的年金の運用比率変更や日銀の追加緩和を材料に、大きく円安米ドル高となりました。また、米国の金融緩和縮小の進展や将来の利上げ観測の高まりや、米国政府高官の米ドル高容認発言も材料となり、対円での上昇を後押ししました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向などを踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

◆ポートフォリオについて

米ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。
金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である4（年）よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。
債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。
為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ14.4%、16.1%となりました。

《今後の運用方針》

今後も主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向などを踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	8円 (8)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合 計	10

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2014年9月6日から2015年3月5日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 433,288	千アメリカ・ドル 349,071 (ー)
		社 債 券	31,386	147,676 (1,306)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年9月6日から2015年3月5日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債 券 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		160,559	144,158	363,134	313,152

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年9月6日から2015年3月5日まで)

当 期			期		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘 柄	金 額		銘 柄	金 額	
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2024/11/15	6,667,509		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.25% 2015/8/15	6,278,003	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.25% 2015/8/15	6,158,487		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3% 2044/11/15	3,674,318	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3% 2044/11/15	5,846,538		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2022/11/15	3,535,144	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2015/11/30	4,876,765		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 8.875% 2019/2/15	3,480,478	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2022/11/15	4,743,538		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 7.25% 2022/8/15	3,240,979	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 9.25% 2016/2/15	3,928,128		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2015/11/30	3,011,101	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.125% 2044/8/15	2,609,487		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.125% 2044/8/15	2,906,832	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.75% 2017/10/31	2,349,913		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.75% 2017/10/31	2,385,241	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/2/15	1,775,981		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.75% 2043/11/15	1,834,114	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.75% 2043/11/15	1,767,061		National Australia Bank Ltd/New York (オーストラリア) 2.3% 2018/7/25	1,804,339	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	当 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 426,781	千アメリカ・ドル 447,478	千円 53,607,960	% 97.3	% ー	% 40.2	% 22.4	% 34.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期		末					
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	% 1.3750	千アメリカ・ドル 15,000	千アメリカ・ドル 15,132	千円 1,812,921	2015/11/30
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.6250	10,000	9,750	1,168,133	2022/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	0.3750	2,000	2,002	239,945	2016/01/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	9.8750	90,000	96,077	11,510,108	2015/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	9.2500	30,000	32,562	3,900,999	2016/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	6.2500	5,000	7,469	894,894	2030/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	43,000	43,473	5,208,116	2024/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	3.0000	17,000	17,994	2,155,761	2044/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.2500	15,000	14,752	1,767,367	2020/01/31
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	15,000	14,839	1,777,754	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.5000	3,000	2,866	343,392	2045/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.0000	10,000	9,983	1,195,987	2018/02/15
	NEW ZEALAND GOVT	国 債 証 券	9.1250	4,300	4,842	580,088	2016/09/25
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	9.7500	8,000	8,652	1,036,605	2016/01/23
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	9.2500	5,000	5,930	710,437	2017/07/15
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社 債 券	2.5000	5,000	5,089	609,728	2018/10/29
	Coca-Cola Co/The	社 債 券	3.2000	5,000	5,210	624,253	2023/11/01
	Svenska Handelsbanken AB	社 債 券	2.5000	14,122	14,396	1,724,738	2019/01/25
	Microsoft Corp	社 債 券	4.0000	2,000	1,965	235,452	2055/02/12
	International Business Machines Corp	社 債 券	1.8750	10,000	9,465	1,134,014	2022/08/01
	International Business Machines Corp	社 債 券	3.3750	5,000	5,171	619,563	2023/08/01
	General Electric Capital Corp	社 債 券	4.6250	5,000	5,605	671,550	2021/01/07
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	3.7500	4,000	4,172	499,834	2024/03/10
	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	3.8750	5,000	5,363	642,493	2022/02/08
	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	4.7500	3,000	3,338	400,001	2020/01/15
	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	4.5000	16,000	17,773	2,129,219	2021/01/11
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.2000	5,000	5,070	607,475	2022/07/18
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.9500	15,000	15,891	1,903,831	2023/07/19
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	2.7000	7,000	7,154	857,149	2018/09/09
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	2.8500	10,000	10,004	1,198,587	2021/09/08
	National Australia Bank Ltd/New York	社 債 券	2.3000	5,000	5,079	608,560	2018/07/25
	National Australia Bank Ltd/New York	社 債 券	3.0000	3,000	3,030	363,083	2023/01/20

ダイワ世界債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

当		期				末			
区	分	銘	柄	種	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
							外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		AUST & NZ BANK Commonwealth Bank of Australia Westpac Banking Corp Westpac Banking Corp NTT Finance Corp	社 債 券 社 債 券 社 債 券 社 債 券 社 債 券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
				5.1000	9,135	10,289	1,232,657	2020/01/13	
				5.0000	5,224	5,845	700,278	2019/10/15	
				2.0000	8,000	8,133	974,376	2017/08/14	
				2.2500	5,000	5,080	608,631	2019/01/17	
				1.5000	8,000	8,013	959,962	2017/07/25	
合 計	銘 柄 数 金 額	37銘柄			426,781	447,478	53,607,960		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	T-BOND (LONG BOND) (アメリカ)	百万円	百万円
	T-NOTE (10YR) (アメリカ)	—	3,804
	T-NOTE (5YR) (アメリカ)	11,554	—
	T-NOTE (2YR) (アメリカ)	—	17,083
	T-BOND (ULTRA LONG) (アメリカ)	—	39,241
		6,119	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	53,607,960	97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,641,225	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	55,249,186	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月5日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119.80円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（55,108,585千円）の投資信託財産総額（55,249,186千円）に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	55,259,063,651円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	559,544,210
公 社 債 (評価額)	53,607,960,422
未 収 入 金	91,835,121
未 収 利 息	513,084,997
前 払 費 用	61,030,420
差 入 委 託 証 拠 金	425,608,481
(B) 負 債	151,036,194
未 払 金	129,408,194
未 払 解 約 金	21,628,000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	55,108,027,457
元 本	34,705,981,816
次 期 繰 越 損 益 金	20,402,045,641
(D) 受 益 権 総 口 数	34,705,981,816口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	15,879円

* 期首における元本額は38,052,589,281円、当期中における追加設定元本額は299,257,116円、同解約元本額は3,645,864,581円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）278,351,719円、F I T ネット・三県応援ファンド（毎月分配型）291,173,030円、常陽3分法ファンド235,942,423円、ダイワ世界債券ファンドV A（適格機関投資家専用）78,452,286円、ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）7,892,250,162円、ダイワ・グローバル債券ファンド（年2回決算型）84,000,355円、ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）7,865,428円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド（毎月分配型）61,845,657円、ダイワ・グローバル債券ファンド（毎月分配型）25,776,100,756円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,879円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月6日 至2015年3月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,287,991,308円
受 取 利 息	1,287,991,308
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,446,174,074
売 買 益	7,586,066,882
売 買 損	△ 1,139,892,808
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 364,016,201
取 引 益	1,285,229,179
取 引 損	△ 1,649,245,380
(D) そ の 他 費 用	△ 9,080,409
(E) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C＋D)	7,361,068,772
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	14,767,932,404
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,880,819,419
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	153,863,884
(I) 合 計 (E＋F＋G＋H)	20,402,045,641
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	20,402,045,641

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

運用報告書 第23期（決算日 2014年11月10日）

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	①主としてカナダ・ドル建ての公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ、投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。 ロ、取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ、国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ニ、ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲を基本とします。 ホ、金利リスク調整のため、カナダ・ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■運用実績



最近10期の運用実績

期 別	基 準 価 額		カナダ5年 国債利回り (参考指数)	カナダ・ドル為替レート (参考指数)	公社債 組 入 率	純資産		
	期 中 騰 落 率	円	%	期 中 騰 落 率	%			
14期末(2010年5月10日)		14,501	6.0	2.81	89.20	4.7	94.2	240,681
15期末(2010年11月10日)		13,692	△ 5.6	2.19	81.24	△ 8.9	95.7	180,962
16期末(2011年5月10日)		14,118	3.1	2.51	83.22	2.4	97.5	161,295
17期末(2011年11月10日)		13,588	△ 3.8	1.35	76.03	△ 8.6	97.0	112,217
18期末(2012年5月10日)		14,336	5.5	1.47	79.60	4.7	96.2	113,174
19期末(2012年11月12日)		14,597	1.8	1.30	79.49	△ 0.1	97.4	117,976
20期末(2013年5月10日)		18,596	27.4	1.26	100.18	△ 26.0	97.6	288,510
21期末(2013年11月11日)		17,304	△ 6.9	1.84	94.45	△ 5.7	97.9	512,763
22期末(2014年5月12日)		17,598	1.7	1.63	93.61	△ 0.9	96.8	621,453
23期末(2014年11月10日)		19,320	9.8	1.53	100.89	7.8	97.2	633,278

（注1）為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

（注2）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

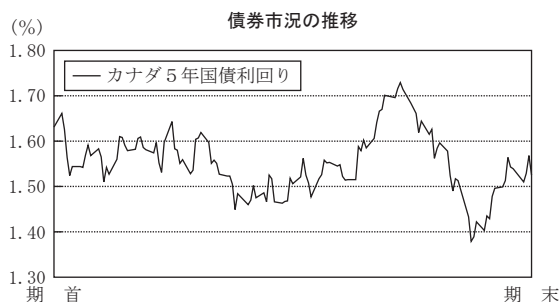
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	カナダ5年 国債利回り (参考指数)	カナダ・ドル為替レート (参考指数)	公 社 債 組 入 率
	円	%	%	%
(期首)2014年5月12日	17,598	1.63	93.61	96.8
5月末	17,702	0.6	93.79	97.7
6月末	17,977	2.2	95.04	98.4
7月末	17,903	1.7	94.28	98.1
8月末	18,256	3.7	95.53	98.3
9月末	18,692	6.2	98.04	97.7
10月末	18,666	6.1	97.63	97.9
(期末)2014年11月10日	19,320	9.8	100.89	97.2

（注）騰落率は期首比。

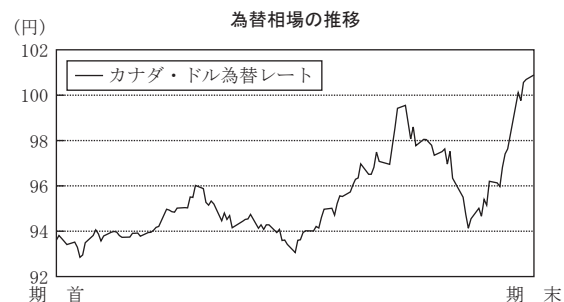
《運用経過》

◆カナダ債券市況



カナダ債券市況は金利低下しました。期首より、ウクライナおよび中東地域での地政学リスクが安全資産への需要を高めたことや、BOC（カナダ中央銀行）が金融政策の中立姿勢を維持したことから、カナダの金利は低下基調で推移しました。また、ケベック州とオンタリオ州で州議会選挙が実施されましたが、ケベックの独立やオンタリオの信用格付けの引下げへの懸念が後退する結果となり、州政府発行の債券の利回りも安定的に推移しました。2014年9月以降は、米国の金融緩和姿勢の後退観測に連動してカナダの金利もいったんは上昇しましたが、世界景気見通しの鈍化から低下に転じました。10月には、金融市場の警戒感が強まって大幅に金利が低下する局面もありましたが、株式市場の反発もあり市場の緊張が和らぐ中、金利も反発上昇に転じて期末を迎えました。

◆為替相場



カナダ・ドル円相場は上昇（円安）しました。期首より、カナダのCPI（消費者物価指数）が上昇傾向で推移したことで低インフレへの懸念が後退し、カナダ・ドルは上昇しました。2014年7月以降は、原油価格が下落に転じたことがカナダの貿易に悪影響を及ぼすとの懸念のほか、BOCが金融政策の中立姿勢を維持したことから、カナダ・ドルは下落に転じました。しかし8月以降は、日本の公的年金の運用比率変更や日銀の追加緩和に対する期待感を背景に円安傾向となり、カナダ・ドル円を下支えました。この間には米国の金融緩和姿勢後退や米ドル高容認姿勢から米ドルの独歩高傾向が強まり、カナダ・ドルは対米ドルでは下落したものの、対円では上昇して年初来初めて100円台に達しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主としてカナダ・ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。カナダ経済見通しや政策金利見通しに加えて、利回り曲線の形状などを勘案しながら、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）～5（年）程度でコントロールします。クレジットリスクについては、発行体の信用力や国債とその他の債券との利回り格差を分析し、リスクをコントロールしながら州債などの高格付銘柄を組入れる方針です。

◆運用経過と基準価額の推移

【運用経過】

- ・カナダ・ドル建ての公社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。
- ・修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の間で推移しました。カナダ経済見通しや政策金利見通し、また金融市場動向などを勘案し、修正デュレーションを調整して運用を行ないました。期末の修正デュレーションは4.4（年）程度です。
- ・金融市場動向、発行体の信用力、債券相互の利回り格差を勘案しながら、債券種別の構成を調整して運用を行ないました。おおむね、州債の組入比率を引き下げ、国債の組入比率を高めました。

【基準価額変動の主な要因（プラス要因：+）】

- (+) カナダ・ドルの対円での上昇（円安）
- (+) 投資している債券からの利息収入

ダイワ世界債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

- (+)投資している債券価格の上昇
- 【基準価額の推移】
期首：17,598円 期末：19,320円 騰落率：9.8%
- 【基準価額変動の理由】
- ・為替市場でカナダ・ドルの対円レートが上昇し、基準価額の値上がり要因となりました。
 - ・投資している債券の価格が上昇したことが、基準価額の値上がり要因となりました。
 - ・利息収入については、安定的に基準価額の値上がり要因となりました。

《今後の運用方針》

主としてカナダ・ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。カナダ経済見通しや政策金利見通しに加えて、利回り曲線の形状などを勘案しながら、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）～5（年）程度でコントロールします。クレジットリスクについては、発行体の信用力や国債とその他の債券との利回り格差を分析し、リスクをコントロールしながら州債などの高格付銘柄を組入れる方針です。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債 (2014年5月13日から2014年11月10日まで)

外 国	カ ナ ダ	買 付 額		売 付 額	
		千カナダ・ドル		千カナダ・ドル	
		国 債 証 券		地 方 債 証 券	
		特 殊 債 証 券		社 債 証 券	
		2,076,010		1,637,157 (ー)	
		2,039,752		2,013,372 (372,591)	
		179,880		448,381 (ー)	
		232,188		263,038 (51,405)	

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
- (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
- (注4) 単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	当 期			末		
				額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	期 間 別 組 入 比 率	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		5 年 以 上	2 年 以 上
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	11.2500	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	2015/06/01		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	10.5000	420,860	444,642	44,860,011	2021/03/15		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	9.7500	238,545	366,195	36,945,433	2021/06/01		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	9.2500	227,000	340,965	34,399,994	2022/06/01		
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	9.0000	133,000	203,213	20,502,195	2023/06/01		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	8.0000	96,000	142,277	14,354,403	2025/06/01		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	9.0000	102,000	168,657	17,015,804	2018/06/01		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.2500	60,000	66,131	6,671,996	2021/12/01		
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.2500	46,000	90,399	9,120,392	2024/06/01		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	45,000	46,846	4,726,373	2025/06/01		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	85,000	85,874	8,663,893	2015/01/14		
	City of Winnipeg Canada	地 方 債 証 券	9.1250	8,935	9,295	937,852	2020/01/16		
カナダ	Province of New Brunswick Canada	地 方 債 証 券	8.7500	45,300	47,037	4,745,588	2017/06/27		
	Province of New Brunswick Canada	地 方 債 証 券	6.7500	15,330	17,428	1,758,317	2017/12/27		
	Province of New Brunswick Canada	地 方 債 証 券	6.0000	40,200	45,574	4,597,994	2014/12/10		
	City of Montreal Canada	地 方 債 証 券	4.9500	30,000	30,080	3,034,811	2015/12/01		
カナダ	Financement-Quebec	地 方 債 証 券	6.2500	131,227	138,247	13,947,804	2015/01/14		
	Province of Nova Scotia Canada	地 方 債 証 券	4.7000	25,713	25,871	2,610,164	2017/06/01		
	Province of Nova Scotia Canada	地 方 債 証 券	5.4600	808	888	89,644	2022/01/30		
	Province of Nova Scotia Canada	地 方 債 証 券	9.6000	3,430	5,029	507,465	2023/01/16		
カナダ	Province of Quebec Canada	地 方 債 証 券	9.3750	140,000	208,210	21,006,387	2020/12/01		
	Province of Quebec Canada	地 方 債 証 券	4.5000	40,000	45,037	4,543,803	2015/07/27		
	Province of Quebec Canada	地 方 債 証 券	11.0000	12,500	13,355	1,347,398	2019/12/01		
	Province of Quebec Canada	地 方 債 証 券	4.5000	43,000	48,021	4,844,936	2024/09/01		
カナダ	Province of Quebec Canada	地 方 債 証 券	3.7500	10,000	10,665	1,076,032	2025/06/02		
	ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	9.5000	5,822	9,263	934,618	2023/09/08		
	ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	8.1000	97,300	137,926	13,915,418	2022/07/13		
	ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	9.5000	137,609	203,807	20,562,106	2020/06/02		
カナダ	ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	4.2000	95,000	105,158	10,609,425	2015/09/01		
	ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	6.2500	30,400	31,656	3,193,848	2024/06/02		
	ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	3.5000	20,000	21,034	2,122,140	2025/12/02		
	ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	8.5000	10,000	15,129	1,526,374	2035/01/12		
カナダ	ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	9.5000	11,000	20,229	2,040,970	2018/10/09		
	ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	1.7500	10,000	10,013	1,010,282	2017/09/22		
	Province of Manitoba Canada	地 方 債 証 券	6.5000	46,100	52,609	5,307,800	2018/11/15		
	Province of Manitoba Canada	地 方 債 証 券	5.5000	10,000	11,455	1,155,765	2015/12/03		
カナダ	Province of Manitoba Canada	地 方 債 証 券	5.2000	27,247	28,427	2,868,006	2014/12/03		
	Province of Manitoba Canada	地 方 債 証 券	4.8000	11,500	11,523	1,162,590	2031/03/05		
	Province of Manitoba Canada	地 方 債 証 券	10.5000	6,000	11,396	1,149,831	2015/06/08		
	City of Toronto Canada	地 方 債 証 券	8.6500	4,747	4,941	498,536	2017/12/12		
カナダ	City of Toronto Canada	地 方 債 証 券	6.1000	16,918	19,166	1,933,749	2016/09/27		
	City of Toronto Canada	地 方 債 証 券	8.0000	2,087	2,342	236,285	2022/02/04		
	Province of Saskatchewan Canada	地 方 債 証 券	9.6000	40,683	60,090	6,062,481	2025/05/30		
	PROVINCE OF SASKATCHEWAN	地 方 債 証 券	8.7500	2,000	3,062	309,005	2022/08/19		
カナダ	BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	8.7500	19,600	28,126	2,837,671	2029/06/18		
	BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	5.7000	22,000	28,598	2,885,276	2015/12/18		
	BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	5.1500	8,450	8,826	890,534			

ダイワ世界債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

当		期		末							
区	分	銘	柄	種	類	年	利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
									外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
							%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
		BRITISH COLUMBIA		地 方 債 証 券		5.3000		45,000	51,857	5,231,908	2019/06/17
		BRITISH COLUMBIA		地 方 債 証 券		4.6500		200,000	223,462	22,545,081	2018/12/18
		BRITISH COLUMBIA		地 方 債 証 券		9.9500		35,430	51,729	5,219,032	2021/05/15
		BRITISH COLUMBIA		地 方 債 証 券		5.6000		46,066	52,431	5,289,803	2018/06/01
		BRITISH COLUMBIA		地 方 債 証 券		9.0000		85,860	131,768	13,294,122	2024/08/23
		BRITISH COLUMBIA		地 方 債 証 券		8.0000		130,942	186,524	18,818,432	2023/09/08
		BRITISH COLUMBIA		地 方 債 証 券		10.6000		17,587	25,674	2,590,270	2020/09/05
		BRITISH COLUMBIA		地 方 債 証 券		9.5000		89,400	132,175	13,335,157	2022/06/09
		BRITISH COLUMBIA		地 方 債 証 券		9.1250		500	574	57,930	2016/10/03
		BRITISH COLUMBIA		地 方 債 証 券		6.3500		30,000	41,987	4,236,139	2031/06/18
		Province of Newfoundland		地 方 債 証 券		10.1250		11,178	11,198	1,129,834	2014/11/22
		Regional Municipality of York		地 方 債 証 券		5.0000		48,000	54,044	5,452,563	2019/04/29
		Regional Municipality of York		地 方 債 証 券		7.2500		7,891	9,037	911,799	2017/06/19
		Regional Municipality of York		地 方 債 証 券		4.6000		14,000	15,069	1,520,329	2017/05/30
		Mun Fin Auth of British Columbia		特 殊 債 証 券		5.1000		60,685	68,410	6,901,966	2018/11/20
		Alberta Capital Finance Authority		特 殊 債 証 券		5.1500		17,440	19,544	1,971,878	2018/06/01
		Alberta Capital Finance Authority		特 殊 債 証 券		4.3500		887	931	94,004	2016/06/15
		Alberta Capital Finance Authority		特 殊 債 証 券		4.9000		365	372	37,607	2015/06/01
		CANADA HOUSING TRUST		特 殊 債 証 券		4.1000		50,000	54,800	5,528,772	2018/12/15
		GE Capital Canada Funding Co		社 債 証 券		5.5300		250,000	274,082	27,652,183	2017/08/17
		GE Capital Canada Funding Co		社 債 証 券		5.6800		180,000	206,667	20,850,633	2019/09/10
		GE Capital Canada Funding Co		社 債 証 券		5.1000		79,220	83,421	8,416,348	2016/06/01
		Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad		社 債 証 券		4.7500		1,557	1,562	157,655	2014/12/22
		Vancouver International Airport Authorit		社 債 証 券		5.0200		13,500	13,985	1,410,979	2015/11/13
		HYDRO QUEBEC		社 債 証 券		10.5000		1,900	2,863	288,924	2021/10/15
		HYDRO QUEBEC		社 債 証 券		11.0000		184,000	271,423	27,383,959	2020/08/15
		HYDRO QUEBEC		社 債 証 券		5.5000		20,200	22,900	2,310,414	2018/08/15
		HYDRO QUEBEC		社 債 証 券		9.6250		12,000	17,805	1,796,406	2022/07/15
		Ontario Electricity Financial Corp		社 債 証 券		10.1250		58,340	86,783	8,755,604	2021/10/15
		Ontario Electricity Financial Corp		社 債 証 券		8.9000		60,274	86,637	8,740,831	2022/08/18
		Ontario Electricicity Financial Corp		社 債 証 券		10.0000		13,100	18,161	1,832,361	2020/02/06
		Ontario Electricicity Financial Corp		社 債 証 券		9.0000		5,400	8,296	836,985	2025/05/26
		Bank of Montreal		社 債 証 券		6.0200		210,000	237,568	23,968,316	2018/05/02
		Bank of Montreal		社 債 証 券		5.1800		210,600	215,146	21,706,166	2015/06/10
合 計	銘 柄 数	80銘柄						4,825,633	6,103,635	615,795,830	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されたレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年11月10日現在

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 615,795,830	% 96.0
コーポレートローン等、その他	25,522,286	4.0
投資信託財産総額	641,318,117	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により計算されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月10日における邦貨換算レートは、1カナダ・ドル=100.89円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（635,816,917千円）の投資信託財産総額（641,318,117千円）に対する比率は、99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年11月10日現在

項 目	当 期	末
(A) 資 産 等	647,665,672,396円	
コ 一 ル ・ ロ 一 ン	△ 10,082,058,094	
公 社	615,795,830,644	
未 収 入	29,572,632,782	
未 収 入 金 息	10,840,427,731	
前 払 委 託 費 用	1,435,625,739	
差 入	103,213,594	
負 債	14,387,097,190	
未 払 解 約 金 債 金	10,676,274,190	
未 払 産 総 額 (A－B)	3,710,823,000	
(C) 純 元 次 受 入	633,278,575,206	
期 益 繰 越 損 益	327,781,684,956	
(D) 1 万 益 当 權 基 準 總 額 (C/D)	305,496,890,250	
	327,781,684,956口	
	19,320円	

* 本期における元本額は353,136,944,485円、当期中における追加設定元本額は18,992,731,657円、同解約元本額は44,947,481,186円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドV.M (P0Fs用) (適格機関投資家専用) 220,117,793円、常勤3分法ファンド220,333,429円、ダイワ高格付カナダ債券オープン (年1回決算型) 1,364,649,471円、ダイワ高格付カナダ債券オープン・為替アクティブヘッジ (毎月分配型) 129,240,430円、ダイワ世界債券ファンドV.A (適格機関投資家専用) 56,679,672円、ダイワ世界債券ファンド (毎月分配型) 5,832,084,681円、ダイワ・グローバル債券ファンド (年2回決算型) 92,687,807円、ダイワ世界債券ファンド (年2回決算型) 5,857,486円、ダイワ高格付カナダ債券オープン (毎月分配型) 292,043,151,713円、ダイワ・グローバル債券ファンド (毎月分配型) 276,812,864,474円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,320円です。

■損益の状況

当期 自2014年5月13日 至2014年11月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 收 益	19,119,589,999円
受 取 利 息	19,119,578,300
そ の 他 収 益	11,699
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	39,944,830,619
売 買 損 益	49,095,506,633
売 買 損 益	△ 9,150,676,014
(C) 先 物 取 引 等 損 益	2,311,894
先 取 引 損 益	2,311,894
(D) そ の 他 費 用	△ 95,536,466
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	58,971,196,046
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	268,316,490,675
(G) 解 約 差 損 益	△ 37,283,376,814
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,492,580,343
(I) 合 計 (E+F+G+H)	305,496,890,250
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	305,496,890,250

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合 計	3

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口入りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

運用報告書 第24期（決算日 2014年10月15日）

大和投資信託

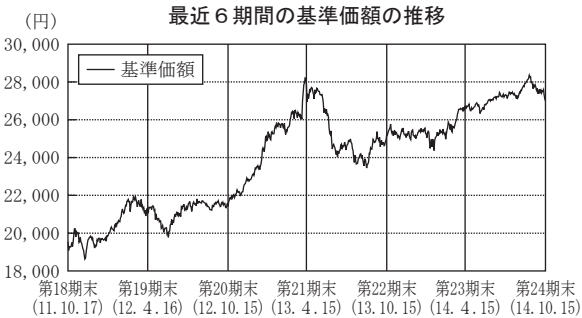
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）および短期金融商品
運用方法	①主として豪ドル建ての公社債、ABS、MBSなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②豪ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。 イ．各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上（S&PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上もしくはフィッチでAA-以上）とするを基本とします。 ロ．取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ．政府・州およびそれらの代理機関、国際機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ニ．ポートフォリオの修正デューレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。 ホ．金利リスク調整のため、豪ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、豪ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■運用実績



最近10期の運用実績

期別	基準価額		オーストラリア5年国債利回り(参考指数)		豪ドル為替レート(参考指数)		公社債組入比率		債券先物比率		純資産
	円	%	%	%	円	%	%	%	%	%	
15期末(2010年4月15日)	18,740	8.0	5.54	87.41	6.2	97.1	—	—	—	—	166,766
16期末(2010年10月15日)	18,234	△2.7	4.89	80.84	△7.5	97.9	—	—	—	—	130,229
17期末(2011年4月15日)	20,181	10.7	5.37	88.29	9.2	97.3	—	—	—	—	120,006
18期末(2011年10月17日)	19,550	△3.1	3.98	79.75	△9.7	97.2	—	—	—	—	84,527
19期末(2012年4月16日)	21,126	8.1	3.34	83.59	4.8	96.5	—	—	—	—	71,187
20期末(2012年10月15日)	21,425	1.4	2.53	80.03	△4.3	96.7	—	—	—	—	65,103
21期末(2013年4月15日)	27,883	30.1	2.95	103.75	29.6	97.0	—	—	—	—	74,707
22期末(2013年10月15日)	25,259	△9.4	3.47	93.91	△9.5	96.4	—	—	—	—	61,652
23期末(2014年4月15日)	26,738	5.9	3.34	95.94	2.2	97.9	—	—	—	—	26,888
24期末(2014年10月15日)	26,998	1.0	2.84	93.26	△2.8	97.3	△13.4	—	—	—	25,535

(注1) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

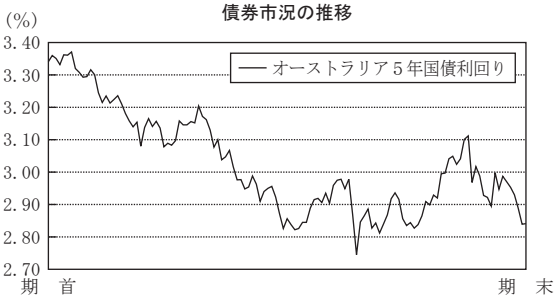
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		オーストラリア5年国債利回り(参考指数)		豪ドル為替レート(参考指数)		公社債組入比率		債券先物比率	
	円	%	%	%	円	%	%	%	%	%
(期首)2014年4月15日	26,738	—	3.34	95.94	—	97.9	—	—	—	—
4月末	26,631	△0.4	3.30	95.26	△0.7	97.9	—	—	—	—
5月末	26,788	0.2	3.08	94.73	△1.3	96.6	—	—	—	—
6月末	27,207	1.8	2.95	95.50	△0.5	97.0	—	—	—	—
7月末	27,464	2.7	2.90	95.92	△0.0	96.7	—	—	—	—
8月末	27,966	4.6	2.84	97.03	1.1	97.2	—	—	—	—
9月末	27,391	2.4	2.92	95.19	△0.8	96.5	△4.4	—	—	—
(期末)2014年10月15日	26,998	1.0	2.84	93.26	△2.8	97.3	△13.4	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

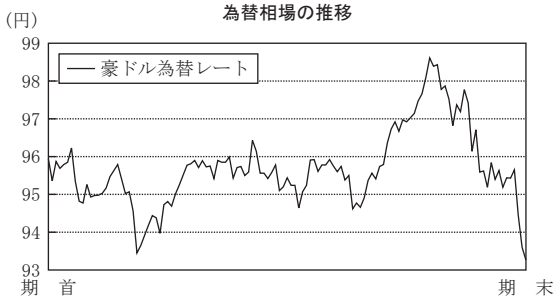
《運用経過》

◆オーストラリア債券市況



オーストラリア債券利回りは、金利低下となりました。2014年3月以降、ウクライナ、ロシア、中東地域の地政学的リスクによる逃避需要やユーロ圏の利下げおよび追加金融緩和観測の高まりなどを受けて、世界的に金利低下が優勢となりました。オーストラリアに関しても、落ち着いたインフレ指標から早期利上げ観測が後退したことや、オーストラリア債券の相対的な高利回り水準を好感した投資需要が続く、緩やかな金利低下基調が続き、8月には、米国の早期利上げ観測浮上から債券利回りが反転上昇、オセアニア債券市場もこれに連れた動きとなりましたが、9月に入ると、米国の早期利上げ観測の後退などの影響から再び金利低下基調に転じました。

◆為替相場



期首からの豪ドル為替相場は、対円で下落しました。期首から2014年7月にかけては、ウクライナ、ロシア、中東地域の地政学的リスクの高まりにより市場のリスク回避姿勢が強まり、豪ドルの上値が抑えられる局面が続きました。しかし8月中旬にかけては、米国の早期利上げ観測浮上から日米金利差が拡大する中で円安傾向が強まり、豪ドルも対円で大きく上昇する流れとなりました。9月以降は、商品相場の下落、中東情勢不安、株価下落などを背景に豪ドルは再び対円で下落基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として豪ドル建公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

◆運用経過と基準価額の推移

【運用経過】

豪ドル建公社債等を組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。ポートフォリオにつきましては、国債、国際機関債、政府機関債、社債などに分散投資しました。また、金利変動リ

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債
(2014年4月16日から2014年10月15日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 185,949	千オーストラリア・ドル 193,890 (ー)
		特 殊 債 券	46,238	40,991 (ー)
		社 債 券	26,370	35,678 (ー)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況
(2014年4月16日から2014年10月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債 券 先 物 取 引	百万円 －	百万円 －	百万円 3,418	百万円 －

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債
(2014年4月16日から2014年10月15日まで)

当				期			
買 付		金 額		売 付		金 額	
銘 柄		金 額		銘 柄		金 額	
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	6.25% 2015/4/15	6,382,175	千円	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	6.25% 2015/4/15	6,281,971	千円
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	2.75% 2024/4/21	5,543,160		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	2.75% 2024/4/21	5,194,187	
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	5.75% 2022/7/15	1,973,639		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	5.75% 2022/7/15	2,019,888	
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	5.25% 2019/3/15	1,449,338		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	3.25% 2029/4/21	1,469,096	
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	3.25% 2029/4/21	1,448,013		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	5.25% 2019/3/15	1,463,359	
QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア)	6% 2015/10/21	1,395,334		HSBC Bank PLC (イギリス)	6.75% 2015/3/12	1,448,916	
LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK (ドイツ)	5.5% 2020/3/9	1,051,782		QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア)	6% 2015/10/21	1,396,309	
BK. NEDERLANDSE GEMEENTEN (オランダ)	5.25% 2024/5/20	1,039,414		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	6.25% 2014/6/15	1,139,069	
RABOBANK NEDERLAND (AIST) (オランダ)	5.5% 2024/4/11	1,016,128		Total Capital SA (フランス)	6% 2015/1/15	1,070,102	
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.75% 2016/6/15	988,186		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.75% 2016/6/15	985,216	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期		当 期				末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 251,085	千オーストラリア・ドル 266,309	千円 24,836,012	% 97.3	% —	% 42.7	% 42.5	% 12.0	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートにより、邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

スクを示すポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）～5（年）程度の範囲内でコントロールし、実質外貨比率を高位に保ちました。
【基準価額変動の主な要因（プラス要因：（＋）、マイナス要因：（－）】
（＋）投資している債券の価格上昇
（＋）投資している債券からの利息収入
（－）豪ドルの円に対する下落
【基準価額の推移】
期首：26,738円 期末：26,998円 騰落率：1.0％
【基準価額変動の理由】
・債券市場では金利が低下したことから債券価格が上昇し、基準価額の値上がりが要因となりました。
・利息収入については安定的に基準価額の値上がりに寄与しました。
・為替相場が円高になったことが、基準価額の値下がり要因になりました。

《今後の運用方針》

◆今後の見通し
【オーストラリア経済および金融市場見通し】
景気回復ペースは緩慢

資源価格の低迷による貿易赤字などから景気回復ペースが大幅に改善するとは考えづらく、オーストラリアでは当面潜在成長率を下回る成長が続くものと見込まれます。ただし、中国経済の底打ちや米国経済の回復など外部環境の改善が見られれば、オーストラリア景気の回復傾向が徐々に明らかになると考えます。

【オーストラリア債券市場見通し】
長期債の金利上昇余地は限定的

オーストラリアの金融スタンスは当面中立姿勢が維持される見込みで、景気動向や当局者の発言等から将来の利上げ・利下げの双方を織り込む可能性があります。長期債については、世界の債券市場動向を主導する米国債に大きく影響を受けるとみていますが、オーストラリアの相対的な高金利水準に対する投資需要が見られる限り、金利上昇余地は限定的と考えます。

◆今後の運用方針
今後も主として豪ドル建公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
ポートフォリオにつきましては、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）～5（年）程度の範囲内でコントロールします。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当			期		末														
区	分	銘	柄	種	類	年	利	率	額	面	金	額	評		価	還	年	月	日
													外	貨					
								%	千	オーストラリア・ドル			千	オーストラリア・ドル		千円			
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	6.2500		22,000			22,407		2,089,738		2015/04/15		
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	2.7500		4,000			3,819		356,174		2024/04/21		
		LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK		特	殊	債	券	5.5000		10,000			10,989		1,024,918		2020/03/09		
		L-BANK BW FOERDERBANK		特	殊	債	券	3.7500		5,000			5,068		472,678		2018/01/23		
		BK. NEDERLANDSE GEMEENTEN		特	殊	債	券	6.7500		8,080			8,948		834,501		2018/03/02		
		BK. NEDERLANDSE GEMEENTEN		特	殊	債	券	5.2500		10,000			10,815		1,008,634		2024/05/20		
		SWEDISH EXPORT CREDIT		特	殊	債	券	4.5000		10,000			10,278		958,600		2024/11/22		
		KOMMUNALBANKEN		特	殊	債	券	3.5000		5,000			5,048		470,813		2018/05/30		
		KOMMUNALBANKEN		特	殊	債	券	4.5000		5,000			5,178		482,942		2023/04/17		
		Airservices Australia		特	殊	債	券	4.7500		4,400			4,602		429,260		2020/11/19		
		WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.		特	殊	債	券	7.0000		5,000			5,868		547,282		2019/10/15		
		NEW SOUTH WALES TREASURY CORP.		特	殊	債	券	6.0000		12,000			13,689		1,276,658		2020/05/01		
		TREASURY CORP VICTORIA		特	殊	債	券	6.0000		3,000			3,433		320,183		2020/06/15		
		Australian Rail Track Corp Ltd		特	殊	債	券	3.7500		2,500			2,514		234,539		2016/04/29		
		EUROPEAN INVESTMENT BANK		特	殊	債	券	6.5000		10,000			11,371		1,060,534		2019/08/07		
		EUROFIMA		特	殊	債	券	6.2500		8,000			8,891		829,245		2018/12/28		
	COUNCIL OF EUROPE		特	殊	債	券	6.0000		1,065			1,191		111,145		2020/10/08			
	Metropolitan Life Global Funding I		社	債	券		4.5000		10,000			10,209		952,091		2018/10/10			

当		期				末									
区	分	銘	柄	種	類	年	利	率	額	面	金	額	評 価 額		償 還 年 月 日
													外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
								%	千	オーストラリア・ドル	千	オーストラリア・ドル		千円	
		Metropolitan Life Global Funding I		社	債	券	4.7500		8,500		8,578		800,066		2021/09/17
		GE Capital Australia Funding Pty Ltd		社	債	券	7.0000		1,690		1,754		163,604		2015/10/08
		GE Capital Australia Funding Pty Ltd		社	債	券	5.2500		540		566		52,862		2017/08/23
		GE Capital Australia Funding Pty Ltd		社	債	券	5.5000		3,000		3,229		301,152		2022/08/08
		GE Capital Australia Funding Pty Ltd		社	債	券	5.2500		5,000		5,306		494,902		2020/09/04
		RABOBANK NEDERLAND(AUST)		社	債	券	5.5000		10,000		10,654		993,610		2024/04/11
		Nestle Holdings Inc		社	債	券	4.1250		10,000		10,282		958,936		2018/12/06
		Stadshypotek AB		社	債	券	4.2500		3,000		3,069		286,240		2017/10/10
		Svenska Handelsbanken AB		社	債	券	4.5000		5,000		5,110		476,572		2019/04/10
		Toyota Finance Australia Ltd		社	債	券	4.2500		8,600		8,809		821,549		2018/02/26
		University Of Melbourne		社	債	券	4.2500		4,210		4,302		401,219		2021/06/30
		National Australia Bank Ltd		社	債	券	4.7500		15,000		15,647		1,459,290		2019/09/10
		AUST & NZ BANK		社	債	券	5.2500		2,000		2,063		192,473		2016/03/23
		AUST & NZ BANK		社	債	券	6.7500		4,000		4,224		394,001		2016/05/09
		AUST & NZ BANK		社	債	券	4.5000		10,000		10,302		960,820		2018/11/06
		Commonwealth Bank of Australia		社	債	券	7.2500		3,000		3,472		323,811		2020/02/05
		Westpac Banking Corp		社	債	券	7.2500		10,000		11,571		1,079,195		2020/02/11
		Westpac Banking Corp		社	債	券	6.0000		5,000		5,315		495,676		2017/02/20
		Suncorp-Metway Ltd		社	債	券	4.0000		1,500		1,527		142,447		2017/11/09
		Suncorp-Metway Ltd		社	債	券	4.7500		6,000		6,193		577,633		2016/12/06
合 計	銘 柄 数	38銘柄									251,085		266,309		24,836,012
	金 額														

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートにより、邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	A-BOND（10YR）（オーストラリア）	百万円 —	百万円 3,427

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価をわが国の対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートにより、邦貨換算したものです。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年10月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	24,836,012	97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	773,023	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	25,609,036	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、10月15日における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル＝93.26円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産（25,511,484千円）の投資信託財産総額（25,609,036千円）に対する比率は、99.6％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年10月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	25,702,286,063円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	235,787,600
公 社 債 (評価額)	24,836,012,583
未 収 入 金	94,455,810
未 収 利 息	273,935,866
前 払 費 用	75,605,882
差 入 委 託 証 拠 金	186,488,322
(B) 負 債	166,409,123
未 払 金	125,481,123
未 払 解 約 金	40,928,000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	25,535,876,940
元 本	9,458,325,060
次 期 繰 越 損 益 金	16,077,551,880
(D) 受 益 権 総 口 数	9,458,325,060口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	26,998円

＊期首における元本額は10,056,040,457円、当期中における追加設定元本額は144,766,269円、同解約元本額は742,481,666円です。
 ＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）197,595,125円、常陽3分法ファンド151,050,434円、ダイワ世界債券ファンドV A（適格機関投資家専用）41,116,623円、ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）4,365,073,569円、ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）4,106,174円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド（毎月分配型）29,008,727円、ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）4,670,374,408円です。
 ＊当期末の計算口数当りの純資産額は26,998円です。

■損益の状況

当期 自2014年4月16日 至2014年10月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	651,459,411円
受 取 利 息	651,351,199
そ の 他 収 益 金	108,212
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 330,601,605
売 買 益	477,720,539
売 買 損	△ 808,322,144
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 32,371,012
取 引 損	△ 32,371,012
(D) そ の 他 費 用	△ 4,854,947
(E) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C＋D)	283,631,847
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	16,832,254,457
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,285,113,334
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	246,778,910
(I) 合 計 (E＋F＋G＋H)	16,077,551,880
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	16,077,551,880

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	0円
（先物）	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	5
（保管費用）	(5)
合 計	5

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

運用報告書 第25期（決算日 2015年3月5日）

大和投資信託

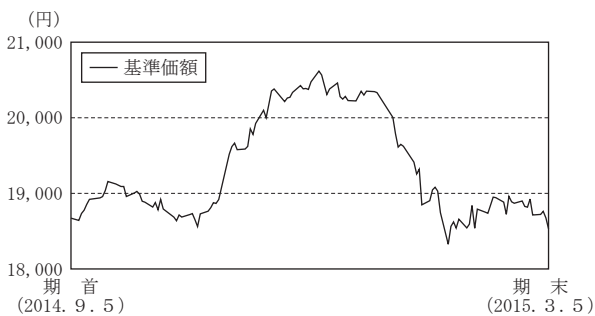
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）などおよび短期金融商品
運用方法	①主としてユーロ建ての公社債、ABS、MBSなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②ユーロ建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。 イ、各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上（S&PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上）とすることを基本とします。 ロ、取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ、政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ニ、ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。 ホ、金利リスク調整のため、ユーロ建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ユーロ建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		シティエムユー国債インデックス (円換算) (参考指数)		公 社 債 組入比率	
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率
(期首)2014年9月5日	18,672	—	20,731	—	96.0	—
9月末	19,026	1.9	21,120	1.9	96.2	—
10月末	18,918	1.3	20,998	1.3	97.6	—
11月末	20,335	8.9	22,769	9.8	97.2	—
12月末	20,333	8.9	22,908	10.5	96.9	—
2015年1月末	18,658	△0.1	21,377	3.1	96.6	—
2月末	18,714	0.2	21,575	4.1	95.9	—
(期末)2015年3月5日	18,531	△0.8	21,331	2.9	95.9	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティエムユー国債インデックス (円換算) は、シティエムユー国債インデックス (ユーロベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,672円 期末：18,531円 騰落率：△0.8%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や金利低下（債券価格の上昇）は基準価額の値上がり要因となりましたが、ユーロが対円で下落したことを反映し、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○欧州債券市況

ユーロ圏債券市況は大幅な金利低下となりました。ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に景気減速懸念が強まり、2014年10月には英国スコットランドの独立問題やエボラ出血熱の感染拡大への警戒感などから、市場のリスク回避姿勢が強まりました。また11月以降は、原油価格の下落が加速しインフレ圧力の後退が顕著となる中、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和への期待が高まったほか、ギリシャにおいて政局不安をきっかけに同国の財政運営をめぐる先行き不透明感が高まったことも、金利の下押し要因となりました。2015年1月にはECBが国債購入を含む量的金融緩和と政策の導入を決定したことで金利低下が加速し、ユーロ圏主要国の金利は期を通じてほぼ一貫して低下基調をたどりました。

○為替相場

ユーロ円為替相場は下落（円高）しました。日本においては、公的年金改革が進む中、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の外貨建て資産投資拡大への期待が高まったことや2014年10月末の日銀の追加金融緩和を受けて、円安圧力が高まりました。また、2014年7～9月期GDP（国内総生産）成長率の悪化なども円安要因となりました。しかしユーロ圏では、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景とした景気減速懸念や原油など商品価格の大幅下落を主因としたデフレ懸念から、ECBによる追加金融緩和への期待が高まったこと、さらにはギリシャでの財政懸念の台頭などから、ユーロ安基調が徐々に強まりました。2015年1月にはECBが国債購入を含む量的金融緩和と政策の導入を決定したこともあり、期を通じてユーロ円為替相場は下落圧力が優勢となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券ポートフォリオの金利リスク（平均修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3～5（年）程度の範囲で機動的な対応を実施する方針です。
信用リスク面では、国債を中心とした運用を継続します。国別構成については、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視しながら、各国の信用力分析や市場分析も踏まえて安全かつ有利な投資機会を探っていく方針です。

◆ポートフォリオについて

ユーロ建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。
金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。
債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。また、国別構成については、ドイツの比率を低めに抑えました。
為替に関しては、実質外貨比率を高めに保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△0.8%、2.9%となりました。

《今後の運用方針》

ユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3～5（年）程度の範囲で対応する方針です。
信用リスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析も踏まえて、国債を中心に信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

ダイワ世界債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 （保管費用）	4 (4)
（その他）	(0)
合 計	4

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
公 社 債

(2014年 9 月 6 日から2015年 3 月 5 日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	ユ ー ロ (アイルランド)	社 債 券	千ユーロ —	千ユーロ 327 (—)
	ユ ー ロ (オランダ)	社 債 券	千ユーロ 1, 537	千ユーロ 2, 112 (—)
	ユ ー ロ (ベルギー)	国 債 証 券	千ユーロ 8, 149	千ユーロ 12, 933 (—)
国	ユ ー ロ (フランス)	国 債 証 券	千ユーロ 16, 151	千ユーロ 17, 872 (—)
		社 債 券	千ユーロ 1, 612	— (—)
	ユ ー ロ (ド イ ツ)	国 債 証 券	千ユーロ 3, 239	千ユーロ 5, 320 (—)
	ユ ー ロ (フィンランド)	社 債 券	千ユーロ 1, 076	千ユーロ 535 (—)
	ユ ー ロ (そ の 他)	社 債 券	千ユーロ 3, 353	千ユーロ — (—)
	ユ ー ロ (ユーロ 通貨計)	国 債 証 券	千ユーロ 27, 539	千ユーロ 36, 127 (—)
		社 債 券	千ユーロ 7, 580	千ユーロ 2, 975 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注 2) (—)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
 (注 4) 単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		当			期			末		
		銘	柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
							外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
ユーロ（アイルランド）		GE Capital European Funding		社 債 券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
		GE Capital European Funding		社 債 券	6. 0000	1, 000	1, 214	161, 139		2019/01/15
					4. 2500	1, 500	1, 620	215, 060		2017/03/01
国小計	銘柄数	2銘柄								
	金 額					2, 500	2, 834	376, 199		
ユーロ（オランダ）		RABOBANK NEDERLAND		社 債 券	4. 7500	千ユーロ	千ユーロ			
		RABOBANK NEDERLAND		社 債 券	4. 7500	1, 200	1, 532	203, 425		2022/06/06
						1, 000	1, 126	149, 461		2018/01/15
国小計	銘柄数	2銘柄								
	金 額					2, 200	2, 658	352, 887		
ユーロ（ベルギー）		Belgium Government Bond		国 債 証 券	5. 5000	千ユーロ	千ユーロ			
						3, 000	3, 439	456, 473		2017/09/28
国小計	銘柄数	1銘柄								
	金 額					3, 000	3, 439	456, 473		
ユーロ（フランス）		FRENCH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	8. 5000	千ユーロ	千ユーロ			
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	8. 5000	3, 000	4, 178	554, 650		2019/10/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	5. 5000	3, 000	4, 960	658, 343		2023/04/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	5. 5000	500	800	106, 296		2029/04/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	2. 7500	1, 000	1, 222	162, 281		2027/10/25
		Banque Federative du Credit Mutuel SA		社 債 券	4. 1250	1, 000	1, 188	157, 727		2020/07/20
		Banque Federative du Credit Mutuel SA		社 債 券	2. 6250	1, 500	1, 705	226, 319		2024/03/18
国小計	銘柄数	6銘柄								
	金 額					10, 000	14, 055	1, 865, 617		

■ 主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年 9 月 6 日から2015年 3 月 5 日まで)

当			期		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘	柄		銘	柄	
		千円			千円
FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス）	8. 5% 2023/4/25	685, 592	FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス）	6% 2025/10/25	726, 975
FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス）	6% 2025/10/25	519, 478	Belgium Government Bond（ベルギー）	5. 5% 2017/9/28	568, 232
GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）	4. 25% 2018/7/4	446, 389	FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス）	5% 2016/10/25	551, 781
Belgium Government Bond（ベルギー）	5. 5% 2017/9/28	400, 047	GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）	4. 25% 2018/7/4	451, 495
FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス）	3. 75% 2021/4/25	355, 090	FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス）	8. 5% 2023/4/25	445, 570
FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス）	4. 25% 2017/10/25	279, 950	Belgium Government Bond（ベルギー）	4. 25% 2021/9/28	415, 581
Belgium Government Bond（ベルギー）	4. 5% 2026/3/28	272, 517	FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス）	3. 75% 2021/4/25	328, 182
Belgium Government Bond（ベルギー）	4. 25% 2021/9/28	257, 044	Belgium Government Bond（ベルギー）	4. 5% 2026/3/28	295, 888
Banque Federative du Credit Mutuel SA（フランス）	2. 625% 2024/3/18	223, 938	GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）	6. 25% 2024/1/4	291, 841
Belgium Government Bond（ベルギー）	5% 2035/3/28	208, 702	RABOBANK NEDERLAND（オランダ）	4. 375% 2016/5/5	286, 774

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注 2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当			期			末		
	区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
	ユ ー ロ (アイルランド)	千ユーロ 2, 500	千ユーロ 2, 834	千円 376, 199	% 9. 0	% —	% —	% 3. 9	% 5. 1
	ユ ー ロ (オランダ)	千ユーロ 2, 200	千ユーロ 2, 658	千円 352, 887	8. 4	—	4. 9	3. 6	—
	ユ ー ロ (ベルギー)	千ユーロ 3, 000	千ユーロ 3, 439	千円 456, 473	10. 9	—	—	10. 9	—
	ユ ー ロ (フランス)	千ユーロ 10, 000	千ユーロ 14, 055	千円 1, 865, 617	44. 6	—	31. 4	13. 3	—
	ユ ー ロ (フィンランド)	千ユーロ 2, 500	千ユーロ 2, 691	千円 357, 253	8. 6	—	5. 2	3. 4	—
	ユ ー ロ (そ の 他)	千ユーロ 4, 000	千ユーロ 4, 524	千円 600, 560	14. 4	—	7. 7	3. 3	3. 4
	合 計	24, 200	30, 204	4, 008, 992	95. 9	—	49. 1	38. 3	8. 5

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	末		償 還 年 月 日
						評 価 額		
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ（フィンランド）		Pohjola Bank PLC	社 債 券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	2021/03/03
		Pohjola Bank PLC	社 債 券	2.0000 3.0000	1,500 1,000	1,621 1,070	215,185 142,067	2017/09/08
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄						
					2,500	2,691	357,253	
ユーロ（その他）		Nordea Bank AB	社 債 券	3.7500	千ユーロ	千ユーロ		
		BNZ International Funding Ltd/London	社 債 券	1.2500	1,000	1,070	142,044	2017/02/24
		Svenska Handelsbanken AB	社 債 券	4.3750	1,000	1,025	136,119	2018/05/23
		National Australia Bank Ltd	社 債 券	4.0000	1,000	1,243	165,027	2021/10/20
					1,000	1,185	157,368	2020/07/13
国小計	銘柄数 金 額	4銘柄						
					4,000	4,524	600,560	
合 計	銘柄数 金 額	17銘柄						
					24,200	30,204	4,008,992	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	4,008,992	95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	171,909	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,180,901	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月5日における邦貨換算レートは、1ユーロ=132.73円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（4,158,759千円）の投資信託財産総額（4,180,901千円）に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,180,901,887円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	61,115,218
公 社 債 (評価額)	4,008,992,582
未 収 利 息	47,356,648
前 払 費 用	32,912,584
差 入 委 託 証 拠 金	30,524,855
(B) 負 債	2,554,000
未 払 解 約 金	2,554,000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	4,178,347,887
元 本	2,254,736,303
次 期 繰 越 損 益 金	1,923,611,584
(D) 受 益 権 総 口 数	2,254,736,303口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	18,531円

*期首における元本額は2,602,258,366円、当期中における追加設定元本額は16,575,121円、同解約元本額は364,097,184円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ高格付ユーロ債オープン（毎月分配型）40,859,667円、ダイワ世界債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）70,093,921円、F I T ネット・三県応援ファンド（毎月分配型）231,553,262円、ダイワ世界債券ファンドV A（適格機関投資家専用）19,987,180円、ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）1,837,204,699円、ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）1,962,748円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド（毎月分配型）53,074,826円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は18,531円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月6日 至2015年3月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	88,572,782円
受 取 利 息	88,572,782
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 90,204,266
売 買 益	76,404,392
売 買 損	△ 166,608,658
(C) そ の 他 費 用	△ 891,622
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	△ 2,523,106
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,256,780,627
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 346,102,816
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,456,879
(H) 合 計 (D＋E＋F＋G)	1,923,611,584
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,923,611,584

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

運用報告書 第19期（決算日 2015年4月6日）

大和投資信託

Daiwa Asset Management

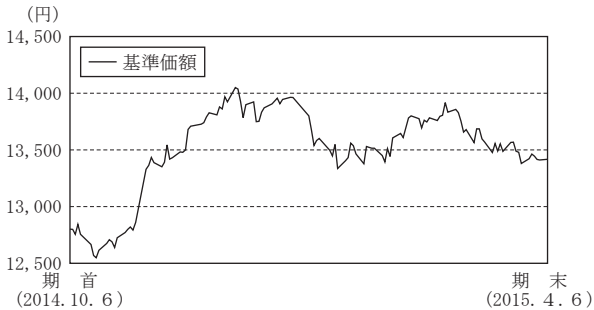
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	①主として英ポンド建公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ、投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS & PでA Aー以上）とすることを基本とします。 ロ、取得後、格付けの低下によってA A格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ、国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ニ、ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲を基本とします。 ホ、金利リスク調整のため、英ポンド建の国債先物取引等を利用することがあります。 ③外貨建資産の投資にあたっては、英ポンド建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シ ティ 英 国 国 債 インデックス (参考指数)	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	
	円	騰 落 率 %			%	%
(期首)2014年10月6日	12,801	—	13,763	97.5	△6.0	
10月末	12,860	0.5	13,934	97.3	△3.8	
11月末	13,827	8.0	15,243	97.2	△4.2	
12月末	13,962	9.1	15,542	97.8	△6.1	
2015年1月末	13,515	5.6	15,533	97.5	△6.2	
2月末	13,833	8.1	15,511	97.6	—	
3月末	13,463	5.2	15,262	98.1	△1.8	
(期末)2015年4月6日	13,417	4.8	15,198	97.8	△9.0	

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティ英国国債インデックス（円換算）は、シティ英国国債インデックス（英ポンドベース）のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,801円 期末：13,417円 騰落率：4.8%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や金利低下（債券価格の上昇）のほか、英ポンドが対円で上昇したことが、基準価額の値上がり等に寄与しました。

◆投資環境について

○英国債券市況

英国債券市況は金利低下となりました。期首から2015年1月にかけては、世界経済の減速懸念が広がる中、BOE（イングランド銀行）がインフレ見通しを下方修正したことで早期利上げ観測が後退し、金利は低下基調となりました。また、原油価格の下落を背景に低インフレ懸念が広がったほか、ギリシャの政局不安やユーロ圏の追加金融緩和期待が高まったことなども、金利低下を促しました。2月には、好調な雇用情勢を受けて米国債金利が上昇する中、英国でもBOEによる景気見通しの上方修正などを背景に利上げ時期の前倒しが意識され、金利は一時上昇に転じました。しかし3月以降は、賃金上昇率の鈍化やBOE議事録が低インフレの継続を懸念する内容であったことなどから、市場ではあらためて早期利上げ観測が後退し、金利は期末にかけて再び低下基調となりました。

○為替相場

英ポンドは対円で上昇（円安）しました。期首から2014年11月にかけては、日銀の追加金融緩和やGDP（国内総生産）成長率の悪化などが円安要因となりました。その後、ロシアとウクライナ情勢の緊迫化やギリシャの政局不安、原油など商品価格の大幅下落を背景に、市場のリスク回避姿勢が強まると一転して円高が進行し、2015年1月にかけて英ポンド円相場は期首からの上昇幅を縮めました。2月に入ると、BOEによる景気見通しの上方修正などから利上げ時期の前倒し観測が広がり、英ポンドは再び対円で上昇しました。しかし3月以降は、賃金上昇率の鈍化や低インフレの継続を懸念するBOE議事録を受けて早期利上げ観測が後退したことから、英ポンドは期末にかけて下落圧力が高まる展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
債券ポートフォリオにつきましては、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）～5（年）程度でコントロールします。クレジットリスクについては、国債や国際機関債等の信用格付けが高い銘柄のほか、社債を組入れることでポートフォリオ利回りを高めて運用を行なう方針です。

◆ポートフォリオについて

英ポンド建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。
金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。
債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。
為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ4.8%、10.4%となりました。

《今後の運用方針》

英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどにに基づき、3（年）程度から5（年）程度の範囲でコントロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

ダイワ世界債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年10月7日から2015年4月6日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 4,487	百万円 4,326

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年10月7日から2015年4月6日まで)

当				期			
買 付				売 付			
銘	柄	金 額		銘	柄	金 額	
		千円				千円	
United Kingdom Gilt (イギリス)	3.25% 2044/1/22	707,999		United Kingdom Gilt (イギリス)	4% 2016/9/7	860,526	
United Kingdom Gilt (イギリス)	8.75% 2017/8/25	383,561		INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関)	9.75% 2015/5/15	680,681	
United Kingdom Gilt (イギリス)	3.75% 2021/9/7	165,306		United Kingdom Gilt (イギリス)	2.75% 2024/9/7	584,066	
				United Kingdom Gilt (イギリス)	8% 2015/12/7	352,866	
				United Kingdom Gilt (イギリス)	3.25% 2044/1/22	217,069	
				RABOBANK NEDERLAND (オランダ)	4% 2022/9/19	198,861	
				United Kingdom Gilt (イギリス)	3.75% 2021/9/7	163,472	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期		未		残存期間別組入比率		
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
イギリス	千イギリス・ポンド 58,300	千イギリス・ポンド 65,761	千円 11,679,324	% 97.8	% —	% 37.1	% 47.3	% 13.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合 計	2

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2014年10月7日から2015年4月6日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	イギリス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 6,976	千イギリス・ポンド 12,039 (—)
		特 殊 債 券	—	3,664 (—)
国		社 債 券	—	1,070 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当				期				未	
区 分	銘	柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
イギリス	United Kingdom Gilt		国 債 証 券	%	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円		
	United Kingdom Gilt		国 債 証 券	8.7500	6,500	7,798	1,384,933	2017/08/25	
	United Kingdom Gilt		国 債 証 券	4.0000	600	630	112,005	2016/09/07	
	United Kingdom Gilt		国 債 証 券	5.0000	6,500	7,319	1,299,854	2018/03/07	
	United Kingdom Gilt		国 債 証 券	4.5000	2,700	3,075	546,221	2019/03/07	
	United Kingdom Gilt		国 債 証 券	4.0000	2,000	2,354	418,105	2022/03/07	
	United Kingdom Gilt		国 債 証 券	3.7500	6,000	6,914	1,227,997	2021/09/07	
	United Kingdom Gilt		国 債 証 券	1.7500	1,000	1,022	181,649	2022/09/07	
	United Kingdom Gilt		国 債 証 券	3.2500	2,500	2,989	530,979	2044/01/22	
	United Kingdom Gilt		国 債 証 券	1.2500	2,000	2,029	360,421	2018/07/22	
	United Kingdom Gilt		国 債 証 券	2.2500	1,000	1,056	187,687	2023/09/07	
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU		特 殊 債 券	3.7500	2,000	2,088	370,949	2016/09/07	
	NETWORK RAIL INFRA FIN		特 殊 債 券	4.8750	2,000	2,054	364,882	2015/11/27	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK		特 殊 債 券	4.7500	3,000	3,390	602,074	2018/10/15	
	Royal Bank of Scotland PLC/The		社 債 券	5.1250	4,000	4,986	885,591	2024/01/13	
	General Electric Capital Corp		社 債 券	6.2500	2,500	2,825	501,804	2017/12/15	
	GE Capital UK Funding		社 債 券	4.3750	3,000	3,330	591,546	2019/07/31	
	RABOBANK NEDERLAND		社 債 券	4.6250	1,000	1,142	202,836	2021/01/13	
	RABOBANK NEDERLAND		社 債 券	4.0000	4,000	4,486	796,742	2022/09/19	
	Nordea Bank AB		社 債 券	2.1250	2,000	2,060	366,005	2019/11/13	
	Svenska Handelsbanken AB		社 債 券	5.5000	4,000	4,206	747,035	2016/05/26	
合 計	銘 柄 数	20銘柄							
	金 額				58,300	65,761	11,679,324		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ世界債券ファンドM（FOfs用）（適格機関投資家専用）

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 GILT 10YR（イギリス）	百万円 －	百万円 1,070

（注1）外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注2）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年4月6日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	11,679,324	92.3
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	975,903	7.7
投 資 信 託 財 産 総 額	12,655,228	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月6日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド＝177.60円です。

（注3）当期末における外貨建純資産（11,900,471千円）の投資信託財産総額（12,655,228千円）に対する比率は、94.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年4月6日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,655,228,178円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	49,110,861
公 社 債(評価額)	11,679,324,984
未 収 入 金	747,539,002
未 収 利 息	136,236,835
差 入 委 託 証 拠 金	43,016,496
(B) 負 債	709,343,374
未 払 金	707,073,374
未 払 解 約 金	2,270,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	11,945,884,804
元 本	8,903,827,199
次 期 繰 越 損 益 金	3,042,057,605
(D) 受 益 権 総 口 数	8,903,827,199口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)	13,417円

*期首における元本額は10,404,436,401円、当期中における追加設定元本額は14,242,299円、同解約元本額は1,514,851,501円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM（FOfs用）（適格機関投資家専用）335,366,138円、ダイワ世界債券ファンドV A（適格機関投資家専用）90,290,583円、ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）8,469,180,376円、ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）8,990,102円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,417円です。

■損益の状況

当期 自2014年10月7日 至2015年4月6日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	250,661,147円
受 取 利 息	250,305,947
そ の 他 収 益 金	355,200
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	489,212,865
売 買 益	537,944,816
売 買 損	△ 48,731,951
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 91,558,128
取 引 損	△ 91,558,128
(D) そ の 他 費 用	△ 1,854,326
(E) 当 期 損 益 金(A＋B＋C＋D)	646,461,558
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,914,665,210
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 524,102,864
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,033,701
(I) 合 計(E＋F＋G＋H)	3,042,057,605
次 期 繰 越 損 益 金(I)	3,042,057,605

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド

運用報告書 第23期（決算日 2015年 1月 5日）

大和投資信託

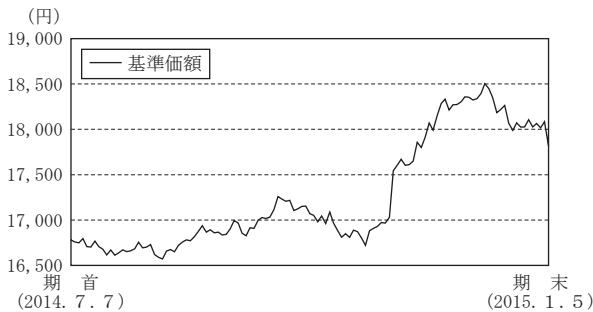
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	①主としてヨーロッパの通貨建ての公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ．各通貨圏別の投資比率については、北欧・東欧通貨圏の通貨を信託財産の純資産総額の60％程度、ユーロ等を信託財産の純資産総額の40％程度とすることを基本とします。（ただし、北欧・東欧通貨圏の対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて各通貨圏別の配分比率を見直します。） ロ．投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上とすることを基本とします。 ハ．ただし、国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等（以下「国家機関等の公社債等」といいます。）については、取得時においてA格相当以上とすることを基本とします。 ニ．国家機関等の公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ホ．ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から7（年）程度の範囲を基本とします。 ヘ．金利リスク調整のため、ヨーロッパの通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ヨーロッパの通貨建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100％に近づけることを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10％以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ欧州世界国債インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2014年7月7日	円 16,780	% —	(参考指数) 17,263	% —	% 96.2
7月末	16,756	△0.1	17,289	0.2	93.8
8月末	16,835	0.3	17,523	1.5	96.1
9月末	17,150	2.2	17,816	3.2	95.7
10月末	17,031	1.5	17,762	2.9	97.0
11月末	18,304	9.1	19,296	11.8	96.0
12月末	18,084	7.8	19,425	12.5	97.9
(期末)2015年1月5日	17,817	6.2	19,290	11.7	97.8

- (注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティ欧州世界国債インデックス (円換算) は、シティ欧州世界国債インデックス (米ドルベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンドの設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注3) シティ欧州世界国債インデックス (円換算) は、Citigroup Index LLCが開発した、欧州主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,780円 期末：17,817円 騰落率：6.2%

【基準価額の主な変動要因】

ユーロやデンマーク・クローネ、スウェーデン・クローネの対円為替レートの上昇や債券市場全般にわたる金利低下（債券価格の上昇）などを背景として、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○債券市場

ユーロ圏および北欧、東欧債券市場は大幅な金利低下となりました。ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に欧州経済の景気減速懸念が強まる中、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁は利下げに前向きな姿勢を見せ、2014年9月には中央銀行へのマイナス預金金利を含む追加金融緩和策を実施しました。10月にはエボラ出血熱の感染拡大不安などから市場のリスク回避姿勢が強まりました。11月以降は、原油価格の下落が加速しインフレ圧力の後退が顕著となる中、ドラギ総裁が国債購入を含む量的緩和策の可能性を示唆しました。また、ギリシャにおいて政局不安をきっかけに同国の財政運営をめぐる先行き不透明感が高まりました。こうした環境を背景に、金利は期を通じてほぼ一貫して低下基調をたどりしました。

○為替相場

期中の対円為替レートについて、ユーロやデンマーク・クローネ、スウェーデン・クローネは上昇（円安）する一方、ノルウェー・クローネやポーランド・ズロチは下落（円高）しました。本邦では、日本の公的年金改革が進む中、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の外貨建て資産投資拡大への期待が高まったことや2014年10月末の日銀の追加金融緩和を受けて、円安圧力が高まりました。また、2014年7～9月期GDP（国内総生産）成長率の悪化なども円安要因となりました。ユーロに関しては、インフレ率の上昇鈍化を背景としてデフレ懸念が強まり、ドラギ総裁が追加金融緩和の実施に前向きな姿勢を示したことやロシア・ウクライナ情勢の緊迫化、さらにはギリシャでの財政懸念の台頭などを受けて、ユーロは対米ドルで下落基調となりました。ただし、前述したような円安要因がより大きく出る形でユーロの対円レートは上昇しました。一方、原油価格が大幅に下落する中、産油国通貨であるノルウェー・クローネは大きく売られ、対米ドル、対円ともに下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

今後も、主としてヨーロッパの通貨建ての公社債に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
各通貨圏別の投資比率は、ユーロ等を40％程度、北欧・東欧通貨圏の通貨を60％程度組入れることを基本とします。債券ポートフォリオについて、各国ごとの経済環境や財政状況、金融政策などを踏まえてデュレーションや残存年限構成を調整します。また債券種別に関して、引続き国債を中心に組入れを行ないつつ、利回りなどの観点から投資妙味があると判断した場合には、国際機関債や政府保証債などにも投資を行ないます。

◆ポートフォリオについて

ヨーロッパの通貨建て公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。
金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から7（年）程度の範囲内で運用しました。欧州地域ではデフレ圧力の強まりを背景に金融緩和環境の長期化が見込まれる中、ポートフォリオの修正デュレーションについては基本的に長期化した状態を維持しつつ、経済動向や市場環境等を考慮して国別構成を変化させるなどの対応を行ないました。
債券種別構成に関しては、国債の組入比率を高めに保ちました。
為替に関しては、ユーロ等を40％程度、北欧・東欧通貨圏の通貨を60％程度とする通貨配分を基本としながら、各国ごとの金融政策の方向性や資本・経常収支動向、市場環境等を勘案して配分比率を変化させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率はそれぞれ、6.2％、11.7％となりました。

《今後の運用方針》

債券ポートフォリオの金利リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通し等を勘案しつつ、3～7（年）程度の範囲で対応する方針です。

クレジットリスク面では、国債を中心とした運用を継続します。国別構成については、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視しながら、各国の信用力分析や市場分析も踏まえて安全かつ有利な投資機会を探っていく方針です。

ダイワ世界債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用 （保管費用）	4 (4)
合 計	4

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債				(2014年 7 月 8 日から2015年 1 月 5 日まで)	
				買 付 額	売 付 額
外	デンマーク	国 債 証 券	－	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ
				－	85,785 (ー)
	ノルウェー	国 債 証 券	38,528	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ
				38,528	34,584 (ー)
国	スウェーデン	国 債 証 券	1,400,490	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ
				1,400,490	1,243,879 (ー)
		特 殊 債 券	105,382	－	－ (ー)
				105,382	－ (ー)
国	ポーランド	国 債 証 券	134,765	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ
				134,765	308,344 (ー)
	ユ ー ロ (アイルランド)	国 債 証 券	54,415	千ユーロ	千ユーロ
				54,415	61,397 (ー)
	ユ ー ロ (ベルギー)	国 債 証 券	80,873	千ユーロ	千ユーロ
				80,873	75,660 (ー)
	ユ ー ロ (フランス)	国 債 証 券	84,510	千ユーロ	千ユーロ
				84,510	115,416 (ー)
	ユ ー ロ (ド イ ツ)	国 債 証 券	52,672	千ユーロ	千ユーロ
				52,672	53,613 (ー)
国	ユ ー ロ (ユーロ 通貨計)	国 債 証 券	272,473	千ユーロ	千ユーロ
				272,473	306,088 (ー)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注 3) 単位未満は四捨捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当				期				末			
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額			償 還 年 月 日			
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	金 額				
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	7.0000	120,000	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ	千円	2024/11/10			
		国 債 証 券	4.0000	438,000	488,286	9,443,466	2017/11/15				
		国 債 証 券	4.0000	150,000	178,387	3,450,014	2019/11/15				
		国 債 証 券	3.0000	160,000	189,497	3,664,883	2021/11/15				
通貨小計	銘 柄 数 金 額	4銘柄		868,000	1,051,429	20,334,653					
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	30,000	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ		2019/05/22			
		国 債 証 券	3.7500	102,000	118,005	1,864,492	2021/05/25				
		国 債 証 券	3.0000	135,000	152,290	2,406,194	2024/03/14				
		特 殊 債 券	3.5000	41,000	43,501	687,322	2017/10/30				
		特 殊 債 券	4.2500	50,000	50,093	791,469	2015/02/04				
		特 殊 債 券	2.5000	50,000	52,195	824,688	2018/01/17				
		特 殊 債 券	3.0000	60,000	64,960	1,026,380	2020/02/04				
		特 殊 債 券	3.9900	100,000	100,802	1,592,671	2015/05/15				
		特 殊 債 券	4.0000	100,000	106,557	1,683,600	2017/05/11				
		社 債 券	2.6250	100,000	105,060	1,659,948	2019/09/02				
通貨小計	銘 柄 数 金 額	10銘柄		768,000	828,054	13,083,266					
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.2500	100,000	117,279	1,776,776	2019/03/12	2019/03/12			
		国 債 証 券	3.5000	160,000	222,048	3,364,027	2039/03/30				
		国 債 証 券	3.5000	150,000	181,816	2,754,519	2022/06/01				
		国 債 証 券	1.5000	200,000	212,460	3,218,769	2023/11/13				
		特 殊 債 券	2.5000	100,000	108,918	1,650,107	2020/12/01				
		特 殊 債 券	5.0000	100,000	123,403	1,869,555	2020/12/01				
		特 殊 債 券	3.5000	50,000	57,448	870,337	2021/01/14				
通貨小計	銘 柄 数 金 額	7銘柄		860,000	1,023,372	15,504,093					

■ 主要な売買銘柄

公 社 債				(2014年 7 月 8 日から2015年 1 月 5 日まで)	
				当	期
銘 柄	金 額	期 付	金 額	銘 柄	金 額
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	1.75% 2024/11/25	7,783,862	IRISH TREASURY (アイルランド)	3.4% 2024/3/18	8,432,067
Belgium Government Bond (ベルギー)	3.75% 2020/9/28	6,483,139	SWEDISH GOVERNMENT BOND (スウェーデン)	2.5% 2025/5/12	5,673,603
SWEDISH GOVERNMENT BOND (スウェーデン)	2.3% 2025/5/12	5,649,055	SWEDISH GOVERNMENT BOND (スウェーデン)	4.5% 2015/8/12	5,473,523
SWEDISH GOVERNMENT BOND (スウェーデン)	4.5% 2015/8/12	5,432,363	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	4.25% 2017/10/25	5,296,512
SWEDISH GOVERNMENT BOND (スウェーデン)	3.5% 2029/3/30	5,425,586	Belgium Government Bond (ベルギー)	4% 2018/3/28	5,001,164
Belgium Government Bond (ベルギー)	4% 2018/3/28	4,747,812	Belgium Government Bond (ベルギー)	4.25% 2022/9/28	4,542,701
IRISH TREASURY (アイルランド)	2.4% 2030/5/15	3,761,107	Poland Government Bond (ポーランド)	6.25% 2015/10/24	3,964,501
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	2% 2023/8/15	3,095,070	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	5% 2016/10/25	3,844,963
SWEDISH GOVERNMENT BOND (スウェーデン)	5% 2020/12/1	2,836,247	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	4% 2018/4/25	3,509,467
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.25% 2024/5/25	2,815,674	Poland Government Bond (ポーランド)	4% 2023/10/25	3,434,598

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注 2) 単位未満は四捨捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期				末				
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満	
デンマーク	千デンマーク・クローネ 868,000	千円 1,051,429	20,334,653	17.8	—	6.5	11.3	—	
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 768,000	千ノルウェー・クローネ 828,054	13,083,266	11.5	—	4.6	4.7	2.1	
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 860,000	千スウェーデン・クローネ 1,023,372	15,504,093	13.6	—	12.0	1.6	—	
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 426,000	千ポーランド・ズロチ 481,073	16,125,575	14.1	—	8.7	5.4	—	
ユ ー ロ (アイルランド)	千ユーロ 60,000	千ユーロ 69,371	9,985,348	8.7	—	8.7	—	—	
ユ ー ロ (オランダ)	千ユーロ 20,000	千ユーロ 21,164	3,046,374	2.7	—	—	2.7	—	
ユ ー ロ (ベルギー)	千ユーロ 79,000	千ユーロ 94,089	13,543,269	11.9	—	8.2	3.7	—	
ユ ー ロ (フランス)	千ユーロ 124,000	千ユーロ 139,490	20,078,308	17.6	—	11.0	6.6	—	
ユ ー ロ (小 計)	283,000	324,116	46,653,301	40.9	—	27.9	12.9	—	
合 計	—	—	111,700,890	97.8	—	59.8	35.9	2.1	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注 3) 額面金額、評価額の単位未満は四捨捨て。

当		期			末		
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ポーランド	Poland Government Bond	国 債 証 券	5.2500	千ポーランド・ズロチ 100,000	千ポーランド・ズロチ 109,247	千円 3,661,959	2017/10/25
	Poland Government Bond	国 債 証 券	5.5000	41,000	47,356	1,587,394	2019/10/25
	Poland Government Bond	国 債 証 券	5.2500	75,000	87,576	2,935,547	2020/10/25
	Poland Government Bond	国 債 証 券	5.7500	60,000	73,293	2,456,801	2021/10/25
	Poland Government Bond	国 債 証 券	4.0000	50,000	56,587	1,896,796	2023/10/25
	Poland Government Bond	国 債 証 券	3.7500	25,000	26,447	886,511	2018/04/25
	Poland Government Bond	国 債 証 券	3.2500	75,000	80,565	2,700,563	2025/07/25
通貨小計	銘 柄 数 金 額	7銘柄		426,000	481,073	16,125,575	
ユーロ（アイルランド）	IRISH TREASURY	国 債 証 券	3.9000	千ユーロ 10,000	千ユーロ 12,280	1,767,669	2023/03/20
	IRISH TREASURY	国 債 証 券	3.4000	25,000	29,869	4,299,415	2024/03/18
	IRISH TREASURY	国 債 証 券	2.4000	25,000	27,221	3,918,262	2030/05/15
国小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		60,000	69,371	9,985,348	
ユーロ（オランダ）	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	1.7500	千ユーロ 20,000	千ユーロ 21,164	3,046,374	2019/01/22
国小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		20,000	21,164	3,046,374	
ユーロ（ベルギー）	Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.0000	千ユーロ 25,000	千ユーロ 29,175	4,199,557	2019/03/28
	Belgium Government Bond	国 債 証 券	3.7500	54,000	64,913	9,343,712	2020/09/28
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		79,000	94,089	13,543,269	
ユーロ（フランス）	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.2500	千ユーロ 45,000	千ユーロ 52,249	7,520,793	2018/10/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	11,000	12,094	1,740,850	2023/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	18,000	20,547	2,957,612	2024/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	50,000	54,599	7,859,052	2024/11/25
国小計	銘 柄 数 金 額	4銘柄		124,000	139,490	20,078,308	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	10銘柄		283,000	324,116	46,653,301	
合 計	銘 柄 数 金 額	38銘柄				111,700,890	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年1月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	111,700,890	97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,499,938	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	114,200,829	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月5日における邦貨換算レートは、1デンマーク・クローネ=19.34円、1ノルウェー・クローネ=15.80円、1スウェーデン・クローネ=15.15円、1ポーランド・ズロチ=33.52円、1ユーロ=143.94円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（113,987,206千円）の投資信託財産総額（114,200,829千円）に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年1月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	114,200,829,311円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	374,179,575
公 社 債 (評価額)	111,700,890,550
未 収 入 金	834,009,951
未 収 利 息	1,039,142,260
前 払 費 用	252,606,975
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	114,200,829,311
元 本	64,097,479,529
次 期 繰 越 損 益 金	50,103,349,782
(D) 受 益 権 総 口 数	64,097,479,529口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	17,817円

*期首における元本額は71,018,178,716円、当期中における追加設定元本額は30,916,131円、同解約元本額は6,951,615,318円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM（FOfs用）（適格機関投資家専用）415,204,657円、ダイワ世界債券ファンドV A（適格機関投資家専用）110,375,022円、ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）10,310,500,520円、ダイワ・グローバル債券ファンド（年2回決算型）174,921,496円、ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）10,756,398円、ダイワ・グローバル債券ファンド（毎月分配型）53,075,721,436円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は17,817円です。

■損益の状況

当期 自2014年7月8日 至2015年1月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,936,169,728円
受 取 利 息	1,936,194,879
支 払 利 息	△ 25,151
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,185,933,211
売 買 益	6,386,701,956
売 買 損	△ 1,200,768,745
(C) そ の 他 費 用	△ 26,871,856
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	7,095,231,083
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	48,146,903,512
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 5,161,577,682
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,792,869
(H) 合 計 (D+E+F+G)	50,103,349,782
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	50,103,349,782

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
設定日	2007年 8月10日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に投資を行うことにより、安定的かつ高水準のインカム収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (F0Fs用) (適格機関投資家専用) ・新興国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 新興国債券マザーファンド ・新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を主要投資対象とします。
投資制限	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (F0Fs用) (適格機関投資家専用) ・株式への実質投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 新興国債券マザーファンド ・株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月の5日(休業日の場合は、翌営業日)の決算日に、委託会社が経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額の水準等を勘案し分配を行います。

運用報告書 (全体版)

第15作成期
決算日

第85期	2014年 9月 5日
第86期	2014年10月 6日
第87期	2014年11月 5日
第88期	2014年12月 5日
第89期	2015年 1月 5日
第90期	2015年 2月 5日

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (F0Fs用)
(適格機関投資家専用)

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて「T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)」は、上記の通り決算を行いました。
ここに、第15作成期 (第85期～第90期) の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先 ディスクロージャー部

電話番号 ☎ 0120-286104

■最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)		ベンチマーク 騰 落 率		公 社 債 組入比率	債券先物 組入比率	純 資 産 総 額
	円	%	円	%			
第61期(2012年9月5日)	7,130	35	0.7	0.8	93.5	—	2,648
第62期(2012年10月5日)	7,232	35	1.9	2.1	91.1	—	2,666
第63期(2012年11月5日)	7,415	35	3.0	2.6	94.5	—	2,697
第64期(2012年12月5日)	7,612	35	3.1	3.2	95.0	—	2,746
第65期(2013年1月7日)	8,209	35	8.3	8.4	94.0	—	2,893
第66期(2013年2月5日)	8,425	35	3.1	2.6	94.4	—	2,972
第67期(2013年3月5日)	8,532	35	1.7	1.5	93.1	—	3,064
第68期(2013年4月5日)	8,836	35	4.0	4.0	94.0	—	3,218
第69期(2013年5月7日)	9,178	35	4.3	4.5	93.3	—	3,396
第70期(2013年6月5日)	8,929	35	△2.3	△3.1	95.8	—	3,335
第71期(2013年7月5日)	8,606	35	△3.2	△3.8	92.4	—	3,172
第72期(2013年8月5日)	8,485	35	△1.0	△0.8	94.0	—	4,297
第73期(2013年9月5日)	8,274	35	△2.1	△2.3	93.9	—	4,319
第74期(2013年10月7日)	8,264	35	0.3	0.9	92.2	—	4,412
第75期(2013年11月5日)	8,442	35	2.6	3.2	91.6	—	4,564
第76期(2013年12月5日)	8,543	35	1.6	1.9	91.7	—	4,701
第77期(2014年1月6日)	8,821	35	3.7	3.5	93.7	—	4,839
第78期(2014年2月5日)	8,528	35	△2.9	△3.2	96.5	—	5,824
第79期(2014年3月5日)	8,738	35	2.9	3.1	91.8	—	6,040
第80期(2014年4月7日)	8,933	35	2.6	3.0	93.5	—	4,683
第81期(2014年5月7日)	8,870	35	△0.3	△0.3	90.3	—	4,692
第82期(2014年6月5日)	9,103	35	3.0	3.1	97.7	—	3,986
第83期(2014年7月7日)	9,110	35	0.5	0.2	107.4	—	2,617
第84期(2014年8月5日)	9,105	35	0.3	0.4	94.6	—	2,671
第85期(2014年9月5日)	9,439	35	4.1	4.2	94.5	—	2,807
第86期(2014年10月6日)	9,539	35	1.4	2.2	92.7	—	2,885
第87期(2014年11月5日)	9,984	35	5.0	5.0	95.2	—	3,116
第88期(2014年12月5日)	10,392	35	4.4	5.3	91.7	—	3,227
第89期(2015年1月5日)	10,197	35	△1.5	△1.4	92.5	—	3,210
第90期(2015年2月5日)	9,964	35	△1.9	△1.3	91.1	—	3,310

当ファンドのベンチマークは、J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (円換算) です。

J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイドとは、J Pモルガン社が公表する債券指数です。J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (円換算) とは、J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (米ドルベース) を委託者が円換算したものです。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク 騰 落 率	公 社 債 組入比率	債券先物 組入比率
		円	%			
第85期	(期 首)2014年 8月 5日	9,105	—	—	94.6	—
	8月末	9,319	2.4	2.5	94.6	—
第86期	(期 末)2014年 9月 5日	9,474	4.1	4.2	94.5	—
	(期 首)2014年 9月 5日	9,439	—	—	94.5	—
第87期	9月末	9,553	1.2	2.0	92.9	—
	(期 末)2014年10月 6日	9,574	1.4	2.2	92.7	—
第88期	(期 首)2014年10月 6日	9,539	—	—	92.7	—
	10月末	9,657	1.2	1.3	93.9	—
第89期	(期 末)2014年11月 5日	10,019	5.0	5.0	95.2	—
	(期 首)2014年11月 5日	9,984	—	—	95.2	—
第90期	11月末	10,383	4.0	4.4	95.3	—
	(期 末)2014年12月 5日	10,427	4.4	5.3	91.7	—
第89期	(期 首)2014年12月 5日	10,392	—	—	91.7	—
	12月末	10,261	△1.3	△1.2	92.1	—
第90期	(期 末)2015年 1月 5日	10,232	△1.5	△1.4	92.5	—
	(期 首)2015年 1月 5日	10,197	—	—	92.5	—
第90期	2015年 1月末	10,066	△1.3	△0.9	91.1	—
	(期 末)2015年 2月 5日	9,999	△1.9	△1.3	91.1	—

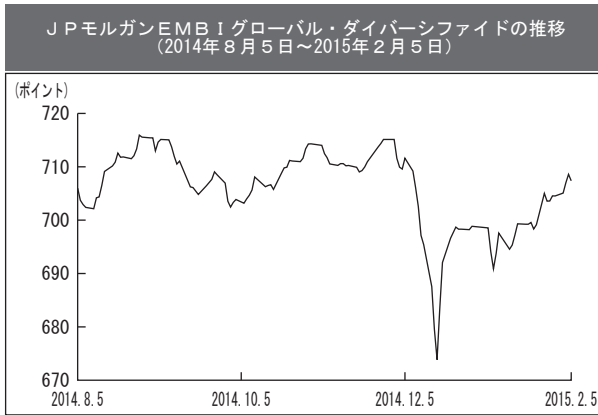
*騰落率は期首比です。

*期末基準価額は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

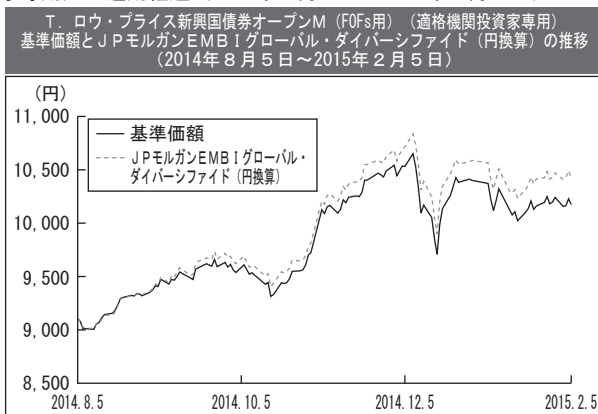
投資市場環境 (2014年8月6日～2015年2月5日)



当作成期の新興国債券市場は横ばいとなりました。世界経済や地政学リスクに対する懸念が高まりました。作成期末にかけて、原油価格と新興国通貨の下落がその懸念をさらに強めました。また、米国の好調な経済データや米連邦準備理事会 (FRB) の資産買い入れ終了を背景に2015年には利上げを開始するとの見方が高まりました。主要国の弱めのファンダメンタルズと世界的な流動性の低下がマーケットの重しとなったことで、資金の流入は緩やかになり、作成期末には若干のマイナスとなりました。

原油価格の急激な下落は、原油輸出国と原油輸入国に対照的な影響を与えました。石油産出国にとって、石油輸出国機構 (OPEC) による原油産出量維持の決定がさらに重荷となりました。原油輸出に頼るベネズエラのデフォルト懸念が高まり、ロシアも原油価格の下落の悪影響を受けました。通貨と原油価格の下落、国際的な資本市場へのアクセスの制限が国内の流動性や企業の資本調達への重しとなるのが懸念され、S&Pはロシアを格下げしました。一方で、インド、トルコ、南アフリカ、東南アジア諸国などの原油輸入国は原油価格下落の恩恵を受けました。

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用) の運用経過 (2014年8月6日～2015年2月5日)



* 基準価額は分配金込み (当作成期における累計)

* JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド (円換算) は、作成期首の基準価額を基準に指数化しております。

【基準価額の推移】

基準価額は、作成期首9,105円から作成期末10,174円 (分配金込み) となり、前作成期末比11.7%上昇しました。

【ポートフォリオ】

主要投資対象である新興国債券マザーファンドを、作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の実質的な公社債組入比率は91.1%としました。

【ベンチマークとの比較】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド (円換算) の騰落率+14.5%を2.8%下回りました。

なお、詳細につきましては、後述の「マザーファンドの運用経過」をご参照ください。

収益分配金

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第85期～第90期の各期において35円とさせて頂きました。(1万口当り税込み)

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

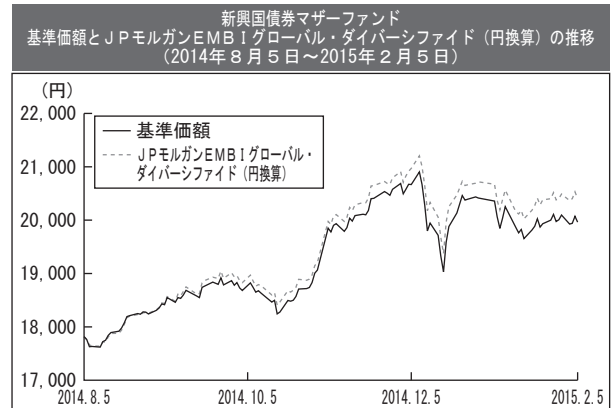
(1万口当り・税引前)

項目	第85期 2014年8月6日 ～2014年9月5日	第86期 2014年9月6日 ～2014年10月5日	第87期 2014年10月6日 ～2014年11月5日	第88期 2014年11月6日 ～2014年12月5日	第89期 2014年12月6日 ～2015年1月5日	第90期 2015年1月6日 ～2015年2月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	35 (%)	35 (%)	35 (%)	35 (%)	35 (%)	35 (%)
当期の収益	35	35	35	35	35	35
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,920	2,021	2,466	2,865	2,874	2,882

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

新興国債券マザーファンドの運用経過 (2014年8月6日～2015年2月5日)



* JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド (円換算) は、作成期首の基準価額を基準に指数化しております。

【基準価額の推移】

基準価額は、作成期首17,817円から作成期末19,963円となり、前作成期末比12.0%上昇しました。

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

- ・利回りの高いアルゼンチンを保有していたこと
- ・2015年の大統領選挙後の政局や政策担当者への期待と魅力的な利回りを背景に投資家の需要を集めました。
- ・インドネシアを保有していたこと
- ・米格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスが格付けを安定的と発表したことや原油価格の下落がプラス要因となりました。
- ・トルコを保有していたこと
- ・原油価格の下落が経済見通しにプラスとなりました。

(下落要因)

- ・ベネズエラを保有していたこと
- ・原油価格の下落と同国の債務に対する懸念がマイナスとなりました。
- ・ウクライナを保有していたこと
- ・マイナスの経済成長とインフレが懸念され、同国の利回りは作成期末にかけて上昇しました。
- ・ブラジルを保有していたこと
- ・原油価格の下落とベトロプラスの汚職問題が下落につながりました。

【ポートフォリオ】

ロシアを売却し、さらにベンチマークに対してアンダーウェイトとしました。ロシアのバランスシートは堅固で短中期的な弱さを吸収できる強さを持っています。しかし、制裁だけでなく原油価格の下落が同国の見通しを引き下げました。さらに、資金調達の必要性が高く、国内総生産 (GDP) の急激な落ち込みによりGDPに対する負債比率が悪化しているため、ウクライナのウェイトを引き下げました。一方、原油価格の下落の恩恵を受けるドミニカ共和国やエルサルバドルを含む中央アメリカの原油輸入国のウェイトを引き上げました。

【ベンチマークとの比較】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド (円換算) の騰落率+14.5%を2.5%下回りました。

(主なプラス要因)

- ・メキシコの銘柄選択がプラスに寄与したこと
- ・アルゼンチンの銘柄選択がプラスに寄与したこと
- ・ロシアのアンダーウェイトがプラスに寄与したこと

(主なマイナス要因)

- ・ブラジルの銘柄選択がマイナスに作用したこと
- ・ベネズエラのオーバーウェイトがマイナスに作用したこと
- ・ウクライナのオーバーウェイトがマイナスに作用したこと

新興国債券マザーファンドの資産構成 (2015年2月5日現在)

組入上位銘柄			
銘柄名	通貨名	比率	
1 REPUBLIC OF ARGENTINA 7 04/17/17	アメリカドル	3.0%	
2 MEX BONOS DESARR FIX RT 7.75 11/13/42	メキシコペソ	2.5%	
3 REPUBLIC OF SERBIA 7.25 09/28/21	アメリカドル	2.4%	
4 POWER SECTOR ASSETS & LI 7.39 12/02/24	アメリカドル	2.4%	
5 REPUBLIC OF INDONESIA 6.625 02/17/37	アメリカドル	2.2%	
6 REPUBLIC OF COLOMBIA 6.125 01/18/41	アメリカドル	2.2%	
7 KAZMUNAIGAZ NATIONAL 7 05/05/20	アメリカドル	2.2%	
8 REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 4.665 01/17/24	アメリカドル	2.1%	
9 TURKEY REP OF 8 02/14/34	アメリカドル	2.1%	
10 GOVT OF BERMUDA 4.854 02/06/24	アメリカドル	2.1%	

(組入銘柄数 155銘柄)

* 純資産総額に対する評価額の割合

国別上位国		
国名		
1	メキシコ	6.5%
2	トルコ	6.5%
3	カザフスタン	4.3%
4	セルビア	4.2%
5	アルゼンチン	4.0%
6	ブラジル	3.6%
7	インドネシア	3.5%
8	南アフリカ	3.2%
9	ベネズエラ	3.1%
10	ハンガリー	2.7%

*純資産総額に対する評価額の割合

今後の運用方針

■T. ロウ・プライス新興国債券オープンM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の政府および政府機関債の発行する米ドル建て債券を中心に投資を行うことにより、安定的かつ高水準のインカム収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

■新興国債券マザーファンド

新興国市場における経済の力強い成長を取り込む有力な手段として、引き続き新興国社債に注目していきます。社債への投資については、ファンダメンタルズを重視し、ボトムアップで選別していく方針です。

マレーシアやチリ、パナマなどの低利回りの米ドル建てソブリンをアンダーウェイトとする一方で、スプレッドの縮小や格上げを期待できる一部の中堅国をオーバーウェイトとする方針です。

■1万口当りの費用明細

項 目	第85期～第90期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	32円	0.321%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(30)	(0.305)	作成期中の平均基準価額は9,873円です。
(販売会社)	(1)	(0.005)	ファンドの運用等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
その他費用(保管費用)	3 (3)	0.031 (0.026)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(監査費用)(その他)	(1) (0)	(0.005) (0.000)	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
合計	35	0.352	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
*作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2014年8月6日から2015年2月5日まで)

決 算 期	第 8 5 期 ～ 第 9 0 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
新興国債券マザーファンド	280,232	543,000	120,952	234,589

■主要な売買銘柄

(2014年8月6日から2015年2月5日まで)

新興国債券マザーファンドにおける公社債の主要な売買銘柄

第 8 5 期 ～ 第 9 0 期		買 付		第 8 5 期 ～ 第 9 0 期		売 付	
銘 柄		金 額		銘 柄		金 額	
		千円				千円	
POWER SECTOR ASSETS & LI		7.39 12/02/24		220,229		UKRAINE GOVERNMENT 6.58 11/21/16	
REPUBLIC OF ARGENTINA 7		04/17/17		150,756		FED REPUBLIC OF BRAZIL 2.625 01/05/23	
PETRO CO TRIN/TOBAGO LTD		9.75 08/14/19		109,764		REPUBLIC OF PHILIPPINES 4.2 01/21/24	
ISLAMIC REP OF PAKISTAN 6.75		12/03/19		103,451		REPUBLIC OF PERU 5.625 11/18/50	
REPUBLIC OF EL SALVADOR 6.375		01/18/27		102,839		RUSSIAN FEDERATION FL 03/31/30	
SOCIALIST REP OF VIETNAM 4.8		11/19/24		98,083		REPUBLIC OF INDONESIA 6.625 02/17/37	
NAMIBIA INTERNATIONAL BO 5.5		11/03/21		76,139		REPUBLIC OF COLOMBIA 4 02/26/24	
DOMINICAN REPUBLIC 5.5 01/27/25		65,739		REPUBLIC OF COLOMBIA 4.375 07/12/21		126,446	
IVORY COAST 5.375 07/23/24		63,143		REPUBLIC OF SERBIA 4.875 02/25/20		111,207	
REPUBLIC OF ARGENTINA 8.75 05/07/24		60,807		WAKALA GLOBAL SUKUK BHD 4.646 07/06/21		98,149	

*金額は受渡し代金（経過利分は含まれていません。）

■利害関係人との取引状況等

(2014年8月6日から2015年2月5日まで)

<T. ロウ・プライス新興国債券オープンM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）>

利害関係人との取引状況
当作成期における利害関係人との取引はありません。

<新興国債券マザーファンド>

利害関係人との取引状況
当作成期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細

2015年2月5日現在

	第 8 4 期 末	第 9 0 期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
	千口	千口	千円
新 興 国 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,505,825	1,665,106	3,324,051

<補足情報>

新興国債券マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、新興国債券マザーファンド全体（5,306,453千口）の内容です。
公社債

A 債券種類別開示
外国（外貨建）公社債

区 分	2015年2月5日現在							
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 78,512	千アメリカ・ドル 78,074	9,155,849	86.4	37.9	70.5	14.2	1.7
メ キ シ コ	千メキシコ・ペソ 41,300	千メキシコ・ペソ 52,829	415,766	3.9	—	3.9	—	—
ユーロ	千ユーロ 600	千ユーロ 336	44,757	0.4	0.4	0.4	—	—
ギリシャ	—	—	9,616,373	90.8	38.4	74.9	14.2	1.7
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合
*邦貨換算金額は、2015年2月5日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

B 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

銘 柄	2015年2月5日現在							
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額	外貨建金額	邦貨換算金額	償還年月日	
		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円			
(アメリカ・ドル…アメリカ)	国債証券	4.0000	300	316	37,071	2023/10/02		
UNITED MEXICAN STATES	国債証券	7.5000	200	225	26,385	2021/05/06		
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	7.4500	300	336	39,402	2044/04/30		
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	6.8500	160	168	19,701	2045/01/27		
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	5.5000	555	568	66,711	2025/01/27		
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	5.8750	460	458	53,741	2025/01/30		
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	6.3750	115	118	13,890	2027/01/18		
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	6.3750	850	862	101,174	2027/01/18		
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	7.6250	200	219	25,740	2025/07/09		
BARBAD GOVT OF	国債証券	6.6250	200	166	19,466	2035/12/05		
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.6250	200	212	24,919	2041/01/07		
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.0000	1,559	1,512	177,339	2045/01/27		
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	7.0000	300	296	34,771	2015/10/03		
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	7.0000	2,815	2,683	314,678	2017/04/17		
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	8.7500	600	590	69,236	2024/05/07		
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	6.1250	1,600	1,968	230,787	2041/01/18		
REPUBLIC OF ICELAND	国債証券	4.8750	900	939	110,217	2016/06/16		
UKRAINE GOVERNMENT	国債証券	6.7500	285	146	17,193	2017/11/14		
ROMANIA	国債証券	6.7500	200	245	28,760	2022/02/07		
ROMANIA	国債証券	4.3750	1,236	1,351	158,473	2023/08/22		
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	6.7500	645	658	77,261	2024/11/01		
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	7.2500	1,900	2,194	257,349	2021/09/28		
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	5.2500	700	727	85,689	2017/11/21		
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	5.8750	240	255	30,018	2018/12/03		
GOVT OF BERMUDA	国債証券	4.8540	1,805	1,881	220,668	2024/02/06		
REPUBLIC OF LITHUANIA	国債証券	6.1250	400	478	56,165	2021/03/09		
HUNGARY	国債証券	5.7500	1,070	1,249	146,496	2023/11/22		
HUNGARY	国債証券	5.3750	940	1,074	125,975	2024/03/25		
HUNGARY	国債証券	7.6250	100	149	17,532	2041/03/29		
CROATIA	国債証券	6.3750	700	776	91,056	2021/03/24		
CROATIA	国債証券	6.0000	220	243	28,521	2024/01/26		
RUSSIAN FEDERATION	国債証券	7.5000	1,572	1,615	189,418	2030/03/31		
REPUBLIC OF PHILIPPINES	国債証券	3.9500	200	218	25,594	2040/01/20		
REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	6.6250	1,650	2,031	238,241	2037/02/17		
REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	4.6250	740	725	85,044	2043/04/15		
REPUBLIC OF IRAQ	国債証券	5.8000	561	454	53,288	2028/01/15		
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	7.2500	200	204	23,996	2019/04/15		
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	6.7500	875	879	103,191	2019/12/03		
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	8.2500	200	205	24,144	2024/04/15		
TURKEY REP OF	国債証券	8.0000	1,325	1,891	221,816	2034/02/14		
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	5.6250	300	335	39,366	2021/03/30		
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	6.0000	450	537	62,995	2041/01/14		
SOCIALIST REP OF VIETNAM	国債証券	4.8000	800	846	99,210	2024/11/19		
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.2500	200	210	24,726	2020/10/04		
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.2500	200	211	24,743	2021/07/27		
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	5.8750	500	523	61,420	2022/07/25		
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	6.2500	127	158	18,635	2041/03/08		
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	4.6650	1,798	1,928	226,138	2024/01/17		
GABONESE REPUBLIC	国債証券	6.3750	300	297	34,873	2024/12/12		
REPUBLIC OF GHANA	国債証券	7.8750	200	183	21,494	2023/08/07		
REPUBLIC OF GHANA	国債証券	8.1250	400	366	42,920	2026/01/18		
KINGDOM OF MOROCCO	国債証券	4.2500	1,375	1,461	171,348	2022/12/11		
REPUBLIC OF ZAMBIA	国債証券	5.3750	525	485	56,949	2022/09/20		
REPUBLIC OF SENEGAL	国債証券	6.2500	200	199	23,348	2024/07/30		

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

銘柄	種 類	2015年2月5日現在				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ・ドル…アメリカ)						
NAMIBIA INTERNATIONAL BO	国債証券	5.5000	600	661	77,577	2021/11/03
MONGOLIA INTL BOND	国債証券	5.1250	430	365	42,862	2022/12/05
REPUBLIC OF SLOVENIA	国債証券	5.8500	450	535	62,798	2023/05/10
REPUBLIC OF SLOVENIA	国債証券	5.2500	295	339	39,832	2024/02/18
JAMAICA GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	1,333	1,399	164,095	2021/11/16
REPUBLIC OF ARMENIA	国債証券	6.0000	700	670	78,641	2020/09/30
COSTA RICA GOVERNMENT	国債証券	5.6250	200	168	19,730	2043/04/30
REPUBLIC OF COSTA RICA	国債証券	7.0000	200	196	23,014	2044/04/04
COMMONWEALTH OF BAHAMAS	国債証券	5.7500	600	643	75,480	2024/01/16
IVORY COAST	国債証券	5.3750	920	864	101,350	2024/07/23
REPUBLIC OF PARAGUAY	国債証券	6.1000	200	221	25,975	2040/08/11
KINGDOM OF BAHRAIN	国債証券	6.0000	200	198	23,227	2044/09/19
HAZINE MUSTESARLIGI VARL	国債証券	4.4890	200	207	24,319	2024/11/25
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	6.5000	819	911	106,945	2041/06/02
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	5.5000	300	299	35,093	2044/06/27
BANCO NAC DE DESEN ECONO	特殊債券	5.7500	200	208	24,480	2023/09/26
BANQUE DE LIBAN	特殊債券	10.0000	330	336	39,425	2015/04/25
ESKOM HOLDINGS LIMITED	特殊債券	5.7500	500	489	57,381	2021/01/26
ESKOM HOLDINGS SOC LTD	特殊債券	6.7500	300	304	35,715	2023/08/06
MILLICOM INTL CELLULAR	社債券	6.6250	200	207	24,346	2021/10/15
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	5.6250	150	152	17,898	2046/01/23
MAJAPAHIT HOLDING BV	社債券	7.8750	200	252	29,639	2037/06/29
DP WORLD LTD	社債券	6.8500	150	176	20,674	2037/07/02
ODEBRECHT FINANCE LTD	社債券	7.1250	400	294	34,477	2042/06/26
ODBRCHT OFFSHRE DRILL FIN	社債券	6.7500	188	136	15,971	2022/10/01
VOTORANTIM CIMENTOS SA	社債券	7.2500	200	204	23,923	2041/04/05
FIRST QANTUM MINERALS L	社債券	6.7500	170	152	17,842	2020/02/15
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	5.6250	238	189	22,224	2043/05/20
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	4.8750	155	137	16,120	2020/03/17
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	7.2500	260	232	27,227	2044/03/17
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	3.2500	200	186	21,870	2017/03/17
CEMEX FINANCE LLC	社債券	9.3750	300	330	38,811	2022/10/12
CONTROLADORA MABE SA CV	社債券	7.8750	250	275	32,352	2019/10/28
GRUPO CEMENTOS CHIHUAHUA	社債券	8.1250	200	213	25,037	2020/02/08
PETRO CO TRIN/TOBAGO LTD	社債券	9.7500	800	934	109,530	2019/08/14
BR PROPERTIES SA PERPETUAL	社債券	9.0000	500	501	58,781	— (※)
BANCO EST RIO GRANDE SUL	社債券	7.3750	400	404	47,377	2022/02/02
BRF – BRASIL FOODS SA	社債券	5.8750	200	216	25,393	2022/06/06
MINERVA LUXEMBOURG SA	社債券	7.7500	235	227	26,695	2023/01/31
PETROLEOS DE VENEZUELA S	社債券	5.2500	4,540	1,804	211,631	2017/04/12
PETROLEOS DE VENEZUELA S	社債券	8.5000	1,610	935	109,695	2017/11/02
PETROLEOS DE VENEZUELA S	社債券	9.7500	200	78	9,205	2035/05/17
CODELCO INC	社債券	3.0000	1,750	1,693	198,569	2022/07/17
BANCO DEL ESTADO -CHILE	社債券	3.8750	200	204	23,937	2022/02/08
ECOPETROL SA	社債券	7.3750	105	119	14,037	2043/09/18
BANCO DE CREDITO DEL PER	社債券	6.1250	115	124	14,612	2027/04/24
KAZMUNAIGAZ NATIONAL	社債券	7.0000	1,900	1,965	230,511	2020/05/05
KAZMUNAIGAZ NATIONAL CO	社債券	4.4000	1,450	1,301	152,591	2023/04/30
KAZMUNAIGAZ NATIONAL CO	社債券	5.7500	500	421	49,399	2043/04/30
LUKOIL INTL FINANCE BV	社債券	3.4160	200	170	20,036	2018/04/24
HALYK SAVINGS BANK-KAZAK	社債券	7.2500	200	189	22,222	2021/01/28
PCCW CAPITAL N04 LTD	社債券	5.7500	300	332	38,948	2022/04/17
VEDANTA RESOURCES PLC	社債券	7.1250	400	351	41,189	2023/05/31
SBERBANK (SB CAP SA)	社債券	5.5000	400	256	30,114	2024/02/26
SBERBANK (SB CAP SA)	社債券	6.1250	200	168	19,776	2022/02/07
MHP SA	社債券	8.2500	555	341	40,027	2020/04/02
ALTICE FINCO SA	社債券	8.1250	200	206	24,202	2024/01/15
VIMPELCOM (VIP FIN)	社債券	7.7480	200	178	20,962	2021/02/02
ISRAEL ELECTRIC CORP LTD	社債券	6.8750	550	632	74,118	2023/06/21
ISRAEL ELECTRIC CORP LTD	社債券	7.8750	250	307	36,060	2026/12/15
POWER SECTOR ASSETS & LI	社債券	7.3900	1,600	2,128	249,550	2024/12/02
PERTAMINA PERSERO PT	社債券	5.6250	400	392	46,042	2043/05/20
RELIANCE HOLDINGS USA	社債券	5.4000	250	276	32,404	2022/02/14
EXPORT-IMPORT BK INDIA	社債券	4.0000	1,450	1,497	175,559	2023/01/14

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2014年9月5日)	(2014年10月6日)	(2014年11月5日)	(2014年12月5日)	(2015年1月5日)	(2015年2月5日) 現在
(A) 資 産	第 85 期 末	第 86 期 末	第 87 期 末	第 88 期 末	第 89 期 末	第 90 期 末
新興国債券マザーファンド(評価額)	2,821,203,593円	2,897,885,971円	3,128,548,627円	3,240,173,156円	3,223,318,412円	3,324,051,445円
(B) 負 債	13,910,582	12,192,831	12,526,776	12,616,834	12,878,242	13,561,116
未 払 収 益 分 配 金	10,409,699	10,587,861	10,923,351	10,869,825	11,019,947	11,628,833
未 払 解 約 金	1,999,999	—	—	—	—	—
未 払 信 託 報 酬	1,475,884	1,553,652	1,526,256	1,642,023	1,724,106	1,768,141
そ の 他 未 払 費 用	25,000	51,318	77,169	104,986	134,189	164,142
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	2,807,293,011	2,885,693,140	3,116,021,851	3,227,556,322	3,210,440,170	3,310,490,329
元 本	2,974,199,928	3,025,103,290	3,120,957,695	3,105,664,361	3,148,556,451	3,322,523,900
次 期 繰 越 損 益 金	△ 166,906,917	△ 139,410,150	△ 4,935,844	121,891,961	61,883,719	△ 12,033,571
(D) 受 益 権 総 口 数	2,974,199,928口	3,025,103,290口	3,120,957,695口	3,105,664,361口	3,148,556,451口	3,322,523,900口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9,439円	9,539円	9,984円	10,392円	10,197円	9,964円

*元本状況						
期首元本額	2,933,473,706円	2,974,199,928円	3,025,103,290円	3,120,957,695円	3,105,664,361円	3,148,556,451円
期中追加設定元本額	54,926,716円	83,523,944円	106,541,591円	91,320,050円	42,892,090円	173,967,449円
期中一部解約元本額	14,200,494円	32,620,582円	10,687,186円	106,613,384円	0円	0円
*元本の欠損	166,906,917円	139,410,150円	4,935,844円	—	—	12,033,571円

銘 柄	種 類	利 率	2015年2月5日現在			
			額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・ドル…アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
NTPC LTD	社債券	4.3750	320	332	39,019	2024/11/26
TURKIYE GARANTI BANKASI	社債券	6.2500	250	274	32,133	2021/04/20
TURKIYE HALK BANKASI	社債券	4.8750	375	387	45,470	2017/07/19
ANADOLU EFES	社債券	3.3750	200	180	21,217	2022/11/01
BANK OF GEORGIA	社債券	7.7500	200	201	23,673	2017/07/05
LONGFOR PROPERTIES	社債券	6.7500	200	190	22,343	2023/01/29
BHARTI AIRTEL INTERNATIO	社債券	5.1250	400	441	51,777	2023/03/11
PACIFIC RUBIALES ENERGY	社債券	5.3750	200	145	17,074	2019/01/26
ARCELIC AS	社債券	5.0000	350	340	39,979	2023/04/03
CIFI HOLDINGS GROUP CO	社債券	8.8750	200	200	23,512	2019/01/27
RUWALS POWER CO	社債券	6.0000	200	237	27,889	2036/08/31
FRESNILLO PLC	社債券	5.5000	200	209	24,568	2023/11/13
JAFZ SUKUK LTD	社債券	7.0000	250	289	33,938	2019/06/19
MARFRIG HOLDING EUROPE B	社債券	8.3750	200	188	22,105	2018/05/09
TURKIYE IS BANKASI A.S	社債券	6.0000	300	305	35,779	2022/10/24
SHIMAO PPTY HLDNG LTD	社債券	8.3750	200	199	23,395	2022/02/10
ICICI BANK LIMITED	社債券	6.3750	300	309	36,236	2022/04/30
MERSIN ULUS LIMAN	社債券	5.8750	480	518	60,768	2020/08/12
EMG SUKUK LTD	社債券	4.5640	200	210	24,627	2024/06/18
TC ZIRAAT BANKASI AS	社債券	4.2500	700	701	82,294	2019/07/03
ABJA INVESTMENT CO	社債券	5.9500	200	203	23,883	2024/07/31
GCX LTD	社債券	7.0000	200	204	24,026	2019/08/01
GEELY AUTOMOBILE	社債券	5.2500	200	201	23,629	2019/10/06
EMIRATES AIRLINES	社債券	4.5000	200	203	23,805	2025/02/06
TBG GLOBAL PTE LTD	社債券	4.6250	200	201	23,629	2018/04/03
TBG GLOBAL PTE LTD	社債券	5.2500	200	197	23,164	2022/02/10
YASAR HOLDINGS	社債券	8.8750	200	209	24,509	2020/05/06
AL SHINDAGHA SUKUK LTD	社債券	3.7760	200	200	23,454	2019/11/26
ELEMENTIA SA	社債券	5.5000	200	192	22,630	2025/01/15
ALPHA STAR HOLDING LTD	社債券	4.9700	200	180	21,143	2019/04/09
B COMMUNICATIONS LTD	社債券	7.3750	160	169	19,888	2021/02/15
BANCO DE COSTA RICA	社債券	5.2500	275	276	32,478	2018/08/12
CAR INC	社債券	6.1250	200	199	23,362	2020/02/04
通貨小計	—	—	78,512	78,074	9,155,849	—
(メキシコ・ペソ…メキシコ)		%	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千円	
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	10.0000	8,046	11,941	93,977	2036/11/20
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	8.5000	4,500	5,874	46,234	2038/11/18
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	7.7500	27,354	33,566	264,167	2042/11/13
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	7.1900	1,400	1,446	11,387	2024/09/12
通貨小計	—	—	41,300	52,829	415,766	—
(ユーロ…ギリシャ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
HELLENIC REPUBLIC	国債証券	2.0000	600	336	44,757	2027/02/24
ユーロ通貨小計	—	—	600	336	44,757	—
合計	—	—	—	—	9,616,373	—

(※) 当銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

*邦貨換算金額は、2015年2月5日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2015年2月5日現在			
項 目	第 90 期 末		率
	評 価 額	比	
	千円	%	
新興国債券マザーファンド	3,324,051	100.0	
投資信託財産総額	3,324,051	100.0	

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 アメリカ・ドル＝117.27円、1 メキシコ・ペソ＝7.87円、1 ユーロ＝132.90円

*新興国債券マザーファンド
当期末における外貨建資産（10,382,202千円）の投資信託財産総額（10,885,161千円）に対する比率 95.4%

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM（FOfs用）（適格機関投資家専用）

■損益の状況

	自2014年8月6日 至2014年9月5日	自2014年9月6日 至2014年10月6日	自2014年10月7日 至2014年11月5日	自2014年11月6日 至2014年12月5日	自2014年12月6日 至2015年1月5日	自2015年1月6日 至2015年2月5日
項 目	第 85 期	第 86 期	第 87 期	第 88 期	第 89 期	第 90 期
(A) 有価証券売買損益	111,060,414円	42,358,101円	150,997,925円	136,519,285円	△ 47,342,896円	△ 61,522,914円
売 買 損 益	111,256,683	42,567,959	151,171,182	137,074,074	—	—
売 買 損 益	△ 196,269	△ 209,858	△ 173,257	△ 554,789	△ 47,342,896	△ 61,522,914
(B) 信託報酬等	△ 1,500,884	△ 1,579,970	△ 1,552,107	△ 1,669,840	△ 1,753,309	△ 1,798,094
(C) 当期損益金(A+B)	109,559,530	40,778,131	149,445,818	134,849,445	△ 49,096,205	△ 63,321,008
(D) 前期繰越損益金	200,075,704	296,019,997	325,076,745	447,765,813	571,745,433	511,629,281
(E) 追加信託差損益金	△466,132,452	△465,620,417	△468,535,056	△449,853,472	△449,745,562	△448,713,011
(配当等相当額)	(271,909,463)	(285,022,646)	(305,774,965)	(318,156,065)	(330,600,924)	(380,761,105)
(売買損益相当額)	(△738,041,915)	(△750,643,063)	(△774,310,021)	(△768,009,537)	(△780,346,486)	(△829,474,116)
(F) 計 分 配 金(C+D+E)	△156,497,218	△128,822,289	5,987,507	132,761,786	72,903,666	△ 404,738
(G) 収 入 配 金	△ 10,409,699	△ 10,587,861	△ 10,923,351	△ 10,869,825	△ 11,019,947	△ 11,628,833
次期繰越損益金(F+G)	△166,906,917	△139,410,150	△ 4,935,844	121,891,961	61,883,719	△ 12,033,571
追加信託差損益金	△466,132,452	△465,620,417	△468,535,056	△449,853,472	△449,745,562	△448,713,011
(配当等相当額)	(272,039,390)	(285,266,729)	(306,094,930)	(318,308,269)	(330,750,076)	(381,044,684)
(売買損益相当額)	(△738,171,842)	(△750,887,146)	(△774,629,986)	(△768,161,741)	(△780,495,638)	(△829,757,695)
分配準備積立金	299,225,535	326,210,267	463,599,212	571,745,433	574,375,806	576,521,095
繰越損益金	—	—	—	—	△ 62,746,525	△139,841,655

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。
*当作成期中において、親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は5,119,727円です。

<分配金の計算過程>
信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第 85 期	第 86 期	第 87 期	第 88 期	第 89 期	第 90 期
(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	12,894,105円	13,014,630円	13,389,513円	14,426,742円	13,650,320円	13,774,122円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	95,298,044	27,763,501	136,056,305	120,422,703	0	0
(C) 収 益 調 整 金	272,039,390	285,266,729	306,094,930	318,308,269	330,750,076	381,044,684
(D) 分 配 準 備 積 立 金	201,443,085	296,019,997	325,076,745	447,765,813	571,745,433	574,375,806
分配可能額(A+B+C+D)	581,674,624	622,064,857	780,617,493	900,923,527	916,145,829	969,194,612
(1万円当り分配可能額)	(1,955.73)	(2,056.34)	(2,501.21)	(2,900.9)	(2,909.73)	(2,917.04)
収 益 分 配 金	10,409,699	10,587,861	10,923,351	10,869,825	11,019,947	11,628,833
(1万円当り収益分配金)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)

■分配金のお知らせ

決 算 期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
1万円当り分配金(税込み)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

- 分配金のお支払いについて
分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- 課税上のお取扱いについて
- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・普通分配金は一律20.42%（所得税20%および復興特別所得税0.42%）の税率で源泉徴収されます。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

<お知らせ>

- 平成26年12月1日付の改正投資信託法施行に伴い、投資信託約款において以下の対応を行いました。（2014年12月1日付）
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供し得るための所要の変更を行いました。
 - ・デリバティブ取引に係るリスク管理方法の記載を行いました。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に投資を行うことにより、安定的かつ高水準の利息収益の確保と信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用報告書

第17期

決算日 2014年11月7日

新興国債券マザーファンド

受益者の皆様へ

「新興国債券マザーファンド」は、去る2014年11月7日に第17期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先 ディスクロージャー部

電話番号 ☎ 0120-286104

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク 期中騰落率	公 社 債 組入比率	債券先物 組入比率	純 資 産 総 額
	期 騰 落 率	中 騰 落 率				
第13期(2012年11月7日)	円	%	%	%	%	百万円
第14期(2013年5月7日)	13,209	8.8	8.9	93.8	—	13,216
第15期(2013年11月7日)	16,830	27.4	26.7	92.9	—	14,671
第16期(2014年5月7日)	15,820	△ 6.0	△ 6.4	91.6	—	13,647
第17期(2014年11月7日)	17,137	8.3	8.6	89.9	—	12,746
第18期(2014年11月7日)	19,934	16.3	17.1	94.9	—	10,998

当ファンドのベンチマークは、J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (円換算) です。

J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイドとは、J Pモルガン社が公表する債券指数です。J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (円換算) とは、J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (米ドルベース) を委託者が円換算したものです。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク 騰 落 率	公 社 債 組 入 比 率	債券先物 組 入 比 率
	期 騰 落 率	中 騰 落 率			
(期首)2014年5月7日	円	%	%	%	%
5月末	17,137	—	—	89.9	—
6月末	17,592	2.7	2.6	92.7	—
7月末	17,645	3.0	2.7	90.2	—
8月末	18,024	5.2	5.1	94.3	—
9月末	18,242	6.4	6.4	94.6	—
10月末	18,780	9.6	10.3	92.8	—
11月末	19,064	11.2	11.9	93.9	—
(期末)2014年11月7日	19,934	16.3	17.1	94.9	—

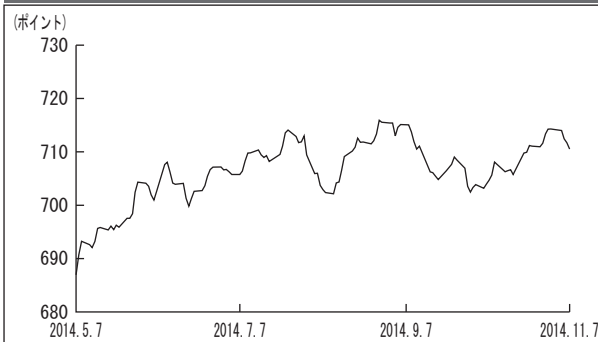
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

投資市場環境 (2014年5月8日～2014年11月7日)

J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド ドルベース	期中騰落率	+3.4%
	期首：686.94ポイント	
	期末：710.52ポイント	
円換算 為替レート (ドル/円)	期中騰落率	+17.1%
	期中騰落率	+13.2%
	期首：101.60円	
	期末：115.06円	

J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイドの推移
(2014年5月7日～2014年11月7日)

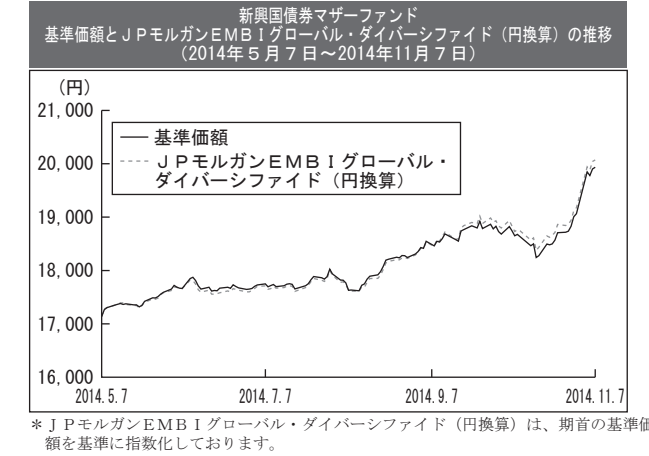


当期の新興国債券市場は堅調に推移しましたが、期末にかけて弱含みました。各国の選挙が終了したことやその他の不透明要因がなくなったことで、リスク選好度が改善しました。期末には、石油価格が下落し、米国における利上げ時期や世界経済の減速に投資家が注目したため、ボラティリティが高まったものの、新興国債券のファンドへの資金流入は良好でした。

新興国市場の上昇要因は国ごとに異なりましたが、9月以降の下落は、強い米国経済などにより米国における金利引き上げが予想よりも早くなる見込みであることが背景でした。また、国際通貨基金 (IMF) は先進国経済の弱さや新興国経済成長の鈍化を指摘し、今年の世界経済見通しを下方修正しました。

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM（FOfs用）（適格機関投資家専用）

新興国債券マザーファンドの運用経過（2014年5月8日～2014年11月7日）



【基準価額の推移】

基準価額は、期首17,137円から期末19,934円となり、前期末比16.3%上昇しました。

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

- ・インドネシアが上昇したこと
インドネシア大統領選挙の結果により構造改革が進むと見られ、好感されました。
- ・メキシコが上昇したこと
メキシコ経済とつながりの強い米国経済が好調であることや、米国長期国債利回りの低下がプラスの要因となりました。6月のメキシコ中央銀行による予想外の利下げもプラスの要因となりました。
- ・トルコが上昇したこと
トルコ大統領選挙の終了による政治的不透明感の後退と石油価格の下落による経常収支の改善が見込まれたことがプラスの要因となりました。
- （下落要因）
- ・ベネズエラが下落したこと
石油価格の下落によりデフォルトの可能性の高まりが懸念されました。

【ポートフォリオ】

地政学リスクの増大や経済成長の弱さ、欧米諸国による経済制裁を背景に、ロシアのウェイトを引き下げました。ロシアの経済は低迷が続くと思われ、財政収支、国際収支はロシアルーブルの下落による恩恵を受けると考えています。

ブラジルのウェイトを引き上げました。ブラジル石油公社は、新生産設備の稼働により2014年の生産量の拡大が見込まれます。また、10月の大統領選挙の結果を受けてルセフ大統領は財政改善を進め、信頼感が改善すると見えています。フィリピンを一部売却し、アンダーウェイトとしました。利回りは低水準で、ファンダメンタルズの改善も織り込み済みと考えています。

【ベンチマークとの比較】

基準価額の騰落率は、ベンチマークである J PモルガンEMB I グローバル・ダイバーシファイド（円換算）の騰落率+17.1%を0.8%下回りました。

（主なプラス要因）

- ・メキシコにおいて、米国長期国債利回りの低下に伴い、長期債を保有していたことなど銘柄選択が奏功したこと
- ・インドネシアにおいて、長期債を保有していたこと
- ・ブラジルにおいて、非ベンチマークの社債や外貨建て長期ソブリン債を保有していたこと

（主なマイナス要因）

- ・ベネズエラをオーバーウェイトとしていたこと
- ・アルゼンチン、ロシアにおける銘柄選択がマイナスに作用したこと

新興国債券マザーファンドの資産構成（2014年11月7日現在）

債券組入上位10銘柄			
銘柄名			組入比率
1	REPUBLIC OF INDONESIA	6.625 02/17/37	3.4%
2	UKRAINE GOVERNMENT	6.58 11/21/16	3.3%
3	PETROLEOS DE VENEZUELA S	5.25 04/12/17	3.1%
4	MEX BONOS DESARR FIX RT	7.75 11/13/42	2.8%
5	RUSSIAN FEDERATION FL	03/31/30	2.5%
6	REPUBLIC OF SERBIA	7.25 09/28/21	2.3%
7	KAZMUNAYGAS NATIONAL CO	7 05/05/20	2.2%
8	FED REPUBLIC OF BRAZIL	2.625 01/05/23	2.1%
9	REPUBLIC OF COLOMBIA	6.125 01/18/41	2.0%
10	GOVT OF BERMUDA	4.854 02/06/24	2.0%

* 対純資産総額比率

国別上位10カ国		
国名		組入比率
1	メキシコ	7.0%
2	トルコ	6.8%
3	ブラジル	5.3%
4	セルビア	5.0%
5	ベネズエラ	4.4%
6	コロンビア	4.4%
7	カザフスタン	4.3%
8	インドネシア	4.1%
9	ウクライナ	3.8%
10	南アフリカ	3.6%

* 対純資産総額比率

今後の投資環境

足元、ネガティブな要因がありますが、新興国債券市場に対する投資家のセンチメントは良好です。

先進国に対する新興国の成長プレミアムは低下した一方、いくつかの国では国外の資金調達市場への感応度を低下させました。さらに、いくつかの国は構造改革を始めました。

新興国債券市場は、堅固なクレジットの質や相対的に魅力的な利回り、ポートフォリオの分散効果など多くの魅力を維持しています。長期的に良好なファンダメンタルズには安心感があり、世界の債券投資家が新興国債券市場に対する過少投資を是正していくことで資金流入が見込まれると考えています。

今後の運用方針

多くの新興国が持っている高い潜在成長力から恩恵を受けるための有力な手段として、新興国社債に引き続き注目していきます。中間所得層の増加に着目したボトムアップによる銘柄選択を行う予定です。いくつかの市場においては、政策面や利回り面で投資妙味が高まっています。

マレーシアやチリ、パナマなどの低利回りの米ドル建て国債をアンダーウェイトとする一方で、スプレッド縮小や格上げを期待して一部の中堅国の保有を増やしていきます。

■ 1万口（元本10,000円）当りの費用明細

（2014年5月8日から2014年11月7日まで）

項	目	当	期
保	管	費	用
等			5円
合	計		5

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
保管費用等＝期中の保管費用等÷期中の平均受益権口数
* 円未満は四捨五入しています。

■売買及び取引の状況

(2014年5月8日から2014年11月7日まで)

公社債				買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券		千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
				13,086	20,047 (283)
				1,058	1,875
	メキシコ	国債証券		千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ
				12,569	21,843
国	ユーロ	ギリシャ	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
				348	—
国	その他	国債証券		98	499

*金額は受渡し代金(経過利子分は含まれていません。)
*()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。
*社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

■利害関係人との取引状況等

(2014年5月8日から2014年11月7日まで)

利害関係人との取引状況
当期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細

2014年11月7日現在

公社債
A 債券種類別開示
外国(外貨建)公社債

区 分	当 期				末				
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
アメリカ	千アメリカ・ドル 84,418	千アメリカ・ドル 85,468	千円 9,834,033	% 89.4	% 36.9	% 71.8	% 15.2	% 2.4	
メキシコ	千メキシコ・ペソ 56,300	千メキシコ・ペソ 65,355	550,942	5.0	—	5.0	—	—	
ユーロ	ギリシャ	千ユーロ 600	千ユーロ 376	53,663	0.5	0.5	0.5	—	—
	小 計	600	376	53,663	0.5	0.5	0.5	—	—
合 計	—	—	10,438,639	94.9	37.4	77.3	15.2	2.4	

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合
*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

B 個別銘柄開示
外国(外貨建)公社債

銘 柄	当			期		末
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・ドル…アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
UNITED MEXICAN STATES	国債証券	4.0000	300	313	36,045	2023/10/02
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	7.5000	200	228	26,233	2021/05/06
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	6.3750	115	118	13,624	2027/01/18
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	7.6250	200	216	24,852	2025/07/09
BARBADO GOVT OF	国債証券	6.6250	200	162	18,697	2035/12/05
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.6250	200	211	24,277	2041/01/07
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	2.6250	2,200	2,002	230,350	2023/01/05
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.0000	1,559	1,484	170,858	2045/01/27
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	7.0000	300	282	32,532	2015/10/03
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	7.0000	1,615	1,441	165,881	2017/04/17
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	8.7500	500	459	52,878	2024/05/07
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	6.1250	1,600	1,912	219,994	2041/01/18
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	4.3750	1,000	1,069	123,056	2021/07/12
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	4.0000	1,200	1,234	142,076	2024/02/26
REPUBLIC OF PERU	国債証券	5.6250	1,340	1,523	175,303	2050/11/18
REPUBLIC OF ICELAND	国債証券	4.8750	900	945	108,804	2016/06/16
UKRAINE GOVERNMENT	国債証券	6.5800	3,710	3,158	363,460	2016/11/21
UKRAINE GOVERNMENT	国債証券	6.7500	565	485	55,826	2017/11/14
ROMANIA	国債証券	6.7500	200	239	27,528	2022/02/07
ROMANIA	国債証券	4.3750	1,236	1,288	148,258	2023/08/22
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	6.7500	645	658	75,774	2024/11/01
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	7.2500	1,900	2,178	250,608	2021/09/28
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	5.2500	700	728	83,763	2017/11/21
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	4.8750	900	915	105,366	2020/02/25
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	5.8750	240	255	29,349	2018/12/03
GOVT OF BERMUDA	国債証券	4.8540	1,805	1,883	216,769	2024/02/06
HUNGARY	国債証券	5.7500	970	1,062	122,255	2023/11/22
HUNGARY	国債証券	5.3750	940	999	114,959	2024/03/25
HUNGARY	国債証券	7.6250	100	128	14,756	2041/03/29
CROATIA	国債証券	6.3750	700	770	88,696	2021/03/24
CROATIA	国債証券	5.5000	360	375	43,157	2023/04/04
CROATIA	国債証券	6.0000	220	237	27,296	2024/01/26
RUSSIAN FEDERATION	国債証券	7.5000	2,148	2,387	274,695	2030/03/31

銘 柄	当		期 末			
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・ドル…アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
WAKALA GLOBAL SUKUK BHD	国債証券	4.6460	750	830	95,597	2021/07/06
REPUBLIC OF PHILIPPINES	国債証券	4.2000	1,700	1,838	211,494	2024/01/21
REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	6.6250	2,750	3,231	371,787	2037/02/17
REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	4.6250	740	689	79,290	2043/04/15
REPUBLIC OF IRAQ	国債証券	5.8000	561	497	57,264	2028/01/15
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	7.2500	200	208	23,976	2019/04/15
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	8.0000	1,325	1,778	204,685	2034/02/14
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	5.6250	1,000	1,095	125,990	2021/03/30
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	6.0000	450	497	57,213	2041/01/14
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.2500	200	213	24,558	2020/10/04
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.2500	200	213	24,507	2021/07/27
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	5.8750	1,200	1,260	144,975	2022/07/25
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	6.2500	627	732	84,316	2041/03/08
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	4.6650	1,798	1,860	214,118	2024/01/17
GABONESE REPUBLIC	国債証券	6.3750	500	531	61,197	2024/12/12
REPUBLIC OF GHANA	国債証券	7.8750	200	199	22,896	2023/08/07
REPUBLIC OF GHANA	国債証券	8.1250	200	198	22,810	2026/01/18
KINGDOM OF MOROCCO	国債証券	4.2500	1,175	1,196	137,689	2022/12/11
REPUBLIC OF ZAMBIA	国債証券	5.3750	525	498	57,328	2022/09/20
MONGOLIA INTL BOND	国債証券	5.1250	430	383	44,157	2022/12/05
REPUBLIC OF SLOVENIA	国債証券	5.8500	450	505	58,120	2023/05/10
REPUBLIC OF SLOVENIA	国債証券	5.2500	295	319	36,710	2024/02/18
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	8.5000	1,428	1,488	171,294	2021/11/16
REPUBLIC OF ARMENIA	国債証券	6.0000	700	729	83,981	2020/09/30
COMMONWEALTH OF BAHAMAS	国債証券	5.7500	600	639	73,523	2024/01/16
IVORY COAST	国債証券	5.3750	920	884	101,753	2024/07/23
REPUBLIC OF PARAGUAY	国債証券	6.1000	200	214	24,680	2044/08/11
KINGDOM OF BAHRAIN	国債証券	6.0000	200	205	23,665	2044/09/19
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	6.5000	819	945	108,831	2041/06/02
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	5.5000	100	102	11,791	2044/06/27
BANQUE DU LIBAN	特殊債券	10.0000	330	340	39,211	2015/04/25
ESKOM HOLDINGS SOC LTD	特殊債券	5.7500	500	509	58,623	2021/01/26
ESKOM HOLDINGS SOC LTD	特殊債券	6.7500	300	318	36,675	2023/08/06
MILLICOM INTL CELLULAR	社債券	6.6250	200	214	24,637	2021/10/15
KWG PROPERTY HOLDINGS LT	社債券	8.9750	220	220	25,389	2019/01/14
STUDIO CITY FINANCE LTD	社債券	8.5000	250	272	31,353	2020/12/01
ODEBRECHT FINANCE LTD	社債券	7.1250	400	420	48,325	2042/06/26
ODBRCHT OFFSHRE DRLL FIN	社債券	6.7500	572	596	68,637	2022/10/01
VOTORANTIM CIMENTOS SA	社債券	7.2500	200	207	23,892	2041/04/05
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	5.6250	238	211	24,304	2043/05/20
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	4.8750	420	424	48,786	2020/03/17
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	7.2500	260	278	32,033	2044/03/17
CEMEX FINANCE LLC	社債券	9.3750	300	347	40,030	2022/10/12
CONTROLADORA MABE SA CV	社債券	7.8750	250	281	32,333	2019/10/28
GRUPO CEMENTOS CHIHUAHUA	社債券	8.1250	200	220	25,359	2020/02/08
BR PROPERTIES SA	社債券	9.0000	500	515	59,255	— (※)
BANCO EST RIO GRANDE SUL	社債券	7.3750	400	421	48,442	2022/02/02
BRF SA	社債券	5.8750	200	218	25,169	2022/06/06
MINERVA LUXEMBOURG SA	社債券	7.7500	235	246	28,391	2023/01/31
PETROLEOS DE VENEZUELA S	社債券	5.2500	4,540	2,916	335,624	2017/04/12
PETROLEOS DE VENEZUELA S	社債券	8.5000	1,610	1,195	137,545	2017/11/02
PETROLEOS DE VENEZUELA S	社債券	9.7500	200	112	12,955	2035/05/17
CODELCO INC	社債券	3.0000	1,750	1,687	194,132	2022/07/17
BANCO DEL ESTADO -CHILE	社債券	3.8750	200	203	23,387	2022/02/08
KAZMUNAYGAS NATIONAL CO	社債券	7.0000	1,900	2,121	244,071	2020/05/05
KAZMUNAYGAS NATIONAL CO	社債券	6.3750	300	327	37,691	2021/04/09
KAZMUNAYGAS NATIONAL CO	社債券	4.4000	1,200	1,170	134,620	2023/04/30
KAZMUNAYGAS NATIONAL CO	社債券	5.7500	300	289	33,309	2043/04/30
HALYK SAVINGS BANK-KAZAK	社債券	7.2500	200	213	24,565	2021/01/28
PCCW CAPITAL NO 4 LTD	社債券	5.7500	300	322	37,156	2022/04/17
VEDANTA RESOURCES PLC	社債券	7.1250	400	405	46,670	2023/05/31
SBERBANK (SB CAP SA)	社債券	5.5000	200	177	20,365	2024/02/26
SBERBANK (SB CAP SA)	社債券	6.1250	200	196	22,609	2022/02/07
MHP SA	社債券	8.2500	555	482	55,556	2020/04/02
YASAR(WILLOW NO. 2)	社債券	9.6250	725	740	85,196	2015/10/07
ALTICE FINCO SA	社債券	8.1250	200	207	23,817	2024/01/15
VIMPELCOM (VIP FIN)	社債券	7.7480	200	201	23,201	2021/02/02
SIBUR SECURITIES LTD	社債券	3.9140	250	229	26,355	2018/01/31
BBVA BANCO CONTINENTAL	社債券	5.2500	60	60	7,000	2020/09/29
SUKUK FUNDING NO3 LTD	社債券	4.3480	200	209	24,105	2018/12/03
EUROCHEM M & C OJSC VIA	社債券	5.1250	200	195	22,512	2017/12/12
ISRAEL ELECTRIC CORP LTD	社債券	6.8750	550	633	72,877	2026/06/21
ISRAEL ELECTRIC CORP LTD	社債券	7.8750	250	305	35,165	2026/12/15
POWER SECTOR ASSETS & LI	社債券	7.3900	200	261	30,059	2024/12/02
RELIANCE HOLDINGS USA	社債券	5.4000	250	274	31,588	2022/02/14
EXPORT-IMPORT BK INDIA	社債券	4.0000	1,450	1,456	167,564	2023/01/14
TURKIYE GARANTI BANKASI	社債券	6.2500	500	541	62,336	2021/04/20
TURKIYE HALK BANKASI	社債券	4.8750	375	387	44,618	2017/07/19
ANADOLU EFES	社債券	3.3750	200	180	20,798	2022/11/01

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM（FOfs用）（適格機関投資家専用）

銘 柄	当 期 末				
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ・ドル…アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円
BANK OF GEORGIA JSC	社債券	7.7500	200	213	24,571
LONGFOR PROPERTIES	社債券	6.7500	200	196	22,551
METROPOLITAN LIGHT INTL	社債券	5.2500	400	405	46,599
BHARTI AIRTEL INTERNATIO	社債券	5.1250	400	424	48,813
ARCELIK AS	社債券	5.0000	350	335	38,638
CIFI HOLDINGS GROUP CO	社債券	8.8750	200	205	23,651
RUWAIS POWER CO	社債券	6.0000	200	232	26,703
FRESNILLO PLC	社債券	5.5000	200	210	24,192
JAFZ SUKUK LTD	社債券	7.0000	250	288	33,219
MARFRIG HOLDING EUROPE B	社債券	6.8750	200	201	23,235
TURKIYE IS BANKASI A.S	社債券	6.0000	300	301	34,690
ICICI BANK LIMITED	社債券	6.3750	300	312	35,898
MERSIN ULUS LIMAN	社債券	5.8750	480	513	59,105
YPF SOCIEDAD ANONIMA	社債券	8.7500	110	113	13,087
DELEK & AVNER TAMAR BD	社債券	5.4120	75	77	8,860
EMG SUKUK LTD	社債券	4.5640	200	206	23,732
TC ZIRAAT BANKASI AS	社債券	4.2500	700	692	79,680
ABJA INVESTMENT CO	社債券	5.9500	200	202	23,329
GCX LTD	社債券	7.0000	200	206	23,727
GEELY AUTOMOBILE	社債券	5.2500	200	203	23,460
EMIRATES AIRLINES	社債券	4.5000	200	200	23,055
TBG GLOBAL PTE LTD	社債券	4.6250	200	200	23,012
YASAR HOLDINGS	社債券	8.8750	200	206	23,702
通貨小計	—	—	84,418	85,468	9,834,033
(メキシコ・ペソ…メキシコ)		%	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千円
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	10.0000	11,046	15,127	127,524
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	8.5000	4,500	5,412	45,626
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	6.5000	6,000	6,280	52,948
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	7.7500	33,354	37,116	312,890
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	7.1900	1,400	1,417	11,951
通貨小計	—	—	56,300	65,355	550,942
(ユーロ…ギリシャ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円
HELLENIC REPUBLIC	国債証券	2.0000	600	376	53,663
国小計	—	—	600	376	53,663
ユーロ通貨小計	—	—	600	376	53,663
合計	—	—	—	—	10,438,639

(※) 当銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。
* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2014年11月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 10,438,639	% 94.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	601,368	5.4
投 資 信 託 財 産 総 額	11,040,007	100.0

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
1 アメリカ・ドル＝115.06円、1 メキシコ・ペソ＝8.43円、1 ユーロ＝142.40円
* 当期末における外貨建資産（10,802,946千円）の投資信託財産総額（11,040,007千円）に対する比率 97.9%

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年11月7日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,248,431,243円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	393,777,317
公 社 債 (評価額)	10,438,639,366
未 収 入 金	1,264,345,941
未 収 利 息	145,493,086
前 払 費 用	6,175,533
(B) 負 債	1,249,464,388
未 払 金	1,244,464,388
未 払 解 約 金	5,000,000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	10,998,966,855
元 本	5,517,578,435
次 期 繰 越 損 益 金	5,481,388,420
(D) 受 益 権 総 口 数	5,517,578,435口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	19,934円

* 元本状況
期首元本額 7,438,204,233円
期中追加設定元本額 199,466,313円
期中一部解約元本額 2,120,092,111円
* 元本の内訳
グローバル資産分散オープン 862,988,889円
大和住銀／T. ロウ・プライスFOfs用新興国債券ファンド（適格機関投資家専用） 3,081,643,407円
T. ロウ・プライス新興国債券オープンM（FOfs用）（適格機関投資家専用） 1,572,946,139円

■損益の状況

自2014年5月8日
至2014年11月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	335,484,884円
受 取 利 息	334,283,543
そ の 他 収 益 金	1,201,341
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,351,165,281
売 買 益	1,573,303,138
売 買 損	△ 222,137,857
(C) そ の 他 費 用	△ 3,341,232
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	1,683,308,933
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,308,519,608
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,673,973,808
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	163,533,687
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	5,481,388,420
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	5,481,388,420

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	新興国債券マザーファンドの受益証券
	新興国債券マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。</p> <p>※新興国の国家機関が発行する米ドル建て以外の債券、米国の国家機関および国際機関が発行する債券にも投資する場合があります。米ドル建て以外の債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行ないます。</p> <p>②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分 配 方 針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第10期	（決算日	2014年12月8日）
第11期	（決算日	2015年1月8日）
第12期	（決算日	2015年2月9日）
第13期	（決算日	2015年3月9日）
第14期	（決算日	2015年4月8日）
第15期	（決算日	2015年5月8日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第15期の決算を行ないました。

ここに、第10期～第15期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2144>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算）	社債組入率	純資産総額
	（分配額）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率	
	円	円	%		%	百万円
1 期末(2014年3月10日)	10,199	50	2.5	10,251	2.5	96.5 815
2 期末(2014年4月8日)	10,313	50	1.6	10,458	2.0	95.6 2,298
3 期末(2014年5月8日)	10,412	50	1.4	10,630	1.6	98.1 2,320
4 期末(2014年6月9日)	10,680	50	3.1	10,952	3.0	86.8 3,125
5 期末(2014年7月8日)	10,493	50	△1.3	10,873	△0.7	96.7 3,891
6 期末(2014年8月8日)	10,350	50	△0.9	10,773	△0.9	97.1 4,614
7 期末(2014年9月8日)	10,772	50	4.6	11,260	4.5	97.7 4,964
8 期末(2014年10月8日)	10,821	50	0.9	11,354	0.8	96.6 5,297
9 期末(2014年11月10日)	11,398	50	5.8	12,067	6.3	97.8 5,746
10 期末(2014年12月8日)	12,046	50	6.1	12,780	5.9	97.4 6,413
11 期末(2015年1月8日)	11,533	50	△3.8	12,297	△3.8	97.3 6,385
12 期末(2015年2月9日)	11,641	50	1.4	12,437	1.1	97.9 6,894
13 期末(2015年3月9日)	11,640	50	0.4	12,557	1.0	97.3 7,301
14 期末(2015年4月8日)	11,860	50	2.3	12,857	2.4	98.3 7,653
15 期末(2015年5月8日)	11,721	50	△0.8	12,780	△0.6	98.3 7,635

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

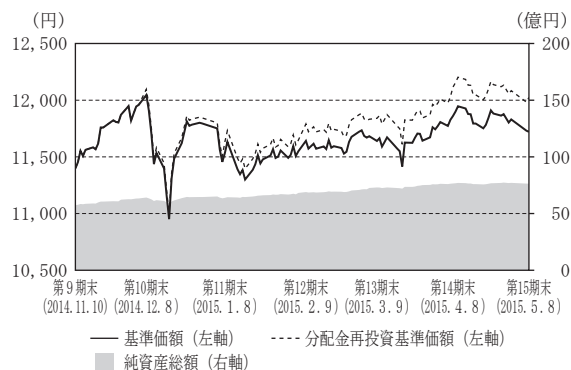
（注2）J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算）は、J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）をもとに大和投資信託が円換算したものです。J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

（注4）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注5）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■当作成期間（第10期～第15期）中の基準価額と市況の推移



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	年 月 日	基 準 価 額		J P モ ル ガ ン ・ エ マ ー ジ ン グ ・ マ ー ケ ッ ツ ・ ボ ン ド ・ イ ン デ ッ ク ス ・ プ ラ ス (円 換 算)		公 社 債 入 率 組 比
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第10期	(期首)2014年11月10日	円	%	12,067	%	%
	11月末	11,398	—	12,558	—	97.8
	(期末)2014年12月8日	11,871	4.1	12,780	4.1	96.4
第11期	(期首)2014年12月8日	12,096	6.1	12,780	5.9	97.4
	12月末	12,046	—	12,505	—	97.4
	(期末)2015年1月8日	11,795	△2.1	12,505	△2.2	96.9
第12期	(期首)2015年1月8日	11,583	△3.8	12,297	△3.8	97.3
	1月8日	11,533	—	12,297	—	97.3
	1月末	11,556	0.2	12,318	0.2	96.4
第13期	(期首)2015年2月9日	11,691	1.4	12,437	1.1	97.9
	2月9日	11,641	—	12,437	—	97.9
	(期末)2015年2月9日	11,677	0.3	12,520	0.7	96.6
第14期	(期首)2015年3月9日	11,690	0.4	12,557	1.0	97.3
	3月9日	11,640	—	12,557	—	97.3
	(期末)2015年3月9日	11,761	1.0	12,687	1.0	97.4
第15期	(期首)2015年4月8日	11,910	2.3	12,857	2.4	98.3
	4月8日	11,860	—	12,857	—	98.3
	(期末)2015年4月8日	11,803	△0.5	12,783	△0.6	98.0
	(期末)2015年5月8日	11,771	△0.8	12,780	△0.6	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

◆運用経過

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

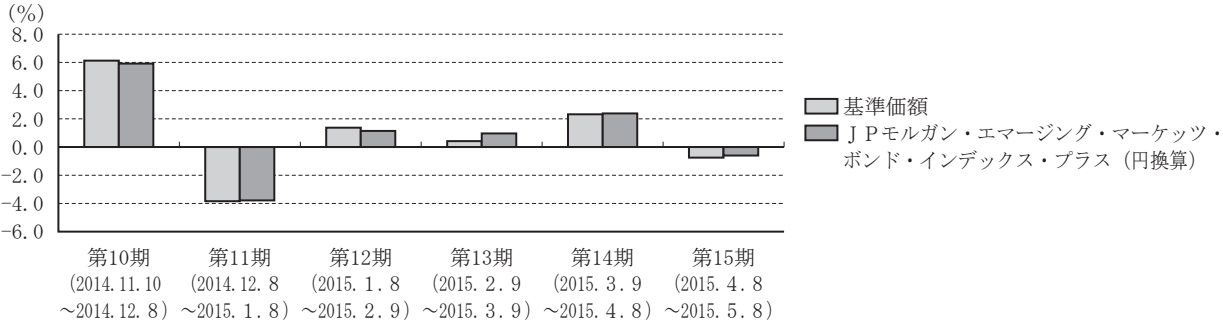
第10期首：11,398円 第15期末：11,721円（既払分配金300円） 騰落率：5.5%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

債券は値下がりしたものの、投資している債券の利息収入に加えて、為替相場が円に対して上昇したことが、基準価額の値上がりに寄与しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

第10期から第15期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ50円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2014年11月11日 ～2014年12月8日	2014年12月9日 ～2015年1月8日	2015年1月9日 ～2015年2月9日	2015年2月10日 ～2015年3月9日	2015年3月10日 ～2015年4月8日	2015年4月9日 ～2015年5月8日
当 期 分 配 金 （ 税 込 み ） (円)	50	50	50	50	50	50
対 基 準 価 額 比 率 (％)	0.41	0.43	0.43	0.43	0.42	0.42
当 期 の 収 益 (円)	50	50	50	49	50	50
当 期 の 収 益 以 外 (円)	—	—	—	0	—	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (円)	2,088	2,095	2,105	2,106	2,116	2,122

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期
(a) 経費控除後の配当等収益	53.00円	56.43円	57.73円	49.53円	58.19円	55.38円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	626.55	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	505.09	572.51	673.93	755.08	800.58	816.02
(d) 分配準備積立金	953.41	1,517.04	1,424.29	1,352.20	1,307.57	1,300.81
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,138.06	2,145.99	2,155.97	2,156.82	2,166.34	2,172.21
(f) 分配金	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	2,088.06	2,095.99	2,105.97	2,106.82	2,116.34	2,122.21

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

◆投資環境について

○債券市況

米ドル建て新興国債券市況は、雇用統計などの米国の経済指標や金融政策をめぐる思惑に振られ金利が上下する展開となりましたが、資源価格の下落により期待インフレ率の低下が意識されたことや欧州の金融緩和期待が支えとなり、当期間を通して多くの国で金利が低下する展開となりました。しかし、ウクライナやベネズエラなど一部の国の金利上昇幅が大きく米ドル建て新興国債券市場の利回りは上昇しました。ウクライナについては、地政学リスクの高まりや、経済ファンダメンタルズの悪化により債務再編の懸念が大きく高まったことが嫌気され、金利は大幅に上昇しました。ベネズエラは原油安が経済に与える影響が嫌気され、金利は大幅に上昇しました。

○為替相場

2014年10月の日銀の金融緩和の影響を受ける形で、11月には米ドル高円安が進行しました。その後は、米国の経済指標や金融政策をめぐる思惑に振られつつも米ドルは底堅い推移が続き、当期間を通して米ドルは対円で上昇する展開となりました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

当ファンドの商品性格に鑑み、引続き、「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

マザーファンドの運用につきましては、J P モ ル ガ ン エ マ ー ジ ン グ ・ マ ー ケ ッ ツ ・ ボ ン ド ・ イ ン デ ッ ク ス ・ プ ラ ス を 参 考 に 新 興 国 の 国 家 機 関 が 発 行 す る 米 ド ル 建 て の 債 券 に 投 資 し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

○新興国債券マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

《今後の運用方針》

○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引続き、「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

○新興国債券マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	第10期～第15期		項 目 の 概 要
	(2014. 11. 11～2015. 5. 8)		
	金 額	比 率	
信託報酬	18円	0. 158%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11, 657円です。
（投信会社）	(17)	(0. 142)	投信会社分は、 ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0. 005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0. 010)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0. 013	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	20	0. 171	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年11月11日から2015年5月8日まで)

決 算 期	第 10 期 ～ 第 15 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
新興国債券マザーファンド	1, 431, 931	1, 764, 000	187, 814	233, 500

（注）単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当作成期間（第10期～第15期）中における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第 9 期 末	第 15 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
新 興 国 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	4, 831, 871	6, 075, 988	7, 669, 113

（注）単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年5月8日現在

項 目	第 15 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新 興 国 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	7, 669, 113	100. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1, 390	0. 0
投 資 信 託 財 産 総 額	7, 670, 503	100. 0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119. 83円です。

（注3）新興国債券マザーファンドにおいて、第15期末における外貨建純資産（7, 800, 949千円）の投資信託財産総額（7, 806, 194千円）に対する比率は、99. 9%です。

■ 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年12月8日)、(2015年1月8日)、(2015年2月9日)、(2015年3月9日)、(2015年4月8日)、(2015年5月8日)現在

項 目	第 10 期 末	第 11 期 末	第 12 期 末	第 13 期 末	第 14 期 末	第 15 期 末
(A) 資 産	6, 441, 220, 264円	6, 415, 473, 529円	6, 926, 502, 562円	7, 334, 886, 171円	7, 687, 657, 832円	7, 670, 503, 414円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1, 760, 262	2, 634, 257	2, 211, 633	1, 725, 180	1, 125, 999	1, 390, 356
新興国債券マザーファンド(評価額)	6, 439, 460, 002	6, 412, 839, 272	6, 924, 290, 929	7, 333, 160, 991	7, 686, 531, 833	7, 669, 113, 058
(B) 負 債	28, 163, 868	29, 503, 793	31, 614, 362	33, 270, 453	34, 456, 174	34, 880, 028
未 払 収 益 分 配 金	26, 618, 521	27, 686, 549	29, 614, 622	31, 363, 015	32, 265, 298	32, 572, 522
未 払 信 託 報 酬	1, 507, 669	1, 736, 178	1, 871, 893	1, 736, 199	1, 970, 394	2, 036, 136
そ の 他 未 払 費 用	37, 678	81, 066	127, 847	171, 239	220, 482	271, 370
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	6, 413, 056, 396	6, 385, 969, 736	6, 894, 888, 200	7, 301, 615, 718	7, 653, 201, 658	7, 635, 623, 386
元 本	5, 323, 704, 374	5, 537, 309, 933	5, 922, 924, 502	6, 272, 603, 119	6, 453, 059, 707	6, 514, 504, 508
次 期 繰 越 損 益 金	1, 089, 352, 022	848, 659, 803	971, 963, 698	1, 029, 012, 599	1, 200, 141, 951	1, 121, 118, 878
(D) 受 益 権 総 口 数	5, 323, 704, 374口	5, 537, 309, 933口	5, 922, 924, 502口	6, 272, 603, 119口	6, 453, 059, 707口	6, 514, 504, 508口
1 万口当り基準価額(C／D)	12, 046円	11, 533円	11, 641円	11, 640円	11, 860円	11, 721円

*第9期末における元本額は5, 041, 912, 521円、当作成期間（第10期～第15期）中における追加設定元本額は1, 533, 043, 449円、同解約元本額は60, 451, 462円です。

*第15期末の計算口数当りの純資産額は11, 721円です。

■損益の状況

	第10期 第11期 第12期	自2014年11月11日 自2014年12月9日 自2015年1月9日	至2014年12月8日 至2015年1月8日 至2015年2月9日	第13期 第14期 第15期	自2015年2月10日 自2015年3月10日 自2015年4月9日	至2015年3月9日 至2015年4月8日 至2015年5月8日
項 目	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期
(A) 配 当 等 収 益	59円	184円	102円	61円	33円	48円
受 取 利 息	59	184	102	61	33	48
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	363,322,636	△245,062,838	96,451,657	31,870,062	175,704,911	△ 55,975,990
売 買 益	363,322,636	557,474	96,451,657	31,870,063	175,870,844	57,337
売 買 損	—	△245,620,312	—	△ 1	△ 165,933	△ 56,033,327
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,545,347	△ 1,779,566	△ 1,918,674	△ 1,779,591	△ 2,019,637	△ 2,087,024
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	361,777,348	△246,842,220	94,533,085	30,090,532	173,685,307	△ 58,062,966
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	507,567,433	840,035,631	565,506,862	630,425,325	626,107,387	766,028,818
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	246,625,762	283,152,941	341,538,373	399,859,757	432,614,555	445,725,548
(配 当 等 相 当 額)	(268,899,550)	(317,016,866)	(399,167,580)	(473,634,886)	(516,620,397)	(531,598,255)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 22,273,788)	(△ 33,863,925)	(△ 57,629,207)	(△ 73,775,129)	(△ 84,005,842)	(△ 85,872,707)
(G) 合 計 (D+E+F)	1,115,970,543	876,346,352	1,001,578,320	1,060,375,614	1,232,407,249	1,153,691,400
(H) 収 益 分 配 金	△ 26,618,521	△ 27,686,549	△ 29,614,622	△ 31,363,015	△ 32,265,298	△ 32,572,522
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	1,089,352,022	848,659,803	971,963,698	1,029,012,599	1,200,141,951	1,121,118,878
追 加 信 託 差 損 益 金	246,625,762	283,152,941	341,538,373	399,859,757	432,614,555	445,725,548
(配 当 等 相 当 額)	(268,899,550)	(317,016,866)	(399,167,580)	(473,634,886)	(516,620,397)	(531,598,255)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 22,273,788)	(△ 33,863,925)	(△ 57,629,207)	(△ 73,775,129)	(△ 84,005,842)	(△ 85,872,707)
分 配 準 備 積 立 金	842,726,260	843,598,938	848,182,981	847,889,839	849,071,262	850,920,972
繰 越 損 益 金	—	△278,092,076	△ 217,757,656	△ 218,736,997	△ 81,543,866	△ 175,527,642

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期
(a) 経費控除後の配当等収益	28,218,140円	31,249,856円	34,198,665円	31,069,873円	37,550,987円	36,080,023円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	333,559,208	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	268,899,550	317,016,866	399,167,580	473,634,886	516,620,397	531,598,255
(d) 分配準備積立金	507,567,433	840,035,631	843,598,938	848,182,981	843,785,573	847,413,471
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,138,244,331	1,188,302,353	1,276,965,183	1,352,887,740	1,397,956,957	1,415,091,749
(f) 分配金	26,618,521	27,686,549	29,614,622	31,363,015	32,265,298	32,572,522
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,111,625,810	1,160,615,804	1,247,350,561	1,321,524,725	1,365,691,659	1,382,519,227
(h) 受益権総口数	5,323,704,374口	5,537,309,933口	5,922,924,502口	6,272,603,119口	6,453,059,707口	6,514,504,508口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期
1 万 口 当 り 分 配 金	50円	50円	50円	50円	50円	50円

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

新興国債券マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2015年5月8日）

大和投資信託

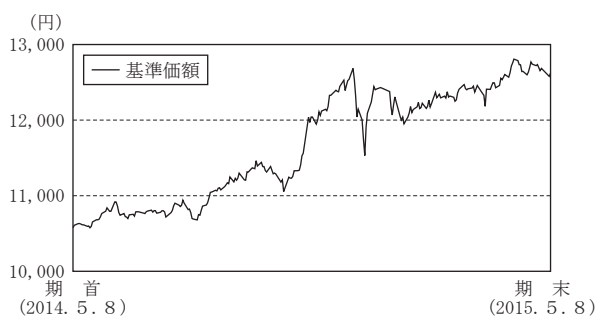
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国の国家機関が発行する債券
運用方法	①主として、新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ※新興国の国家機関が発行する米ドル建て以外の債券、米国の国家機関および国際機関が発行する債券にも投資する場合があります。米ドル建て以外の債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		J P モル ガン ・ エ マー ジング ・ マー ケ ッ ツ ・ ボ ン ド ・ イ ン デ ッ ク ス ・ プ ラ ス (円 換 算)		公 社 債 入 率		債 先 比		券 物 率	
	円	%	(参考指数)	騰 落 率	%	%	%	%	%	%
(期首) 2014年5月8日	10,576	—	10,808	—	—	97.7	—	—	—	—
5月末	10,764	1.8	10,972	1.5	97.9	—	—	—	—	—
6月末	10,774	1.9	11,038	2.1	95.8	—	—	—	—	—
7月末	10,941	3.5	11,258	4.2	96.9	—	—	—	—	—
8月末	11,077	4.7	11,336	4.9	97.9	—	—	—	—	—
9月末	11,386	7.7	11,675	8.0	96.9	—	—	—	—	—
10月末	11,561	9.3	11,859	9.7	98.2	—	—	—	—	—
11月末	12,447	17.7	12,768	18.1	96.4	—	—	—	—	—
12月末	12,424	17.5	12,714	17.6	96.9	—	—	—	—	—
2015年1月末	12,223	15.6	12,524	15.9	96.4	—	—	—	—	—
2月末	12,408	17.3	12,729	17.8	96.6	—	—	—	—	—
3月末	12,554	18.7	12,900	19.4	97.4	—	—	—	—	—
4月末	12,655	19.7	12,997	20.3	98.0	—	—	—	—	—
(期末) 2015年5月8日	12,622	19.3	12,993	20.2	97.9	—	—	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) J P モル ガン ・ エ マー ジング ・ マー ケ ッ ツ ・ ボ ン ド ・ イ ン デ ッ ク ス ・ プ ラ ス (円換算) は、J P モル ガン ・ エ マー ジング ・ マー ケ ッ ツ ・ ボ ン ド ・ イ ン デ ッ ク ス ・ プ ラ ス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J P モル ガン ・ エ マー ジング ・ マー ケ ッ ツ ・ ボ ン ド ・ イ ン デ ッ ク ス ・ プ ラ ス (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,576円 期末：12,622円 騰落率：19.3%

【基準価額の主な変動要因】

債券は値下がりしたものの、投資している債券の利息収入に加えて、通貨の為替相場が円に対して上昇したことが、基準価額の値上がり寄与しました。

◆投資環境について

○新興国債券市況

米ドル建て新興国債券市況は、F R B（米国連邦準備制度理事会）の低金利政策の長期化観測や欧州での金融緩和観測に加え、資源価格の下落により期待インフレ率の低下が意識されたことを受け、多くの国で金利が低下する展開となりました。しかし、ウクライナやベネズエラなど一部の国の金利上昇幅が大きく、米ドル建て新興国債券インデックスの利回りは上昇しました。ウクライナについては、地政学リスクの高まりや経済ファンダメンタルズの悪化により債務再編の懸念が大きく高まったことが嫌気され、金利は大幅に上昇しました。ベネズエラは原油安が経済に与える影響が嫌気され、金利は大幅に上昇しました。

○為替相場

2014年9月に、F R Bによる量的金融緩和終了後の早期利上げ観測の高まりを受けて米ドル高が進んだほか、10月には日銀の追加金融緩和が実施されたことにより円安が進行し、米ドルは期を通じて対円で大幅に上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

今後も、J P モル ガン ・ エ マー ジング ・ マー ケ ッ ツ ・ ボ ン ド ・ イ ン デ ッ ク ス ・ プ ラ ス を 参 考 に 新 興 国 の 国 家 機 関 が 発 行 す る 米 ド ル 建 て の 債 券 に 投 資 し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

◆ポートフォリオについて

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	3

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年5月9日から2015年5月8日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 47,135	千アメリカ・ドル 4,162 (202)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年5月9日から2015年5月8日まで)

当			期		
買 付			売 付		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア)	7.5% 2030/3/31	207,209	Argentine Republic International Bond (アルゼンチン)	8.75% 2017/6/2	48,734
Mexico Government International Bond (メキシコ)	4.75% 2044/3/8	93,307	Croatia Government International Bond (クロアチア)	6.625% 2020/7/14	38,012
Brazilian Government International Bond (ブラジル)	5% 2045/1/27	92,222	Argentine Republic International Bond (アルゼンチン)	2.5% 2038/12/31	33,563
Mexico Government International Bond (メキシコ)	5.55% 2045/1/21	84,750	FED REPUBLIC OF BRAZIL (ブラジル)	4.25% 2025/1/7	22,734
Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア)	11% 2018/7/24	83,807	Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア)	4.875% 2023/9/16	21,596
Turkey Government International Bond (トルコ)	7.375% 2025/2/5	79,376	Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア)	11% 2018/7/24	19,135
Mexico Government International Bond (メキシコ)	6.05% 2040/1/11	78,312	Indonesia Government International Bond (インドネシア)	7.75% 2038/1/17	15,606
Mexico Government International Bond (メキシコ)	3.6% 2025/1/30	73,534	Mexico Government International Bond (メキシコ)	6.05% 2040/1/11	15,159
Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア)	12.75% 2028/6/24	72,876	Lithuania Government International Bond (リトアニア)	7.375% 2020/2/11	14,648
Lithuania Government International Bond (リトアニア)	7.375% 2020/2/11	65,669	Venezuela Government International Bond (ヴェネズエラ)	5.75% 2016/2/26	14,410

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当			期			末		
区 分	銘	柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	Turkey Government International Bond		国 債 証 券	6.6250	千アメリカ・ドル 200	千アメリカ・ドル 239	千円 28,684	2045/02/17
	Hungary Government International Bond		国 債 証 券	4.0000	200	208	24,960	2019/03/25
	Hungary Government International Bond		国 債 証 券	5.3750	370	408	48,941	2024/03/25
	Brazilian Government International Bond		国 債 証 券	5.0000	800	744	89,153	2045/01/27
	Mexico Government International Bond		国 債 証 券	11.3750	4	4	548	2016/09/15
	Mexico Government International Bond		国 債 証 券	6.0500	712	845	101,316	2040/01/11
	Mexico Government International Bond		国 債 証 券	8.3000	346	526	63,124	2031/08/15
	Mexico Government International Bond		国 債 証 券	7.5000	242	338	40,525	2033/04/08
	Mexico Government International Bond		国 債 証 券	6.7500	516	674	80,814	2034/09/27
	Mexico Government International Bond		国 債 証 券	5.6250	512	549	65,862	2017/01/15
	Mexico Government International Bond		国 債 証 券	5.9500	322	366	43,929	2019/03/19
	Mexico Government International Bond		国 債 証 券	5.1250	362	404	48,432	2020/01/15
	Mexico Government International Bond		国 債 証 券	3.6250	590	603	72,290	2022/03/15
	Mexico Government International Bond		国 債 証 券	4.7500	974	983	117,852	2044/03/08
	Mexico Government International Bond		国 債 証 券	4.0000	800	828	99,291	2023/10/02
	Mexico Government International Bond		国 債 証 券	3.5000	220	227	27,285	2021/01/21
	Mexico Government International Bond		国 債 証 券	5.5500	700	782	93,737	2045/01/21
	Mexico Government International Bond		国 債 証 券	3.6000	600	604	72,473	2025/01/30
	Panama Government International Bond		国 債 証 券	8.8750	181	263	31,557	2027/09/30
	Panama Government International Bond		国 債 証 券	9.3750	204	309	37,095	2029/04/01
	Panama Government International Bond		国 債 証 券	6.7000	432	550	66,002	2036/01/26
	Panama Government International Bond		国 債 証 券	5.2000	300	333	39,948	2020/01/30
	Panama Government International Bond		国 債 証 券	7.1250	200	257	30,886	2026/01/29
	FED REPUBLIC OF BRAZIL		国 債 証 券	8.8750	151	188	22,572	2019/10/14
	FED REPUBLIC OF BRAZIL		国 債 証 券	8.8750	207	280	33,610	2024/04/15
	FED REPUBLIC OF BRAZIL		国 債 証 券	8.7500	233	312	37,413	2025/02/04
	FED REPUBLIC OF BRAZIL		国 債 証 券	10.1250	303	462	55,370	2027/05/15
	FED REPUBLIC OF BRAZIL		国 債 証 券	8.2500	359	469	56,247	2034/01/20
	FED REPUBLIC OF BRAZIL		国 債 証 券	7.1250	439	524	62,863	2037/01/20
	FED REPUBLIC OF BRAZIL		国 債 証 券	11.0000	270	277	33,260	2040/08/17
	FED REPUBLIC OF BRAZIL		国 債 証 券	6.0000	400	430	51,598	2017/01/17
	FED REPUBLIC OF BRAZIL		国 債 証 券	5.8750	300	335	40,173	2019/01/15
	FED REPUBLIC OF BRAZIL		国 債 証 券	4.8750	500	535	64,109	2021/01/22
	FED REPUBLIC OF BRAZIL		国 債 証 券	5.6250	500	512	61,412	2041/01/07

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期		当 期			末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 59,641	千アメリカ・ドル 63,753	千円 7,639,547	% 97.9	% 26.0	% 76.6	% 17.3	% 3.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

当		期		末			
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国 債 証 券	2.6250	400	364	43,618	2023/01/05
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国 債 証 券	4.2500	800	786	94,258	2025/01/07
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	7.7500	407	193	23,166	2019/10/13
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	12.7500	505	286	34,341	2022/08/23
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	9.0000	520	244	29,286	2023/05/07
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	8.2500	455	207	24,807	2024/10/13
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	11.7500	505	265	31,769	2026/10/21
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	9.2500	355	163	19,568	2028/05/07
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	11.9500	812	426	51,083	2031/08/05
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	6.0000	284	124	14,973	2020/12/09
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	7.0000	205	86	10,378	2038/03/31
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	7.0000	204	105	12,589	2018/12/01
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	7.6500	306	135	16,225	2025/04/21
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	9.2500	803	405	48,592	2027/09/15
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	9.3750	350	162	19,502	2034/01/13
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	11.7500	122	168	20,174	2020/02/25
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	8.1250	275	363	43,580	2024/05/21
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	7.3750	300	330	39,633	2017/01/27
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	7.3750	400	473	56,679	2019/03/18
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	7.3750	400	525	62,970	2037/09/18
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	6.1250	500	577	69,201	2041/01/18
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	4.3750	400	423	50,688	2021/07/12
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	2.6250	200	187	22,408	2023/03/15
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	4.0000	400	408	48,938	2024/02/26
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	5.6250	400	434	52,066	2044/02/26
	Peruvian Government International Bond	国 債 証 券	7.1250	140	166	19,930	2019/03/30
	Peruvian Government International Bond	国 債 証 券	8.7500	453	705	84,545	2033/11/21
	Peruvian Government International Bond	国 債 証 券	6.5500	265	348	41,757	2037/03/14
	Peruvian Government International Bond	国 債 証 券	5.6250	480	564	67,584	2050/11/18
	Peruvian Government International Bond	国 債 証 券	7.3500	400	536	64,228	2025/07/21
	Ukraine Government International Bond	国 債 証 券	6.7500	200	95	11,413	2017/11/14
	Ukraine Government International Bond	国 債 証 券	7.7500	400	188	22,528	2020/09/23
	Ukraine Government International Bond	国 債 証 券	6.2500	200	94	11,359	2016/06/17
	Ukraine Government International Bond	国 債 証 券	9.2500	400	190	22,827	2017/07/24
	Ukraine Government International Bond	国 債 証 券	7.9500	400	190	22,795	2021/02/23
	Ukraine Government International Bond	国 債 証 券	7.5000	200	97	11,623	2023/04/17
	Ukraine Government International Bond	国 債 証 券	7.8000	400	191	22,887	2022/11/28
	Romanian Government International Bond	国 債 証 券	6.7500	442	525	62,982	2022/02/07
	Romanian Government International Bond	国 債 証 券	4.3750	388	406	48,706	2023/08/22
	Romanian Government International Bond	国 債 証 券	4.8750	300	324	38,860	2024/01/22
	Romanian Government International Bond	国 債 証 券	6.1250	200	240	28,819	2044/01/22
	Hungary Government International Bond	国 債 証 券	6.2500	407	462	55,476	2020/01/29
	Hungary Government International Bond	国 債 証 券	6.3750	632	730	87,501	2021/03/29
	Hungary Government International Bond	国 債 証 券	7.6250	242	336	40,322	2041/03/29
	Hungary Government International Bond	国 債 証 券	4.1250	232	242	29,097	2018/02/19
	Hungary Government International Bond	国 債 証 券	5.3750	374	414	49,723	2023/02/21
	Hungary Government International Bond	国 債 証 券	5.7500	410	465	55,762	2023/11/22
	Croatia Government International Bond	国 債 証 券	6.7500	300	333	39,903	2019/11/05
	Croatia Government International Bond	国 債 証 券	6.6250	300	330	39,588	2020/07/14
	Croatia Government International Bond	国 債 証 券	6.2500	200	212	25,409	2017/04/27
	Croatia Government International Bond	国 債 証 券	6.3750	400	438	52,576	2021/03/24
	Croatia Government International Bond	国 債 証 券	5.5000	200	210	25,210	2023/04/04
	Croatia Government International Bond	国 債 証 券	6.0000	400	432	51,838	2024/01/26
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	11.0000	625	767	91,936	2018/07/24
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	12.7500	550	868	104,104	2028/06/24
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	7.5000	2,347	2,756	330,354	2030/03/31
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	5.0000	700	717	85,978	2020/04/29
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	3.2500	400	407	48,859	2017/04/04
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	4.5000	400	392	47,035	2022/04/04
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	5.6250	600	579	69,417	2042/04/04
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	4.8750	600	595	71,358	2023/09/16
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	5.8750	400	394	47,227	2043/09/16
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	3.5000	400	393	47,093	2019/01/16
	Lithuania Government International Bond	国 債 証 券	7.3750	400	484	57,997	2020/02/11
	Lithuania Government International Bond	国 債 証 券	6.6250	400	487	58,456	2022/02/01
	Philippine Government International Bond	国 債 証 券	9.8750	183	235	28,206	2019/01/15

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

当		期			末														
区	分	銘	柄	種	類	年	利	率	額	面	金	額	評 価		償 還 年 月 日				
													外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
								%	千	ア	メ	リ	カ	・	ド	ル	千	円	
		Philippine Government International Bond	国 債 証 券	10.6250	356	581	69,641	2025/03/16											
		Philippine Government International Bond	国 債 証 券	9.5000	378	632	75,813	2030/02/02											
		Philippine Government International Bond	国 債 証 券	8.3750	200	251	30,137	2019/06/17											
		Philippine Government International Bond	国 債 証 券	6.5000	200	240	28,759	2020/01/20											
		Philippine Government International Bond	国 債 証 券	4.0000	300	327	39,229	2021/01/15											
		Philippine Government International Bond	国 債 証 券	7.7500	500	744	89,198	2031/01/14											
		Philippine Government International Bond	国 債 証 券	6.3750	300	404	48,441	2032/01/15											
		Philippine Government International Bond	国 債 証 券	6.3750	600	834	99,938	2034/10/23											
		Philippine Government International Bond	国 債 証 券	5.5000	200	243	29,178	2026/03/30											
		Philippine Government International Bond	国 債 証 券	5.0000	200	241	28,938	2037/01/13											
		Philippine Government International Bond	国 債 証 券	4.2000	200	222	26,692	2024/01/21											
		Indonesia Government International Bond	国 債 証 券	11.6250	400	533	63,869	2019/03/04											
		Indonesia Government International Bond	国 債 証 券	6.8750	200	219	26,302	2017/03/09											
		Indonesia Government International Bond	国 債 証 券	6.8750	400	451	54,103	2018/01/17											
		Indonesia Government International Bond	国 債 証 券	5.8750	400	453	54,282	2020/03/13											
		Indonesia Government International Bond	国 債 証 券	8.5000	300	427	51,227	2035/10/12											
		Indonesia Government International Bond	国 債 証 券	6.6250	300	354	42,509	2037/02/17											
		Indonesia Government International Bond	国 債 証 券	7.7500	400	533	63,869	2038/01/17											
		Indonesia Government International Bond	国 債 証 券	4.8750	400	434	52,006	2021/05/05											
		Indonesia Government International Bond	国 債 証 券	3.7500	400	404	48,471	2022/04/25											
		Indonesia Government International Bond	国 債 証 券	5.2500	400	411	49,250	2042/01/17											
		Indonesia Government International Bond	国 債 証 券	3.3750	200	194	23,276	2023/04/15											
		Indonesia Government International Bond	国 債 証 券	5.3750	200	222	26,602	2023/10/17											
		Indonesia Government International Bond	国 債 証 券	4.6250	400	378	45,295	2043/04/15											
		Indonesia Government International Bond	国 債 証 券	5.8750	400	454	54,402	2024/01/15											
		Indonesia Government International Bond	国 債 証 券	6.7500	400	490	58,716	2044/01/15											
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	7.0000	410	472	56,561	2020/06/05											
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	7.3750	712	870	104,259	2025/02/05											
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	11.8750	318	550	65,923	2030/01/15											
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	8.0000	302	403	48,311	2034/02/14											
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	6.8750	536	645	77,395	2036/03/17											
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	7.2500	202	254	30,494	2038/03/05											
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	7.0000	300	323	38,741	2016/09/26											
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	7.5000	400	444	53,245	2017/07/14											
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	6.7500	400	442	52,988	2018/04/03											
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	7.0000	300	340	40,800	2019/03/11											
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	7.5000	300	349	41,884	2019/11/07											
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	5.6250	400	436	52,336	2021/03/30											
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	6.7500	400	480	57,518	2040/05/30											
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	5.1250	200	211	25,284	2022/03/25											
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	6.2500	600	675	80,942	2022/09/26											
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	6.0000	600	661	79,294	2041/01/14											
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	3.2500	400	375	44,960	2023/03/23											
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	4.8750	600	572	68,655	2043/04/16											
	Turkey Government International Bond	国 債 証 券	5.7500	400	439	52,713	2024/03/22												
	South Africa Government International	国 債 証 券	6.8750	400	460	55,237	2019/05/27												
	South Africa Government International	国 債 証 券	5.5000	400	439	52,677	2020/03/09												
	South Africa Government International	国 債 証 券	5.8750	200	224	26,951	2022/05/30												
	South Africa Government International	国 債 証 券	4.6650	300	313	37,566	2024/01/17												
	South Africa Government International	国 債 証 券	6.2500	200	235	28,219	2041/03/08												
	South Africa Government International	国 債 証 券	5.8750	400	453	54,297	2025/09/16												
	South Africa Government International	国 債 証 券	5.3750	200	208	24,990	2044/07/24												
合 計	銘 柄 数	152銘柄																	
	金 額																		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	7,639,547	97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	166,646	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	7,806,194	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119.83円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（7,800,949千円）の投資信託財産総額（7,806,194千円）に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,840,986,387円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	59,050,781
公 社 債 (評価額)	7,639,547,628
未 収 入 金	34,797,000
未 収 利 息	100,109,739
前 払 費 用	7,481,239
(B) 負 債	34,796,002
未 払 金	34,796,002
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	7,806,190,385
元 本	6,184,508,452
次 期 繰 越 損 益 金	1,621,681,933
(D) 受 益 権 総 口 数	6,184,508,452口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	12,622円

*期首における元本額は2,324,796,099円、当期中における追加設定元本額は4,282,639,691円、同解約元本額は422,927,338円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産（為替ヘッジなし）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）29,700,000円、ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）6,075,988,796円、スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジなし）6,399,924円、ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付／為替ヘッジなし）72,419,732円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は12,622円です。

■損益の状況

当期 自2014年5月9日 至2015年5月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	361,012,127円
受 取 利 息	361,012,127
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	600,984,769
売 買 益	1,026,808,314
売 買 損	△ 425,823,545
(C) そ の 他 費 用	△ 1,319,245
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	960,677,651
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	134,010,884
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 70,295,711
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	597,289,109
(H) 合 計 (D＋E＋F＋G)	1,621,681,933
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,621,681,933

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

LEGG MASON

GLOBAL ASSET MANAGEMENT

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主に日本を除く世界の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	当 ファ ン ド
	「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・ブランディワイン 外国債券マザーファンド
	主に日本を除く世界の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。
分 配 方 針	決算日（原則として毎年3月15日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

LM・ブランディワイン外国債券ファンド
(FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

第1期 決算日 2015年3月16日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「LM・ブランディワイン外国債券ファンド
(FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、2015
年3月16日に第1期の決算を行いましたので、第1
期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げ
ます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配率)	税 込 配 分	期 騰 落 率			
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
2014年3月10日	10,000	—	—	—	—	1
1 期(2015年3月16日)	11,907	0	19.1	92.5	—	21,162

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率

(注6) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落 率				
(設定日) 2014年3月10日	円 10,000	% —		% —		% —
3月末	10,166	1.7		88.7		—
4月末	10,201	2.0		92.4		—
5月末	10,329	3.3		87.5		—
6月末	10,369	3.7		91.7		—
7月末	10,499	5.0		93.6		—
8月末	10,694	6.9		93.7		—
9月末	10,971	9.7		92.6		—
10月末	11,100	11.0		91.5		—
11月末	11,938	19.4		90.1		—
12月末	12,000	20.0		91.2		—
2015年1月末	12,040	20.4		90.8		—
2月末	12,003	20.0		84.4		—
(期 末) 2015年3月16日	11,907	19.1		92.5		—

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) ファンドでは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用經過

期中の基準価額等の推移

(2014年3月10日~2015年3月16日)



設定日：10,000円

期 末：11,907円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 19.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

期末（2015年3月16日）のLM・ブランディワイン外国債券ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専用）（以下、当ファンド）の基準価額は11,907円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス19.1%、基準価額は1,907円上昇しました。公社債利金を手堅く確保したことに加え、主要国債券金利回りの低下（価格上昇）を受けて公社債損益がプラスとなったことや、対米ドルを中心とした円安進行を受けて為替損益がプラスとなったことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境

(2014年3月10日～2015年3月16日)

当期の米国債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、ウクライナ情勢が緊迫化し、安全資産としての米国債が買われたことなどから、利回りは緩やかな低下傾向となりました。2014年1～3月期の米GDP成長率が予想を下回ったことも、利回りの低下を促す要因となりました。期の半ばは、ISM景況感指数などが予想を上回り、米連邦準備制度理事会（FRB）による事実上のゼロ金利政策の解除がこれまでの想定よりも早まるとの見方が広がったことから、利回りは一時上昇しました。しかし、その後は国際通貨基金（IMF）が世界経済の成長率見通しを下方修正し、景気の世界的な先行き懸念が広がったことなどから、利回りは低下しました。期の後半はギリシャの政局を巡る

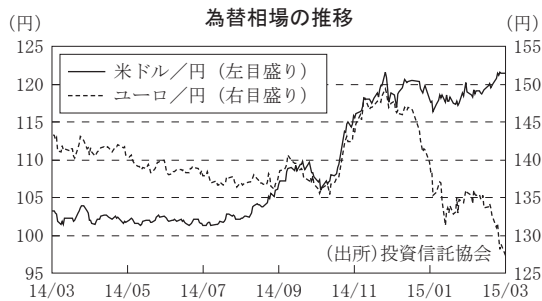
不透明感が強まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、利回りは低下しました。また、原油相場が下落基調となり、物価押し下げ圧力が強まるとの見方が広がったことも、利回りの低下要因となりました。しかし、期末にかけては、米雇用統計で雇用者数が大幅に増加し、FRBが年央にも利上げに踏み切る可能性が意識されたことから、利回りは上昇しました。



当期の欧州債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて、安全資産とされるドイツ国債が買われたことなどから、利回りは低下しました。欧州景況感の悪化を受けて、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和観測が広がったことも、利回りの低下要因となりました。期の半ばは、欧州経済の先行き不透明感が強まる中、利回りの低下が続きました。ECBが市場の予想に反して政策金利の引き下げを決定したことや、ウクライナや中東を巡る緊張が高まったことも、利回りの低下要因となりました。期の後半は、ECBが国債購入を含む大胆な量的緩和策の導入を決定したことなどから、利回りの低下が進みました。



当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、米国の株式相場が上昇傾向となる一方、ウクライナ情勢が緊迫化し、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、米ドルは対円でやや方向感に欠ける展開となりました。期の半ばは、FRBによる利上げが前倒しになるとの観測が広がったことから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。その後は、IMFが世界経済の成長率予測を引き下げ、世界景況の先行き懸念を背景に米国の株式相場が下落したことなどから、米ドルは対円で値を下げました。しかし、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことを受け、米ドルは対円で再び上昇しました。期の後半は、米大手格付け会社が日本国債の格付けを引き下げたことや、米雇用情勢が改善し、FRBによる利上げ時期が早まるとの見方が広がったことなどから、米ドル買い・円売りが進みました。その後は、原油相場が下落基調となり、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、米ドルは対円で上値の重い展開となる場面も見られましたが、米景気が順調に回復しているとの見方が広がる中、概ね底堅く推移しました。



当期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、欧州の株式相場が底堅く推移したことを受けて、ユーロ買い・円売りが優勢となる場面も見られましたが、ウクライナ情勢の緊迫化や、ECBによる金融緩和観測の広がりなどを背景に、ユーロは対円で上値の重い展開となりました。期の半ばは、株価の上昇などを背景にユーロ買い・円売りが優勢となる場面が見られましたが、ECBが市場の予想に反して利下げを決定すると、ユーロ売りが再び強まりました。その後は、日銀が市場の予想に反して追加の金融緩和を決定したことを受けて、ユーロは対円で上昇しました。期の後半は、ECBによる追加緩和期待が膨らんだことなどから、ユーロは対円で下落しました。さら

に、ECBが大胆な量的緩和策の導入を決定したことなどから、ユーロ売り・円買いが進む展開となりました。

新興国債券市場については、ECBによる量的緩和策の導入決定などが好感されたため、東欧諸国を中心に利回りが低下しました。ただし、ブラジルについては、ブラジル中央銀行がインフレ抑制を目的に政策金利の引き上げを継続したことなどから、利回りは上昇しました。

新興国通貨市場については、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことなどを背景に、多くの通貨が対円で上昇しました。中でもインドルピーは、政府による改革加速への期待等から、大きく上昇しました。一方、ブラジルレアルについては、ブラジル景気の低迷や国営石油会社ペトロブラスの汚職問題に絡む政局の混迷等を受け、下落しました。

当ファンドのポートフォリオ （2014年3月10日～2015年3月16日）

当ファンドは、主に「LM・ブランドウィン外国債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に日本を除く世界の公社債に実質的に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB－/Baa3以上）の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては、相対的に成長見通しの高い国・通貨に投資し、高実質金利国を中心とする運用スタンスを継続しました。

分配金 （2014年3月10日～2015年3月16日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期
	2014年3月10日～ 2015年3月16日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,906

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

米国経済に関しては、2014年10－12月期GDP成長率（改定値）は前期比年率プラス2.2%と速報値（プラス2.6%）を下回ったものの、米国経済の着実な成長を裏付ける内容となりました。こうした環境下、景気動向を注意深く見定めながら、慎重な運用姿勢を継続する方針です。

金融政策については、FRBは2015年1月開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）において事実上のゼロ金利政策の維持を決定しました。声明では、雇用と物価の安定に向けた改善状態を後押しするために、現行のゼロ金利政策を維持するのが適切であるとの認識を示しました。FRBは今後、経済動向を見極めながら、利上げの時期を慎重に探っていくものと思われます。

欧州経済については、ユーロ圏の2014年10－12月期GDP成長率（改定値）が前期比プラス0.3%にとどまり、低成長が続いています。ECBによる量的金融緩和の導入を受けて、今後の景気動向が注目されます。

金融政策については、ECBは2014年9月の理事会で政策金利を0.05%に引き下げ、2015年1月の理事会では量的金融緩和（QE）の導入を決定し、さらに3月9日にはQEを開始しました。景気の低迷が続く中、ECBは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○1万口当たりの費用明細 (2014年3月10日～2015年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	46 (41) (2) (3)	0.418 (0.369) (0.022) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷等費用)	3 (3) (0) (0)	0.027 (0.023) (0.002) (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	49	0.445	
期中の平均基準価額は、11,025円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2014年3月10日～2015年3月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況					
銘 柄	設 定		解 約		
	口 数	金 額	口 数	金 額	金 額
LM・ブランディワイン 外国債券マザーファンド	27,795,898	30,026,790	10,050,779	11,995,476	

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等 (2014年3月10日～2015年3月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況 (2014年3月10日～2015年3月16日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2014年3月10日～2015年3月16日)

設 定 時 (元 本)	当 期 設 定 元 本	当 期 解 約 元 本	当 期 末 残 高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	—	1	—	当初設定時における取得とその処分

(注) 単位未満は切り捨て。

○組入資産の明細 (2015年3月16日現在)

親投資信託残高			
銘 柄	当 期 末		評 価 額
	口 数	金 額	
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	17,745,118	21,214,289	

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2015年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	21,214,289	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	21,214,289	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。
(注) LM・ブランディワイン外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（20,754,724千円）の投資信託財産総額（21,349,007千円）に対する比率は97.2%です。
(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電売相場（仲値）により邦貨換算したものです。なお、3月16日における邦貨換算レートは、1米ドル＝121.40円、1メキシコペソ＝7.84円、1ブラジルリアル＝37.37円、1ユーロ＝127.41円、1イギリスポンド＝179.13円、1ポーランドズロチ＝30.68円、1オーストラリアドル＝92.62円、1ニュージーランドドル＝89.07円、1マレーシアリンギット＝32.77円、100韓国ウォン＝10.71円、1南アフリカランド＝9.74円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	21,214,289,067
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド(評価額)	21,214,289,067
(B) 負 債	51,808,416
未払信託報酬	51,549,089
その他未払費用	259,327
(C) 純資産総額(A－B)	21,162,480,651
元 本	17,773,191,720
次期繰越損益金	3,389,288,931
(D) 受益権総口数	17,773,191,720口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,907円

<注記事項>
元本の状況
当初設定元本額 1,000,000円
期中追加設定元本額 27,841,462,241円
期中一部解約元本額 10,069,270,521円

○損益の状況 (2014年3月10日～2015年3月16日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	2,015,124,506
売 買 益	2,984,373,913
売 買 損	△ 969,249,407
(B) 信託報酬等	△ 71,585,586
(C) 当期損益金(A＋B)	1,943,538,920
(D) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	1,445,750,011
(E) 計(C＋D)	(1,445,750,011)
(F) 収益分配金	3,389,288,931
次期繰越損益金(E＋F)	0
追加信託差損益金 (配当等相当額)	3,389,288,931
(売買損益相当額)	1,445,750,011
分配準備積立金	(68,440,104)
	(1,377,309,907)
	1,943,538,920

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.27%の額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	当 期
(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	541,011,197円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,402,527,723
(C) 収 益 調 整 金	0
(D) 分 配 準 備 積 立 金	1,445,750,011
分 配 対 象 収 益 額(A＋B＋C＋D)	3,389,288,931
(1万口当たり収益分配対象額)	(1,906)
収 益 分 配 金	0
(1万口当たり収益分配金)	(0)

<主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、下記の約款変更を行いました。

- 重大な約款変更および繰上償還を行う際に行われる書面決議の手続きに関し、次の変更を行いました。
- ・ファンドの併合について、受益者の利益に及ぼす影響が軽微であるときは、当該併合に関する書面決議を不要とする変更を行いました。
 - ・ファンドの併合および約款変更に関する書面決議に係る要件について、受益者数要件を廃止し、「受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」から「受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」に変更を行いました。
 - ・書面決議において反対した受益者の受益権買取請求の規定の適用を除外する変更を行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限に関し、合理的な方法により算出した額が純資産総額を超えることとなる投資を行わない旨の規定を新設しました。
(変更日：2014年12月1日)

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド

運用状況のご報告

第1期 決算日 2015年3月16日

（計算期間：2014年3月10日～2015年3月16日）

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」の第1期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主に日本を除く世界の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 2. 外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界の公社債に投資を行います。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 3. 為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落 率	中 率		
(設定日) 2014年3月10日	円	%	%	百万円
1期(2015年3月16日)	11,955	19.6	92.2	21,215

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率
	期 騰 落 率	中 率	
(設定日) 2014年3月10日	円	%	%
3月末	10,168	1.7	88.7
4月末	10,206	2.1	92.3
5月末	10,338	3.4	87.4
6月末	10,382	3.8	91.7
7月末	10,515	5.2	93.5
8月末	10,714	7.1	93.6
9月末	10,995	10.0	92.5
10月末	11,128	11.3	91.5
11月末	11,972	19.7	90.0
12月末	12,038	20.4	91.0
2015年1月末	12,082	20.8	90.7
2月末	12,049	20.5	84.3
(期 末) 2015年3月16日	11,955	19.6	92.2

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

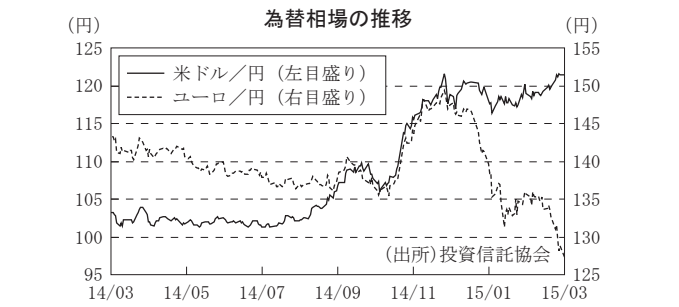
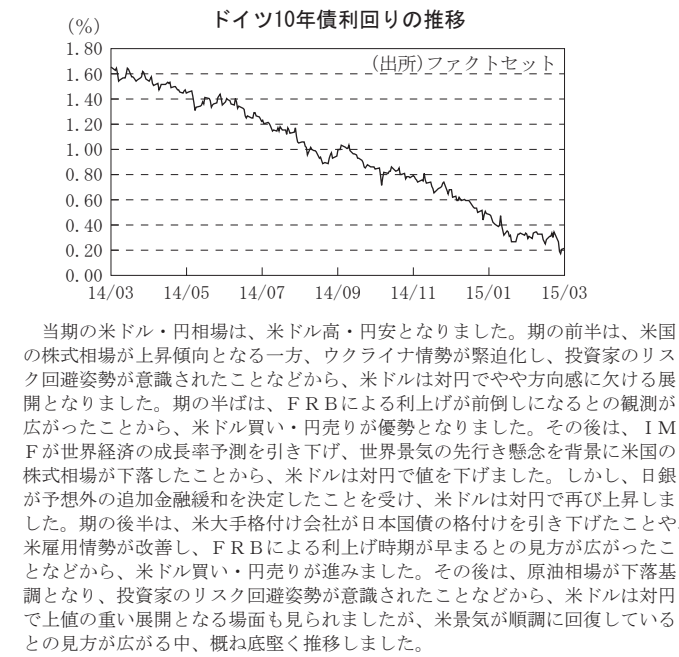
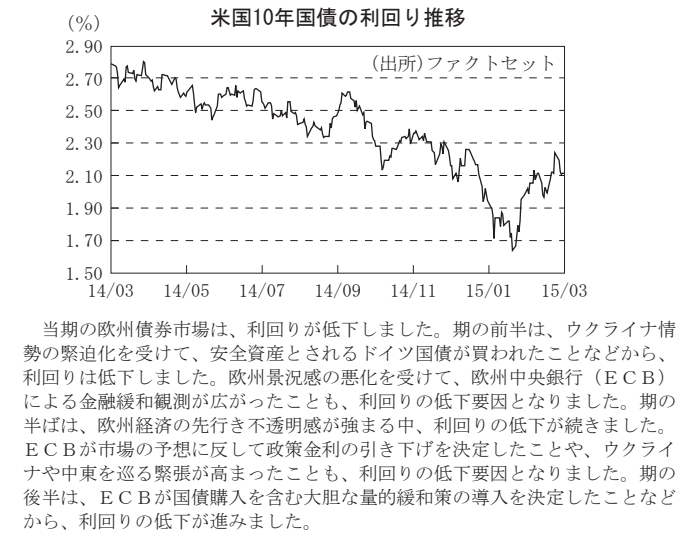


○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2015年3月16日）のLM・ブランディワイン外国債券マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は11,955円となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス19.55%、1,955円上昇しました。公社債利金を手堅く確保したことに加え、主要国債券利回りの低下を受けて公社債損益がプラスとなったことや、対米ドルを中心とした円安の進行を受けて為替損益がプラスとなったことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境

当期の米国債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、ウクライナ情勢が緊迫化し、安全資産としての米国債が買われたことなどから、利回りは緩やかな低下傾向となりました。2014年1～3月期の米GDP成長率が予想を下回ったことも、利回りの低下を促す要因となりました。期の半ばは、ISM景況感指数などが予想を上回り、米連邦準備制度理事会（FRB）による事実上のゼロ金利政策の解除がこれまでの想定よりも早まるとの見方が広がったことから、利回りは一時上昇しました。しかし、その後は国際通貨基金（IMF）が世界経済の成長率見通しを下方修正し、景気の世界的な先行き懸念が広がったことなどから、利回りは低下しました。期の後半は、ギリシャの政局を巡る不透明感が強まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、利回りは低下しました。また、原油相場が下落基調となり、物価押し下げ圧力が強まるとの見方が広がったことも、利回りの低下要因となりました。しかし、期末にかけては、米雇用統計で雇用者数が大幅に増加し、FRBが年央にも利上げに踏み切る可能性が意識されたことから、利回りは上昇しました。



〇1万口当たりの費用明細

(2014年3月10日～2015年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	3 (3)	0.023 (0.023)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	3	0.023	
期中の平均基準価額は、11,048円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

当期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、欧州の株式相場が底堅く推移したことを受けて、ユーロ買い・円売りが優勢となる場面も見られましたが、ウクライナ情勢の緊迫化や、ECBによる金融緩和観測の広がりなどを背景に、ユーロは対円で上値の重い展開となりました。期の半ばは、株価の上昇などを背景にユーロ買い・円売りが優勢となる場面が見られましたが、ECBが市場の予想に反して利下げを決定すると、ユーロ売りが再び強まりました。その後は、日銀が市場の予想に反して追加の金融緩和を決定したことを受けて、ユーロは対円で上昇しました。期の後半は、ECBによる追加緩和期待が膨らんだことなどから、ユーロは対円で下落しました。さらに、ECBが大胆な量的緩和策の導入を決定したことなどから、ユーロ売り・円買いが進み展開となりました。

新興国債券市場については、ECBによる量的緩和策の導入決定などが好感されたため、東欧諸国を中心に利回りが低下しました。ただし、ブラジルについては、ブラジル中央銀行がインフレ抑制を目的に政策金利の引き上げを継続したことなどから、利回りは上昇しました。

新興国通貨市場については、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことなどを背景に、多くの通貨が対円で上昇しました。中でもインドルピーは、政府による改革加速への期待等から、大きく上昇しました。一方、ブラジルレアルについては、ブラジル景気の低迷や国営石油会社ペトロブラスの汚職問題に絡む政局の混迷等を受け、下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に日本を除く世界の公社債に実質的に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB－/Baa3以上）の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当作成期の運用に当たっては、相対的に成長見通しの高い国・通貨に投資し、高実質金利国を中心とする運用戦略を継続しました。

〇今後の運用方針

米国経済に関しては、2014年10－12月期GDP成長率（改定値）は前期比年率プラス2.2%と速報値（プラス2.6%）を下回ったものの、米国経済の着実な成長を裏付ける内容となりました。こうした環境下、景気動向を注意深く見定めながら、慎重な運用姿勢を継続する方針です。

金融政策については、FRBは2015年1月開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）において事実上のゼロ金利政策の維持を決定しました。声明では、雇用と物価の安定に向けた改善状態を後押しするために、現行のゼロ金利政策を維持するのが適切であるとの認識を示しました。FRBは今後、経済動向を見極めながら、利上げの時期を慎重に探っていくものと思われます。

欧州経済については、ユーロ圏の2014年10－12月期GDP成長率（改定値）が前期比プラス0.3%にとどまり、低成長が続いています。ECBによる量的金融緩和の導入を受けて、今後の景気動向が注目されます。

金融政策については、ECBは2014年9月の理事会で政策金利を0.05%に引き下げ、2015年1月の理事会では量的金融緩和（QE）の導入を決定し、さらに3月9日にはQEを開始しました。景気の低迷が続く中、ECBは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

〇売買及び取引の状況 (2014年3月10日～2015年3月16日)

公社債				
			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 96,552	千米ドル 53,647
		地方債証券	1,462	—
		特殊債証券	10,508	200
		社債 (投資法人債券を含む)	24,222	5,722
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 489,791	千メキシコペソ 145,378
		千ブラジルレアル	千ブラジルレアル	千ブラジルレアル
	ブラジル	国債証券	30,200	8,218
		千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ユーロ	イタリア国債証券	13,351	7,090
		千イギリスポンド	千イギリスポンド	千イギリスポンド
	イギリス	国債証券	15,430	9,341
		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ
	ポーランド	国債証券	29,156	14,648
		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
	オーストラリア	地方債証券	24,587	9,206
		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

スワップ及び先渡取引状況		
種	類	取引契約金額
直物為替先渡取引		百万円 14,134

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償 還 年 月 日	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額			
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
			%	千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円		
アメリカ	国 債 証 券	US TREASURY BOND	2.875	4,840	4,997	606,718	2043/5/15	
		US TREASURY BOND	2.5	4,360	4,174	506,787	2045/2/15	
		US TREASURY NOTE FRN	0.090001	25,780	25,782	3,129,942	2016/7/31	
		US TREASURY NOTE FRN	0.104001	8,910	8,911	1,081,887	2017/1/31	
	地 方 債 証 券	ELEC AUTH OF GEORGIA	6.637	965	1,277	155,147	2057/4/1	
		ELEC AUTH OF GEORGIA	6.655	195	254	30,938	2057/4/1	
	特 殊 債 券 (除く金融債)	CORP ANDINA DE FOMEN FRN	0.8026	2,825	2,838	344,553	2018/1/29	
		KOMMUNAL BANKEN FRN	0.6346	2,236	2,251	273,317	2017/3/27	
		KOMMUNAL BANKEN FRN	0.4406	2,482	2,490	302,375	2018/2/20	
		SWEDISH EXPORT CRED FRN	0.5571	2,440	2,452	297,685	2017/1/23	
		SWEDISH EXPORT CRED FRN	0.4477	280	280	34,079	2017/6/12	
		SWEDISH EXPORT CRED FRN	0.6311	900	907	110,141	2017/11/9	
	普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	ABN AMRO BANK NV FRN	1.0561	500	503	61,087	2016/10/28	
		BARCLAYS BANK PLC FRN	0.8036	310	310	37,699	2016/12/9	
		CITIGROUP INC FRN	0.8046	110	109	13,337	2017/3/10	
		DEUTSCHE BANK AG LON FRN	0.8681	3,185	3,193	387,641	2017/2/13	
		GOLDMAN SACHS GROUP FRN	1.3571	4,850	4,903	595,231	2018/11/15	
		MACQUARIE BANK FRN	0.8861	1,640	1,639	199,054	2017/10/27	
		MACQUARIE GROUP LTD FRN	1.2546	340	341	41,506	2017/1/31	
		NED WATERSCHAPBK FRN	0.4871	6,505	6,536	793,481	2018/2/14	
小	計				9,002,614			
メキシコ	国 債 証 券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.5	102,000	121,300	950,995	2029/5/31	
		MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.5	76,900	92,740	727,086	2038/11/18	
		MEXICAN BONOS DESARR FIX	7.75	117,000	131,255	1,029,041	2042/11/13	
		小	計				2,707,123	
ブラジル	国 債 証 券	BRAZIL-NTN-F 10%	9.76177	15,795	13,411	501,189	2023/1/1	
		BRAZIL-NTN-F 10%	9.76177	8,480	7,014	262,134	2025/1/1	
		小	計				763,324	
ユーロ	イ タ リ ア	国 債 証 券	5.0	5,840	9,339	1,189,983	2039/8/1	
		小	計				1,189,983	
		イ ギ リ ス	国 債 証 券	2.0	5,895	5,976	1,070,522	2016/1/22
小	計				1,070,522			
ポーランド	国 債 証 券	POLAND GOVT	5.25	10,980	12,786	392,284	2020/10/25	
		POLAND GOVT	4.0	2,690	3,024	92,795	2023/10/25	
		小	計				485,080	

〇利害関係人との取引状況等 (2014年3月10日～2015年3月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

〇組入資産の明細 (2015年3月16日現在)

外国公社債									
(A)外国（外貨建）公社債 種類別開示									
区 分	当			期			末		
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上 2年未満	2年未満	
ア メ リ カ	千米ドル 73,653	千米ドル 74,156	千円 9,002,614	42.4	% —	% 6.1	% 12.5	% 23.8	
メ キ シ コ	千メキシコペソ 295,900	千メキシコペソ 345,296	2,707,123	12.8	—	12.8	—	—	
ブラ ジ ル	千ブラジルレアル 24,275	千ブラジルレアル 20,426	763,324	3.6	—	3.6	—	—	
ユ ー ロ	千ユーロ 5,840	千ユーロ 9,339	1,189,983	5.6	—	5.6	—	—	
イ タ リ ア	千イギリスポンド 5,895	千イギリスポンド 5,976	1,070,522	5.0	—	—	—	5.0	
イ ギ リ ス	千ポーランドズロチ 13,670	千ポーランドズロチ 15,810	485,080	2.3	—	2.3	—	—	
ポー ラ ン ド	千オーストラリアドル 13,975	千オーストラリアドル 16,487	1,527,085	7.2	—	4.0	3.2	—	
オ ー ス ト ラ リ ア	千ニュージーランドドル 6,935	千ニュージーランドドル 7,959	708,971	3.3	—	3.3	—	—	
ニュ ー ジ ー ラ ン ド	千マレーシアリンギット 11,955	千マレーシアリンギット 11,623	380,917	1.8	—	1.8	—	—	
マ レ ー シ ア	千韓国ウォン 7,430,000	千韓国ウォン 8,294,617	888,353	4.2	—	1.0	3.2	—	
韓 国	千南アフリカランド 100,735	千南アフリカランド 86,570	843,199	4.0	—	4.0	—	—	
南 ア フ リ カ	合計	—	19,567,176	92.2	—	44.4	18.9	28.9	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 単位未満は切り捨て。

銘			柄			当		期		末											
						利	率	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日		
										外	貨	建	金	額	邦	貨	換	算	金	額	
オーストラリア						%	千	オーストラリア	ドル	千	オーストラリア	ドル	千	円							
	地方債証券	NEW S WALES TREAS CORP	5.0		5,110	6,000		555,739		2024/ 8 /20											
		QUEENSLAND TREASURY	6.25		6,335	7,429		688,084		2020/ 2 /21											
		QUEENSLAND TREASURY	6.0		2,530	3,058		283,261		2022/ 7 /21											
小計										1,527,085											
ニュージーランド							千	ニュージーランド	ドル	千	ニュージーランド	ドル									
	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.5		6,935	7,959		708,971		2023/ 4 /15											
小計										708,971											
マレーシア							千	マレーシア	リンギット	千	マレーシア	リンギット									
	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	3.48		11,955	11,623		380,917		2023/ 3 /15											
小計										380,917											
韓国							千	韓国	ウォン	千	韓国	ウォン									
	国債証券	KOREA TREASURY BOND	5.75		5,610,000	6,325,981		677,512		2018/ 9 /10											
		KOREA TREASURY BOND	3.375		1,820,000	1,968,635		210,840		2023/ 9 /10											
小計										888,353											
南アフリカ							千	南アフリカ	ランド	千	南アフリカ	ランド									
	国債証券	SOUTH AFRICA GOVT	6.75		10,215	9,817		95,622		2021/ 3 /31											
		SOUTH AFRICA GOVT	6.5		67,125	52,928		515,525		2041/ 2 /28											
		SOUTH AFRICA GOVT	8.75		23,395	23,824		232,050		2048/ 2 /28											
小計										843,199											
合計										19,567,176											

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 (注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

スワップ及び先渡取引残高	
種 類	取 引 契 約 残 高
	当 期 末 想 定 元 本 額
	百万円
直物為替先渡取引	1,494
	2,550

〇投資信託財産の構成		(2015年3月16日現在)
項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	19,567,176	91.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	1,781,831	8.3
投 資 信 託 財 産 総 額	21,349,007	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。
 (注2) 当期末における外貨建て純資産（20,754,724千円）の投資信託財産総額（21,349,007千円）に対する比率は97.2%です。
 (注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月16日における邦貨換算レートは、1米ドル＝121.40円、1メキシコペソ＝7.84円、1ブラジルレアル＝37.37円、1ユーロ＝127.41円、1イギリスポンド＝179.13円、1ポーランドズロチ＝30.68円、1オーストラリアドル＝92.62円、1ニュージーランドドル＝89.07円、1マレーシアリンギット＝32.77円、100韓国ウォン＝10.71円、1南アフリカランド＝9.74円。

〇特定資産の価格等の調査	(2014年3月10日～2015年3月16日)
当ファンドにおいて行った取引の内、『投資信託及び投資法人に関する法律』により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へ当該取引の銘柄、数量、内容に関する調査を委託しました。対象期間中（2014年3月10日から2015年3月16日まで）に該当した取引は、有価証券取引が49件あり、当該取引については、当該監査法人からの調査報告書を受領しております。	

〇資産、負債、元本及び基準価額の状況		(2015年3月16日現在)
項 目	当 期 末	
		円
(A) 資産	34,114,888,299	
コール・ローン等	1,360,838,257	
公社債(評価額)	19,567,176,535	
未収入金	13,060,131,448	
未収利息	115,666,050	
前払費用	11,076,009	
(B) 負債	12,899,858,146	
未払金	12,899,858,146	
(C) 純資産総額(A－B)	21,215,030,153	
元本	17,745,118,417	
次期繰越損益金	3,469,911,736	
(D) 受益権総口数	17,745,118,417口	
1万口当たり基準価額(C／D)	11,955円	

＜注記事項＞
 元本の状況
 当初設定元本額 1,000,000円
 期中追加設定元本額 27,794,898,390円
 期中一部解約元本額 10,050,779,973円
 期末における元本の内訳
 LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 17,745,118,417円

〇損益の状況		(2014年3月10日～2015年3月16日)
項 目	当 期	
		円
(A) 配当等収益	540,961,963	
受取利息	540,961,963	
(B) 有価証券売買損益	2,746,186,291	
売買益	3,649,818,707	
売買損	△ 903,632,416	
(C) 先物取引等取引損益	△ 99,220,067	
取引益	98,345,011	
取引損	△ 197,565,078	
(D) 保管費用等	△ 4,211,441	
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	3,183,716,746	
(F) 追加信託差損益金	2,230,891,781	
(G) 解約差損益金	△1,944,696,791	
(H) 計(E＋F＋G)	3,469,911,736	
次期繰越損益金(H)	3,469,911,736	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜主な約款変更に関するお知らせ＞

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、下記の約款変更を行いました。

- 〇重大な約款変更および繰上償還を行う際に行われる書面決議の手続きに関し、次の変更を行いました。
 - ・ファンドの併合について、受益者の利益に及ぼす影響が軽微であるときは、当該併合に関する書面決議を不要とする変更を行いました。
 - ・ファンドの併合および約款変更に関する書面決議に係る要件について、受益者数要件を廃止し、「受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」から「受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」に変更を行いました。
 - ・書面決議において反対した受益者の受益権買取請求の規定の適用を除外する変更を行いました。
- 〇デリバティブ取引等に係る投資制限に関し、合理的な方法により算出した額が純資産総額を超えることとなる投資を行わない旨の規定を新設しました。(変更日：2014年12月1日)

ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（F0Fs用）

「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型／安定型／分配型）」の主要投資対象である、アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（F0Fs用）」の状況は次の通りです。
（注）2015年5月15日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

■信託報酬等の費用内訳（2014年1月1日から2014年6月30日まで）（単位：米ドル）

費用	
投資顧問報酬	8,522,101
管理事務代行報酬および保管費用	602,334
名義書換事務代行報酬	(1,911)
監査報酬	34,114
投資主サービス報酬	4,964
取締役報酬	10,695
弁護士報酬	11,550
保険費用	3,189
印刷費用	219
その他費用	7,600
費用合計	<u>9,194,855</u>
運用費用合計	<u>9,194,855</u>

■保有有価証券明細（2014年6月末現在）

額面	名称	利率	償還年月日	評価額	純資産比率 (%)
(米ドル)					
社債					
オーストラリアドル					
2,300,000	R&R Ice Cream Plc	8.25%	15/05/2020	2,200,596	0.08
英ポンド					
1,500,000	Gala Electric Casinos Plc	11.50%	01/06/2019	2,828,742	0.10
1,440,000	Gala Group Finance Plc	8.88%	01/09/2018	2,634,636	0.09
				<u>5,463,378</u>	<u>0.19</u>
カナダドル					
3,600,000	River Cree Enterprises LP	11.00%	20/01/2021	3,642,755	0.12
ユーロ					
3,000,000	Algeco Scotsman Global Finance Plc	9.00%	15/10/2018	4,387,415	0.15
1,750,000	Ardagh Glass Finance Plc	8.75%	01/02/2020	2,563,734	0.09
1,000,000	Ardagh Packaging Finance Plc	9.25%	15/10/2020	1,502,287	0.05
4,000,000	Axalta Coating Systems US Holdings Inc / Axalta Coating Systems Dutch Holding B	5.75%	01/02/2021	5,874,805	0.20
1,500,000	Boardriders SA	8.88%	15/12/2017	2,151,339	0.07
5,000,000	Europcar Groupe SA	11.50%	15/05/2017	7,898,628	0.27
4,000,000	Infor US Inc	10.00%	01/04/2019	6,161,176	0.21
1,000,000	LyondellBasell Industries AF SCA	8.37%	15/08/2015	0	0.00
5,000,000	Matterhorn Financing & CY SCA	9.00%	15/04/2019	7,067,759	0.24
2,601,884	Servus Luxembourg Holding SCA	7.75%	15/06/2018	3,847,360	0.13
2,156,000	Unify Germany Holdings BV	10.75%	15/11/2015	2,989,525	0.10
2,100,000	UPC Holding BV	8.38%	15/08/2020	3,155,549	0.11
2,200,000	UPC Holding BV	6.38%	15/09/2022	3,298,283	0.11
				<u>50,897,860</u>	<u>1.73</u>
スイスフラン					
2,400,000	Aguila 3 SA	7.88%	31/01/2018	2,859,919	0.10
4,000,000	Agobile Challenger Intermediate Group SA	8.75%	15/03/2019	4,633,649	0.16
900,000	Sunrise Communications International SA	5.63%	31/12/2017	1,050,040	0.03
9,000,000	UPC Holding BV	6.75%	15/03/2023	11,282,578	0.38
				<u>19,826,186</u>	<u>0.67</u>
米ドル					
6,000,000	21st Century Oncology Inc	9.88%	15/04/2017	5,580,000	0.19
5,000,000	Access Midstream Partners LP / AQMP Finance Corp	5.88%	15/04/2021	5,368,750	0.18
3,600,000	Azodyne Industries Borrower / Azodyne Industries LLC	7.75%	15/12/2020	3,883,500	0.13
4,000,000	ADS Tactical Inc	11.00%	01/04/2018	3,810,000	0.13
11,000,000	ADS Waste Holdings Inc	8.25%	01/10/2020	11,976,250	0.41
3,450,000	Advanced Micro Devices Inc	6.75%	01/03/2019	3,691,500	0.13
8,200,000	Aguila 3 SA	7.88%	31/01/2018	8,723,160	0.30
4,000,000	Ahern Rentals Inc	9.50%	15/06/2018	4,440,000	0.15
4,750,000	Air Canada	6.75%	01/10/2019	5,165,387	0.18
3,846,349	Air Canada 2013-1 Class B Pass Through Trust	5.38%	15/05/2021	3,966,355	0.13
2,400,000	Aircastle Ltd	4.63%	15/12/2018	2,484,000	0.08
4,000,000	Aircastle Ltd	6.25%	01/12/2019	4,395,000	0.15
7,000,000	AK Steel Corp	7.63%	15/05/2020	7,227,500	0.25
3,000,000	Alcatel-Lucent USA Inc	8.88%	01/01/2020	3,405,000	0.12

額面	名称	利率	償還年月日	評価額	純資産比率 (%)
(米ドル)					
5,600,000	Alcatel-Lucent USA Inc	6.75%	15/11/2020	6,013,000	0.20
5,000,000	Alcatel-Lucent USA Inc	6.45%	15/03/2029	5,000,000	0.17
9,800,000	Algeco Scotsman Global Finance Plc	8.50%	15/10/2018	10,510,500	0.36
10,000,000	Algeco Scotsman Global Finance Plc	10.75%	15/10/2019	10,443,750	0.36
9,000,000	Ally Financial Inc	6.25%	01/12/2017	10,091,250	0.34
7,000,000	Ally Financial Inc	8.00%	15/03/2020	8,557,500	0.29
8,300,000	Ally Financial Inc	8.00%	01/11/2031	10,665,500	0.36
7,000,000	Alphabet Holding Co Inc	7.75%	01/11/2017	7,245,000	0.25
4,000,000	Altice Financing SA	6.50%	15/01/2022	4,295,000	0.15
1,600,000	Altice Finco SA	9.88%	15/12/2020	1,852,000	0.06
4,000,000	Altice Finco SA	8.13%	15/01/2024	4,440,000	0.15
2,000,000	AMC Entertainment Inc	9.75%	01/12/2020	2,300,000	0.08
4,000,000	American Apparel Inc	13.00%	15/04/2020	3,855,000	0.13
1,000,000	American Axle & Manufacturing Inc	5.13%	15/02/2019	1,060,000	0.04
3,000,000	American Axle & Manufacturing Inc	6.25%	15/03/2021	3,240,000	0.11
2,000,000	American Axle & Manufacturing Inc	6.63%	15/10/2022	2,205,000	0.08
2,000,000	AmeriGas Finance LLC / AmeriGas Finance Corp	6.75%	20/05/2020	2,180,000	0.07
1,000,000	AmeriGas Partners LP / AmeriGas Finance Corp	6.25%	20/08/2019	1,067,500	0.04
4,000,000	Ancestry.com Inc	11.00%	15/12/2020	4,710,000	0.16
4,450,000	Antero Resources Finance Corp	5.38%	01/11/2021	4,661,375	0.16
7,000,000	APX Group Inc	6.38%	01/12/2019	7,245,000	0.25
3,900,000	APX Group Inc	8.75%	01/12/2020	4,017,000	0.14
2,000,000	ArcelorMittal	6.00%	01/03/2021	2,170,000	0.07
4,000,000	ArcelorMittal	6.75%	25/02/2022	4,500,000	0.15
1,200,000	Arch Coal Inc	8.00%	15/01/2019	1,197,000	0.04
3,100,000	Arch Coal Inc	7.00%	15/06/2019	2,371,500	0.08
3,000,000	Arch Coal Inc	9.88%	15/06/2019	2,580,000	0.09
248,351	ARD Finance SA	11.13%	01/06/2018	260,969	0.01
4,050,000	Ardagh Finance Holdings SA	8.63%	15/06/2019	4,163,444	0.14
1,400,000	Ardagh Packaging Finance Plc	7.38%	15/10/2017	1,482,250	0.05
5,350,000	Ardagh Packaging Finance Plc	9.13%	15/10/2020	5,951,875	0.20
600,000	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh MP Holdings USA Inc	7.38%	15/10/2017	636,000	0.02
750,000	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh MP Holdings USA Inc	6.25%	31/01/2019	774,375	0.03
1,650,000	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh MP Holdings USA Inc	9.13%	15/10/2020	1,831,500	0.06
555,882	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh MP Holdings USA Inc	7.00%	15/11/2020	576,728	0.02
2,050,000	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh MP Holdings USA Inc	6.75%	31/01/2021	2,132,000	0.07
1,300,000	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh MP Holdings USA Inc	6.00%	30/06/2021	1,306,500	0.04
5,000,000	Ashland Inc	3.88%	15/04/2018	5,168,750	0.18
5,000,000	Ashland Inc	4.75%	15/08/2022	5,062,500	0.17
1,790,000	Ashton Woods USA LLC / Ashton Woods Finance Co	6.88%	15/02/2021	1,796,712	0.06
8,000,000	Athlon Holdings LP / Athlon Finance Corp	7.38%	15/04/2021	8,760,000	0.30
3,350,000	Athlon Holdings LP / Athlon Finance Corp	6.00%	01/05/2022	3,467,250	0.12
6,000,000	Atrium Windows & Doors Inc	7.75%	01/05/2019	6,075,000	0.21
5,300,000	Atwood Oceanics Inc	6.50%	01/02/2020	5,671,000	0.19
4,325,000	Axalta Coating Systems US Holdings Inc / Axalta Coating Systems Dutch Holding B	7.38%	01/05/2021	4,744,525	0.16
5,950,000	B&G Foods Inc	4.63%	01/06/2021	5,979,750	0.20
900,000	Ball Corp	5.75%	15/05/2021	961,875	0.03
4,000,000	Ball Corp	5.00%	15/03/2022	4,135,000	0.14
4,100,000	Bank of America Corp	5.13%	29/12/2049	4,094,875	0.14
3,200,000	Barclays Plc	8.25%	29/12/2049	3,440,000	0.12
2,150,000	Beazer Homes USA Inc	7.50%	15/09/2021	2,295,125	0.08
1,500,000	Beazer Homes USA Inc	7.25%	01/02/2023	1,561,875	0.05
6,000,000	Berry Petroleum Co	6.38%	15/09/2022	6,435,000	0.22
5,478,000	Big Heart Pet Brands	6.75%	15/02/2019	5,707,391	0.19
10,000,000	BMC Software Finance Inc	8.13%	15/07/2021	10,350,000	0.35
3,050,000	Boxer Parent Co Inc	9.00%	15/10/2019	3,008,062	0.10
2,500,000	Bristow Group Inc	6.25%	15/10/2022	2,712,500	0.09
6,000,000	Brookfield Residential Properties Inc	6.50%	15/12/2020	6,394,800	0.22
2,750,000	Brookfield Residential Properties Inc / Brookfield Residential US Corp	6.13%	01/07/2022	2,860,550	0.10
4,000,000	Builders FirstSource Inc	7.63%	01/06/2021	4,310,000	0.15
4,330,000	Bumble Bee Holdco SCA	9.63%	15/03/2018	4,535,675	0.15
4,816,000	Bumble Bee Holdings Inc	9.00%	15/12/2017	5,165,160	0.18
6,000,000	Cablevision Systems Corp	7.75%	15/04/2018	6,825,000	0.23
6,000,000	Caesars Entertainment Operating Co Inc	12.75%	15/04/2018	2,550,000	0.09
24,850,000	Caesars Entertainment Operating Co Inc	9.00%	15/02/2020	20,936,125	0.71

ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（F0Fs用）

額面	名称	利率	償還年月日	評価額	純資産比率 (%)	額面	名称	利率	償還年月日	評価額	純資産比率 (%)
	米ドル			(米ドル)			米ドル			(米ドル)	
5,000,000	Calcipar SA	6.88%	01/05/2018	5,312,500	0.18	1,300,000	CSC Holdings LLC	6.75%	15/11/2021	1,439,750	0.05
2,684,000	Calpine Corp	7.50%	15/02/2021	2,932,270	0.10	4,000,000	CSC Holdings LLC	5.25%	01/06/2024	3,960,000	0.13
3,950,000	Calpine Corp	6.00%	15/01/2022	4,280,812	0.15	4,000,000	CVR Refining LLC / Coffeyville Finance Inc	6.50%	01/11/2022	4,240,000	0.14
4,000,000	Carmike Cinemas Inc	7.38%	15/05/2019	4,365,000	0.15	7,000,000	CyrusOne LP / CyrusOne Finance Corp	6.38%	15/11/2022	7,577,500	0.26
7,500,000	Casella Waste Systems Inc	7.75%	15/02/2019	7,903,125	0.27	9,000,000	Deutsche Bank AG	6.25%	29/05/2049	9,124,604	0.31
4,000,000	CBRE Services Inc	5.00%	15/03/2023	4,060,000	0.14	9,000,000	DH Services Luxembourg Sarl	7.75%	15/12/2020	9,652,500	0.33
600,000	CBS Outdoor Americas Capital LLC / CBS Outdoor Americas Capital Corp	5.25%	15/02/2022	620,250	0.02	750,000	Diamond Foods Inc	7.00%	15/03/2019	783,750	0.03
600,000	CBS Outdoor Americas Capital LLC / CBS Outdoor Americas Capital Corp	5.63%	15/02/2024	624,000	0.02	3,200,000	Diamondback Energy Inc	7.63%	01/10/2021	3,520,000	0.12
2,500,000	COO Holdings LLC / COO Holdings Capital Corp	7.00%	15/01/2019	2,635,937	0.09	7,650,000	Digicel Group Ltd	8.25%	30/09/2020	8,434,125	0.29
5,000,000	COO Holdings LLC / COO Holdings Capital Corp	7.38%	01/06/2020	5,475,000	0.19	2,000,000	Digicel Group Ltd	7.13%	01/04/2022	2,095,000	0.07
7,500,000	COO Holdings LLC / COO Holdings Capital Corp	6.50%	30/04/2021	8,025,000	0.27	3,300,000	Digicel Ltd	7.00%	15/02/2020	3,502,125	0.12
2,000,000	COO Holdings LLC / COO Holdings Capital Corp	6.63%	31/01/2022	2,160,000	0.07	3,150,000	DISH DBS Corp	4.25%	01/04/2018	3,283,875	0.11
4,000,000	COO Holdings LLC / COO Holdings Capital Corp	5.75%	01/09/2023	4,120,000	0.14	3,000,000	DISH DBS Corp	7.88%	01/09/2019	3,570,000	0.12
4,000,000	CDW LLC / CDW Finance Corp	8.50%	01/04/2019	4,360,000	0.15	10,000,000	DISH DBS Corp	6.75%	01/06/2021	11,435,000	0.39
1,800,000	Century Communities Inc	6.88%	15/05/2022	1,849,500	0.06	2,000,000	DISH DBS Corp	5.88%	15/07/2022	2,185,000	0.07
2,350,000	CenturyLink Inc	5.63%	01/04/2020	2,501,652	0.09	3,000,000	DJO Finance LLC / DJO Finance Corp	9.75%	15/10/2017	3,165,000	0.11
4,000,000	Cequel Communications Holdings I LLC / Cequel Capital Corp	6.38%	15/09/2020	4,280,000	0.15	6,000,000	DJO Finance LLC / DJO Finance Corp	9.88%	15/04/2018	6,510,000	0.22
7,850,000	Cequel Communications Holdings I LLC / Cequel Capital Corp	5.13%	15/12/2021	7,850,000	0.27	7,000,000	Downstream Development Authority of the Quapaw Tribe of Oklahoma	10.50%	01/07/2019	7,595,000	0.26
2,400,000	Ceridian LLC / Comdata Inc	8.13%	15/11/2017	2,424,000	0.08	3,000,000	DR Horton Inc	3.75%	01/03/2019	3,033,750	0.10
5,000,000	Chaparral Energy Inc	9.88%	01/10/2020	5,675,000	0.19	1,000,000	DR Horton Inc	4.75%	15/02/2023	1,002,500	0.03
4,000,000	Chaparral Energy Inc	8.25%	01/09/2021	4,420,000	0.15	4,325,000	Dresser-Rand Group Inc	6.50%	01/05/2021	4,649,375	0.16
6,275,000	Chaparral Energy Inc	7.63%	15/11/2022	6,824,062	0.23	7,000,000	DuPont Fabros Technology LP	5.88%	15/09/2021	7,367,500	0.25
1,780,000	Chiquita Brands International Inc / Chiquita Brands LLC	7.88%	01/02/2021	1,942,425	0.07	3,230,000	Dynacast International LLC / Dynacast Finance Inc	9.25%	15/07/2019	3,585,300	0.12
4,000,000	Chrysler Group LLC / CG Co-Issuer Inc	8.00%	15/06/2019	4,365,000	0.15	7,900,000	Eagle Spino Inc	4.63%	15/02/2021	7,919,750	0.27
4,550,000	Chrysler Group LLC / CG Co-Issuer Inc	8.25%	15/06/2021	5,169,937	0.18	6,700,000	Emeco Pty Ltd	9.88%	15/03/2019	6,901,000	0.23
10,950,000	CHS/Community Health Systems Inc	5.13%	15/08/2018	11,552,250	0.39	5,600,000	Enel SpA	8.75%	24/09/2073	6,632,500	0.23
4,000,000	CHS/Community Health Systems Inc	5.13%	01/08/2021	4,130,000	0.14	6,000,000	Entercom Radio LLC	10.50%	01/12/2019	6,870,000	0.23
16,000,000	CHS/Community Health Systems Inc	6.88%	01/02/2022	17,060,000	0.58	2,700,000	Envision Healthcare Corp	5.13%	01/07/2022	2,740,500	0.09
5,000,000	Churchill Downs Inc	5.38%	15/12/2021	5,150,000	0.18	4,200,000	Equinix Inc	4.88%	01/04/2020	4,336,500	0.15
484,000	Cinemark USA Inc	4.88%	01/06/2023	484,000	0.02	2,850,000	Equinix Inc	7.00%	15/07/2021	3,167,062	0.11
5,000,000	CIT Group Inc	5.00%	15/05/2017	5,356,250	0.18	6,350,000	Equinix Inc	5.38%	01/04/2023	6,532,562	0.22
6,650,000	CIT Group Inc	5.25%	15/03/2018	7,182,000	0.24	981,000	Felcor Lodging LP	10.00%	01/10/2014	1,000,620	0.03
10,600,000	CIT Group Inc	5.50%	15/02/2019	11,540,750	0.39	2,000,000	Felcor Lodging LP	6.75%	01/06/2019	2,137,500	0.07
6,500,000	Citigroup Inc	5.90%	29/12/2049	6,589,375	0.22	3,000,000	Felcor Lodging LP	5.63%	01/03/2023	3,105,000	0.11
8,350,000	Citigroup Inc	6.30%	29/12/2049	8,558,750	0.29	1,100,000	Fidelity & Guaranty Life Holdings Inc	6.38%	01/04/2021	1,185,250	0.04
4,000,000	Claire's Stores Inc	8.88%	15/03/2019	3,490,000	0.12	3,000,000	First Data Corp	7.38%	15/06/2019	3,232,500	0.11
1,150,000	Claire's Stores Inc	9.00%	15/03/2019	1,203,187	0.04	12,000,000	First Data Corp	6.75%	01/11/2020	13,080,000	0.45
1,550,000	Claire's Stores Inc	6.13%	15/03/2020	1,486,062	0.05	2,150,000	First Data Corp	8.25%	15/01/2021	2,367,687	0.08
4,000,000	Claire's Stores Inc	7.75%	01/06/2020	2,940,000	0.10	6,000,000	First Data Corp	11.25%	15/01/2021	7,035,000	0.24
4,049,197	Clear Channel Communications Inc	11.00%	01/08/2016	4,089,689	0.14	8,500,000	First Data Corp	12.63%	15/01/2021	10,476,250	0.36
14,000,000	Clear Channel Communications Inc	9.00%	15/12/2019	15,015,000	0.51	1,850,000	First Data Corp	10.63%	15/06/2021	2,164,500	0.07
2,000,000	Clear Channel Communications Inc	14.00%	01/02/2021	2,075,000	0.07	14,000,000	First Data Corp	8.75%	15/01/2022	15,557,500	0.53
1,200,000	Clear Channel Communications Inc	11.25%	01/03/2021	1,366,500	0.05	1,000,000	First Data Holdings Inc	14.50%	24/09/2021	1,076,667	0.04
5,300,000	Clearwater Paper Corp	4.50%	01/02/2023	5,154,250	0.18	4,900,000	Freescale Semiconductor Inc	6.00%	15/01/2022	5,255,250	0.18
4,400,000	Cleaver-Brooks Inc	8.75%	15/12/2019	4,906,000	0.17	6,500,000	Fresenius Medical Care US Finance II Inc	5.63%	31/07/2019	7,117,500	0.24
3,850,000	Commercial Metals Co	4.88%	15/05/2023	3,715,250	0.13	2,000,000	Fresenius Medical Care US Finance II Inc	5.88%	31/01/2022	2,220,000	0.08
4,450,000	CommScope Holding Co Inc	6.63%	01/06/2020	4,783,750	0.16	1,000,000	Fresenius Medical Care US Finance Inc	6.50%	15/09/2018	1,132,500	0.04
2,900,000	CommScope Inc	5.00%	15/06/2021	2,958,000	0.10	2,000,000	Fresenius Medical Care US Finance Inc	5.75%	15/02/2021	2,200,000	0.07
1,900,000	CommScope Inc	5.50%	15/06/2024	1,938,000	0.07	2,850,000	Fresenius US Finance II Inc	4.25%	01/02/2021	2,907,000	0.10
1,000,000	Concho Resources Inc	7.00%	15/01/2021	1,108,750	0.04	13,500,000	Frontier Communications Corp	8.25%	15/04/2017	15,778,125	0.54
1,000,000	Concho Resources Inc	6.50%	15/01/2022	1,108,750	0.04	1,750,000	Frontier Communications Corp	8.13%	01/10/2018	2,058,437	0.07
6,500,000	Concho Resources Inc	5.50%	01/10/2022	7,036,250	0.24	14,000,000	Frontier Communications Corp	8.50%	15/04/2020	16,590,000	0.56
5,700,000	Concho Resources Inc	5.50%	01/04/2023	6,170,250	0.21	3,000,000	Frontier Communications Corp	9.25%	01/07/2021	3,603,750	0.12
1,050,000	Constellation Brands Inc	3.75%	01/05/2021	1,050,000	0.04	4,150,000	FTS International Inc	6.25%	01/05/2022	4,274,500	0.15
3,000,000	Constellation Brands Inc	6.00%	01/05/2022	3,375,000	0.11	4,000,000	Gannett Co Inc	5.13%	15/07/2020	4,140,000	0.14
10,500,000	Constellation Brands Inc	4.25%	01/05/2023	10,565,625	0.36	18,000,000	Gates Global LLC / Gates Global Co	6.00%	15/07/2022	18,067,500	0.61
4,500,000	Constellation Enterprises LLC	10.63%	01/02/2016	4,173,750	0.14	1,000,000	GBC Jefferson Smurfit (Escrow Bonds)	8.25%	01/10/2012	1,000	0.00
2,200,000	Constellium NV	5.75%	15/05/2024	2,279,144	0.08	800,000	General Motors Financial Co Inc	3.25%	15/05/2018	816,000	0.03
5,192,000	Continental Airlines 2012-3 Class C Pass Thru Certificates	6.13%	29/04/2018	5,581,400	0.19	1,400,000	Genesis Energy LP / Genesis Energy Finance Corp	5.75%	15/02/2021	1,463,000	0.05
1,250,000	Continental Resources Inc	8.25%	01/10/2019	1,326,906	0.05	8,000,000	Getty Images Inc	7.00%	15/10/2020	7,280,000	0.25
1,000,000	Continental Resources Inc	7.13%	01/04/2021	1,135,083	0.04	2,370,000	Gibraltar Industries Inc	6.25%	01/02/2021	2,470,725	0.08
5,000,000	CoreLogic Inc	7.25%	01/06/2021	5,431,250	0.18	10,000,000	GLP Capital LP / GLP Financing II Inc	4.88%	01/11/2020	10,371,875	0.35
5,650,000	Cott Beverages Inc	5.38%	01/07/2022	5,678,250	0.19	8,000,000	GLP Capital LP / GLP Financing II Inc	5.38%	01/11/2023	8,330,000	0.28
3,100,000	CPG Merger Sub LLC	8.00%	01/10/2021	3,286,000	0.11	4,000,000	Graton Economic Development Authority	9.63%	01/09/2019	4,570,000	0.16
4,000,000	Credit Agricole SA	7.88%	29/01/2049	4,430,000	0.15	1,150,000	Greektown Holdings LLC/Greektown Mothership Corp	8.88%	15/03/2019	1,184,500	0.04
8,585,000	Credit Suisse Group AG	7.50%	11/12/2049	9,625,931	0.33	6,700,000	Gulfmark Offshore Inc	6.38%	15/03/2022	7,001,500	0.24
15,950,000	Credit Suisse Group AG	6.25%	29/12/2049	16,269,000	0.55	6,600,000	Halcon Resources Corp	9.75%	15/07/2020	7,260,000	0.25
2,450,000	Crestwood Midstream Partners LP / Crestwood Midstream Finance Corp	6.13%	01/03/2022	2,597,000	0.09	7,000,000	Halcon Resources Corp	8.88%	15/05/2021	7,577,500	0.26
12,000,000	Crimson Merger Sub Inc	6.63%	15/05/2022	12,000,000	0.41	7,950,000	Harbinger Group Inc	7.88%	15/07/2019	8,705,250	0.30
6,000,000	Crown Americas LLC / Crown Americas Capital Corp IV	4.50%	15/01/2023	5,910,000	0.20	3,150,000	Harbinger Group Inc	7.75%	15/01/2022	3,228,750	0.11
1,000,000	Crown Castle International Corp	4.88%	15/04/2022	1,040,000	0.04	3,100,000	Harron Communications LP/Harron Finance Corp	9.13%	01/04/2020	3,475,875	0.12
6,000,000	Crown Castle International Corp	5.25%	15/01/2023	6,292,500	0.21	5,000,000	HCA Holdings Inc	6.25%	15/02/2021	5,400,000	0.18
9,500,000	CrownRock LP / CrownRock Finance Inc	7.13%	15/04/2021	10,070,000	0.34	1,000,000	HCA Inc	3.75%	15/03/2019	1,017,500	0.03
1,100,000	CSC Holdings LLC	7.88%	15/02/2018	1,276,000	0.04	16,232,000	HCA Inc	6.50%	15/02/2020	18,321,870	0.62
3,000,000	CSC Holdings LLC	8.63%	15/02/2019	3,585,000	0.12	6,000,000	HCA Inc	7.25%	15/09/2020	6,457,500	0.22
						18,000,000	HCA Inc	7.50%	15/02/2022	20,880,000	0.71
						9,000,000	HCA Inc	4.75%	01/05/2023	9,045,000	0.31
						8,000,000	HCA Inc	5.00%	15/03/2024	8,140,000	0.28

ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（F0Fs用）

額面	名称	利率	償還年月日	評価額	純資産比率 (%)	額面	名称	利率	償還年月日	評価額	純資産比率 (%)
米ドル						米ドル					
				(米ドル)						(米ドル)	
3,250,000	HD Supply Inc	8.13%	15/04/2019	3,587,187	0.12	3,500,000	Mobile Mini Inc	7.88%	01/12/2020	3,867,500	0.13
3,750,000	HD Supply Inc	11.00%	15/04/2020	4,439,062	0.15	1,750,000	Mohegan Tribal Gaming Authority	11.00%	15/09/2018	1,776,250	0.06
16,050,000	HD Supply Inc	7.50%	15/07/2020	17,554,688	0.60	1,000,000	Motors Liquidation Co	7.13%	15/07/2013	0	0.00
12,500,000	HD Supply Inc	11.50%	15/07/2020	15,031,250	0.51	5,000,000	Motors Liquidation Co	8.38%	15/07/2033	0	0.00
3,000,000	Hertz Corp	5.88%	15/10/2020	3,168,750	0.11	2,950,000	MPH Acquisition Holdings LLC	6.63%	01/04/2022	3,112,250	0.11
2,400,000	Hertz Corp	6.25%	15/10/2022	2,574,000	0.09	10,000,000	MPT Operating Partnership LP / MPT Finance Corp	6.88%	01/05/2021	10,950,000	0.37
8,800,000	Hexion US Finance Corp	8.88%	01/02/2018	9,196,000	0.31	9,000,000	MPT Operating Partnership LP / MPT Finance Corp	6.38%	15/02/2022	9,697,500	0.33
3,000,000	Hexion US Finance Corp / Hexion Nova Scotia Finance LLC	9.00%	15/11/2020	3,105,000	0.11	985,000	MPT Operating Partnership LP / MPT Finance Corp	5.50%	01/05/2024	1,014,550	0.03
4,000,000	Hilton Worldwide Finance LLC / Hilton Worldwide Finance Corp	5.63%	15/10/2021	4,270,000	0.15	8,000,000	Nationstar Mortgage LLC / Nationstar Capital Corp	6.50%	01/08/2018	8,280,000	0.28
4,000,000	Huntsman International LLC	4.88%	15/11/2020	4,170,000	0.14	1,500,000	Nationstar Mortgage LLC / Nationstar Capital Corp	7.88%	01/10/2020	1,586,250	0.05
3,000,000	Huntsman International LLC	8.63%	15/03/2021	3,337,500	0.11	5,000,000	Nationstar Mortgage LLC / Nationstar Capital Corp	6.50%	01/07/2021	5,025,000	0.17
1,350,000	IAC/InterActiveCorp	4.75%	15/12/2022	1,333,125	0.05	3,000,000	Navient Corp	8.45%	15/06/2018	3,547,003	0.12
2,150,000	Infor Software Parent LLC / Infor Software Parent Inc	7.13%	01/05/2021	2,214,500	0.08	8,350,000	Navient Corp	5.50%	15/01/2019	8,892,320	0.30
3,750,000	Inmarsat Finance Plc	4.88%	15/05/2022	3,810,938	0.13	5,300,000	Navient Corp	4.88%	17/06/2019	5,481,882	0.19
5,000,000	Intelsat Jackson Holdings SA	7.50%	01/04/2021	5,512,500	0.19	6,000,000	Navient Corp	8.00%	25/03/2020	6,972,944	0.24
12,156,000	Intelsat Jackson Holdings SA	6.63%	15/12/2022	12,763,800	0.43	6,450,000	Navient Corp	6.13%	25/03/2024	6,542,996	0.22
13,000,000	Intelsat Jackson Holdings SA	5.50%	01/08/2023	13,016,250	0.44	800,000	Navient Corp	5.63%	01/08/2033	696,853	0.02
1,600,000	Intelsat Luxembourg SA	6.75%	01/06/2018	1,708,000	0.06	300,000	NCR Corp	4.63%	15/02/2021	304,500	0.01
9,000,000	Intelsat Luxembourg SA	7.75%	01/06/2021	9,585,000	0.33	3,600,000	NCR Corp	5.00%	15/07/2022	3,654,000	0.12
4,900,000	Intelsat Luxembourg SA	8.13%	01/06/2023	5,322,625	0.18	4,250,000	NCR Corp	6.38%	15/12/2023	4,621,875	0.16
2,500,000	International Lease Finance Corp	7.13%	01/09/2018	2,901,563	0.10	11,000,000	Neiman Marcus Group Ltd Inc	8.00%	15/10/2021	11,935,000	0.41
10,600,000	International Lease Finance Corp	5.88%	01/04/2019	11,739,500	0.40	10,000,000	Neiman Marcus Group Ltd Inc	8.75%	15/10/2021	10,975,000	0.37
5,400,000	International Lease Finance Corp	6.25%	15/05/2019	6,024,375	0.21	3,875,000	Nell Af S Escrow	8.38%	15/08/2015	0	0.00
3,000,000	International Lease Finance Corp	4.63%	15/04/2021	3,108,750	0.11	1,669,203	New Cota LLC / New Cota Capital Corp	10.63%	01/05/2019	1,944,622	0.07
5,000,000	Iron Mountain Inc	5.75%	15/08/2024	5,175,000	0.18	1,100,000	New Gold Inc	7.00%	15/04/2020	1,175,570	0.04
2,500,000	iStar Financial Inc	4.00%	01/11/2017	2,525,000	0.09	4,800,000	New Gold Inc	6.25%	15/11/2022	4,995,840	0.17
2,500,000	Jack Cooper Holdings Corp	9.25%	01/06/2020	2,762,500	0.09	7,400,000	Nexstar Broadcasting Inc	6.88%	15/11/2020	7,992,000	0.27
1,000,000	Jefferson Smurfit Corp US	7.50%	01/06/2013	1,000	0.00	2,900,000	Nielsen Co Luxembourg SARL	5.50%	01/10/2021	3,023,250	0.10
5,600,000	Jefferies Finance LLC / JFIN Co-Issuer Corp	7.38%	01/04/2020	5,908,000	0.20	2,000,000	Nielsen Finance LLC / Nielsen Finance Co	4.50%	01/10/2020	2,032,500	0.07
2,850,000	Jefferies Finance LLC / JFIN Co-Issuer Corp	6.88%	15/04/2022	2,903,438	0.10	4,100,000	Nielsen Finance LLC / Nielsen Finance Co	5.00%	15/04/2022	4,161,500	0.14
4,000,000	Jefferies LoanCo LLC / JLC Finance Corp	6.88%	01/06/2020	4,070,000	0.14	1,300,000	NRG Energy Inc	7.63%	15/01/2018	1,498,250	0.05
4,000,000	Jo-Ann Stores Inc	8.13%	15/03/2019	4,130,000	0.14	5,000,000	NRG Energy Inc	6.63%	15/03/2023	5,425,000	0.18
2,550,000	Jones Energy Holdings LLC / Jones Energy Finance Corp	6.75%	01/04/2022	2,703,000	0.09	7,000,000	Nuance Communications Inc	5.38%	15/08/2020	7,280,000	0.25
5,200,000	Jurassic Holdings III Inc	6.88%	15/02/2021	5,343,000	0.18	11,000,000	Numericable Group SA	6.00%	15/05/2022	11,497,750	0.39
3,300,000	Kinder Morgan Inc	5.00%	15/02/2021	3,423,750	0.12	1,200,000	Numericable Group SA	6.25%	15/05/2024	1,258,560	0.04
7,000,000	Kodiak Oil & Gas Corp	8.13%	01/12/2019	7,805,000	0.27	1,400,000	NXP BV / NXP Funding LLC	3.75%	01/06/2018	1,414,000	0.05
2,600,000	Kodiak Oil & Gas Corp	5.50%	15/01/2021	2,730,000	0.09	3,000,000	NXP BV / NXP Funding LLC	5.75%	15/02/2021	3,195,750	0.11
3,350,000	Kodiak Oil & Gas Corp	5.50%	01/02/2022	3,492,375	0.12	4,650,000	Oasis Petroleum Inc	6.88%	15/03/2022	5,103,375	0.17
3,250,000	Kraton Polymers LLC / Kraton Polymers Capital Corp	6.75%	01/03/2019	3,445,000	0.12	7,500,000	Offshore Drilling Holding SA	8.38%	20/09/2020	8,325,000	0.28
1,500,000	L Brands Inc	7.00%	01/05/2020	1,730,625	0.06	5,040,000	OMNOVA Solutions Inc	7.88%	01/11/2018	5,323,500	0.18
5,000,000	L Brands Inc	6.63%	01/04/2021	5,681,250	0.19	1,000,000	PAETEC Holding Corp	9.88%	01/12/2018	1,086,250	0.04
2,650,000	L Brands Inc	5.63%	15/02/2022	2,871,938	0.10	2,000,000	Pantry Inc	8.38%	01/08/2020	2,170,000	0.07
1,700,000	Lamar Media Corp	5.38%	15/01/2024	1,770,125	0.06	7,847,000	Park-Ohio Industries Inc	8.13%	01/04/2021	8,690,553	0.30
4,425,000	Laredo Petroleum Inc	9.50%	15/02/2019	4,856,438	0.17	3,050,000	Parsley Energy LLC / Parsley Finance Corp	7.50%	15/02/2022	3,271,125	0.11
1,950,000	Laredo Petroleum Inc	5.63%	15/01/2022	2,013,375	0.07	1,790,000	Peabody Energy Corp	7.38%	01/11/2016	1,977,950	0.07
4,576,000	Laredo Petroleum Inc	7.38%	01/05/2022	5,130,840	0.17	4,000,000	Peabody Energy Corp	6.00%	15/11/2018	4,215,000	0.14
1,000,000	LBC Tank Terminals Holding Netherlands BV	6.88%	15/05/2023	1,060,000	0.04	1,000,000	Peabody Energy Corp	6.50%	15/09/2020	1,015,000	0.03
6,000,000	Lennar Corp	4.75%	15/11/2022	5,962,500	0.20	3,000,000	Peabody Energy Corp	4.75%	15/12/2041	2,242,098	0.08
3,000,000	Level 3 Communications Inc	8.88%	01/06/2019	3,296,250	0.11	9,300,000	Post Holdings Inc	6.75%	01/12/2021	9,927,750	0.34
1,000,000	Level 3 Financing Inc	9.38%	01/04/2019	1,101,250	0.04	5,500,000	Post Holdings Inc	7.38%	15/02/2022	5,981,250	0.20
6,500,000	Level 3 Financing Inc	8.13%	01/07/2019	7,133,750	0.24	4,350,000	Post Holdings Inc	6.00%	15/12/2022	4,469,625	0.15
2,780,000	Level 3 Financing Inc	7.00%	01/06/2020	3,051,050	0.10	3,000,000	PQ Corp	8.75%	01/05/2018	3,262,500	0.11
2,050,000	Level 3 Financing Inc	6.13%	15/01/2021	2,203,750	0.08	2,150,000	Prestige Brands Inc	8.13%	01/02/2020	2,410,688	0.08
11,750,000	LifePoint Hospitals Inc	5.50%	01/12/2021	12,425,625	0.42	2,950,000	Prestige Brands Inc	5.38%	15/12/2021	3,038,500	0.10
7,000,000	Linn Energy LLC / Linn Energy Finance Corp	6.25%	01/11/2019	7,420,000	0.25	7,500,000	ProQuest LLC / ProQuest Notes Co	9.00%	15/10/2018	7,968,750	0.27
10,054,000	Lloyds Banking Group Plc	7.50%	30/04/2049	10,795,483	0.37	400,000	Provident Funding Associates LP / PFG Finance Corp	6.75%	15/06/2021	408,000	0.01
2,850,000	Magnetism LLC / Mag Finance Corp	11.00%	15/05/2018	3,127,875	0.11	2,850,000	Quiksilver Inc / QS Wholesale Inc	7.88%	01/08/2018	2,921,250	0.10
14,115,000	Magnum Hunter Resources Corp	9.75%	15/05/2020	15,738,225	0.54	5,000,000	Radio Systems Corp	8.38%	01/11/2019	5,543,750	0.19
5,000,000	Manitowoc Co Inc	8.50%	01/11/2020	5,625,000	0.19	1,850,000	Rayonier AM Products Inc	5.50%	01/06/2024	1,891,625	0.06
4,000,000	Manitowoc Co Inc	5.88%	15/10/2022	4,360,000	0.15	2,050,000	Regal Entertainment Group	5.75%	15/03/2022	2,137,125	0.07
4,000,000	Marina District Finance Co Inc	9.88%	15/08/2018	4,245,000	0.14	4,400,000	Regency Energy Partners LP / Regency Energy Finance Corp	5.75%	01/09/2020	4,774,000	0.16
3,000,000	McGraw-Hill Global Education Holdings LLC / McGraw-Hill Global Education Finance	9.75%	01/04/2021	3,446,250	0.12	3,500,000	Regency Energy Partners LP / Regency Energy Finance Corp	6.50%	15/07/2021	3,832,500	0.13
2,198,000	Meron Finance Sub LLC / Meron Finance Corp	8.38%	15/05/2019	2,423,295	0.08	1,000,000	Regency Energy Partners LP / Regency Energy Finance Corp	5.88%	01/03/2022	1,092,500	0.04
4,750,000	MEG Energy Corp	6.50%	15/03/2021	5,058,750	0.17	7,000,000	Resolute Energy Corp	8.50%	01/05/2020	7,350,000	0.25
13,250,000	MEG Energy Corp	6.38%	30/01/2023	14,177,500	0.48	20,000,000	Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC	9.00%	15/04/2019	21,250,000	0.72
10,000,000	MEG Energy Corp	7.00%	31/03/2024	11,025,000	0.38	2,000,000	Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC	7.88%	15/08/2019	2,185,000	0.07
9,750,000	Memorial Production Partners LP / Memorial Production Finance Corp	7.63%	01/05/2021	10,274,063	0.35	8,000,000	Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC	9.88%	15/08/2019	8,870,000	0.30
1,600,000	Men's Wearhouse Inc	7.00%	01/07/2022	1,664,000	0.06	6,000,000	Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC	5.75%	15/10/2020	6,345,000	0.22
3,000,000	Meritage Homes Corp	7.15%	15/04/2020	3,360,000	0.11	500,000	Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC	6.88%	15/02/2021	540,625	0.02
3,000,000	Meritage Homes Corp	7.00%	01/04/2022	3,322,500	0.11	3,000,000	Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC	8.25%	15/02/2021	3,273,750	0.11
3,500,000	MGM Resorts International	6.88%	01/04/2016	3,823,750	0.13	10,000,000	Rialto Holdings LLC / Rialto Corp	7.00%	01/12/2018	10,550,000	0.36
4,500,000	MGM Resorts International	10.00%	01/11/2016	5,343,750	0.18	5,150,000	Rite Aid Corp	9.25%	15/03/2020	5,890,313	0.20
450,000	MGM Resorts International	7.63%	15/01/2017	513,000	0.02	6,000,000	Rite Aid Corp	8.00%	15/08/2020	6,592,500	0.22
16,400,000	MGM Resorts International	6.75%	01/10/2020	18,388,500	0.63	2,000,000	Rite Aid Corp	6.75%	15/06/2021	2,170,000	0.07
13,000,000	MGM Resorts International	6.63%	15/12/2021	14,543,750	0.50	5,350,000	Rockwood Specialties Group Inc	4.63%	15/10/2020	5,584,063	0.19
10,000,000	MGM Resorts International	7.75%	15/03/2022	11,837,500	0.40	10,300,000	Rosetta Resources Inc	5.63%	01/05/2021	10,647,625	0.36
4,000,000	Midcontinent Communications & Midcontinent Finance Corp	6.25%	01/08/2021	4,180,000	0.14						
5,975,000	Milacron LLC / Miron Finance Corp	7.75%	15/02/2021	6,572,500	0.22						

ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII (F0Fs用)

額面	名称	利率	償還年月日	評価額	純資産比率 (%)	額面	名称	利率	償還年月日	評価額	純資産比率 (%)
米ドル						米ドル					
				(米ドル)						(米ドル)	
1,000,000	Rosetta Resources Inc	5.88%	01/06/2024	1,041,250	0.04	1,300,000	T-Mobile USA Inc	6.63%	28/04/2021	1,412,125	0.05
1,900,000	Royal Bank of Scotland Group Plc	6.13%	15/12/2022	2,087,872	0.07	5,850,000	T-Mobile USA Inc	6.13%	15/01/2022	6,244,875	0.21
6,100,000	Royal Bank of Scotland Group Plc	6.10%	10/06/2023	6,696,765	0.23	5,350,000	T-Mobile USA Inc	6.73%	28/04/2022	5,804,750	0.20
5,000,000	Royal Bank of Scotland Plc	9.50%	16/03/2022	5,900,000	0.20	450,000	T-Mobile USA Inc	6.63%	01/04/2023	489,938	0.02
5,000,000	RR Donnelley & Sons Co	7.88%	15/03/2021	5,737,500	0.20	3,800,000	Toll Brothers Finance Corp	5.88%	15/02/2022	4,165,750	0.14
2,000,000	Ryland Group Inc	0.25%	01/06/2019	1,843,552	0.06	2,000,000	Toll Brothers Finance Corp	4.38%	15/04/2023	1,977,500	0.07
3,600,000	Ryland Group Inc	5.38%	01/10/2022	3,582,000	0.12	6,400,000	TransDigm Inc	7.50%	15/07/2021	7,136,000	0.24
6,000,000	Sabine Pass Liquefaction LLC	6.25%	15/03/2022	6,510,000	0.22	2,200,000	Transfield Services Ltd	8.38%	15/05/2020	2,271,500	0.08
2,850,000	Sabine Pass Liquefaction LLC	5.63%	15/04/2023	2,992,500	0.10	2,000,000	TreeHouse Foods Inc	4.88%	15/03/2022	2,057,500	0.07
6,150,000	Sabine Pass Liquefaction LLC	5.75%	15/05/2024	6,457,500	0.22	7,250,000	Trinidad Drilling Ltd	7.88%	15/01/2019	7,757,500	0.26
4,584,000	Sabre Inc	8.50%	15/05/2019	5,111,160	0.17	3,250,000	tw telecom holdings inc	5.38%	01/10/2022	3,566,875	0.12
3,500,000	Safeway Group Holding LLC / Safeway Finance Corp	7.00%	15/05/2018	3,718,750	0.13	2,100,000	United Airlines 2014-1 Class B Pass Through Trust	4.75%	11/04/2022	2,147,250	0.07
1,250,000	Salix Pharmaceuticals Ltd	6.00%	15/01/2021	1,362,500	0.05	450,000	United Continental Holdings Inc	6.38%	01/06/2018	487,688	0.02
9,950,000	Sally Holdings LLC / Sally Capital Inc	5.75%	01/06/2022	10,634,063	0.36	650,000	United Rentals North America Inc	5.75%	15/07/2018	689,000	0.02
400,000	Sally Holdings LLC / Sally Capital Inc	5.50%	01/11/2023	414,000	0.01	5,000,000	United Rentals North America Inc	7.38%	15/05/2020	5,537,500	0.19
11,500,000	Samson Investment Co	10.75%	15/02/2020	12,218,750	0.42	2,000,000	United Rentals North America Inc	8.38%	15/09/2020	2,210,000	0.08
900,000	SandRidge Energy Inc	8.75%	15/01/2020	972,000	0.03	500,000	United Rentals North America Inc	8.25%	01/02/2021	558,750	0.02
2,500,000	SandRidge Energy Inc	7.50%	15/03/2021	2,721,875	0.09	2,000,000	United Rentals North America Inc	5.75%	15/11/2024	2,080,000	0.07
950,000	SandRidge Energy Inc	8.13%	15/10/2022	1,049,750	0.04	3,000,000	Univision Communications Inc	6.88%	15/05/2019	3,225,000	0.11
1,050,000	SandRidge Energy Inc	7.50%	15/02/2023	1,139,250	0.04	5,500,000	Univision Communications Inc	8.50%	15/05/2021	6,132,500	0.21
5,700,000	SBA Communications Corp	4.88%	15/07/2022	5,678,625	0.19	9,050,000	Univision Communications Inc	6.75%	15/09/2022	10,079,438	0.34
5,000,000	SBA Telecommunications Inc	5.75%	15/07/2020	5,331,250	0.18	2,250,000	Univision Communications Inc	5.13%	15/05/2023	2,396,250	0.08
5,550,000	Schaeffler Finance BV	4.25%	15/05/2021	5,548,668	0.19	3,000,000	UPCB Finance VI Ltd	6.88%	15/01/2022	3,330,000	0.11
3,600,000	Schaeffler Holding Finance BV	6.88%	15/08/2018	3,817,512	0.13	7,000,000	US Foods Inc	8.50%	30/06/2019	7,516,250	0.26
4,000,000	Seadrill Ltd	6.63%	15/09/2020	4,085,000	0.14	1,300,000	USG Corp	9.75%	01/08/2014	1,303,250	0.04
1,500,000	Sealed Air Corp	8.13%	15/09/2019	1,668,750	0.06	13,000,000	Valeant Pharmaceuticals International	6.38%	15/10/2020	13,877,500	0.47
2,000,000	Sealed Air Corp	6.50%	01/12/2020	2,262,500	0.08	2,000,000	Valeant Pharmaceuticals International Inc	5.63%	01/12/2021	2,062,500	0.07
2,500,000	Sealed Air Corp	8.38%	15/09/2021	2,878,125	0.10	2,500,000	Vander Intermediate Holding II Corp	9.75%	01/02/2019	2,700,000	0.09
6,728,000	Seminole Hard Rock Entertainment Inc / Seminole Hard Rock International LLC	5.88%	15/05/2021	6,778,460	0.23	8,000,000	Vanguard Natural Resources LLC / VNR Finance Corp	7.88%	01/04/2020	8,730,000	0.30
5,100,000	Serta Simmons Holdings LLC	8.13%	01/10/2020	5,552,625	0.19	7,000,000	Vector Group Ltd	7.75%	15/02/2021	7,525,000	0.26
8,000,000	Seven Generations Energy Ltd	8.25%	15/05/2020	8,819,600	0.30	5,000,000	Videotron Ltd	5.00%	15/07/2022	5,162,500	0.18
5,265,000	Shearer's Foods LLC / Chip Finance Corp	9.00%	01/11/2019	5,817,825	0.20	4,800,000	Videotron Ltd	5.38%	15/06/2024	4,949,760	0.17
250,000	Sirius XM Radio Inc	4.25%	15/05/2020	247,500	0.01	4,950,000	Viking Cruises Ltd	8.50%	15/10/2022	5,494,500	0.19
3,100,000	Sirius XM Radio Inc	5.88%	01/10/2020	3,293,750	0.11	2,000,000	Virgin Media Finance Plc	6.38%	15/04/2023	2,180,000	0.07
6,000,000	Sirius XM Radio Inc	5.75%	01/08/2021	6,322,500	0.22	9,000,000	Virgin Media Secured Finance Plc	5.38%	15/04/2021	9,472,500	0.32
4,050,000	Sirius XM Radio Inc	6.00%	15/07/2024	4,232,250	0.14	3,000,000	Visant Corp	10.00%	01/10/2017	2,816,250	0.10
3,000,000	SITEL LLC / Sitel Finance Corp	11.00%	01/08/2017	3,195,000	0.11	6,200,000	VTR Finance BV	6.88%	15/01/2024	6,649,500	0.23
3,000,000	SITEL LLC / Sitel Finance Corp	11.50%	01/04/2018	2,962,500	0.10	6,000,000	Watco Cos LLC / Watco Finance Corp	6.38%	01/04/2023	6,150,000	0.21
5,000,000	Six Flags Entertainment Corp	5.25%	15/01/2021	5,162,500	0.18	2,400,000	Waterjet Holdings Inc	7.63%	01/02/2020	2,550,000	0.09
1,500,000	SM Energy Co	6.63%	15/02/2019	1,593,750	0.05	4,846,000	Wells Enterprises Inc	6.75%	01/02/2020	5,124,645	0.17
2,500,000	SM Energy Co	6.50%	15/11/2021	2,725,000	0.09	4,000,000	WESCO Distribution Inc	5.38%	15/12/2021	4,120,000	0.14
4,505,000	SM Energy Co	6.50%	01/01/2023	4,899,188	0.17	5,350,000	WEX Inc	4.75%	01/02/2023	5,202,875	0.18
5,000,000	SM Energy Co	5.00%	15/01/2024	5,025,000	0.17	3,400,000	Weyerhaeuser Real Estate Co	4.38%	15/06/2019	3,408,500	0.12
2,875,000	Smith Investment	8.00%	15/03/2017	2,875	0.00	2,900,000	Weyerhaeuser Real Estate Co	5.88%	15/06/2024	2,968,875	0.10
21,000,000	SoftBank Corp	4.50%	15/04/2020	21,459,480	0.73	6,600,000	Whiting Petroleum Corp	5.75%	15/03/2021	7,260,000	0.25
7,900,000	Southern Graphics Inc	8.38%	15/10/2020	8,413,500	0.29	4,000,000	William Carter Co	5.25%	15/08/2021	4,140,000	0.14
2,290,000	SPCM SA	6.00%	15/01/2022	2,444,188	0.08	6,000,000	William Lyon Homes Inc	8.50%	15/11/2020	6,720,000	0.23
2,000,000	Spectrum Brands Inc	6.38%	15/11/2020	2,160,000	0.07	2,000,000	Wind Acquisition Finance SA	7.25%	15/02/2018	2,109,500	0.07
2,000,000	Spectrum Brands Inc	6.63%	15/11/2022	2,177,500	0.07	3,250,000	Wind Acquisition Finance SA	7.25%	15/02/2018	3,427,938	0.12
6,700,000	Speedy Cash Intermediate Holdings Corp	10.75%	15/05/2018	6,834,000	0.23	3,000,000	Wind Acquisition Finance SA	4.75%	15/07/2020	3,030,000	0.10
2,850,000	Spirit AeroSystems Inc	6.75%	15/12/2020	3,078,000	0.10	21,000,000	Wind Acquisition Finance SA	7.38%	23/04/2021	22,627,500	0.77
8,000,000	SPL Logistics Escrow LLC / SPL Logistics Finance Corp	8.88%	01/08/2020	8,980,000	0.31	4,300,000	Windstream Corp	7.88%	01/11/2017	4,971,875	0.17
4,350,000	Springs Industries Inc	6.25%	01/06/2021	4,447,875	0.15	2,000,000	Windstream Corp	8.13%	01/09/2018	2,107,500	0.07
7,000,000	Sprint Capital Corp	8.75%	15/03/2032	8,155,000	0.28	2,200,000	Windstream Corp	7.75%	15/10/2020	2,395,250	0.08
9,000,000	Sprint Communications Inc	8.38%	15/08/2017	10,575,000	0.36	3,250,000	Windstream Corp	7.75%	01/10/2021	3,566,875	0.12
4,050,000	Sprint Communications Inc	9.00%	15/11/2018	4,941,000	0.17	1,300,000	Windstream Corp	7.50%	01/06/2022	1,423,500	0.05
9,550,000	Sprint Communications Inc	7.00%	01/03/2020	11,078,000	0.38	850,000	Windstream Corp	6.38%	01/08/2023	871,250	0.03
5,800,000	Sprint Communications Inc	7.00%	15/08/2020	6,423,500	0.22	150,000	WNG Acquisition Corp	5.63%	15/04/2022	151,875	0.01
5,000,000	Sprint Communications Inc	11.50%	15/11/2021	6,825,000	0.23	5,150,000	WNG Acquisition Corp	6.75%	15/04/2022	5,182,188	0.18
34,950,000	Sprint Corp	7.25%	15/09/2021	38,794,500	1.32	2,500,000	Woodside Homes Co LLC / Woodside Homes Finance Inc	6.75%	15/12/2021	2,562,500	0.09
13,000,000	Sprint Corp	7.88%	15/09/2023	14,625,000	0.50	6,000,000	Wynn Macau Ltd	5.25%	15/10/2021	6,225,000	0.21
3,550,000	Stackpole International Intermediate / Stackpole International Powder / Stackpol	7.75%	15/10/2021	3,727,500	0.13	5,000,000	Zachry Holdings Inc	7.50%	01/02/2020	5,387,500	0.18
4,000,000	Standard Pacific Corp	6.25%	15/12/2021	4,310,000	0.15	社債合計					2,668,753,926 90.84
1,250,000	Starwood Property Trust Inc	4.55%	01/03/2018	1,408,338	0.05	国債					2,750,784,701 93.63
1,500,000	Steel Dynamics Inc	6.13%	15/08/2019	1,638,750	0.06	米ドル					
1,000,000	Steel Dynamics Inc	6.38%	15/08/2022	1,092,500	0.04	5,000,000	United States Treasury Note/Bond	1.63%	30/04/2019	5,006,048	0.17
5,000,000	Steel Dynamics Inc	5.25%	15/04/2023	5,212,500	0.18	1,600,000	United States Treasury Note/Bond	1.50%	31/05/2019	1,590,938	0.05
1,500,000	Stone Container Finance Co of Canada II	7.38%	15/07/2014	0	0.00	11,500,000	United States Treasury Note/Bond	1.63%	30/06/2019	11,494,158	0.39
1,000,000	Sumit Materials LLC / Sumit Materials Finance Corp	10.50%	31/01/2020	1,127,500	0.04	12,100,000	United States Treasury Note/Bond	2.25%	30/04/2021	12,211,583	0.42
8,500,000	Sun Products Corp	7.75%	15/03/2021	7,437,500	0.25	8,500,000	United States Treasury Note/Bond	2.13%	30/06/2021	8,493,693	0.29
1,385,000	Synovus Financial Corp	7.88%	15/02/2019	1,592,750	0.05	10,400,000	United States Treasury Note/Bond	3.38%	15/05/2044	10,417,065	0.36
1,450,000	Telecom Italia Capital SA	7.00%	04/06/2018	1,672,805	0.06	国債合計					49,213,485 1.68
3,000,000	Telecom Italia Capital SA	7.18%	18/06/2019	3,488,700	0.12						
2,000,000	Telecom Italia Capital SA	7.72%	04/06/2038	2,300,000	0.08						
10,500,000	Telecom Italia SpA	5.30%	30/05/2024	10,559,955	0.36						
10,000,000	Time Inc	5.75%	15/04/2022	10,087,500	0.34						
1,000,000	T-Mobile USA Inc	5.25%	01/09/2018	1,055,000	0.04						
4,550,000	T-Mobile USA Inc	6.54%	28/04/2020	4,931,063	0.17						
8,000,000	T-Mobile USA Inc	6.25%	01/04/2021	8,540,000	0.29						

ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（FOFs用）

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)	現地通貨建 想定元本額	スワップ契約	未実現利益 (米ドル)	純資産比率 (%)
普通株式				金利スワップ			
	米ドル			97,200,000	Interest Rate Swap (Barclays Bank Plc) (Fund receives Fixed 0.75%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month) (19/03/2016)	448,782	0.02
848	Atrium	0	0.00	15,975,000	Interest Rate Swap (Barclays Bank Plc) (Fund receives Fixed 3.25%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month) (19/03/2024)	915,428	0.03
40,000	Axiall Corp	1,882,000	0.07	金利スワップ未実現利益			
22	Dawn Holdings USD Npv	0	0.00				
49,699	General Motors Co	1,822,462	0.06	金利スワップ未実現損失			
204,706	HMH Holdings	3,903,743	0.13	現地通貨建 想定元本額	スワップ契約	未実現損失	純資産比率 (%)
1,000	Holdings Co Inc PT	0	0.00	(米ドル)			
32,995	Intelsat SA	615,687	0.02	金利スワップ			
1,919	Masonite International Corp	106,658	0.00	29,100,000	Interest Rate Swap (Barclays Bank Plc) (Fund receives Floating EUR EURIBOR 6 Month; and pays Fixed 1.25%) (19/03/2019)	(1,181,901)	(0.04)
6,126	Motors Liquidation Co GUC Trust	157,745	0.01	39,000,000	Interest Rate Swap (Barclays Bank Plc) (Fund receives Floating USD LIBOR 3 Month; and pays Fixed 2.25%) (17/09/2019)	(779,953)	(0.03)
6	New Cotai LLC USD Npv (Placing)	0	0.00	173,800,000	Interest Rate Swap (Barclays Bank Plc) (Fund receives Floating USD LIBOR 3 Month; and pays Fixed 2.75%) (17/9/2021)	(5,248,760)	(0.18)
84,642	Starwood Property Trust Inc	1,995,012	0.07	金利スワップ未実現損失			
普通株式合計		10,483,307	0.36	(7,210,614) (0.25)			
優先株式				金利スワップ			
	米ドル			現地通貨建 想定元本額	スワップ契約	未実現利益	純資産比率 (%)
1,033	Spanish Broadcasting System Inc 10.75%	1,126,486	0.04	(米ドル)			
優先株式合計		1,126,486	0.04	クレジット・デフォルト・スワップ			
新株予約権証券				(60,000,000)	Credit Default Swap (Bank of America, N.A.) (Fund receives default protection on CDX.NA.HY.22-V2; and provides Fixed 5.00%) 20/06/2019	5,283,102	0.18
				クレジット・デフォルト・スワップ未実現利益			
				5,283,102 0.18			
ユーロ				クレジット・デフォルト・スワップ未実現損失			
3,419	Truvo Subsidiary Corp Warrant 31/12/2020	0	0.00	評価額 純資産比率 (%)			
米ドル				(米ドル)			
23,361	General Motors Co 10/07/2016	627,710	0.02	投資合計			
23,361	General Motors Co 10/07/2019	439,187	0.02	社債		2,750,784,701	93.63
6,495	Masonite International Corp 09/06/2016	72,237	0.00	国債		49,213,485	1.68
		1,139,134	0.04	普通株式		10,483,307	0.36
				優先株式		1,126,486	0.04
新株予約権証券合計		1,139,134	0.04	新株予約権証券		1,139,134	0.04
額面	投資信託証券	利回り		投資信託証券		105,024,906	3.57
105,024,906	Goldman Sachs US\$ Liquid Reserves Fund - Institutional Distribution Class	0.006%	105,024,906 3.57	先物取引未実現利益		259,651	0.01
投資信託証券合計			105,024,906 3.57	先物取引未実現損失		(1,395,524)	(0.05)
投資資産合計			2,917,772,019 99.32	外国為替予約取引未実現利益		36,508	0.00
				外国為替予約取引未実現損失		(844,491)	(0.03)
				金利スワップ未実現利益		1,364,210	0.05
				金利スワップ未実現損失		(7,210,614)	(0.25)
				クレジット・デフォルト・スワップ未実現利益		5,283,102	0.18
				その他資産・負債		22,509,457	0.77
先物取引				純資産			
				2,937,774,318 100.00			
枚数	名称	未実現利益	純資産比率 (%)				
(米ドル)							
(1,150)	U.S. 5 Year Note (CBT) September 2014	259,651	0.01				
先物取引未実現利益		259,651	0.01				
枚数	名称	未実現損失	純資産比率 (%)				
(米ドル)							
232	U.S. Long Bond (CBT) September 2014	(188,426)	(0.01)				
223	U.S. 2 Year Note (CBT) September 2014	(36,938)	(0.00)				
(2)	U.S. Ultra Bond (CBT) September 2014	(187)	(0.00)				
(219)	U.S. 10 Year Note (CBT) September 2014	(186,075)	(0.01)				
(459)	90 Day Euro\$ Future June 2017	(71,893)	(0.00)				
(485)	90 Day Euro\$ Future September 2016	(177,543)	(0.01)				
(601)	90 Day Euro\$ Future March 2017	(172,072)	(0.00)				
(919)	90 Day Euro\$ Future December 2016	(562,390)	(0.02)				
先物取引未実現損失		(1,395,524)	(0.05)				
外国為替予約取引							
満期日	元本(買)	元本(売)	未実現利益	純資産比率 (%)			
(米ドル)							
03/07/2014	EUR 229,610 US\$	312,531	1,843	0.00			
03/07/2014	EUR 5,137,000 US\$	6,998,752	34,665	0.00			
外国為替予約取引未実現利益			36,508	0.00			
満期日	元本(買)	元本(売)	未実現損失	純資産比率 (%)			
(米ドル)							
03/07/2014	US\$ 5,525,597 GBP	3,300,963	(118,417)	(0.00)			
03/07/2014	US\$ 3,598,338 CAD	3,910,220	(72,412)	(0.00)			
03/07/2014	US\$ 18,143,945 CHF	16,288,328	(224,105)	(0.01)			
03/07/2014	US\$ 60,034,048 EUR	44,160,834	(429,557)	(0.02)			
外国為替予約取引未実現損失			(844,491)	(0.03)			

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第19期（決算日 2015年5月11日）

（計算期間 2014年11月11日～2015年5月11日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第19期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ、個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ、個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

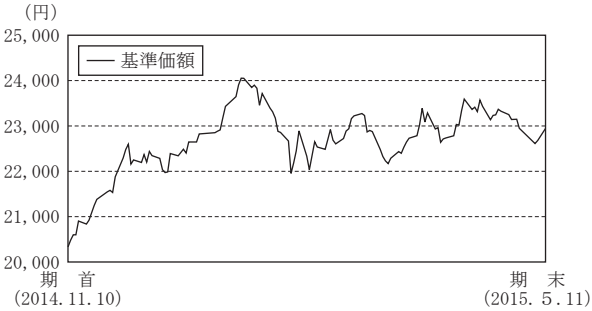
大和投資信託

Daiva Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投 資 信 託 券 組 入 比 率	
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2014年11月10日	20,332	—	2,921.37	—	97.6	
11月末	21,878	7.6	3,139.72	7.5	97.5	
12月末	22,824	12.3	3,273.60	12.1	98.1	
2015年1月末	22,857	12.4	3,260.64	11.6	97.5	
2月末	23,223	14.2	3,306.03	13.2	97.2	
3月末	22,962	12.9	3,241.62	11.0	97.5	
4月末	23,148	13.9	3,267.36	11.8	97.7	
(期末)2015年5月11日	22,945	12.9	3,247.69	11.2	97.2	

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,332円 期末：22,945円 騰落率：12.9％

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が続いたことに加えて、オフィス・ビル空室率の低下などファンダメンタルズの改善傾向を背景としてＪリート市況が堅調に推移したため、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は、2014年10月末の日銀による予想外の追加金融緩和を背景に、上昇基調の中で始まりました。その後も、オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化などＪリートを取り巻くファンダメンタルズの改善傾向や、長期金利が低位な水準で安定的に推移したことなどを背景に、堅調に推移しました。2015年に入ると、日銀が追加緩和に関して慎重な姿勢を示したことなどをきっかけに長期金利が反転上昇したことに加えて、2015年の年明け以降に相次いだＪリート各社によるエクイティ・ファイナンス（新株発行などを伴う資金調達）が需給面での重しとなったこともあって軟調に推移しましたが、期末にかけて徐々に落ち着きを取り戻しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・投資信託証券組入比率

投資信託証券組入比率につきましては基本的に90％程度以上の水準を維持する方針です。

・ポートフォリオ

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオ戦略については、個別銘柄ごとのバリュエーション格差が徐々に縮小していることに鑑み、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、バリュエーション面での割安感は薄れつつあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

投資信託証券の組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本としており、期を通じておおむね95～98％台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して44～48銘柄程度に投資しました。個別銘柄では森トラスト総合リート、インベスコ・オフィス・ジェイリート、日本プライムリアルティ、インヴィンシブルなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、野村不動産オフィスファンド、日本ビルファンド、アドバンス・レジデンス等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当期における東証REIT指数（配当込み）の騰落率は11.2％となりました。一方、当ファンドの騰落率は12.9％となりました。投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った星野リゾート・リート、森トラスト総合リート、インヴィンシブルなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったGLPなどのアンダーウエートが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った野村不動産オフィスファンドや日本リートールファンドをアンダーウエートとしたことなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、バリュエーション面での割安感は薄れつつあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	10円 (10)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	10

(注 1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
投資信託証券

(2014年11月11日から2015年5月11日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国 内	98.95	19,470,869	11.781 (—)	3,331,898 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
投資信託証券

(2014年11月11日から2015年5月11日まで)

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	口数	金 額	平均単価	銘 柄	口数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
プレミア投資法人	2.5	1,525,540	610,216	グローバル・ワン不動産投資法人	2	899,635	449,817
G L P 投資法人	11.8	1,458,184	123,574	イオンリート投資	4	695,260	173,815
トップリート投資法人	2.6	1,313,974	505,374	森トラスト総合リート	2.1	525,880	250,419
インベスコ・オフィス・Jリート	9.71	1,084,363	111,674	星野リゾート・リート	0.191	286,955	1,502,383
イオンリート投資	6	955,362	159,227	日本リート投資法人	0.43	157,199	365,581
積水ハウス・リート投資	7	935,000	133,571	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	1	142,701	142,701
ケネディクス商業リート	3.2	853,493	266,716	ヘルスケア&メディカル投資	0.8	133,760	167,201
ジャパン・ホテル・リート投資法人	10	834,399	83,439	産業ファンド	0.2	117,000	585,000
A P I 投資法人	0.8	832,854	1,041,067	トップリート投資法人	0.2	92,529	462,645
M I D リート投資法人	2.26	785,191	347,429	S I A 不動産投資	0.2	87,518	437,590

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期		期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	率
	千口	千円	千口	%
不動産投信	2.7	1,278,450	1.8	
日本アコモデーションファンド投資法人	2.7	1,278,450	1.8	
M I D リート投資法人	3.4	1,212,100	1.7	
森ヒルズリート	12	1,996,800	2.9	
野村不レジデンシャル	0.3	203,700	0.3	
産業ファンド	2.8	1,624,000	2.3	
大和ハウスリート	2	1,080,000	1.6	
アドバンス・レジデンス	4.5	1,318,950	1.9	
ケネディクスレジデンシャル	3.5	1,228,500	1.8	
A P I 投資法人	2	2,166,000	3.1	
G L P 投資法人	20	2,458,000	3.5	
コンフォリア・レジデンシャル	3	791,700	1.1	
日本プロロジスリート	8	2,005,600	2.9	
N M F 投資法人	8	1,220,000	1.8	
星野リゾート・リート	0.609	881,223	1.3	
イオンリート投資	6	971,400	1.4	
ヒューリックリート投資法	6	1,133,400	1.6	
日本リート投資法人	1.7	557,600	0.8	
インベスコ・オフィス・Jリート	17.71	1,879,031	2.7	
積水ハウス・リート投資	7	967,400	1.4	
トーセイ・リート投資法人	6	802,800	1.2	
ケネディクス商業リート	3.2	966,400	1.4	
ヘルスケア&メディカル投資	2.7	443,340	0.6	
日本ビルファンド	6.6	3,788,400	5.4	
ジャパンリアルエステイト	7.5	4,185,000	6.0	
日本リテールファンド	11	2,822,600	4.1	
オリックス不動産投資	13	2,281,500	3.3	
日本プライムリアルティ	7	2,964,500	4.3	
プレミア投資法人	2.4	1,560,000	2.2	
東急リアル・エステート	4	635,600	0.9	
グローバル・ワン不動産投資法人	1	414,000	0.6	
野村不動産オフィスF	1.5	822,000	1.2	
ユナイテッド・アーバン投資法人	12	2,263,200	3.2	
森トラスト総合リート	9.9	2,338,380	3.4	
インヴィンシブル投資法人	30	1,851,000	2.7	
フロンティア不動産投資	2	1,180,000	1.7	
平和不動産リート	1	96,300	0.1	
日本ロジスティクスファンド投資法人	5.5	1,440,450	2.1	
福岡リート投資法人	3	651,600	0.9	
ケネディクス・オフィス投資法人	3	1,908,000	2.7	
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	3	416,100	0.6	
いちご不動産投資法人	7	636,300	0.9	
大和証券オフィス投資法人	2.6	1,606,800	2.3	
阪急リート投資法人	1.5	230,250	0.3	
トップリート投資法人	2.7	1,387,800	2.0	

フ ァ ン ド 名	当 期		期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	率
	千口	千円	千口	%
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	2	555,200	0.8	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	32	2,681,600	3.8	
日本賃貸住宅投資法人	11	887,700	1.3	
ジャパンエクセレント投資法人	6	942,600	1.4	
合 計	311,319 銘柄数<比率>	67,733,274	48銘柄 <97.2%>	

※日本アコモデーションファンド、森ヒルズリート、産業ファンド、大和ハウスリート、ケネディクスレジデンシャル、A P I 投資法人、G L P 投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、積水ハウス・リート投資、トーセイ・リート投資、ケネディクス商業リート、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、プレミア投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人、いちご不動産投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急リート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等(投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。)である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメントが当該ファンドの一般事務受託会社となっています。
(注 1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注 2) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年5月11日現在

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 証 券	67,733,274	96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 , そ の 他	2,664,157	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	70,397,431	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月11日現在

項 目	当 期	期 末
(A) 資 産	70,397,431,588円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,099,927,683	
投 資 信 託 証 券(評価額)	67,733,274,000	
未 収 入 金	89,849,505	
未 収 配 当 金	474,380,400	
(B) 負 債	742,782,296	
未 払 金	731,808,296	
未 払 解 約 金	10,974,000	
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	69,654,649,292	
元 本	30,357,414,771	
次 期 繰 越 損 益 金	39,297,234,521	
(D) 受 益 権 総 口 数	30,357,414,771口	
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/口)	22,945円	

* 期首における元本額は23,315,529,699円、当期中における追加設定元本額は8,181,973,971円、同解約元本額は1,140,088,899円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)31,346,216円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)33,438,907円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)153,707,093円、6資産バランスファンド(分配型)272,222,635円、6資産バランスファンド(成長型)518,036,032円、ダイワ三資産分散ファンド(インカム&キャッシュ、外債、内外リート)(隔月分配型)27,888,605円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)98,678,242円、『しがぎん』S R I 三資産バランス・オープン(奇数月分配型)3,726,909円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)99,978,115円、成果リレー(ブラジル国債&J－R E I T)2014－07 210,662,879円、成果リレー(ブラジル国債&J－R E I T)2014－08 154,530,866円、D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)148,252,964円、D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)200,987,593円、D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)211,991,519円、D CダイワJ－R E I Tアクティブファンド372,164,443円、ダイワファンドラップ J－R E I Tセレクト26,680,965,159円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(成長型)210,996,407円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型)57,445,086円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)340,747,375円、ダイワJリート・ファンド529,647,726円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,945円です。

■ 損益の状況

当期 自2014年11月11日 至2015年5月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	919,280,312円
受 取 配 当 金	918,840,124
その 他 収 益 金	440,167
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	21
売 買 益	5,349,917,441
売 買 損	5,607,242,194
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	△ 257,324,753
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	6,269,197,753
(E) 解 約 差 損 益 金	24,088,570,840
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,431,372,101
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	10,370,838,029
次 期 繰 越 損 益 金(G)	39,297,234,521

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ海外REIT・マザーファンド

運用報告書 第17期（決算日 2015年3月16日）

（計算期間 2014年9月17日～2015年3月16日）

ダイワ海外REIT・マザーファンドの第17期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ、S&P先進国REIT指数（除く日本、円換算）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。 ロ、個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメン・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

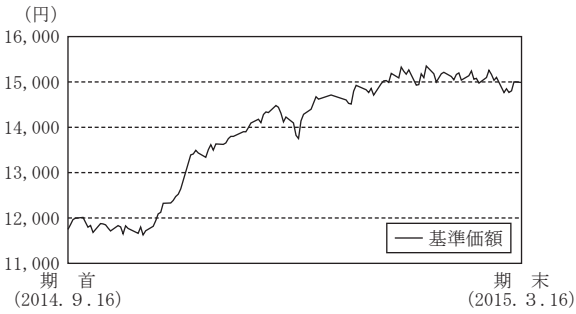
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		S & P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)		投資信託証券組入比率	
	円	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率
(期首)2014年9月16日	11,749	—	11,087	—	96.0	—
9月末	11,870	1.0	11,145	0.5	96.4	—
10月末	12,640	7.6	11,836	6.8	95.6	—
11月末	14,094	20.0	13,145	18.6	95.6	—
12月末	14,712	25.2	13,760	24.1	96.7	—
2015年1月末	15,265	29.9	14,310	29.1	97.4	—
2月末	14,975	27.5	13,853	24.9	97.6	—
(期末)2015年3月16日	14,989	27.6	13,861	25.0	98.3	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) S & P先進国REIT指数（除く日本、円換算）は、S & P先進国REIT指数（除く日本、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国REIT指数（除く日本、米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,749円 期末：14,989円 騰落率：27.6％

【基準価額の主な変動要因】

主に海外リート市況が上昇したことや、為替相場において円安が進行したことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は、期首より、米国では、長期金利の低下やリート各社の好業績を背景に力強く上昇しました。しかし2015年2月以降は、雇用情勢の回復などを背景に長期金利が上昇に転じたことから、リートをはじめとする利回り資産の魅力が相対的に低下するとの見方が強まり反落する展開となりました。欧州では、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が国債の買い入れを示唆したことや英国の好調な商業用不動産市場の動向を背景に堅調な値動きが続きました。アジア・オセアニアでは、利下げや業界再編

への期待から、オーストラリアのリート市況が堅調に推移しました。

○為替相場

為替相場は、米国の雇用者数の増加や賃金上昇などを背景とした金融緩和縮小の進展や将来の利上げ観測の高まり、ならびに日銀の追加金融緩和を材料に円が売られる（米ドルが買われる）展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

リーートの組入比率は、90％以上の高位を維持する方針です。
外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメン・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なうまいります。
ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とする方針です。

◆ポートフォリオについて

海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。銘柄選択は、C&Sが独自の評価方法によって魅力的であると判断した銘柄を、マクロ経済分析やポートフォリオ全体のバランスを考慮しながら組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（S & P先進国REIT指数（除く日本、円換算））の騰落率は25.0％となりました。一方、当ファンドの騰落率は27.6％となりました。国・地域別比率は、ユーロ圏のオーバーウェイトがプラス要因となりました。銘柄選択は、米国のプラス要因が大きくなりました。

《今後の運用方針》

ポートフォリオ全体の方針は、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざします。今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とする方針です。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっていきます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	14円 (14)
有価証券取引税 (投資信託証券)	5 (5)
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	22

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
投資信託証券

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	ア メ リ カ	千口 4,651.39 (△185.061)	千アメリカ・ドル 131,574 (52)	千口 3,140.134 (ー)	千アメリカ・ドル 80,094 (ー)
	カ ナ ダ	千口 10.875 (ー)	千カナダ・ドル 426 (ー)	千口 80.1 (ー)	千カナダ・ドル 3,126 (ー)
	オーストラリア	千口 15,117.881 (△2,711.23)	千オーストラリア・ドル 15,284 (ー)	千口 1,840.451 (ー)	千オーストラリア・ドル 8,048 (ー)
	香 港	千口 5,439.5 (ー)	千香港ドル 30,296 (ー)	千口 3,851.5 (ー)	千香港ドル 18,995 (ー)
	シンガポール	千口 8,808.784 (ー)	千シンガポール・ドル 11,743 (△ 0)	千口 1,325.863 (ー)	千シンガポール・ドル 2,325 (ー)
	イ ギ リ ス	千口 1,033.852 (ー)	千イギリス・ポンド 10,044 (ー)	千口 294.527 (ー)	千イギリス・ポンド 2,309 (ー)
	ユ ー ロ (オランダ)	千口 359.642 (△50.843)	千ユーロ 5,057 (620)	千口 0.012 (ー)	千ユーロ 0 (ー)
	ユ ー ロ (ベルギー)	千口 7.949 (ー)	千ユーロ 448 (ー)	千口 10.976 (ー)	千ユーロ 697 (ー)
	ユ ー ロ (フランス)	千口 194.434 (114.409)	千ユーロ 10,557 (△ 0)	千口 68.815 (ー)	千ユーロ 4,431 (ー)
	ユ ー ロ (ドイツ)	千口 80.673 (ー)	千ユーロ 919 (ー)	千口 22.348 (ー)	千ユーロ 274 (ー)
国	ユ ー ロ (イタリア)	千口 2,242.479 (ー)	千ユーロ 1,422 (ー)	千口 ー (ー)	千ユーロ ー (ー)
	ユ ー ロ (ユーロ通貨計)	千口 2,885.177 (63.566)	千ユーロ 18,405 (620)	千口 102.151 (ー)	千ユーロ 5,402 (ー)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
投資信託証券

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

当				期			
買 付		金 額		売 付		金 額	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	230.69	1,929,283	8,363	UDR INC (アメリカ)	198.055	745,743	3,765
HEALTH CARE REIT INC (アメリカ)	155.958	1,202,405	7,709	ESSEX PROPERTY TRUST INC (アメリカ)	27.836	715,203	25,693
DDR CORP (アメリカ)	369.939	820,384	2,217	KIMCO REALTY CORP (アメリカ)	201.241	615,586	3,058
LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)	365.199	785,621	2,151	URBAN EDGE PROPERTIES (アメリカ)	211.534	611,335	2,890
PONCIEIRE DES REGIONS (フランス)	65.337	718,953	11,003	SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC (アメリカ)	291.96	468,583	1,604
HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	235.509	597,465	2,536	GLIMCHER REALTY TRUST (アメリカ)	313.449	465,887	1,486
KLEPIERRE (フランス)	116.595	594,865	5,101	DEXUS PROPERTY GROUP (オーストラリア)	947.174	427,944	451
VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	45.037	578,259	12,839	PROLOGIS INC (アメリカ)	78.341	418,255	5,338
BIOMED REALTY TRUST INC (アメリカ)	231.451	571,035	2,467	TAUBMAN CENTERS INC (アメリカ)	42.606	378,661	8,887
CUBESMART (アメリカ)	212.575	566,939	2,667	VENTAS INC (アメリカ)	53.237	369,077	6,932

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	口 数	当 期 評 価 額		末 比 率
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC	74.968	13,792	1,674,423	4.1
BIOMED REALTY TRUST INC	231.451	4,997	606,639	1.5
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	218.982	8,404	1,020,309	2.5
VORNADO REALTY TRUST	100.453	10,623	1,289,742	3.1
EQUITY RESIDENTIAL	324.074	24,960	3,030,165	7.4
HOST HOTELS & RESORTS INC	235.509	4,898	594,688	1.4
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	210.895	3,452	419,115	1.0
CAMPUS CREST COMMUNITIES INC	254.529	1,975	239,782	0.6
PHYSICIANS REALTY TRUST	243.982	4,040	490,497	1.2
CYRUSONE INC	85.983	2,607	316,594	0.8
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	147.103	3,985	483,781	1.2
STARWOOD WAYPOINT RESIDE	99.465	2,521	306,102	0.7
WP GLIMCHER INC	251.901	4,168	506,111	1.2
AMERICAN ASSETS TRUST INC	99.409	4,169	506,142	1.2
PARAMOUNT GROUP INC	0.323	6	738	0.0
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	204	3,253	395,011	1.0
SUN COMMUNITIES INC	51.082	3,454	419,335	1.0
PROLOGIS INC	114.759	4,871	591,402	1.4
BRANDYWINE REALTY TRUST	217.245	3,299	400,614	1.0
DDR CORP	273.903	5,045	612,498	1.5
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	112.908	2,348	285,106	0.7
HEALTH CARE REIT INC	155.958	11,699	1,420,376	3.5
HOME PROPERTIES INC	76.657	5,120	621,651	1.5
KILROY REALTY CORP	77.938	5,761	699,406	1.7
MACERICH CO/THE	51.932	4,901	595,085	1.4
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	138.661	4,062	493,219	1.2
PENN REAL ESTATE INVEST TST	152.827	3,427	416,148	1.0
PUBLIC STORAGE	15.298	2,888	350,690	0.9
PS BUSINESS PARKS INC/CA	41.634	3,285	398,840	1.0
REGENCY CENTERS CORP	105.487	6,891	836,623	2.0
SL GREEN REALTY CORP	94.95	12,098	1,468,761	3.6
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	115.498	4,056	492,433	1.2
STRATEGIC HOTELS & RESORTS I	178.673	2,188	265,713	0.6
CUBESMART	362.125	8,495	1,031,347	2.5
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	235.919	3,885	471,710	1.1
EXTRA SPACE STORAGE INC	128.542	8,314	1,009,331	2.5
EDUCATION REALTY TRUST INC	92.665	3,236	392,946	1.0
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	416.028	5,970	724,758	1.8
DOUGLAS EMMETT INC	106.911	3,006	364,969	0.9
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	306.295	4,808	583,792	1.4
ア メ リ カ ・ ドル 通 貨 計	口 数、金 額 銘柄数<比率>	6,406.922 40銘柄	220,977 26,826,612	<65.3%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	2,679.299	4,139	383,402	0.9
SCENTRE GROUP	575.174	2,248	208,295	0.5
NOVION PROPERTY GROUP	3,077.175	8,092	749,570	1.8
WESTFIELD CORP	1,096.5	10,712	992,219	2.4
GOODMAN GROUP	660.097	4,052	375,388	0.9
INGENIA COMMUNITIES GROUP	12,131.49	4,791	443,829	1.1
オーストラリア・ドル 通 貨 計	口 数、金 額 銘柄数<比率>	20,219.735 6銘柄	34,039 3,152,706	< 7.7%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	2,180.679	18,099	282,897	0.7

フ ア ン ド 名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額	外 貨 建 金 額 邦 貨 換 算 金 額	
LINK REIT	千口	千香港ドル	千円	%
CHAMPION REIT	510.076	24,152	377,497	0.9
	5,240	19,702	307,948	0.8
香港ドル通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	7,930.755 3銘柄	61,954 968,343	< 2.4%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	3,581.003	3,706	323,303	0.8
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	2,015.8	5,019	437,837	1.1
KEPPEL REIT	2,900.064	3,523	307,361	0.7
CDL HOSPITALITY TRUSTS	1,025	1,763	153,786	0.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST	1,174	2,394	208,912	0.5
シンガポール・ドル通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	10,695.867 5銘柄	16,407 1,431,201	< 3.5%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
LAND SECURITIES GROUP PLC	640.83	7,818	1,400,460	3.4
SEGRO PLC	298.624	1,259	225,631	0.5
HAMMERSON PLC	707.188	4,635	830,378	2.0
DERWENT LONDON PLC	130.079	4,434	794,332	1.9
BIG YELLOW GROUP PLC	442.083	2,718	487,020	1.2
イギリス・ポンド通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	2,218.804 5銘柄	20,866 3,737,823	< 9.1%>
ユーロ (オランダ)	千口	千ユーロ	千円	%
WERELDHAVE NV	89.116	5,686	724,515	1.8
NSI NV	469.874	2,012	256,408	0.6
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	558.99 2銘柄	7,698 980,924	< 2.4%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA	20.101	1,420	181,041	0.4
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	20.101 1銘柄	1,420 181,041	< 0.4%>
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
UNIBAIL-RODAMCO SE	5.628	1,434	182,815	0.4
FONCIERE DES REGIONS-RTS	39.28	48	6,205	0.0
GECINA SA	32.755	3,986	507,892	1.2
KLEPIERRE	228.843	10,114	1,288,734	3.1
FONCIERE DES REGIONS	41.871	3,755	478,530	1.2
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	348.377 5銘柄	19,340 2,464,178	< 6.0%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	176.985	2,222	283,223	0.7
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	176.985 1銘柄	2,222 283,223	< 0.7%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	91.123	905	115,403	0.3
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	91.123 1銘柄	905 115,403	< 0.3%>
ユーロ (イタリア)	千口	千ユーロ	千円	%
BENI STABILI SPA	2,242.479	1,659	211,428	0.5
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	2,242.479 1銘柄	1,659 211,428	< 0.5%>
ユーロ通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	3,438.055 11銘柄	33,248 4,236,200	<10.3%>
合 計	口数、金額 銘柄数<比率>	50,910.138 70銘柄	— 40,352,887	<98.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 比率欄は評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 証 券	40,352,887	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,304,416	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	41,657,304	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=121.40円、1カナダ・ドル=94.78円、1オーストラリア・ドル=92.62円、1香港ドル=15.63円、1シンガポール・ドル=87.23円、1イギリス・ポンド=179.13円、1ユーロ=127.41円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（40,806,545千円）の投資信託財産総額（41,657,304千円）に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	41,956,678,201円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,077,720,189
投 資 信 託 証 券 (評価額)	40,352,887,697
未 収 入 金	471,236,439
未 収 配 当 金	54,833,876
(B) 負 債	903,826,594
未 払 金	903,826,594
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	41,052,851,607
元 本	27,387,909,191
次 期 繰 越 損 益 金	13,664,942,416
(D) 受 益 権 総 口 数	27,387,909,191口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	14,989円

*期首における元本額は20,212,334,926円、当期中における追加設定元本額は7,255,505,218円、同解約元本額は79,930,953円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワファン ドラップ 外国REITセレクト27,134,110,098円、ライフハーモニー（ダイワ世界資 産分散ファンド）（成長型）197,262,662円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散 ファンド）（安定型）56,536,431円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は14,989円です。

■損益の状況

当 期 自2014年9月17日 至2015年3月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	512,709,079円
受 取 配 当 金	511,975,746
受 取 利 息	733,333
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,869,846,169
売 買 益	7,654,714,959
売 買 損	△ 784,868,790
(C) そ の 他 費 用	△ 8,281,441
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	7,374,273,807
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,534,242,874
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 26,069,047
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,782,494,782
(H) 合 計 (D＋E＋F＋G)	13,664,942,416
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	13,664,942,416

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2015年3月16日）

（計算期間 2014年9月17日～2015年3月16日）

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの第20期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運 用 方 法	①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ、個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ、組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

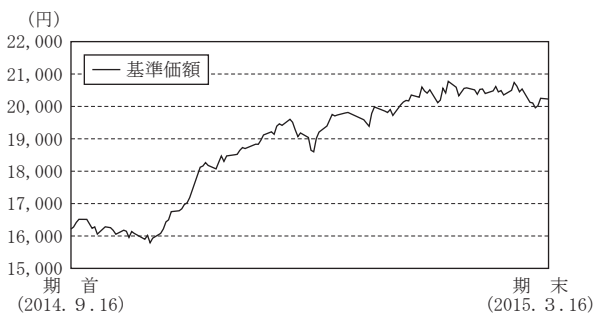
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国REIT指数 (除く日本、円換算) (参考指数)		投資信託証券 組入比率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2014年9月16日	16,216	—	16,933	—	97.4
9月末	16,270	0.3	17,021	0.5	97.9
10月末	17,185	6.0	18,077	6.8	97.8
11月末	19,119	17.9	20,075	18.6	97.8
12月末	19,814	22.2	21,015	24.1	97.3
2015年1月末	20,512	26.5	21,855	29.1	98.0
2月末	20,353	25.5	21,157	24.9	97.8
(期末)2015年3月16日	20,227	24.7	21,170	25.0	98.5

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) S & P先進国REIT指数（除く日本、円換算）は、S & P先進国REIT指数（除く日本、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国REIT指数（除く日本、米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,216円 期末：20,227円 騰落率：24.7%

【基準価額の主な変動要因】

欧州を中心に海外リート市況が上昇したことに加えて、為替相場で米ドルなどに対して円安に振れたことがプラスに寄与し、当期の基準価額は大幅に値上がりしました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。期首から2014年9月下旬にかけて、米国の量的金融緩和策の終了が近づく中、米国の堅調な経済指標を受けて利上げ開始時期やその後の利上げペースに対する投資家の警戒が強まったため、海外リート市況は下落して始まりました。しかしその後は、米国経済には今後予想される利上げの影響を吸収するだけの力強さがあるとの見方

が広まり市況が上昇に転じると、10月末の日銀の追加金融緩和を受けてECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和に対する期待も強まったうえ、世界的に長期国債利回りが低下したことが支援材料となり、市場は力強く上昇しました。2015年2月から期末にかけては、米国の利上げ時期が近づいているとの見方を背景に長期国債利回りが上昇に転じたことがマイナス要因となり、市況は上昇幅を縮小しました。

市場別では、各国・地域とも大きく上昇しましたが、ECBが2015年1月に国債買い入れを含む量的金融緩和策の導入を発表したことが好感され、フランスなどユーロ圏の上昇率が大きくなりました。一方、中国経済の減速に対する懸念から香港やシンガポールは小幅の上昇にとどまりました。

○為替相場

為替相場では米ドル独歩高の展開となりました。米ドルは量的金融緩和策の終了や将来の利上げ観測の強まりを背景に買われました。米ドル円は、日銀の追加金融緩和も円売り米ドル買い要因となり、円安米ドル高が進みました。ユーロ円は、デフレ回避のためECBが国債購入策を含む量的金融緩和の導入を2015年1月に発表したことがユーロ売り要因となり、2015年1月以降に円高ユーロ安に大きく振れました。その他の通貨では、将来的な利上げ観測が根強い英ポンドは買われて小幅の円安英ポンド高となりましたが、RBA（オーストラリア中央銀行）が利下げを実施したオーストラリア・ドルは売られて小幅の円高オーストラリア・ドル安に振れました。

◆前期における「今後の運用方針」

世界のリート市場は中長期的に魅力的であると考えており、高位の組入比率を維持する方針です。また、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしてポートフォリオを構築する方針です。

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C & S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であるとする銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないましたが、ECBによる追加金融緩和と景気持ち直しへの期待から、割安感のあるイタリアのオフィスリートやベルギーの産業施設リートを新たに組入れたほかフランスの商業施設リートなどを買い増し、ユーロ圏の組入比率を引上げました。一方、リート価格の相対的な魅力度の観点から米国の大手商業施設リートやオーストラリアのオフィスリートを一部売却し、米国やオーストラリアの組入比率を引下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ24.7%、25.0%となりました。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では住宅施設やオフィスを保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設に加えてユーロ圏の商業施設、パリなど主要都市のオフィスを保有するリートに注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	13円 (13)
有価証券取引税 (投資信託証券)	3 (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	19

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
投資信託証券

(2014年 9 月 17 日から 2015年 3 月 16 日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	千口 9,428.052 (△ 562.607)	千アメリカ・ドル 272,238 (210)	千口 12,765.042 (ー)	千アメリカ・ドル 418,110 (ー)
	カ ナ ダ	千口 ー (ー)	千カナダ・ドル ー (ー)	千口 334.7 (ー)	千カナダ・ドル 15,354 (ー)
	オーストラリア	千口 38,198.652 (△ 33,872.31)	千オーストラリア・ドル 33,773 (ー)	千口 19,322.494 (ー)	千オーストラリア・ドル 79,011 (ー)
	香 港	千口 5,536 (ー)	千香港ドル 42,331 (ー)	千口 5,234 (ー)	千香港ドル 85,388 (ー)
	シンガポール	千口 43,384.831 (ー)	千シンガポール・ドル 56,223 (△ 17)	千口 15,559.805 (ー)	千シンガポール・ドル 28,972 (ー)
	イ ギ リ ス	千口 3,300.399 (ー)	千イギリス・ポンド 27,041 (ー)	千口 3,829.533 (ー)	千イギリス・ポンド 29,950 (ー)
	ユ ー ロ (オランダ)	千口 780.51 (△ 541.287)	千ユーロ 21,385 (2,777)	千口 0.01 (ー)	千ユーロ 0 (ー)
	ユ ー ロ (ベルギー)	千口 100.947 (ー)	千ユーロ 5,653 (ー)	千口 ー (ー)	千ユーロ ー (ー)
	ユ ー ロ (フランス)	千口 395.766 (875.708)	千ユーロ 24,899 (△ 0)	千口 310.408 (ー)	千ユーロ 37,400 (ー)
	ユ ー ロ (ド イ ツ)	千口 178.496 (ー)	千ユーロ 2,033 (ー)	千口 250.31 (ー)	千ユーロ 3,069 (ー)
国	ユ ー ロ (イタリア)	千口 10,768.296 (ー)	千ユーロ 6,844 (ー)	千口 ー (ー)	千ユーロ ー (ー)
	ユ ー ロ (ユーロ 通貨計)	千口 12,224.015 (334.421)	千ユーロ 60,815 (2,777)	千口 560.728 (ー)	千ユーロ 40,470 (ー)

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
投資信託証券

(2014年 9 月 17 日から 2015年 3 月 16 日まで)

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	千口 691.649	千円 5,844,348	円 8,449	DEXUS PROPERTY GROUP (オーストラリア)	千口 9,830.582	千円 4,412,071	円 448
HEALTH CARE REIT INC (アメリカ)	528.445	3,796,495	7,184	PROLOGIS INC (アメリカ)	787.339	4,044,819	5,137
WERELDHAVE NV (オランダ)	319.199	2,571,562	8,056	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	177.988	3,603,074	20,243
LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)	979.004	2,206,251	2,253	UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)	103.233	3,204,907	31,045
FONCIERE DES REGIONS (フランス)	198.719	2,186,768	11,004	ESSEX PROPERTY TRUST INC (アメリカ)	125.28	3,054,665	24,382
DDR CORP (アメリカ)	981.888	2,164,392	2,204	VENTAS INC (アメリカ)	420.294	2,913,846	6,932
WP GLIMCHER INC (アメリカ)	873.134	1,744,275	1,997	UDR INC (アメリカ)	714.767	2,666,641	3,730
BIOMED REALTY TRUST INC (アメリカ)	652.41	1,580,102	2,421	KIMCO REALTY CORP (アメリカ)	795.982	2,435,179	3,059
INGENIA COMMUNITIES GROUP (オーストラリア)	34,121.153	1,450,631	42	PUBLIC STORAGE (アメリカ)	112.023	2,377,438	21,222
PENN REAL ESTATE INVEST TST (アメリカ)	617.035	1,450,298	2,350	SUNTEC REIT (シンガポール)	13,192.425	2,217,283	168

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期		末	
	口 数	評 価 額	比 率	
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
不動産ファンド				
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC	195.315	35,934	4,362,394	2.5
BIOMED REALTY TRUST INC	652.41	14,085	1,709,983	1.0
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	788.578	30,265	3,674,246	2.1
VORNADO REALTY TRUST	301.12	31,846	3,866,159	2.2
EQUITY RESIDENTIAL	1,024.11	78,876	9,575,661	5.5
HOST HOTELS & RESORTS INC	496.009	10,316	1,252,482	0.7
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	674.794	11,046	1,341,030	0.8
PHYSICIANS REALTY TRUST	422.28	6,992	848,944	0.5
CYRUSONE INC	406.53	12,330	1,496,868	0.9
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	410.033	11,107	1,348,486	0.8
WP GLIMCHER INC	873.134	14,450	1,754,274	1.0
AMERICAN ASSETS TRUST INC	360.588	15,123	1,835,939	1.0
PARAMOUNT GROUP INC	1.196	22	2,735	0.0
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	478.9	7,638	927,308	0.5
SUN COMMUNITIES INC	164.875	11,148	1,353,470	0.8
PROLOGIS INC	166.377	7,062	857,412	0.5
BRANDYWINE REALTY TRUST	910.495	13,830	1,679,012	1.0
DDR CORP	782.823	14,419	1,750,539	1.0
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	346.899	7,215	875,961	0.5
HEALTH CARE REIT INC	379.113	28,441	3,452,744	2.0
HOME PROPERTIES INC	222.203	14,843	1,801,959	1.0
KILROY REALTY CORP	303.176	22,410	2,720,667	1.6
MACERICH CO/THE	215.919	20,380	2,474,204	1.4
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	501.164	14,684	1,782,650	1.0
PENN REAL ESTATE INVEST TST	632.715	14,191	1,722,884	1.0
PS BUSINESS PARKS INC/CA	133.042	10,498	1,274,498	0.7
REGENCY CENTERS CORP	450.979	29,462	3,576,742	2.0
SL GREEN REALTY CORP	288.173	36,719	4,457,687	2.5
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	405.363	14,236	1,728,292	1.0
STRATEGIC HOTELS & RESORTS I	663.868	8,132	987,271	0.6
CLUBSMART	951.798	22,329	2,710,762	1.5
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	1,161.62	19,131	2,322,610	1.3
EXTRA SPACE STORAGE INC	506.171	32,739	3,974,531	2.3
EDUCATION REALTY TRUST INC	301.672	10,537	1,279,240	0.7
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	1,533.116	22,000	2,670,826	1.5
DOUGLAS EMMETT INC	546.991	15,381	1,867,300	1.1
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	879.092	13,801	1,675,531	1.0
アメリカ・ドル 通 貨 計	口 数、金 額 銘柄数<比率>	19,532.641 37銘柄	683,635 82,993,318	<47.3%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	451.217	17,092	1,619,989	0.9
カナダ・ドル 通 貨 計	口 数、金 額 銘柄数<比率>	451.217 1銘柄	17,092 1,619,989	< 0.9%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
SCENTRE GROUP	8,531.811	33,359	3,089,745	1.8
NOVION PROPERTY GROUP	21,487.233	56,511	5,234,087	3.0
DEXUS PROPERTY GROUP	1,159.77	8,907	824,969	0.5
WESTFIELD CORP	8,719.634	85,190	7,890,374	4.5
GOODMAN GROUP	7,476.572	45,906	4,251,827	2.4
INGENIA COMMUNITIES GROUP	34,121.153	13,477	1,248,318	0.7
オーストラリア・ドル 通 貨 計	口 数、金 額 銘柄数<比率>	81,496.173 6銘柄	243,352 22,539,324	<12.9%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	14,784.07	122,707	1,917,922	1.1
LINK REIT	5,244.42	248,323	3,881,292	2.2
CHAMPION REIT	21,010.376	78,999	1,234,754	0.7
香 港 ド ル 通 貨 計	口 数、金 額 銘柄数<比率>	41,038.866 3銘柄	450,030 7,033,970	< 4.0%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	15,344.971	15,882	1,385,390	0.8
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	12,648	31,493	2,747,179	1.6
SUNTEC REIT	2,512.13	4,647	405,396	0.2
KEPPEL REIT	19,011.064	23,098	2,014,877	1.1
CDL HOSPITALITY TRUSTS	4,859	8,357	729,022	0.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST	11,287.8	23,027	2,008,654	1.1
シンガポール・ドル 通 貨 計	口 数、金 額 銘柄数<比率>	65,662.965 6銘柄	106,506 9,290,521	< 5.3%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
LAND SECURITIES GROUP PLC	4,202.021	51,264	9,183,037	5.2
SEGRO PLC	2,104.512	8,876	1,590,106	0.9
HAMMERSON PLC	5,718.154	37,482	6,714,240	3.8
DERWENT LONDON PLC	627.258	21,383	3,830,377	2.2
BIG YELLOW GROUP PLC	2,431.914	14,956	2,679,116	1.5
イギリス・ポンド 通 貨 計	口 数、金 額 銘柄数<比率>	15,083.859 5銘柄	133,963 23,996,878	<13.7%>

フ ァ ン ド 名	当 期		末	
	口 数	評 価 額	比 率	
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ (オランダ)	千口	千ユーロ	千円	%
WERELDHAVE NV	430.061	27,442	3,496,409	2.0
NSI NV	2,802.876	12,004	1,529,521	0.9
国 小 計	口 数、金 額 銘柄数<比率>	3,232.937 2銘柄	39,446 5,025,930	< 2.9%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA	100.947	7,135	909,190	0.5
国 小 計	口 数、金 額 銘柄数<比率>	100.947 1銘柄	7,135 909,190	< 0.5%>
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
UNIBAIL-RODAMCO SE	126.556	32,265	4,110,941	2.3
FONCIERE DES REGIONS-RTS	181.84	225	28,728	0.0
GECINA SA	158.349	19,271	2,455,327	1.4
KLEPIERRE	1,376.775	60,853	7,753,338	4.4
FONCIERE DES REGIONS	166.23	14,910	1,899,788	1.1
国 小 計	口 数、金 額 銘柄数<比率>	2,009.75 5銘柄	127,526 16,248,125	< 9.3%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	813.063	10,212	1,301,120	0.7
国 小 計	口 数、金 額 銘柄数<比率>	813.063 1銘柄	10,212 1,301,120	< 0.7%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	588.33	5,848	745,093	0.4
国 小 計	口 数、金 額 銘柄数<比率>	588.33 1銘柄	5,848 745,093	< 0.4%>
ユーロ (イタリア)	千口	千ユーロ	千円	%
BENI STABILI SPA	10,768.296	7,968	1,015,271	0.6
国 小 計	口 数、金 額 銘柄数<比率>	10,768.296 1銘柄	7,968 1,015,271	< 0.6%>
ユーロ通貨計	口 数、金 額 銘柄数<比率>	17,513.323 11銘柄	198,137 25,244,731	<14.4%>
合 計	口 数、金 額 銘柄数<比率>	240,779.044 69銘柄	— 172,718,734	<98.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 証 券	172,718,734	97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,315,159	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	178,033,893	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝121.40円、1カナダ・ドル＝94.78円、1オーストラリア・ドル＝92.62円、1香港ドル＝15.63円、1シンガポール・ドル＝87.23円、1ニュージーランド・ドル＝89.07円、1イギリス・ポンド＝179.13円、1ユーロ＝127.41円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（174,389,761千円）の投資信託財産総額（178,033,893千円）に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	178,869,683,586円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,155,268,122
投 資 信 託 証 券 (評価額)	172,718,734,398
未 収 入 金	1,722,254,762
未 収 配 当 金	273,426,304
(B) 負 債	3,475,839,682
未 払 金	3,198,339,682
未 払 解 約 金	277,500,000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	175,393,843,904
元 本	86,713,865,485
次 期 繰 越 損 益 金	88,679,978,419
(D) 受 益 権 総 口 数	86,713,865,485口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	20,227円

* 期首における元本額は98,709,229,364円、当期中における追加設定元本額は413,482,662円、同解約元本額は12,408,846,541円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルREIT・オープン（毎月分配型）78,978,320,467円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）61,293,463円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）36,051,708円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）39,148,974円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）179,393,001円、6資産バランスファンド（分配型）313,070,088円、6資産バランスファンド（成長型）595,223,606円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）31,606,851円、りそな ワールド・リート・ファンド3,588,976,891円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）117,171,896円、『しがぎん』SRIT三資産バランス・オープン（奇数月分配型）9,035,372円、常陽3分法ファンド543,441,876円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）118,280,264円、ダイワ・海外株式&REITファンド（毎月分配型）37,112,246円、スマート・インカム・バランス167,563円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/安定コース）166,067,434円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/6分散コース）224,562,546円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/成長コース）235,424,023円、ダイワ・グローバルREITファンド（ダイワSMA専用）435,672,867円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）951,827,901円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）21,560,443円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）30,456,005円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,227円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月17日 至2015年3月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,598,517,586円
受 取 配 当 金	2,597,822,660
受 取 利 息	694,926
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	35,031,770,853
売 買 益	39,072,826,614
売 買 損	△ 4,041,055,761
(C) そ の 他 費 用	△ 31,775,649
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	37,598,512,790
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	61,361,837,750
(F) 解 約 差 損 益 金	△10,645,247,459
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	364,875,338
(H) 合 計 (D+E+F+G)	88,679,978,419
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	88,679,978,419

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

Daiwa “RICI” Fund (ダイワ “R I C I” ファンド)

「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型／安定型／分配型）」の主要投資対象である「Daiwa “RICI” Fund（ダイワ “R I C I” ファンド）」の状況は次のとおりです。
（注）2015年5月15日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

財政状態計算書				先物契約		数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価損 米ドル
2014年4月30日現在									
米ドル									
資産				Gas Oil (ICE) - Jul-2014		16	1,450,400	—	(12,000)
現金				No. 7 Cocoa (LIF) - Jul-2014		60	1,892,422	—	(20,145)
証拠金				Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2014		160	6,974,713	92,288	—
受取勘定				Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2014		(160)	(7,050,806)	—	(16,193)
公正価額評価損益通算金融資産				Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2014		168	7,459,769	21,481	—
				Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2014		(112)	(5,007,800)	20,300	—
				Primary High Grade Aluminium (LME) - Jul-2014		108	4,863,025	—	(18,550)
				Primary Nickel (LME) - May-2014		21	1,848,717	458,847	—
				Primary Nickel (LME) - May-2014		(21)	(1,999,494)	—	(308,070)
				Primary Nickel (LME) - Jun-2014		19	1,810,224	277,914	—
				Primary Nickel (LME) - Jun-2014		(13)	(1,422,426)	—	(6,300)
				Primary Nickel (LME) - Jul-2014		11	1,203,414	6,300	—
				Special High Grade Zinc (LME) - May-2014		69	3,576,419	—	(53,969)
				Special High Grade Zinc (LME) - May-2014		(69)	(3,395,231)	—	(127,218)
				Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2014		74	3,654,619	124,931	—
				Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2014		(49)	(2,510,175)	7,500	—
				Special High Grade Zinc (LME) - Jul-2014		48	2,460,600	—	(8,400)
				Standard Lead (LME) - May-2014		66	3,513,825	—	(66,563)
				Standard Lead (LME) - May-2014		(66)	(3,387,175)	—	(60,088)
				Standard Lead (LME) - Jun-2014		(47)	(2,470,056)	2,850	—
				Standard Lead (LME) - Jun-2014		71	3,657,463	69,594	—
				Standard Lead (LME) - Jul-2014		46	2,425,063	—	(2,588)
				Tin (LME) - May-2014		15	1,753,125	—	(29,700)
				Tin (LME) - May-2014		(15)	(1,717,300)	—	(6,125)
				Tin (LME) - Jun-2014		16	1,830,990	6,130	—
				Tin (LME) - Jun-2014		(11)	(1,269,295)	6,275	—
				Tin (LME) - Jul-2014		10	1,154,050	—	(6,200)
				White Sugar (LIF) - Aug-2014		77	1,858,130	—	(22,065)
							59,066,705	1,484,055	(1,215,764)
米ドル				米国					
収入				Corn (CBT) - Jul-2014		346	8,742,188	236,513	—
利息収入				Cotton No. 2 (NYB) - Jul-2014		168	7,830,525	89,835	—
公正価額評価損益通算金融資産および負債による純利益／（損失）				Frozen Concentrated Orange Juice (NYB) - Jul-2014		47	1,069,073	63,158	—
				Gasoline RBOB FUT (NYM) - Jun-2014		15	1,805,849	61,723	—
				Gasoline RBOB FUT (NYM) - Jul-2014		30	3,713,661	—	(23,877)
				Gold (CMX) - Jun-2014		24	3,218,060	—	(107,900)
				Gold (CMX) - Aug-2014		48	6,222,480	—	(1,680)
				Heating Oil (NYM) - Jun-2014		9	1,090,958	15,863	—
				Heating Oil (NYM) - Jul-2014		18	2,223,131	—	(12,814)
				Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jun-2014		67	2,897,090	328,960	—
				Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jul-2014		128	6,205,640	—	(6,600)
				Lean Hogs (CME) - Jun-2014		12	543,250	47,750	—
				Lean Hogs (CME) - Aug-2014		26	1,269,600	—	(1,320)
				Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jun-2014		97	9,617,540	57,240	—
				Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jul-2014		198	19,770,300	—	(146,520)
				Live Cattle (CME) - Jun-2014		22	1,187,800	19,560	—
				Live Cattle (CME) - Aug-2014		45	2,451,330	—	(1,980)
				Lumber (CME) - Jul-2014		51	1,909,853	—	(51,821)
				Milk Future (CME) - May-2014		1	44,500	600	—
				Milk Future (CME) - Jun-2014		3	126,640	680	—
				Oat (CBT) - Jul-2014		51	919,925	—	(650)
				Palladium (NYM) - Jun-2014		2	140,940	21,560	—
				Palladium (NYM) - Sep-2014		5	405,940	785	—
				Platinum (NYM) - Jul-2014		47	3,417,065	—	(61,500)
				Rough Rice (CBT) - Jul-2014		45	1,408,090	—	(8,140)
				Silver (CMX) - Jul-2014		75	7,418,710	—	(228,460)
				Soybean Meal (CBT) - Jul-2014		29	1,341,050	90,680	—
				Soybean Oil (CBT) - Jul-2014		146	3,593,544	95,292	—
				Soybeans (CBT) - Jul-2014		88	6,306,988	349,112	—
				Sugar No. 11 World (NYB) - Jul-2014		93	1,872,942	—	(27,227)
				Wheat (CBT) - Jul-2014		247	8,603,363	307,162	—
				Wheat (KCB) - Jul-2014		47	1,789,238	120,137	—
							119,157,263	1,906,610	(680,489)
先物契約合計							183,615,882	3,424,858	(1,942,009)
【注記】									
				「Daiwa “RICI” Fund」はJames Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index®の決定、構成、算出において大和証券投資信託委託株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers®」、「Rogers International Commodity Index®」および「RICI®」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。					